

りそなグループ

中間期ディスクロージャー誌

2023-2024

2023年4月1日～2023年9月30日



りそなホールディングス

「リテールNo.1」のソリューショングループを目指して

パーパス

金融＋で、未来をプラスに。

社会がどのように変わっても、
安心して前を向けること。
希望を持って踏み出せること。

そのために私たちは
一つひとつの地域に寄り添い、
金融の枠にとどまらない発想で
小さなことでも、大きなことでも、
未来をプラスに変えていく。

たくさんの安心と希望
そしてワクワクする未来のために、
私たちりそなは、変革と創造に挑み続けます。

経営理念

りそなグループは、
創造性に富んだ
金融サービス企業を目指し、
お客さまの信頼に応えます。
変革に挑戦します。
透明な経営に努めます。
地域社会とともに発展します。

長期ビジョン

リテールNo. 1

～お客さま・地域社会にもっとも支持され、
ともに未来へ歩み続けるソリューショングループ～

行動宣言／指針

りそなWAY

お客さまと 株主と 社会と 従業員と
「りそな」 「りそな」 「りそな」 「りそな」

りそなSTANDARD

お客さまの 変革への 誠実で 責任ある 働きがいの 株主の 社会からの
ために 挑戦 透明な行動 仕事 実現 ために 信頼



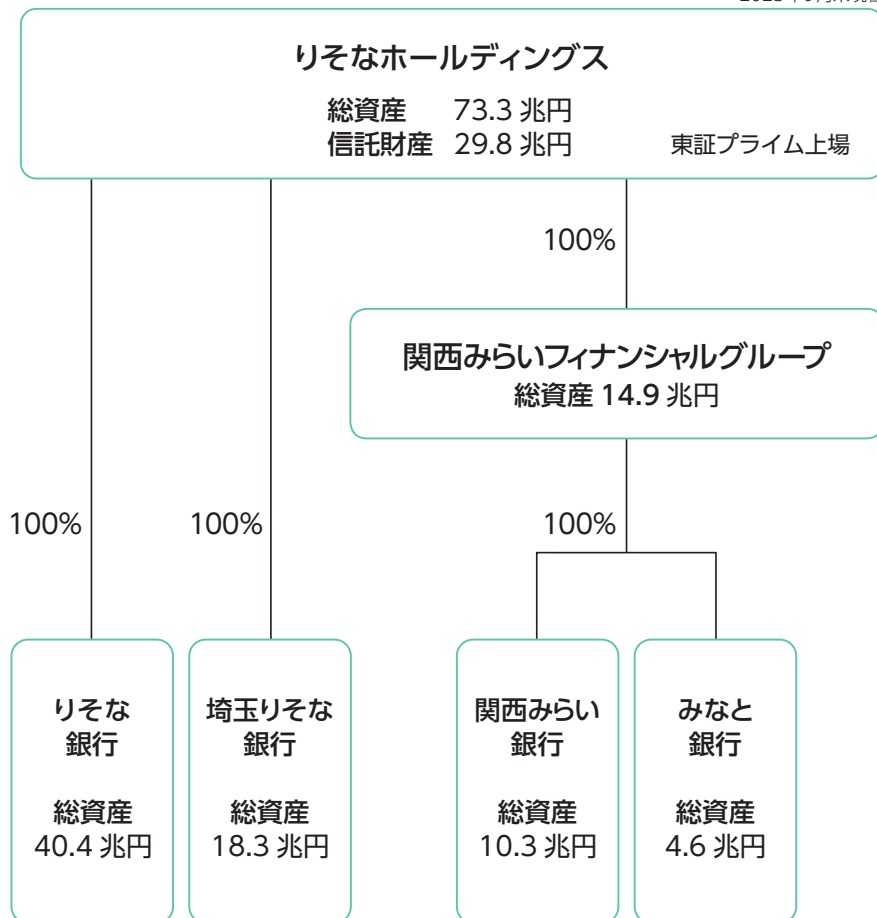
りそなグループパーパス コンセプトムービー

<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/about/rinen/purpose/index.html>



りそなグループの概要

2023年9月末現在



銀行別業務粗利益

2023年9月期

銀行名	業務粗利益	構成割合
りそな銀行	1,591億円	55.7%
埼玉りそな銀行	586億円	20.5%
関西みらいフィナンシャルグループ	674億円	23.6%
合計	2,852億円	100.0%

事業部門別業務粗利益*

2023年9月期

部門名	業務粗利益	構成割合
コーポレート部門	1,456億円	46.4%
コンシューマー部門	1,067億円	34.0%
関西みらいフィナンシャルグループ	695億円	22.2%
市場部門・その他	△85億円	△2.7%
合計	3,134億円	100.0%

*管理会計ベース

りそなグループのネットワーク・基盤

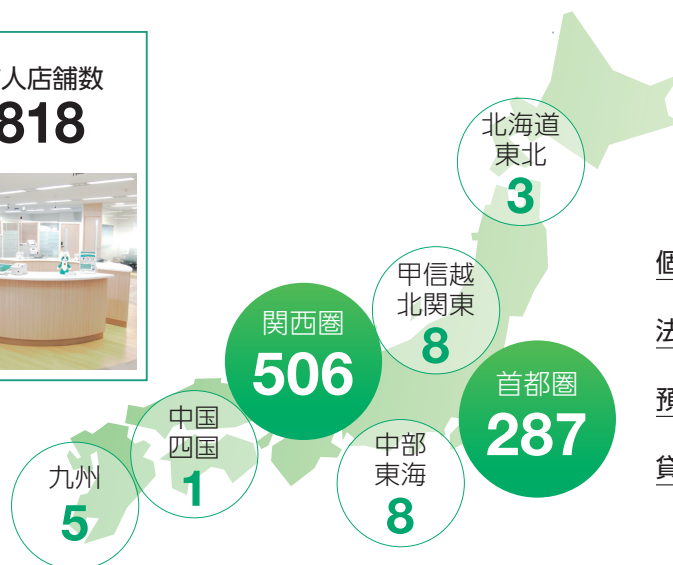
国内ネットワーク

2023年9月末現在

りそなグループアプリ
ダウンロード数
約**716万**



有人店舗数
818

個人顧客数 約**1,600万人**

法人顧客数 約**50万社**

預金 約**61兆円**

貸出金 約**41兆円**

海外ネットワーク

海外駐在員事務所 アジア4都市
 (上海、香港、バンコック、ホーチミン)

りそなマーチャントバンクアジア(シンガポール)

りそなプルダニア銀行(合併銀行)(インドネシア)
 本店、支店:2、出張所:4

りそな・インドネシア・ファイナンス(インドネシア)

リそなグループ

リそなホールディングス トップメッセージ	4
リそなグループの Sustainability への取り組み	5
中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況	8
情報開示及び財務報告に関する基本方針	9
会社情報	340

リそなホールディングス

財務・コーポレートデータセクション	10
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	26

リそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	50
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	87

埼玉りそな銀行

財務・コーポレートデータセクション	123
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	157

関西みらいフィナンシャルグループ

財務・コーポレートデータセクション	187
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	202

関西みらい銀行

財務・コーポレートデータセクション	222
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	255

みなと銀行

財務・コーポレートデータセクション	282
自己資本の充実の状況・バーゼル関連データセクション	313

りそなホールディングス トップメッセージ

「リテールNo.1」の実現に向けて

株式会社りそなホールディングス
取締役兼代表執行役社長
兼グループCEO

南 昌宏



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2023年度上半期の業績と取り組みについてご報告いたします。

当期の親会社株主に帰属する中間純利益は825億円と前年同期比でほぼ横ばいとなりました。通期業績目標（1,500億円）に対する進捗率は55%と計画に沿った進捗であり、不良債権比率は1.37%、自己資本比率も12.57%と、引き続き、健全な水準を維持しております。

株主還元については、安定配当を維持しつつ、総還元性向50%程度を目指す方針のもと、中間決算公表時に150億円を上限とする追加の自己株式取得枠を設定し、2023年12月に取得を完了しました。これにより2023年度の予想・総還元性向は51.1%となっております。また、1株当たりの配当金は、期初予想どおり、中間配当を11円、年間の配当予想を前年度比1円増配の22円とさせていただいております。

中期経営計画で掲げる「価値創造力の強化」「経営基盤の次世代化」の取り組みについても、着実に進展しております。価値創造力の強化に向けて、2023年12月に株式会社デジタルガレージとの資本業務提携強化を公表するとともに、2024年1月にはリース会社2社の連結子会社化を行いました。また、同年4月に、経営基盤の次世代化に向けて、関西みらいフィナンシャルグループを統合・合併いたします。グループ連結運営のさらなる強化を通じて、地域・顧客特性に応じた価値提供力の強化とコスト競争力向上の両立を目指してまいります。

りそなグループは、「りそな改革」のスタートから20年の節目の時を迎えております。これまで支えていただいた皆さま方へ「感謝」をお伝えするとともに、りそなグループが、過去から学び、この経験値を未来に活かし続けるために、2023年9月、社史『りそなグループ 20年のあゆみー変革への挑戦ー』を発刊いたしました。

今後も「お客さまの喜びがりそなの喜び」という基本姿勢を貫き、グループ一丸となって「リテールNo.1」の実現を目指す「新たな挑戦」を、さらに加速させてまいります。

今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2024年1月

りそなグループのSustainabilityへの取り組み

サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)の推進

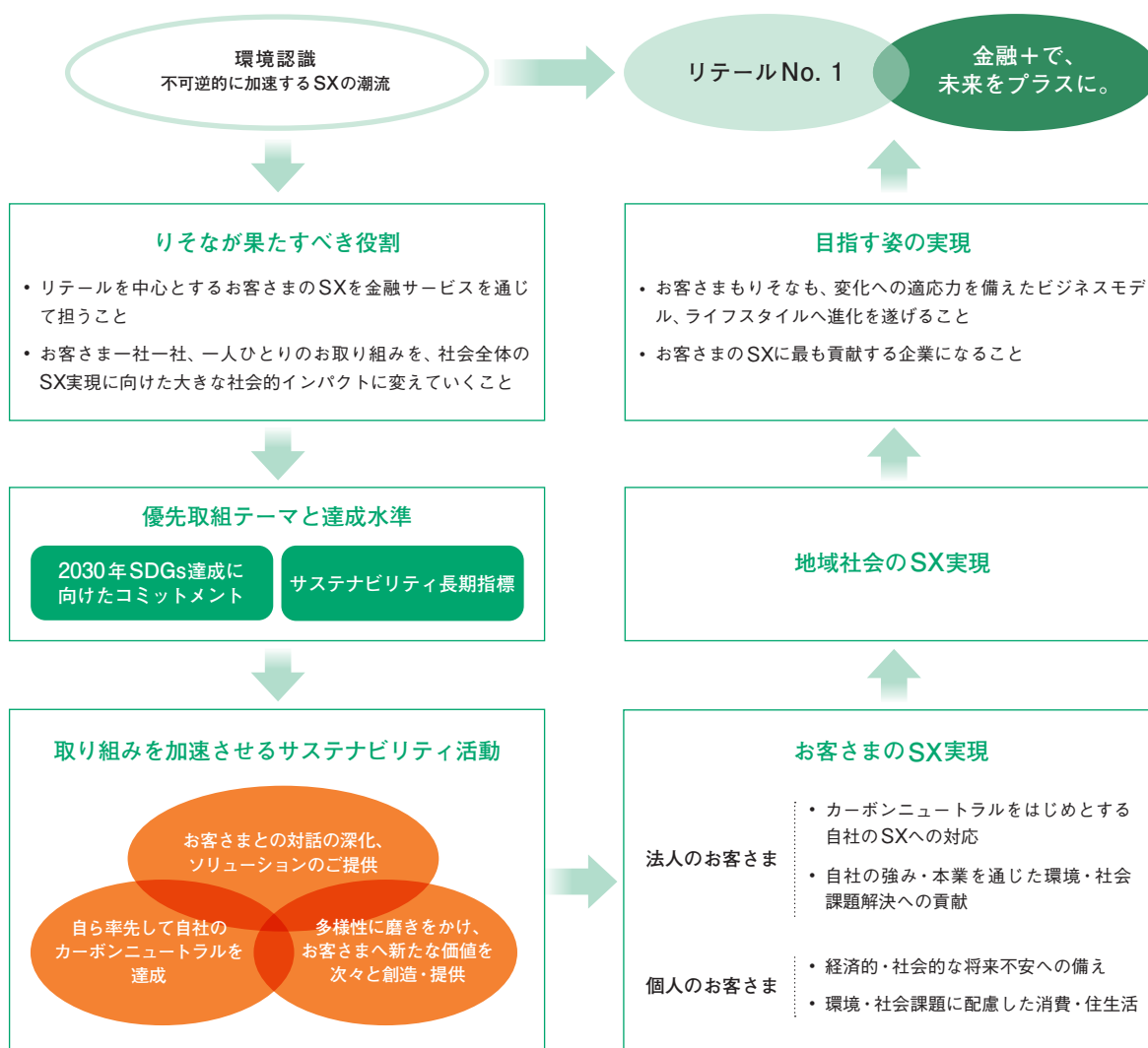
企業はお客さま・社会に対して価値を提供するからこそ事業を存続・成長させることができます。

世の中の価値観がSXやDXをキーワードに、時間をかけて大きく変わろうとしている環境下、当グループの価値提供もそれに合わせて大きく変えていく必要があります。

時代の変化の先を読み、この大きな変化に適応していくことは、当グループの持続的な成長に不可欠となっています。

また当グループの成長は、常に地域社会・お客さまとともにあります。当グループが持続的に企業価値を高めていくには、当グループを支えてくださっているお客さまにも持続可能な社会の実現に向けた社会全体の変化への適応力を備えていただくこと、サステナビリティ・トランスフォーメーション(SX)が不可欠です。

この実現に向けた取り組みをグループ全体に浸透し、行動を加速させていくため、以下のフレームワークに沿ってSX推進に取り組んでいます。

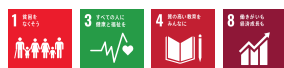


2030年SDGs達成に向けたコミットメント(優先取組テーマ)

地域
(地域経済の活性化)



少子高齢化
(少子高齢化に起因する将来不安の解消)



環境
(地球温暖化・気候変動への対応)



人権
(ダイバーシティ&インクルージョン)



サステナビリティ長期指標

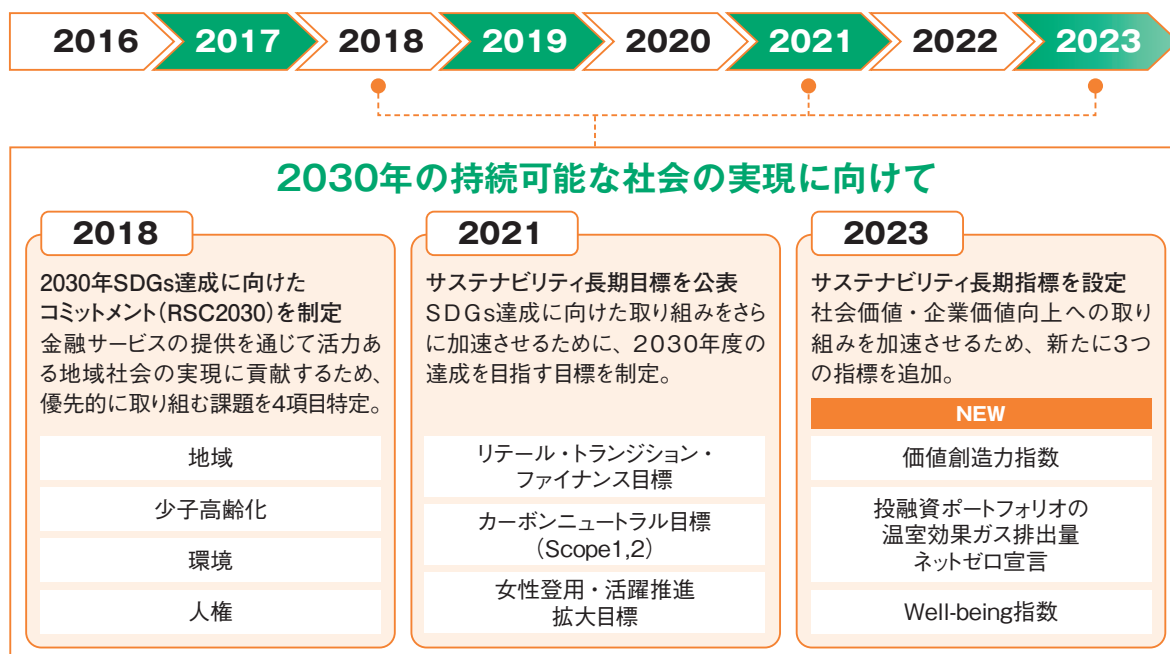
持続的な社会価値・企業価値向上への取り組みをさらに加速させるため、2021年6月に公表した「サステナビリティ長期目標」に加え、2023年5月に新たな長期指標を追加しました。

お客さまのこまりごと・社会課題解決を通じて、マルチステークホルダーにとっての様々な価値の向上に貢献する企業を目指してまいります。

		2022年度(実績)	2030年度(目指す水準)
お客さま・社会にとっての価値	NEW 価値創造力指数 ソリューション提供件数	1,050万件	2,000万件
	リテール・トランジション・ファイナンス目標	累計取扱高 1兆8,650億円	10兆円
環境価値	NEW 投融資ポートフォリオの 温室効果ガス排出量ネットゼロ宣言	—	(2050年ネットゼロ)
	NEW 電力セクター中間目標 (ポートフォリオ炭素強度)	139gCO ₂ e/kWh (2021年度)	100～130 gCO ₂ e/kWh
	カーボンニュートラル目標(Scope1,2)	2013年度比 △56%	ネットゼロ
社会価値	女性登用・活躍推進 拡大目標 女性役員比率(りそなホールディングス) 女性経営職階比率(グループ6社*) 女性ライン管理職比率(グループ6社*)	15.3% 13.4% 31.4%	30%以上 20%以上 40%以上
従業員にとっての価値	NEW Well-being 指数 従業員調査「仕事・生活の充実度」のポジティブ回答割合	69.3%	比率の向上

*1. りそなホールディングス、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらいフィナンシャルグループ、関西みらい銀行、みなと銀行の合算

りそなのサステナビリティのあゆみ

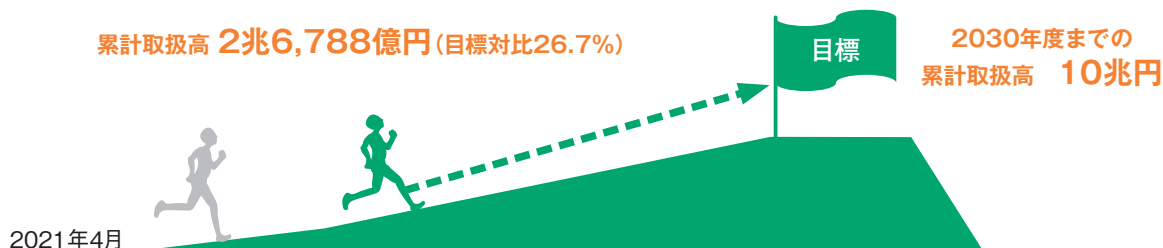


リテール・トランジション・ファイナンス目標

対象とするファイナンス リテールのお客さまの意識・行動のトランジションに向けて、現在地からの着実な前進に資するファイナンス（再エネ関連事業等のグリーンプロジェクトや、第三者認証を伴う大企業向けのファイナンスなども含む）

2023年度上期のリテール・トランジション・ファイナンスの取扱高は8,132億円となり、新中期経営計画期間の3年間の取扱高（計画）3兆円に対して、27.1%の進捗率となりました。また、10兆円目標に対する進捗は累計で2兆6,788億円（進捗率26.7%）となりました。

当グループでは、中堅・中小企業のお客さまの様々なSX取組ステージに応じた多様なソリューションをご提供しています。引き続きお客さまとの対話の深化、ソリューション力の強化を通じた伴走型支援に注力して参ります。



■日本のSDGs/SX実現に必要不可欠な中小企業

企業数
約99.7%^{*1}

従業者数
約70%^{*1}

付加価値創造
約53%^{*1}

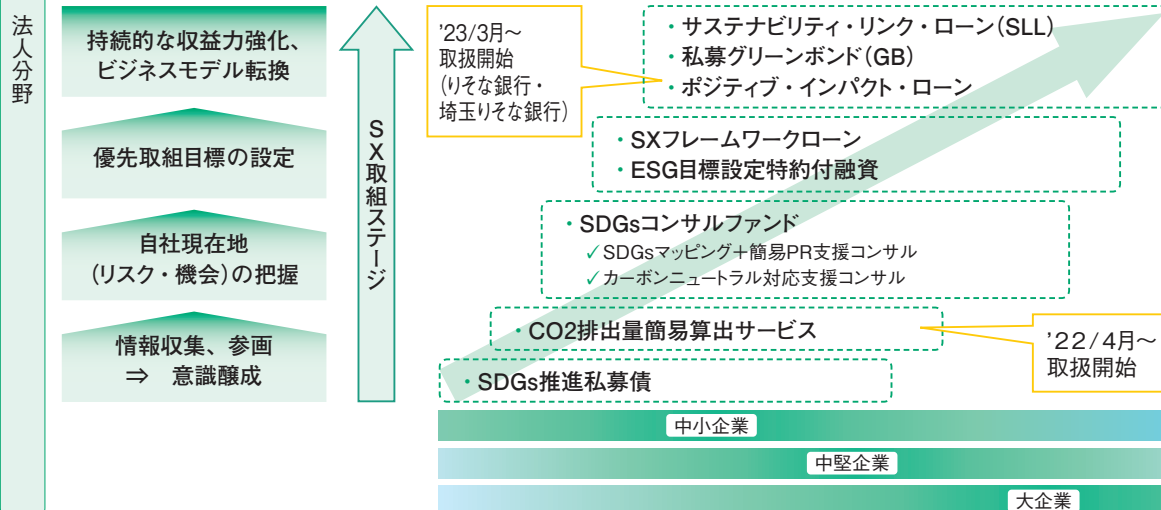
<りそなの使命>

<りそなの使命>お客さまそれぞれの取り組みを、大きな社会的インパクトに転換

■潮流変化を踏まえた対話の深化により、トランジションを促進

- 業界動向などの情報発信強化 ⇒ ツール拡充や頻度見直しを実施
- 従業員のスキルアップ施策を継続的に実施 ⇒ 階層別SX研修、テーマ別研修等

■取り組みステージ毎に多様なソリューションを用意



■個人ローン分野の取り組み

個人分野

- ・環境等配慮型住宅購入者向けローン特典
- ・住宅購入検討者向け情報提供
- ・SX住宅ローンの取扱開始（りそな銀行・埼玉りそな銀行）（'23/4月～）（SX住宅の対象拡大：低炭素住宅・国産木材住宅・安心R住宅等）

- ・建築・不動産業者さま向け法規制・補助金制度等の情報提供

環境等配慮型住宅の普及促進

*1. 中小企業庁「2023年版 中小企業白書」

中小企業のお客さまへの経営支援及び地域の活性化に関する取り組みの状況

中小企業のお客さまの経営支援に関する取り組み

りそなグループでは、お客さまの成長ステージ（創業期～成長期～成熟期・転換期）に応じて生じる様々なニーズに的確にお応えするべく、各グループ銀行の営業店、本部および各グループ会社が協働し、必要に応じて他の金融機関や外部専門家とも連携し、お客さまへの経営支援に取り組んでいます。

創業期～成長期における支援

創業期のお客さまに対して、決算内容だけでなく、事業の成長可能性にも着目し、積極的な資金支援と事業支援に取り組んでいます。また、成長期のお客さまに対しては、多様な融資商品の提供、ビジネスマッチング、海外進出支援など、様々なソリューションのご提供を行い、お客さまの成長をサポートしています。

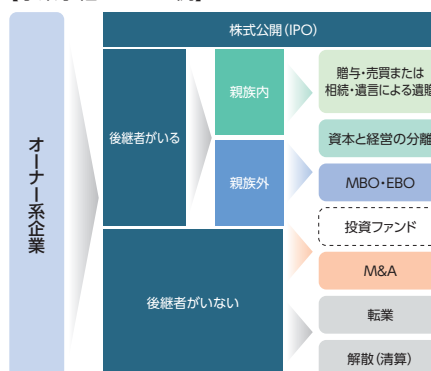
成熟期・転換期における支援

成熟期・転換期の次なるステージに向けて、事業承継・資産承継サポートや人材紹介、DX支援等、多様なソリューション提供が可能であり、お客さまの事業ビジョンなどを十分に伺ったうえで、最適な解決方法や対応策を検討します。

事業再生における支援

お客さまの事業再生にあたっては、返済条件のご変更などへの柔軟な対応にとどまらず、経営改善・事業再生・事業再構築などに必要な支援・ノウハウのご提供に努めています。

【事業承継サポート例】



Topics①「りそなグループアプリ for ビジネス」の取扱開始

中小企業の代表者は営業から経理、総務など幅広い業務を担っている方が多く、そのような方の銀行取引の利便性向上を図るべく、代表者向けの法人バンキングアプリ「りそなグループアプリ for ビジネス」の取り扱いを開始*1しました。700万ダウンロードを超える個人向けバンキングアプリ「りそなグループアプリ」の見やすい画面とわかりやすい操作感をそのまま注ぎ込んだことで、ビジネスシーンでも日常利用に適した仕様となっています。

月額費用無料*2で、普通預金の残高・明細照会や振込取引などの基本的な銀行機能がご利用頂けることに加え、クレジットカードの申込や明細確認なども可能で、法人代表者の資金繰りをサポートします。

Topics②中堅・中小企業の人材採用ニーズへの取組強化

りそなグループでは、お客さまの人材ニーズにお応えすることを目的として人材紹介業務を展開しています。従来のビジネスマッチング(人材紹介会社とのマッチング)に加え、当グループが人材紹介会社として対応するスキームにも注力しており、お客さまの人材採用ニーズを的確に把握することで最適な人材をご紹介します。中堅・中小企業のお客さまの持続的な成長を支援していきます。

*1. りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行

*2. 振込などの各種お取引にかかる所定の手数料は別途必要

地域の活性化に関する取り組み状況

地域社会とともに発展するという理念のもと、中小企業のお客さまへの経営支援および地域経済の活性化に積極的に取り組んでいます。

りそなグループ共通のプラットフォームとして、ビジネスプラザ5拠点（大阪・東京・埼玉・神戸・滋賀）を展開。共同プラットフォームとしてビジネスマッチングに関するご相談が可能な体制を整備しており、グループのお客さま間のマッチングに留まらず、自治体、ベンチャー企業、プロフェッショナル人材等に関する多様なマッチングを実施することで、ビジネスの成長をサポートしていきます。

【大阪・関西万博に向けての活動】

2021年4月に関西を起点とする国家規模のプロジェクトに対応するためにりそな銀行経営管理部内に「関西戦略室」を設立。お客さまと万博をつなぐ活動、機運醸成活動、全国のお客さまへの情報提供活動に取り組んでいます。



「EXPO2025 まで500日!セミナー」の様子

情報開示及び財務報告に関する基本方針

りそなグループは、公平かつ適時・適切な情報開示及び信頼性ある財務報告の実施、並びに情報開示統制の有効性確保を目的として、情報開示及び財務報告に関する基本方針を定めています。同方針の主な内容は以下の通りです。

基本姿勢

- 1.国内外のお客さま・株主・投資家等が当グループの状況を正確に認識し判断できるよう、より広く、継続して、分かり易い情報開示及び財務報告に努める。
- 2.金融商品取引法及び当社の有価証券を上場している金融商品取引所の規則、並びに会社法及び銀行法その他の関係諸法令・規則等を遵守する。
- 3.内容、時間、手法等の適時・適切性を確保すべく、金融商品取引所の情報システム、当グループのウェブサイト、各種印刷物など様々なツールを積極的に活用する。
- 4.情報開示統制の整備・運用に努め、不断の改善を実施する。

情報開示及び財務報告のための体制と役割

取締役会は、本基本方針の制定、見直しを行うとともに、代表執行役及び執行役等が行う情報開示及び財務報告に係る内部統制の整備・運用状況を適切に監督する。

監査委員会は、執行役の職務の執行に対する監査の一環として、独立した立場から、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視する。

代表執行役は、情報開示の適切性及び財務報告の信頼性に関する最終責任を有し、内部統制の有効性を確保すべく最適な整備・運用を行う。

以上

上記「情報開示及び財務報告に関する基本方針」は、りそなグループにおける情報開示及び財務報告に関する基本方針を対外的に表明するものであり、プライバシーを侵害する情報等、開示が不適切と判断された情報の取り扱いについてはこの指針の対象ではありません。

また、りそなグループが開示する情報の中には、将来に関する記述(将来情報)が含まれることがありますが、こうした将来情報は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

すなわち、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行及び解釈の変更、新たな企業倒産の発生、日本及び海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などが考えられます。こうした将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果に比べて違いが生じる可能性があることにご留意ください。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	11
中間連結財務諸表……………	12
セグメント情報……………	24
不良債権処理について……………	25
株式の状況 ……………	25

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	413,193	435,587	443,570	844,700	867,974
うち連結信託報酬	10,173	10,795	13,045	20,834	21,609
連結経常利益	117,598	115,801	114,481	158,775	227,690
親会社株主に帰属する中間純利益	80,837	82,677	82,509	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	109,974	160,400
連結中間包括利益	121,513	9,656	110,173	—	—
連結包括利益	—	—	—	51,787	139,087
連結純資産	2,572,918	2,444,269	2,609,487	2,459,023	2,534,052
連結総資産	75,309,781	72,182,378	73,392,313	78,155,071	74,812,710
1株当たり純資産（円）	1,056.45	1,017.62	1,102.49	1,025.01	1,065.31
1株当たり中間純利益（円）	33.10	34.69	35.06	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	45.42	67.49
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	33.09	34.68	35.06	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	45.41	67.48
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.78	12.40	12.57	11.82	12.48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,152,827	△7,042,053	△1,924,429	3,890,942	△5,207,582
投資活動によるキャッシュ・フロー	△806,981	△15,828	△395,361	△925,984	△390,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,125	△24,523	△34,793	△170,307	△64,034
現金及び現金同等物の中間期末残高	25,379,600	20,837,138	19,906,531	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	27,919,539	22,257,558
従業員数（人）	20,470	19,773	19,840	19,744	19,283
〔外、平均臨時従業員数〕	〔9,830〕	〔8,999〕	〔8,506〕	〔9,593〕	〔8,833〕
信託財産額	31,901,016	32,794,746	29,803,987	31,841,177	28,874,470

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行及び株式会社関西みらい銀行の3社であります。

2023年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。
業務粗利益は3,131億円と前中間連結会計期間比217億円増加しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比73億円減少して2,049億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役務取引等利益は、決済関連業務に係るフィー収益は増加しましたが、不動産やM&A等の承継関連業務及び資産形成関連業務に係るフィー収益は減少し前中間連結会計期間比51億円減少の928億円となりました。一方、その他業務利益は、前中間連結会計期間に実施した有価証券ポートフォリオ健全化対応の反動等により債券関係損益等が改善し、前中間連結会計期間比318億円増加して16億円の利益となりました。経費（除く銀行臨時処理分）は2,058億円と前中間連結会計期間比30億円増加しました。内訳では人件費は業績インセンティブ、退職給付費用を主因に増加しました。物件費は広告費や前期投資案件増加に伴う減価償却費等の機械化関連経費が増加しましたが、概ね計画水準となっています。これらにより実質業務純益は1,075億円と前中間連結会計期間比187億円増加しました。株式等関係損益は前中間連結会計期間比119億円減少して235億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比25億円増加の102億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比1億円減少して825億円となりました。なお、1株当たり中間純利益は35円06銭となりました。
当社（単体）の経営成績については、営業収益はグループ会社からの受取配当金の増加等により前中間会計期間比27億円増加し435億円、経常利益は20億円増加し398億円、中間純利益は20億円増加し399億円となりました。
財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比1兆4,203億円減少して73兆3,923億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比2,683億円増加し41兆6,256億円で、有価証券は国債等の増加により前連結会計年度末比5,654億円増加して8兆9,516億円で、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆3,089億円減少して20兆825億円となりました。負債の部は前連結会計年度末比1兆4,958億円減少して70兆7,828億円となりました。そのうち預金は前連結会計年度末比707億円増加して61兆9,694億円で、借入金は主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比2兆211億円減少して1兆5,967億円で、信託勘定借は前連結会計年度末比4,065億円増加して1兆3,970億円となりました。純資産の部では、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比754億円増加の2兆6,094億円となりました。

また、信託財産は前連結会計年度末比9,295億円増加して29兆8,039億円となりました。
なお、1株当たり純資産は1,102円49銭となりました。
連結自己資本比率（国内基準）は12.57%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。
個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比117億円増加して1,067億円、与信費用控除後業務純益は119億円増加して304億円となりました。
法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比43億円増加し1,456億円となり、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比増加したこともあり前中間連結会計期間比9億円減少し598億円となりました。
市場部門は、前中間連結会計期間に実施した有価証券ポートフォリオ健全化対応の反動等により、業務粗利益が前中間連結会計期間比54億円増加し47億円の損失に、与信費用控除後業務純益は58億円増加し79億円の損失となりました。
関西みらいフィナンシャルグループ部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比27億円減少し695億円となり、与信費用控除後業務純益は22億円減少して176億円となりました。
なお、当グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

（キャッシュ・フローの状況）
当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1兆9,244億円の支出となりました。これは借入金金の減少等によるものです。前中間連結会計期間比では5兆1,176億円の支出の減少となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、3,953億円の支出となりました。これは主として有価証券の取得による支出が有価証券売却及び償還による収入を上回ったことや固定資産の取得によるものです。前中間連結会計期間比では3,795億円の支出の増加となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、347億円の支出となりました。これは配当金の支払や自己株式の取得等によるものです。前中間連結会計期間比では102億円の支出の増加となりました。
これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、期首残高に比べ2兆3,510億円減少して19兆9,065億円となりました。
当グループの中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。
なお、当面の店舗・システム等への設備投資、及び株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

中間連結財務諸表

当社は、2023年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月21日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の中間連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■ 中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※6	20,966,393	20,082,522
コールローン及び買入手形	187,892	103,738
債券貸借取引支払保証金	1,136	5,641
買入金銭債権	394,589	484,409
特定取引資産※6	260,000	275,401
有価証券※1、2、3、6、11	8,072,406	8,951,673
貸出金※3、4、5、6、7	40,437,389	41,625,660
外国為替※3、4	205,856	160,482
リース債権及びリース投資資産※6	34,208	36,208
その他資産※3、6	955,067	1,029,282
有形固定資産※8、9	355,343	346,298
無形固定資産	52,938	47,875
退職給付に係る資産	45,822	53,400
繰延税金資産	28,558	1,730
支払承諾見返※3	401,446	401,624
貸倒引当金	△216,660	△213,626
投資損失引当金	△11	△10
資産の部合計	72,182,378	73,392,313

(单位:百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※6	60,265,630	61,969,418
譲渡性預金	916,830	877,140
コールマネー及び売渡手形	1,064,977	1,566,364
売現先勘定※6	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※6	1,610,507	1,796,786
特定取引負債	41,150	88,213
借入金※6	3,207,213	1,596,798
外国為替	6,368	6,399
社債※10	206,000	206,000
信託勘定借	1,166,696	1,397,058
その他負債※6	770,306	793,417
賞与引当金	15,762	16,888
退職給付に係る負債	11,460	8,628
その他の引当金	28,369	24,434
繰延税金負債	2,294	10,782
再評価に係る繰延税金負債※8	18,094	17,871
支払承諾	401,446	401,624
負債の部合計	69,738,108	70,782,826
<純資産の部>		
資本金	50,552	50,552
資本剰余金	149,263	124,418
利益剰余金	1,911,024	2,021,607
自己株式	△8,526	△7,846
株主資本合計	2,102,313	2,188,732
その他有価証券評価差額金	300,489	362,098
繰延ヘッジ損益	1,617	6,085
土地再評価差額金※8	39,426	38,918
為替換算調整勘定	△308	2,676
退職給付に係る調整累計額	△17,603	△9,758
その他の包括利益累計額合計	323,621	400,020
新株予約権	224	181
非支配株主持分	18,109	20,552
純資産の部合計	2,444,269	2,609,487
負債及び純資産の部合計	72,182,378	73,392,313

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	435,587	443,570
資金運用収益	225,108	245,873
（うち貸出金利息）	177,328	181,234
（うち有価証券利息配当金）	28,799	39,657
信託報酬	10,795	13,045
役務取引等収益	128,218	125,047
特定取引収益	656	666
その他業務収益	22,210	26,556
その他経常収益※1	48,597	32,380
経常費用	319,785	329,089
資金調達費用	12,855	40,924
（うち預金利息）	5,942	14,000
役務取引等費用	30,175	32,194
特定取引費用	121	60
その他業務費用	52,428	24,899
営業経費※2	207,372	209,114
その他経常費用※3	16,831	21,895
経常利益	115,801	114,481
特別利益	822	1,535
固定資産処分益	822	1,535
特別損失	1,375	2,036
固定資産処分損	721	606
減損損失	654	1,429
税金等調整前中間純利益	115,248	113,981
法人税、住民税及び事業税	22,173	31,397
法人税等調整額	10,007	△189
法人税等合計	32,181	31,207
中間純利益	83,066	82,773
非支配株主に帰属する中間純利益	389	263
親会社株主に帰属する中間純利益	82,677	82,509

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
中間純利益	83,066	82,773
その他の包括利益	△73,410	27,400
その他有価証券評価差額金	△78,037	19,000
繰延ヘッジ損益	△3,059	467
為替換算調整勘定	4,884	5,886
退職給付に係る調整額	2,810	1,986
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	60
中間包括利益	9,656	110,173
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	8,229	107,552
非支配株主に係る中間包括利益	1,426	2,621

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,552	149,263	1,853,547	△9,244	2,044,119	378,562	4,676	39,426	△4,169	△20,427	398,068	224	16,610	2,459,023	
当中間期変動額															
剰余金の配当			△25,200		△25,200									△25,200	
親会社株主に帰属する 中間純利益			82,677		82,677									82,677	
自己株式の取得				△2	△2									△2	
自己株式の処分		0		720	720									720	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△78,072	△3,059	—	3,861	2,824	△74,447	—	1,498	△72,948	
当中間期変動額合計	—	0	57,476	717	58,193	△78,072	△3,059	—	3,861	2,824	△74,447	—	1,498	△14,754	
当中間期末残高	50,552	149,263	1,911,024	△8,526	2,102,313	300,489	1,617	39,426	△308	△17,603	323,621	224	18,109	2,444,269	

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）	株主資本					その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	50,552	134,452	1,963,546	△8,154	2,140,398	343,081	5,617	39,426	△880	△11,759	375,485	215	17,953	2,534,052	
当中間期変動額															
剰余金の配当			△24,956		△24,956									△24,956	
親会社株主に帰属する 中間純利益			82,509		82,509									82,509	
自己株式の取得				△11,084	△11,084									△11,084	
自己株式の処分		△9		1,398	1,389									1,389	
自己株式の消却		△9,993		9,993	—									—	
土地再評価差額金 の取崩			507		507									507	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△31			△31									△31	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						19,016	467	△507	3,556	2,001	24,535	△34	2,598	27,100	
当中間期変動額合計	—	△10,034	58,061	307	48,334	19,016	467	△507	3,556	2,001	24,535	△34	2,598	75,434	
当中間期末残高	50,552	124,418	2,021,607	△7,846	2,188,732	362,098	6,085	38,918	2,676	△9,758	400,020	181	20,552	2,609,487	

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	115,248	113,981
減価償却費	18,762	18,875
減損損失	654	1,429
持分法による投資損益（△は益）	△223	△265
貸倒引当金の増減（△）	△17,031	△87
投資損失引当金の増減額（△は減少）	△2	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,445	△3,185
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△2,276	△3,247
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△932	△886
資金運用収益	△225,108	△245,873
資金調達費用	12,855	40,924
有価証券関係損益（△）	4,198	△12,913
為替差損益（△は益）	△120,958	△109,842
固定資産処分損益（△は益）	△101	△929
特定取引資産の純増（△）減	△21,659	△53,458
特定取引負債の純増減（△）	14,946	39,903
貸出金の純増（△）減	△839,482	△268,373
預金の純増減（△）	△656,406	70,740
譲渡性預金の純増減（△）	△58,810	△21,000
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△5,927,568	△2,021,177
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△49,453	△42,040
コールローン等の純増（△）減	△39,915	△1,250
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△1,136	2,719
コールマネー等の純増減（△）	△258,644	391,671
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	806,204	△489,011
外国為替（資産）の純増（△）減	△45,997	38,205
外国為替（負債）の純増減（△）	2,482	1,097
普通社債発行及び償還による増減（△）	5,000	10,000
信託勘定借の純増減（△）	57,581	406,570
資金運用による収入	225,798	240,095
資金調達による支出	△11,165	△40,787
その他	△3,433	36,883
小計	△7,021,022	△1,901,236
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△21,031	△23,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,042,053	△1,924,429

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,467,675	△1,661,003
有価証券の売却による収入	3,180,647	962,867
有価証券の償還による収入	280,900	308,083
有形固定資産の取得による支出	△6,226	△3,762
有形固定資産の売却による収入	1,174	2,455
無形固定資産の取得による支出	△3,156	△3,739
無形固定資産の売却による収入	—	0
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△538	—
その他	△954	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,828	△395,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△25,200	△24,956
非支配株主への配当金の支払額	△8	△52
自己株式の取得による支出	△2	△11,084
自己株式の売却による収入	688	1,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,523	△34,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3,556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,082,400	△2,351,027
現金及び現金同等物の期首残高	27,919,539	22,257,558
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,837,138	19,906,531

■注記事項

（2023年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 32社
 主要な会社名
 株式会社りそな銀行
 株式会社埼玉りそな銀行
 株式会社関西みらいフィナンシャルグループ
 株式会社関西みらい銀行
 株式会社みなと銀行
 （連結の範囲の変更）
 みなとビジネスサービス株式会社は清算により、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外しております。
- （2）非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 株式会社葛飾冷機センター
 株式会社遠藤管工設備
 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- （3）他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった場合の当該会社等
 会社等名
 扶桑商事株式会社
 日本バルブコントロールズ株式会社
 株式会社ヴァルテック
 国際文化財株式会社
 連結子会社であるベンチャーキャピタルが営業取引として投資育成目的で株式を所有しているものであり、傘下に入れる目的ではないため、当社の子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社 7社
 主要な会社名
 株式会社日本カストディ銀行
- （3）持分法非適用の非連結子会社
 主要な会社名
 Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
 株式会社葛飾冷機センター
 株式会社遠藤管工設備
- （4）持分法非適用の関連会社
 主要な会社名
 SAC Capital Private Limited
 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- （1）連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 6月末日 3社
 9月末日 29社
- （2）上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- （1）特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

（2）有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

（4）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建　物：3年～50年
 その他：2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

（5）繰延資産の処理方法

社債発行費及び株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

（6）貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は145,366百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (7) 投資損失引当金の計上基準
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (8) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--|
| 預金払戻損失引当金 | 13,788百万円 |
| | 負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。 |
| 信用保証協会負担引当金 | 5,032百万円 |
| | 信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。 |
| ポイント引当金 | 4,580百万円 |
| | 「りそなクラブ」等におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。 |
- (10) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
- | | |
|----------|--|
| 過去勤務費用 | 発生年度に一括して損益処理 |
| 数理計算上の差異 | 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 |
- なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (11) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
- (13) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

- ②為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- ③連結会社間取引等
銀行業を営む国内連結子会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カパー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。
- (14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) グループ通算制度の適用
当社及び一部の国内の連結子会社は当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。
- (16) 役員向け株式給付信託
当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しており、これに係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じた処理をしております。

（追加情報）

従業員持株会支援信託ESOP

当社は、中長期的な企業価値向上に係るインセンティブ付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引（従業員持株会支援信託ESOP）を行っております。

（1）取引の概要

当社がりそなホールディングス従業員持株会（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間内に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇等により信託収益がある場合には、期間中に取得した株式数等に応じて受益者たる従業員等に金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、責任財産限定特約付金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が一括して弁済することとなります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、5,626百万円、10,357千株であります。

役員向け株式給付信託

当社は、当社の執行役並びに株式会社りそな銀行、株式会社埼玉りそな銀行、株式会社関西みらいフィナンシャルグループ、株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の代表取締役、業務執行権限を有する取締役及び執行役員（以下、当社の執行役と併せて、「当社グループ役員」という。）を対象として、株式給付信託を活用した業績連動型株式報酬制度を導入しております。

（1）取引の概要

当社が、当社グループ役員のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者を受益者とする信託を設定し、当該信託は一定数の当社株式を、予め定める期間内に取得します。当社グループ役員に対しては、信託期間中、株式給付規程に基づき、役職位及び業績達成度等に応じて、ポイントが付与されます。原則として中期経営計画の最終事業年度の業績確定後、株式給付規程に定める一定の受益者要件を満たした当社グループ役員に対して、付与されたポイントに応じた数の当社株式等を給付します。なお、本信託内にある当社株式に係る議決権については、経営への中立性を確保するため、信託期間中は一律不行使とします。

- (2) 信託に残存する自社の株式
信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、1,666百万円、3,047千株であります。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 25,298百万円
出資金 17,558百万円
- ※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は6,012百万円であります。
- ※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 68,427百万円 |
| 危険債権額 | 376,689百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 3,824百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 244,473百万円 |
| 合計額 | 693,415百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 84,665百万円 |
|--|-----------|
- ※ 5. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 30,601百万円 |
|--|-----------|
- ※ 6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 1,239百万円 |
| 特定取引資産 | 4,999百万円 |
| 有価証券 | 5,331,272百万円 |
| 貸出金 | 585,822百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 245百万円 |
| その他資産 | 8,098百万円 |
| 計 | 5,931,677百万円 |
- 担保資産に対応する債務
- | | |
|-------------|--------------|
| 預金 | 60,748百万円 |
| 売現先勘定 | 5,000百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 1,796,786百万円 |
| 借入金 | 1,556,023百万円 |
| その他負債 | 8,885百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|------------|
| 現金預け金 | 0百万円 |
| 有価証券 | 21,971百万円 |
| その他資産 | 450,678百万円 |
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 98,346百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 99,047百万円 |
| 敷金保証金 | 20,418百万円 |

- ※ 7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 11,337,203百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 10,573,707百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 9. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 341,406百万円
- ※ 10. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 36,000百万円 |
|---------|-----------|
- ※ 11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 675,221百万円
12. 一部の連結子会社が受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,404,626百万円 |
|------|--------------|

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 償却債権取立益 | 3,474百万円 |
| 株式等売却益 | 24,814百万円 |
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- | | |
|-------|-----------|
| 給料・手当 | 81,319百万円 |
|-------|-----------|
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 6,075百万円 |
| 貸出金償却 | 7,338百万円 |
| 株式等売却損 | 1,052百万円 |
| 株式等償却 | 240百万円 |

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,377,665	—	15,351	2,362,314	注1
自己株式					
普通株式	16,030	16,823	18,615	14,238	注2

- （注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少は、会社法第178条に基づく当社株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加は、2023年5月12日開催の取締役会で決議された自己株式の取得に基づく取得15,351千株及び単元未満株式の買収5千株並びに役員向け株式給付信託による取得1,466千株であります。普通株式の自己株式の減少は、（注）1に記載の当社株式の消却15,351千株、単元未満株式の処分0千株、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式の持株会への譲渡988千株及び新株予約権（ストックオプション）の行使66千株並びに役員向け株式給付信託の当社グループ役員への支給2,209千株であります。なお、当連結会計年度期首株式数には、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が11,345千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,789千株含まれております。また、当中間連結会計期間末株式数には従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式が10,357千株及び役員向け株式給付信託が所有する当社株式が3,047千株含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）			当中間連結会計期末 残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間末 減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			181	
合計			—			181	

3. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 5月12日 取締役会	普通株式	24,956	10.50	利益 剰余金	2023年 3月31日	2023年 6月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当119百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当39百万円が含まれております。

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 11月10日 取締役会	普通株式	25,976	11.00	利益 剰余金	2023年 9月30日	2023年 12月8日

（注）普通株式の配当金の総額には、従業員持株会支援信託ESOPに対する配当113百万円及び役員向け株式給付信託に対する配当33百万円が含まれております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	20,082,522百万円
日本銀行以外への預け金	△175,991百万円
現金及び現金同等物	19,906,531百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、電子計算機及び現金自動機であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	3,594百万円
1年超	13,159百万円
合計	16,753百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分

見積残存価額部分

受取利息相当額

リース投資資産

24,690百万円

5,397百万円

△2,586百万円

27,501百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

（単位：百万円）

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	3,577	7,853
1年超2年以内	2,348	5,908
2年超3年以内	1,396	4,364
3年超4年以内	689	3,076
4年超5年以内	361	1,812
5年超	69	1,676
合計	8,442	24,690

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（＊1）	484,277	483,049	△1,227
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	167,361	167,361	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	4,248,924	4,056,776	△192,147
その他有価証券（＊2）	4,586,315	4,586,315	—
（4）貸出金	41,625,660		
貸倒引当金（＊1）	△205,400		
	41,420,259	41,360,095	△60,163
資産計	50,907,137	50,653,598	△253,538
（1）預金	61,969,418	61,969,298	△120
（2）譲渡性預金	877,140	877,140	0
（3）借入金	1,596,798	1,580,419	△16,378
（4）社債	206,000	207,229	1,229
負債計	64,649,357	64,634,088	△15,269
デリバティブ取引（＊3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	32,403	32,403	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊4）	5,938	5,966	27
デリバティブ取引計	38,342	38,369	27

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（＊3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBOR」を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊1）（＊2）	58,569
組合出資金（＊3）	57,864

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（＊2）当中間連結会計期間において、非上場株式について56百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	—	—
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	214	—	—	214
地方債	—	5,670	—	5,670
その他	—	161,476	—	161,476
有価証券				
その他有価証券				
株式	944,634	—	—	944,634
国債	772,213	—	—	772,213
地方債	—	629,553	—	629,553
社債	—	367,584	673,145	1,040,730
その他	332,649	859,491	—	1,192,140
資産計	2,049,711	2,023,776	673,145	4,746,633
デリバティブ取引				
金利関連	—	32,697	—	32,697
通貨関連	—	5,287	—	5,287
株式関連	10	—	—	10
債券関連	308	38	—	346
デリバティブ取引計	318	38,023	—	38,342

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は7,042百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
買入金銭債権	—	—	483,049	483,049
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,280,962	—	—	2,280,962
地方債	—	1,406,983	—	1,406,983
社債	—	353,347	2,101	355,449
その他	—	13,381	—	13,381
貸出金	—	—	41,360,095	41,360,095
資産計	2,280,962	1,773,712	41,845,246	45,899,922
預金	—	61,969,298	—	61,969,298
譲渡性預金	—	877,140	—	877,140
借入金	—	1,580,419	—	1,580,419
社債	—	207,229	—	207,229
負債計	—	64,634,088	—	64,634,088

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証券等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。これらに該当しない買入金銭債権については、債権の性質上短期のもの等であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%－28.2%	0.8%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					
買入金銭債権	20	—	△0	△20	—	—	—
有価証券							
その他有価証券							
社債	696,705	△483	△1,181	△21,894	—	—	673,145

- （※1）主に中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- （※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
- （3）時価評価のプロセスの説明
当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。
- （4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
私募債等の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	352,841	355,001	2,160
	地方債	119,554	120,166	612
	社債	1,831	1,833	2
	小計	474,227	477,002	2,775
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,077,326	1,925,961	△151,365
	地方債	1,311,737	1,286,816	△24,920
	社債	370,675	353,615	△17,059
	その他	14,958	13,381	△1,576
	小計	3,774,697	3,579,774	△194,922
合計		4,248,924	4,056,776	△192,147

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	921,753	257,372	664,381
	債券	210,245	209,440	804
	地方債	4,542	4,542	0
	社債	205,702	204,898	803
	その他	188,897	178,120	10,777
	小計	1,320,896	644,933	675,963
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	22,880	27,177	△4,296
	債券	2,232,252	2,325,121	△92,869
	国債	772,213	834,695	△62,482
	地方債	625,011	638,034	△13,023
	社債	835,027	852,391	△17,363
	その他	1,010,285	1,097,028	△86,743
	小計	3,265,418	3,449,327	△183,908
合計		4,586,315	4,094,260	492,054

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、788百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	487,541
その他有価証券	487,541
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	125,362
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	362,178
(△) 非支配株主持分相当額	167
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	88
その他有価証券評価差額金	362,098

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額5,504百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,300,607	5,536,512	△57,963	△57,963
		受取変動・支払固定	7,017,731	5,383,655	81,324	81,324
		受取変動・支払変動	2,720,558	2,339,591	1,408	1,408
	キャップ	売建	624	521	4	1
		買建	1,073	1,073	6	2
	フロアー	売建	5,173	3,516	34	△34
		買建	5,982	4,057	81	80
	スワップション	売建	179,696	120,003	5,037	△3,355
		買建	80,756	48,064	4,021	4,021
合計		/	/	23,801	25,486	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	283,175	220,819	3,141	△707
	為替予約	売建	722,325	195,968	△30,763
		買建	887,301	276,930	49,557
	通貨オプション	売建	372,372	228,328	20,762
		買建	347,562	189,804	7,071
合計		／	／	8,245	9,559

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	5,843	—	35
		買建	—	—	—
	株式指数オプション	売建	10,125	—	39
		買建	13,300	—	14
合計		／	／	10	△38

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	債券先物	売建	37,845	—	348
		買建	2,948	—	△39
	債券先物オプション	売建	—	—	—
		買建	—	—	—
	店頭	債券店頭オプション	売建	9,820	—
買建			9,820	—	39
合計		/	/	346	344

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価	
			うち1年超			
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有	2,338,700	2,088,700	△17,483
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負	988,227	852,841	26,379
		受取変動・支払変動	債	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の	23,495	12,031	27
		受取変動・支払変動	有利息の金融資産・	—	—	—
合計		/	/	/	8,923	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
			うち1年超		
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	464,715	20,151	△2,957

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	443,570
うち信託報酬	13,045
うち役務取引等収益	125,047
預金・貸出業務	33,854
為替業務	18,754
信託関連業務	17,525
証券関連業務	12,920
代理業務	6,242
保護預り・貸金庫業務	1,645
保証業務	5,040

(注) 信託報酬は主に個人部門及び法人部門から、役務取引等収益は主に個人部門、法人部門及び関西みらいフィナンシャルグループから発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 (算定上の基礎)	1,102円49銭
純資産の部の合計額	2,609,487百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	20,733百万円
うち新株予約権	181百万円
うち非支配株主持分	20,552百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	2,588,753百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	2,348,075千株

(注) 「1株当たり純資産の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（10,357千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,047千株）を控除しております。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	35円06銭
親会社株主に帰属する中間純利益	82,509百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益	82,509百万円
普通株式の期中平均株式数	2,352,869千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	35円06銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	327千株

(注) 「普通株式の期中平均株式数」については、自己名義所有株式分を控除する他、従業員持株会支援信託ESOPが所有する当社株式（10,876千株）、役員向け株式給付信託が所有する当社株式（3,102千株）を控除しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

2023年11月10日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社関西みらいフィナンシャルグループを吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、本合併に係る合併契約書を締結いたしました。

1. 本合併の目的

当社の中期経営計画に掲げる「グループ連結運営のさらなる強化」に資する施策として、次なる「グループガバナンスの強化」に向けたステージへ進化するための最適な組織体制の構築を図ることを目的とし、本合併を決定しました。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併契約承認の取締役会決議日 (株式会社関西みらいフィナンシャルグループ)	2023年11月9日
合併契約承認の取締役会決議日（当社）	2023年11月10日
合併契約締結日	2023年11月10日
本合併の効力発生日（予定）	2024年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、株式会社関西みらいフィナンシャルグループにおいては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、双方において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社関西みらいフィナンシャルグループを消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）です。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社関西みらいフィナンシャルグループの全株式を保有しているため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

自己株式の取得および消却

2023年11月10日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による当社定款第50条の定めに基づく同法第156条第1項の規定により、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。また、会社法第178条の規定に基づく、自己株式の消却に係る事項を決定いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実、資本効率の向上および機動的な資本政策の遂行を可能とするために自己株式の取得を行うものです。

(2) 取得に係る事項の内容

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	25,000,000株（上限）（発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.06%）
③取得価額の総額	150億円（上限）
④取得期間	2023年11月13日から2023年12月29日まで
⑤取得方法	取引一任契約に基づく東京証券取引所における市場買付け

(3) 消却に係る事項の内容

①消却する株式の種類	当社普通株式
②消却する株式の総数	上記（2）により取得した自己株式の全株式数
③消却予定日	2024年1月25日

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとするとともに、関西地域で預金業務、貸出業務等の「銀行業」を営む「関西みらいフィナンシャルグループ」を報告セグメントに追加して表示しております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っています。

■セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つことから、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引き、持分法投資損益を加えたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年9月中間期							2023年9月中間期						
	報告セグメント					その他	合計	報告セグメント					その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計			個人部門	法人部門	市場部門	関西みらい フィナンシャル グループ	計		
業務粗利益	94,937	141,316	△10,192	72,367	298,429	△3,209	295,220	106,726	145,653	△4,747	69,591	317,224	△3,759	313,465
経費	△75,625	△74,579	△3,613	△51,160	△204,979	2,173	△202,806	△77,516	△77,379	△3,212	△49,925	△208,033	2,207	△205,825
実質業務純益	19,312	66,782	△13,805	21,206	93,496	△888	92,607	29,210	68,315	△7,960	19,666	109,231	△1,337	107,894
与信費用	△745	△5,884	—	△1,291	△7,921	186	△7,734	1,268	△8,415	—	△1,987	△9,134	△1,127	△10,262
与信費用控除後 業務純益（計）	18,566	60,897	△13,805	19,915	85,574	△701	84,873	30,478	59,899	△7,960	17,679	100,097	△2,464	97,632

（注）1. 個人部門、法人部門、市場部門及びその他には、株式会社関西みらいフィナンシャルグループに係る計数は含まれておりません。

2. 個人部門及び法人部門には、ローン保証会社その他の当社連結子会社の計数を含めております。

3. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2022年9月中間期については30百万円（利益）、2023年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除き、持分法による投資損益の一部を、2022年9月中間期については76百万円、2023年9月中間期については51百万円、それぞれ含めております。

4. 市場部門及び関西みらいフィナンシャルグループの業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。

5. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれており、実質業務純益は、持分法による投資損益の一部を、2022年9月中間期については147百万円、2023年9月中間期については214百万円、それぞれ含めております。

6. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	85,574	100,097
「その他」の区分の損益	△701	△2,464
与信費用以外の臨時損益	30,928	16,849
特別損益	△553	△500
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	115,248	113,981

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。

2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月期	2023年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	65,747	68,427
危険債権	373,177	376,690
要管理債権	234,109	248,298
三月以上延滞債権	4,358	3,824
貸出条件緩和債権	229,751	244,473
不良債権合計	673,034	693,416
正常債権	40,951,031	42,101,741
債権合計	41,624,066	42,795,157

（注）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,362,314,666	東京証券取引所 （プライム市場）	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当会社における標準 となる株式 単元株式数 100株
計	2,362,314,666	—	—

大株主

普通株式（上位10名）

（2023年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	394,116	16.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	158,158	6.69
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	86,131	3.64
第一生命保険株式会社	75,145	3.18
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	64,321	2.72
日本生命保険相互会社	54,355	2.30
AMUNDI GROUP（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	45,133	1.91
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 （常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	39,288	1.66
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT（常任代理人 香港上海銀行東京支店）	36,987	1.56
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	34,046	1.44

（注）1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は、自己株式（834千株）を控除して計算し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	27
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	28
リスク管理	
信用リスク	31
信用リスク削減手法	43
派生商品取引	44
証券化エクスポージャー	44
出資・株式等エクスポージャー	48
みなし計算	49
金利リスク	49

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	2,077,113	2,162,756
うち、資本金及び資本剰余金の額	199,816	174,971
うち、利益剰余金の額	1,911,024	2,021,607
うち、自己株式の額(△)	8,526	7,846
うち、社外流出予定額(△)	25,200	25,976
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△17,911	△7,081
うち、為替換算調整勘定	△308	2,676
うち、退職給付に係るものの額	△17,603	△9,758
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	224	181
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,376	2,662
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	47,233	31,742
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,694	4,838
うち、適格引当金コア資本算入額	42,539	26,903
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,167	23,971
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,176	2,555
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6,508	6,076
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	2,151,888	2,222,864
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	36,744	33,230
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	36,744	33,230
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,928	2,842
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,033	3,417
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,365	1,796
退職給付に係る資産の額	31,805	37,065
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	87	72
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	75,964	78,424
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	2,075,924	2,144,439

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	15,267,841	15,572,621
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,520	56,789
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,520	56,789
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	131,982	130,483
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,105,133	1,116,693
信用リスク・アセット調整額	232,013	239,610
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 16,736,971	17,059,408
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	12.40	12.57

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	1,062,592	1,070,977
標準的手法が適用されるポートフォリオ	47,066	50,801
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	1,012,777	1,017,181
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	698,672	705,706
特定貸付債権	25,294	28,598
ソブリン向けエクスポージャー	9,329	9,090
金融機関等向けエクスポージャー	11,364	13,554
居住用不動産向けエクスポージャー	159,709	148,029
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,048	5,107
その他リテール向けエクスポージャー	58,904	59,570
購入債権エクスポージャー	21,004	24,798
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	23,448	22,725
証券化エクスポージャー	2,748	2,994
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	59,213	60,551
マーケット・ベース方式(簡易手法)	10,809	8,362
PD/LGD方式	37,483	35,969
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	10,920	16,220
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	54,236	69,652
ルック・スルー方式	50,428	63,093
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	876	556
蓋然性方式400%	2,832	5,761
フォールバック方式1250%	98	241
CVAリスクに係る所要自己資本の額	6,019	6,093
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	297	655
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	34,466	33,334
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,601	4,543
フロア調整	18,561	19,168
計	1,239,988	1,264,978

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	10,558	10,438
金利リスク	2,819	4,616
株式リスク	—	—
外国為替リスク	2,720	2,496
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	5,018	3,325

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	88,410	89,335

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
連結総所要自己資本額	1,338,957	1,364,752

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	82,527,306	61,992,535	7,117,168	12,370,646	188,412	858,544	587,590
海外	200,513	184,799	6,415	3,435	199	5,663	2,889
計	82,727,820	62,177,334	7,123,584	12,374,081	188,612	864,208	590,480
業種別							
製造業	3,945,859	3,098,276	344,738	478,561	23,464	818	111,581
農業、林業	29,464	26,518	1,009	1,917	17	1	2,924
漁業	1,487	1,485	—	2	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	14,904	12,535	2,150	185	33	—	311
建設業	894,659	704,195	84,137	104,441	1,861	22	15,747
電気・ガス・熱供給・水道業	547,924	454,529	26,726	55,992	10,658	19	2,548
情報通信業	399,306	315,068	41,524	41,847	531	333	6,675
運輸業、郵便業	979,440	832,371	62,738	81,655	2,533	141	36,333
卸売業、小売業	3,264,736	2,786,244	239,575	217,869	20,410	636	101,296
金融業、保険業	3,115,730	967,398	122,792	1,737,391	105,673	182,475	910
不動産業	8,310,388	8,117,602	54,974	122,707	14,409	694	92,385
物品賃貸業	473,969	446,338	11,343	16,065	177	44	2,486
各種サービス業	2,657,185	2,338,724	116,928	193,378	7,476	676	130,960
個人	14,800,010	14,732,262	—	67,690	—	58	71,611
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	41,081,265	26,446,349	5,443,610	9,186,795	1,165	3,344	251
外国の中央政府・中央銀行等	562,222	1,043	561,178	—	—	—	2
その他	1,649,265	896,388	10,154	67,581	199	674,941	14,452
計	82,727,820	62,177,334	7,123,584	12,374,081	188,612	864,208	590,480
残存期間別							
1年以下	8,101,191	5,182,300	244,587	2,591,302	68,485	14,515	/
1年超3年以下	4,291,473	2,931,256	961,232	319,320	37,176	42,487	/
3年超5年以下	5,063,827	3,604,407	990,720	424,780	24,280	19,638	/
5年超7年以下	2,697,384	2,075,644	547,139	34,003	16,217	24,381	/
7年超	29,533,369	25,102,866	3,996,659	316,648	42,253	74,941	/
期間の定めのないもの	33,040,573	23,280,858	383,245	8,688,026	199	688,243	/
計	82,727,820	62,177,334	7,123,584	12,374,081	188,612	864,208	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは81,860,565百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は867,255百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	78,228,858	62,289,196	7,894,500	6,844,595	201,515	999,051	642,582
海外	181,950	157,409	13,832	3,791	131	6,787	14,854
計	78,410,809	62,446,605	7,908,332	6,848,386	201,646	1,005,838	657,437
業種別							
製造業	4,197,234	3,360,397	326,134	485,651	24,274	776	193,847
農業、林業	29,817	27,459	794	1,538	23	2	2,960
漁業	3,332	2,581	—	751	—	—	151
鉱業、採石業、砂利採取業	15,121	12,713	1,864	530	13	—	1,186
建設業	942,419	753,729	80,241	106,105	2,135	208	17,950
電気・ガス・熱供給・水道業	564,303	481,956	27,007	41,334	13,979	25	3,240
情報通信業	437,943	348,058	42,974	46,154	446	309	7,701
運輸業、郵便業	1,005,913	879,795	61,768	61,906	2,162	281	38,089
卸売業、小売業	3,329,687	2,827,512	230,245	254,219	16,757	953	106,785
金融業、保険業	3,387,159	938,255	122,917	1,901,493	123,655	300,838	769
不動産業	8,503,563	8,314,671	53,115	125,177	9,984	614	79,388
物品賃貸業	504,055	477,801	9,185	16,916	107	44	3,105
各種サービス業	2,601,416	2,288,774	112,287	193,538	6,128	687	110,052
個人	14,976,063	14,913,130	—	62,874	—	58	65,877
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	35,535,142	25,969,312	6,080,887	3,481,979	1,847	1,114	247
外国の中央政府・中央銀行等	742,506	785	741,720	—	—	—	2
その他	1,635,128	849,670	17,186	68,215	131	699,924	26,080
計	78,410,809	62,446,605	7,908,332	6,848,386	201,646	1,005,838	657,437
残存期間別							
1年以下	9,875,766	6,620,518	439,639	2,739,475	61,313	14,819	/
1年超3年以下	4,096,813	2,903,036	819,652	290,231	45,105	38,787	/
3年超5年以下	5,342,534	3,819,954	879,787	586,400	26,796	29,596	/
5年超7年以下	3,818,791	2,778,389	936,637	48,881	17,838	37,045	/
7年超	30,119,183	25,040,753	4,460,276	405,267	50,463	162,423	/
期間の定めのないもの	25,157,719	21,283,953	372,338	2,778,129	131	723,166	/
計	78,410,809	62,446,605	7,908,332	6,848,386	201,646	1,005,838	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を、基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは、引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。
（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは77,346,973百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は1,063,836百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	117,601	△3,454	114,146	116,111	△5,402	110,708
特定海外債権引当勘定	2	—	2	0	0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	112,569	△14,137	98,432	93,213	3,939	97,153
海外	3,518	561	4,079	4,387	1,375	5,763
計	116,087	△13,576	102,511	97,601	5,315	102,917
業種別						
製造業	46,465	△14,136	32,328	30,742	2,642	33,385
農業、林業	735	598	1,333	1,331	7	1,339
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	192	△127	65	62	67	129
建設業	2,491	△220	2,270	2,612	533	3,146
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△14	4	—	368	368
情報通信業	894	△94	800	851	131	983
運輸業、郵便業	2,256	496	2,753	3,440	1,438	4,878
卸売業、小売業	18,829	55	18,885	19,740	1,790	21,530
金融業、保険業	71	26	97	108	△29	78
不動産業	5,586	508	6,095	4,627	673	5,300
物品賃貸業	194	11	206	319	11	331
各種サービス業	28,744	△1,280	27,464	22,586	△3,507	19,078
個人	1,632	59	1,691	2,255	△554	1,701
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	7,973	540	8,514	8,922	1,741	10,664
計	116,087	△13,576	102,511	97,601	5,315	102,917

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	879	1,250
農業、林業	0	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	743	599
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	97	69
運輸業、郵便業	60	662
卸売業、小売業	971	3,135
金融業、保険業	—	—
不動産業	164	304
物品賃貸業	△0	—
各種サービス業	1,475	370
個人	140	134
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	2,183	807
計	6,716	7,338

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,655	22,065	1,985	27,813
10%	—	13,324	—	11,183
20%	47,802	591	103,728	1,283
35%	—	—	—	—
50%	56,699	166	29,479	257
75%	—	—	—	—
100%	5,554	524,142	11,283	554,514
150%	—	12,792	—	21,487
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	111,711	573,083	146,476	616,541

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	19,603	17,708
	2年半以上	70%	69,173	52,896
良	2年半未満	70%	58,254	33,536
	2年半以上	90%	152,864	174,155
可	期間の別なし	115%	35,150	46,897
弱い	期間の別なし	250%	9,126	27,598
デフォルト	期間の別なし	0%	—	753
計			344,172	353,547

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,264	12,574
	2年半以上	120%	3,835	6,511
可	期間の別なし	140%	9,734	4,066
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			17,834	23,152

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	30,664	18,849
400%	8,869	10,515
計	39,534	29,364

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,183,682	2,522,351	1,375,767	75.00%
S A・A	0.11%	26.89%	/	18.85%	5,936,461	1,792,340	719,690	75.00%
B～E	0.80%	28.03%	/	48.16%	10,564,950	683,339	617,708	75.00%
F・G	8.48%	27.17%	/	100.12%	1,243,428	40,977	34,990	75.00%
デフォルト	100.00%	33.40%	38.19%	17.81%	438,841	5,693	3,378	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,371,439	9,187,961	—	—
S A・A	0.00%	34.10%	/	0.22%	32,346,354	9,187,293	—	—
B～E	0.92%	33.27%	/	66.31%	24,831	667	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	15.73%	15.25%	6.04%	253	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	579,339	575,546	22,300	75.00%
S A・A	0.09%	19.10%	/	10.54%	549,628	564,101	10,000	75.00%
B～E	0.66%	31.91%	/	40.35%	29,711	11,445	12,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	335,805	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	105.17%	262,471	—	—	—
B～E	0.60%	90.00%	/	204.11%	67,929	—	—	—
F・G	7.23%	90.00%	/	484.59%	5,226	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	176	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	388,360	9,128	11,150	75.00%
S A・A	0.06%	39.29%	/	17.55%	199,773	442	296	75.00%
B～E	2.12%	37.30%	/	93.69%	162,805	8,167	10,162	75.00%
F・G	7.62%	34.65%	/	129.30%	13,189	519	692	75.00%
デフォルト	100.00%	32.70%	40.43%	6.48%	12,592	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	18,771,274	2,502,485	1,344,375	75.00%
S A・A	0.10%	27.12%	/	18.79%	6,263,677	1,760,913	664,875	75.00%
B～E	0.75%	28.06%	/	47.53%	10,876,419	700,279	648,223	75.00%
F・G	8.67%	27.32%	/	103.00%	1,136,341	30,121	21,386	75.00%
デフォルト	100.00%	31.61%	35.12%	21.76%	494,836	11,171	9,889	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	32,717,722	3,483,827	—	—
S A・A	0.00%	34.62%	/	0.26%	32,693,378	3,482,395	—	—
B～E	0.88%	32.95%	/	57.82%	24,093	1,431	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	17.11%	16.67%	5.56%	250	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	520,963	763,592	22,400	75.00%
S A・A	0.09%	15.96%	/	11.28%	486,633	751,743	10,000	75.00%
B～E	0.57%	32.16%	/	40.11%	33,329	11,848	12,400	75.00%
F・G	13.44%	45.00%	/	197.35%	1,000	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	318,569	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	104.01%	248,331	—	—	—
B～E	0.61%	90.00%	/	208.09%	65,302	—	—	—
F・G	7.02%	90.00%	/	479.41%	3,952	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	982	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	359,851	9,581	10,198	75.00%
S A・A	0.07%	39.29%	/	25.62%	192,570	1,014	1,352	75.00%
B～E	2.04%	37.73%	/	102.10%	140,389	8,313	8,509	75.00%
F・G	9.24%	34.48%	/	136.07%	19,726	252	337	75.00%
デフォルト	100.00%	33.06%	35.59%	51.68%	7,164	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,255,594	8,743	—	—
非デフォルト	0.55%	24.41%	/	14.14%	13,197,899	8,593	—	—
デフォルト	100.00%	24.39%	22.27%	26.53%	57,694	150	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	85,688	43,563	487,013	8.94%
非デフォルト	2.61%	65.58%	/	46.10%	85,407	43,527	486,791	8.94%
デフォルト	100.00%	69.97%	67.76%	27.60%	281	35	221	15.99%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,597,559	23,821	51,711	33.74%
非デフォルト	1.15%	33.03%	/	26.39%	2,537,721	23,623	51,561	33.72%
デフォルト	100.00%	39.11%	36.61%	31.26%	59,837	198	150	39.43%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	197,771	—	—	—
非デフォルト	0.14%	20.29%	/	5.03%	197,496	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	23.92%	26.74%	275	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	13,413,778	6,835	—	—
非デフォルト	0.48%	23.93%	/	12.95%	13,357,746	6,697	—	—
デフォルト	100.00%	23.00%	20.92%	25.99%	56,031	138	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	84,992	42,172	476,396	8.85%
非デフォルト	2.67%	65.83%	/	47.41%	84,746	42,137	476,188	8.85%
デフォルト	100.00%	72.13%	69.90%	27.86%	245	35	208	16.85%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,579,868	23,391	50,415	33.31%
非デフォルト	1.12%	33.63%	/	26.82%	2,520,549	23,176	50,318	33.29%
デフォルト	100.00%	39.97%	37.24%	34.10%	59,318	214	97	44.69%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	289,601	—	—	—
非デフォルト	0.25%	20.26%	/	7.58%	289,385	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.22%	22.14%	26.09%	216	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
りそなホールディングス(連結)	7,734 (注4)	10,262 (注4)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	6,692 (注4)	9,031 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	9,391	16,281
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	52	△200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	1,748	1,073
りそな銀行(連結)	5,424 (注4)	8,142 (注4)
りそな銀行(単体)	4,767 (注4)	6,891 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,893	11,074
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	26	△217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,190	460
埼玉りそな銀行(連結)	634 (注4)	152 (注4)
埼玉りそな銀行(単体)	634 (注4)	152 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,452	2,053
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	65	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△50	218
関西みらいフィナンシャルグループ	1,291 (注4)	1,987 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,044	3,154
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△39	86
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	608	394

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

りそなホールディングスの2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比25億円増加し、102億円となっております。前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が13億円減少した一方、個別貸倒引当金純繰入額が42億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2018年9月末(注4)		2019年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	10,352(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	173,145	15,435	9,463(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	141,941	10,882	895
ソブリン向けエクスポージャー	118	118	0
金融機関等向けエクスポージャー	512	512	—
居住用不動産向けエクスポージャー	2,496	△172	△369
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	26,327	2,372	1,068
りそな銀行(連結)	/	/	6,447(注7)
りそな銀行(単体)	120,957	8,768	7,223(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	102,467	4,800	△47
ソブリン向けエクスポージャー	47	46	0
金融機関等向けエクスポージャー	480	480	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,476	319	△7
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,985	1,622	470
埼玉りそな銀行(単体)	32,039	△446	2,154(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,844	144	707
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	769	67	△18
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	6,367	△697	50
関西みらいフィナンシャルグループ	20,148	7,114	85(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、りそな銀行、埼玉りそな銀行については2018年9月末、関西みらいフィナンシャルグループについては2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2019年9月末(注4)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	23,134(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	225,876	△70	21,689(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	188,901	△7,326	11,004
ソブリン向けエクスポージャー	159	158	△1
金融機関等向けエクスポージャー	436	436	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,625	414	102
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	30,983	4,522	1,450
りそな銀行(連結)	／	／	13,396(注7)
りそな銀行(単体)	118,757	9,457	13,690(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	101,021	5,596	9,295
ソブリン向けエクスポージャー	59	59	△1
金融機関等向けエクスポージャー	384	384	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,526	481	84
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,585	1,759	845
埼玉りそな銀行(単体)	29,320	3,200	2,176(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,455	3,070	△449
ソブリン向けエクスポージャー	9	9	—
金融機関等向けエクスポージャー	7	7	—
居住用不動産向けエクスポージャー	699	52	△74
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,940	△133	△35
関西みらいフィナンシャルグループ	77,799	△12,728	5,822(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年9月末(注4)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	17,018(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	260,684	19,160	15,512(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	220,431	11,270	10,352
ソブリン向けエクスポージャー	189	189	1
金融機関等向けエクスポージャー	478	478	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,768	182	138
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	33,482	4,759	1,145
りそな銀行(連結)	／	／	11,590(注7)
りそな銀行(単体)	124,773	13,767	10,067(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	107,362	10,204	6,034
ソブリン向けエクスポージャー	60	60	1
金融機関等向けエクスポージャー	390	390	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,492	521	△17
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	14,054	1,180	810
埼玉りそな銀行(単体)	29,659	4,597	562(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,520	4,142	22
ソブリン向けエクスポージャー	35	35	—
金融機関等向けエクスポージャー	25	25	—
居住用不動産向けエクスポージャー	671	128	11
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,375	251	△32
関西みらいフィナンシャルグループ	106,250	795	4,883(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	89,548	△3,077	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	63	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,605	△466	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	14,052	3,327	367

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年9月末(注4)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	/	/	7,734 (注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	270,111	20,939	6,692 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	231,519	11,756	9,391
ソブリン向けエクスポージャー	136	136	△0
金融機関等向けエクスポージャー	566	566	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,210	1	52
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	31,372	5,218	1,748
りそな銀行(連結)	/	/	5,424 (注7)
りそな銀行(単体)	130,017	16,317	4,767 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	112,301	11,399	4,893
ソブリン向けエクスポージャー	41	41	△0
金融機関等向けエクスポージャー	452	452	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,445	561	26
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,421	1,510	1,190
埼玉りそな銀行(連結)	/	/	634 (注7)
埼玉りそな銀行(単体)	30,731	1,739	634 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	24,826	1,633	1,452
ソブリン向けエクスポージャー	14	14	—
金融機関等向けエクスポージャー	22	22	—
居住用不動産向けエクスポージャー	691	212	65
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	5,144	△156	△50
関西みらいフィナンシャルグループ	109,362	2,882	1,291 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	94,391	△1,276	3,044
ソブリン向けエクスポージャー	80	80	—
金融機関等向けエクスポージャー	91	91	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,073	△772	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,805	3,864	608

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年9月末(注4)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそなホールディングス(連結)	／	／	10,262(注7)
りそな銀行(単体)+埼玉りそな銀行(単体)+関西みらいフィナンシャルグループ	274,661	23,380	9,031(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	231,726	8,959	16,281
ソブリン向けエクスポージャー	180	179	0
金融機関等向けエクスポージャー	412	412	—
居住用不動産向けエクスポージャー	3,434	332	△200
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	429	419	1
その他リテール向けエクスポージャー	31,363	5,986	1,073
りそな銀行(連結)	／	／	8,142(注7)
りそな銀行(単体)	139,885	8,918	6,891(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,887	△404	11,074
ソブリン向けエクスポージャー	53	53	0
金融機関等向けエクスポージャー	311	311	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,462	611	△217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,666	1,846	460
埼玉りそな銀行(連結)	／	／	152(注7)
埼玉りそな銀行(単体)	32,321	522	152(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,812	730	2,053
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—
金融機関等向けエクスポージャー	15	15	—
居住用不動産向けエクスポージャー	659	112	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,684	△464	218
関西みらいフィナンシャルグループ	102,454	13,939	1,987(注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	87,026	8,633	3,154
ソブリン向けエクスポージャー	68	68	—
金融機関等向けエクスポージャー	86	86	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,312	△391	86
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	429	419	1
その他リテール向けエクスポージャー	13,012	4,603	394

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	450,982	1,341,741	1,792,723
事業法人向けエクスポージャー	399,863	1,341,383	1,741,246
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	51,068	358	51,427
標準的手法適用エクスポージャー	5,132	/	5,132
計	456,115	1,341,741	1,797,856

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,580,438	—	2,580,438
事業法人向けエクスポージャー	1,174,581	—	1,174,581
ソブリン向けエクスポージャー	41,905	—	41,905
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	394,885	—	394,885
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	969,065	—	969,065
標準的手法適用エクスポージャー	22	—	22
計	2,580,460	—	2,580,460

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
基礎的内部格付手法適用エクスポージャー	269,112	1,346,947	1,616,059
事業法人向けエクスポージャー	190,214	1,346,788	1,537,002
ソブリン向けエクスポージャー	50	—	50
金融機関等向けエクスポージャー	78,848	158	79,006
標準的手法適用エクスポージャー	7,945	/	7,945
計	277,058	1,346,947	1,624,005

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	2,316,348	—	2,316,348
事業法人向けエクスポージャー	1,010,468	—	1,010,468
ソブリン向けエクスポージャー	42,464	—	42,464
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	366,114	—	366,114
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	897,299	—	897,299
標準的手法適用エクスポージャー	10	—	10
計	2,316,358	—	2,316,358

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	47	8	8
金利関連取引				
金利スワップ	27,311	53,585	26,512	51,867
金利オプション	38	49	472	481
小計	27,349	53,634	26,985	52,349
通貨関連取引				
通貨スワップ	8,922	24,649	10,006	23,249
通貨オプション	2,841	8,052	6,896	18,924
先物為替予約	68,336	101,996	63,699	107,058
小計	80,101	134,698	80,603	149,232
クレジット・デフォルト・スワップ(注2)	70	280	0	64
小計	107,520	188,612	107,589	201,646
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	17,330	/	36,195
担保による与信相当額削減効果(注3)	/	47,424	/	42,339
計(ネットティング・担保勘案後)(注4)	/	123,905	/	123,120

- (注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限り）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 関西みらいフィナンシャルグループにおける取引であります。
3. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
差入 981百万円
受取 43,321百万円
受取－差入 42,339百万円
4. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	2,100	638
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,739	293	—	—	—	—	—	—	—	3,033	3,033

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,143	274	—	—	—	—	—	—	—	3,417	3,417

- (注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
資産譲渡型証券化取引	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
三月以上延滞エクスポ ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	48	—	—	—	—	—	—	—	—	48
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポ ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ジャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ジャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
資産譲渡型証券化取引	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
三月以上延滞エクスポ ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポ ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ジャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ジャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポ
 ージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,503	—	10,110	12,613	289
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,792	—	3,555	5,347	77
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	711	—	6,555	7,266	212
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,954	—	8,830	11,785	443
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,297	—	1,903	4,200	56
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	657	—	4,843	5,501	161
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083	2,083	225
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2022年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	44	54
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	10,062	—	10,434	20,496
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	計
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,985	2,985
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポー ジャーの額又はデフォルトし たエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポ ージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	8,898	—	34,524	43,423
証券化取引に伴い、当期中に認 識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポ ージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保す るエクスポージャーに対する 所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出す る所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有し ている資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	1,960	—	—	—	2,024	32
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	1,960	—	—	—	2,024	32
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	18	—	—	—	902	—	—	—	920	14
RW20%以下	—	—	18	—	—	—	902	—	—	—	920	14
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	847,151	847,151	961,489	961,489
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	116,391	116,391	112,021	112,021
計	963,542	963,542	1,073,510	1,073,510

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中旬期	2023年9月中旬期
売却益	36,745	24,814
売却損	△819	△1,052
償却	△494	△240
計	35,431	23,521

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	39,534	29,364
PD/LGD方式	335,805	318,569
計	375,339	347,934

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	525,497	657,691

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	676,586	755,294
ルック・スルー方式	664,003	735,403
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	4,135	2,625
蓋然性方式400%	8,350	17,025
フォールバック方式1250%	98	241

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	38,219	65,304	6,855	6,761
2 下方パラレルシフト	223,687	225,986	131,644	140,982
3 スティープ化	9,548	18,440	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	223,687	225,986	131,644	140,982
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	2,075,924		2,144,439	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、りそな銀行、埼玉りそな銀行、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移……………	51
中間連結財務諸表……………	52
セグメント情報……………	63
不良債権処理について……………	64
主要な経営指標等の推移(単体)……………	65
中間単体財務諸表……………	67
有価証券等の時価等情報(単体)……………	72
デリバティブ取引情報(単体)……………	73
主要な業務の状況を示す指標(単体)……………	75
預金に関する指標(単体)……………	79
貸出金に関する指標(単体)……………	80
不良債権処理について(単体)……………	82
有価証券に関する指標(単体)……………	83
信託業務に関する指標(単体)……………	84
株式の状況……………	86

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

連結会計年度	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	235,528	256,983	259,123	490,925	511,749
うち連結信託報酬	10,179	10,817	13,023	20,841	21,595
連結経常利益	68,219	65,123	63,224	82,934	139,519
親会社株主に帰属する中間純利益	47,398	47,131	44,669	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	60,031	98,031
連結中間包括利益	74,219	△14,940	69,688	—	—
連結包括利益	—	—	—	16,688	64,257
連結純資産	1,587,896	1,480,610	1,590,239	1,510,573	1,544,784
連結総資産	40,709,286	40,863,465	40,515,838	42,932,587	42,798,550
1株当たり純資産（円）	11.70	10.89	11.69	11.12	11.37
1株当たり中間純利益（円）	0.35	0.34	0.33	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	0.44	0.72
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	11.26	11.87	11.75	11.14	11.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,270	△2,374,851	△2,649,916	2,190,307	△1,293,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△545,206	41,569	106,635	△620,860	△260,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,820	△15,023	△24,232	△99,610	△30,046
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,761,181	12,090,481	10,290,671	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	14,438,782	12,854,627
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	9,055 [4,107]	8,756 [3,833]	8,654 [3,714]	8,774 [4,043]	8,566 [3,812]
信託財産額	31,899,022	32,790,172	29,797,890	31,837,641	28,868,857

- (注) 1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2023年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は1,633億円と前中間連結会計期間比196億円増加しました。このうち資金利益は、前中間連結会計期間比68億円減少して1,092億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役務取引等利益は、決済関連業務に係るフィー収益は増加しましたが、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益は減少し前中間連結会計期間比31億円減少の408億円となりました。一方、その他業務利益は、前中間連結会計期間に計上した有価証券ポートフォリオの健全化対応の反動等により債券関係損益等が改善し、前中間連結会計期間比273億円改善して4億円の損失となりました。営業経費は1,092億円と前中間連結会計期間比19億円増加しました。内訳では人件費は業績インセンティブを主因に8億円増加、物件費は広告費や前期投資案件増加に伴う減価償却費等の機械化関連経費を主因に14億円増加、税金は3億円減少しました。株式等関係損益は前中間連結会計期間の大口要因の剥落等により前中間連結会計期間比123億円減少して170億円の利益となりました。与信費用は前中間連結会計期間比27億円増加の81億円となりました。税金費用を加味して、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比24億円減少して446億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は33銭となりました。

財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比2兆2,827億円減少し40兆5,158億円となりました。資産の部では貸出金は22兆9,201億円と前連結会計年度末比1,804億円増加し、有価証券は国債や株式等の増加により前連結会計年度末比413億円増加して4兆8,369億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前連結会計年度末比2兆5,600億円減少して10兆4,137億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比1,183億円減少して34兆651億円となりました。譲渡性預金は前連結会計年度末比1,176億円減少して6,136億円となりました。債券貸借取引受入担保金は前連結会計年度末比9,872億円減少して9,841億円となり、借入金金は日銀借入金の減少等により前連結会計年度末比1兆3,898億円減少して8,448億円となりました。信託勘定借は前連結会計年度末比4,065億円増加して1兆3,970億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比211億円増加したことや、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により前連結会計

年度末比454億円増加の1兆5,902億円となりました。また信託財産は前連結会計年度末比9,290億円増加して29兆7,978億円となりました。

なお、1株当たり純資産は11円69銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は11.75%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比9億円増加し558億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比11億円増加し79億円となりました。

法人部門は、承継関連業務等の役務取引等利益が減少して業務粗利益が前中間連結会計期間比18億円減少し1,048億円に、与信費用控除後業務純益は、与信費用が前中間連結会計期間比増加したこと等により前中間連結会計期間比56億円減少し438億円となりました。

市場部門は、前中間連結会計期間に実施した有価証券ポートフォリオ健全化対応の反動等により、業務粗利益は前中間連結会計期間比174億円増加し57億円に、与信費用控除後業務純益は、前中間連結会計期間比175億円増加し28億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2兆6,499億円の支出となりました。これは、借入金金の減少等によるものです。前中間連結会計期間比では2,750億円の支出の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,066億円の収入となりました。これは有価証券の売却及び償還による収入が有価証券の取得による支出を上回ったこと等によるものです。前中間連結会計期間比では650億円の収入の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、242億円の支出となりました。これは、配当金の支払によるものです。前中間連結会計期間比では92億円の支出の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ2兆5,639億円減少して10兆2,906億円となりました。

当社の中核事業は銀行業であり、主に首都圏や関西圏のお客さまから預入れいただいた預金を貸出金や有価証券で運用しております。

なお、当面の店舗・システム等への設備投資、並びに株主還元等は自己資金で対応する予定であります。

中間連結財務諸表

当社は、2023年9月中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月21日付の中間監査報告書を受領しております。

本中間期ディスクロージャー誌の中間連結財務諸表は、銀行法施行規則第34条の26の規定に基づき、当社が上記の中間連結財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

■ 中間連結貸借対照表

(单位:百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※5	12,207,307	10,413,711
コールローン及び買入手形	240,132	536,751
債券貸借取引支払保証金	1,136	5,64
買入金銭債権	228,392	263,171
特定取引資産※5	253,367	271,622
有価証券※1、2、3、5、10	4,526,311	4,836,928
貸出金※3、4、6	22,121,802	22,920,131
外国為替※3、4	181,238	140,186
その他資産※3、5	669,553	714,586
有形固定資産※7、8	209,080	205,190
無形固定資産	42,782	38,615
退職給付に係る資産	19,785	25,733
繰延税金資産	483	354
支払承諾見返※3	275,939	257,867
貸倒引当金	△113,846	△114,656
資産の部合計	40,863,465	40,515,838

(単位：百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	32,890,230	34,065,132
譲渡性預金	566,160	613,620
コールマネー及び売渡手形	715,217	125,738
売現先勘定※5	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	1,139,777	984,109
特定取引負債	42,858	91,382
借入金※5	2,134,010	844,817
外国為替	10,714	12,402
社債※9	36,000	36,000
信託勘定借	1,166,696	1,397,058
その他負債※5	343,849	413,962
賞与引当金	7,142	7,794
退職給付に係る負債	140	167
その他の引当金	13,168	11,950
繰延税金負債	17,855	40,723
再評価に係る繰延税金負債※7	18,094	17,871
支払承諾	275,939	257,867
負債の部合計	39,382,854	38,925,598
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	428,554	428,554
利益剰余金	466,568	523,433
株主資本合計	1,175,051	1,231,916
その他有価証券評価差額金	267,936	313,365
繰延ヘッジ損益	△952	△1,938
土地再評価差額金※7	39,385	38,877
為替換算調整勘定	△308	2,676
退職給付に係る調整累計額	△10,095	△6,416
その他の包括利益累計額合計	295,965	346,565
非支配株主持分	9,594	11,758
純資産の部合計	1,480,610	1,590,239
負債及び純資産の部合計	40,863,465	40,515,838

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	256,983	259,123
資金運用収益	126,368	144,863
（うち貸出金利息）	94,519	98,870
（うち有価証券利息配当金）	19,798	26,882
信託報酬	10,817	13,023
役務取引等収益	69,982	68,119
特定取引収益	650	616
その他業務収益	9,127	9,476
その他経常収益※1	40,036	23,025
経常費用	191,860	195,898
資金調達費用	10,312	35,621
（うち預金利息）	4,520	12,331
役務取引等費用	25,958	27,220
特定取引費用	121	60
その他業務費用	36,902	9,887
営業経費※2	107,348	109,296
その他経常費用※3	11,216	13,812
経常利益	65,123	63,224
特別利益	0	4
固定資産処分益	0	4
特別損失	713	1,274
固定資産処分損	412	297
減損損失	300	977
税金等調整前中間純利益	64,410	61,954
法人税、住民税及び事業税	10,891	17,246
法人税等調整額	6,112	△148
法人税等合計	17,003	17,097
中間純利益	47,406	44,856
非支配株主に帰属する中間純利益	275	187
親会社株主に帰属する中間純利益	47,131	44,669

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
中間純利益	47,406	44,856
その他の包括利益	△62,346	24,832
その他有価証券評価差額金	△64,074	21,135
繰延ヘッジ損益	△4,810	△3,312
為替換算調整勘定	4,884	5,886
退職給付に係る調整額	1,651	1,124
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
中間包括利益	△14,940	69,688
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△16,230	67,181
非支配株主に係る中間包括利益	1,290	2,506

■ 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	434,460	1,142,942	332,010	3,858	39,385	△4,169	△11,756	359,327	8,303	1,510,573
当中間期変動額												
剰余金の配当			△15,023	△15,023								△15,023
親会社株主に帰属する 中間純利益			47,131	47,131								47,131
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△64,073	△4,810	—	3,861	1,660	△63,362	1,290	△62,071
当中間期変動額合計	—	—	32,108	32,108	△64,073	△4,810	—	3,861	1,660	△63,362	1,290	△29,963
当中間期末残高	279,928	428,554	466,568	1,175,051	267,936	△952	39,385	△308	△10,095	295,965	9,594	1,480,610

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	279,928	428,554	502,445	1,210,927	292,233	1,374	39,385	△880	△7,552	324,560	9,296	1,544,784
当中間期変動額												
剰余金の配当			△24,188	△24,188								△24,188
親会社株主に帰属する 中間純利益			44,669	44,669								44,669
土地再評価差額金の 取崩			507	507								507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					21,131	△3,312	△507	3,556	1,136	22,005	2,461	24,466
当中間期変動額合計	—	—	20,988	20,988	21,131	△3,312	△507	3,556	1,136	22,005	2,461	45,455
当中間期末残高	279,928	428,554	523,433	1,231,916	313,365	△1,938	38,877	2,676	△6,416	346,565	11,758	1,590,239

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	64,410	61,954
減価償却費	14,673	14,888
減損損失	300	977
持分法による投資損益（△は益）	△76	△51
貸倒引当金の増減（△）	△13,326	2,924
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,000	△1,389
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,821	△1,871
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	16	19
資金運用収益	△126,368	△144,863
資金調達費用	10,312	35,621
有価証券関係損益（△）	5,079	△8,362
為替差損益（△は益）	△98,933	△89,395
固定資産処分損益（△は益）	412	292
特定取引資産の純増（△）減	△22,754	△54,084
特定取引負債の純増減（△）	15,928	40,326
貸出金の純増（△）減	△457,950	△180,428
預金の純増減（△）	△493,168	△118,379
譲渡性預金の純増減（△）	△202,590	△117,630
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,446,155	△1,389,899
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△52,805	△3,891
コールローン等の純増（△）減	309,192	△3,571
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	△1,136	2,719
コールマネー等の純増減（△）	486,577	△296,514
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	537,319	△987,291
外国為替（資産）の純増（△）減	△48,024	36,325
外国為替（負債）の純増減（△）	△1,776	682
信託勘定借の純増減（△）	57,581	406,570
資金運用による収入	125,963	143,235
資金調達による支出	△8,534	△35,640
その他	△12,332	51,366
小計	△2,361,988	△2,635,359
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12,863	△14,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,374,851	△2,649,916

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,056,833	△725,640
有価証券の売却による収入	1,981,538	661,626
有価証券の償還による収入	123,729	176,088
有形固定資産の取得による支出	△4,004	△2,211
有形固定資産の売却による収入	0	56
無形固定資産の取得による支出	△2,155	△3,260
その他	△704	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,569	106,635
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△15,023	△24,188
非支配株主への配当金の支払額	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,023	△24,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	3,556
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,348,300	△2,563,956
現金及び現金同等物の期首残高	14,438,782	12,854,627
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	12,090,481	10,290,671

■注記事項 (2023年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 3社
主要な会社名
P.T.Bank Resona Perdanja
Resona Merchant Bank Asia Limited
- (2) 非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 1社
主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
主要な会社名
Asahi Servicos e Representacoes Ltda.
- (4) 持分法非適用の関連会社
主要な会社名
SAC Capital Private Limited
持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
6月末日 3社
- (2) 上記の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算表上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業績が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要注意先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,251百万円であります。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	8,110百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,990百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,632百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(9) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 20,041百万円
出資金 303百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引により受け入れている有価証券はありません。現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券は6,012百万円であります。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	23,010百万円
危険債権額	198,333百万円
三月以上延滞債権額	2,600百万円
貸出条件緩和債権額	99,887百万円
合計額	323,832百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

45,726百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1,239百万円
特定取引資産	4,999百万円
有価証券	2,757,804百万円
その他資産	4,091百万円
計	2,768,134百万円

担保資産に対応する債務

預金	39,507百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	984,109百万円
借入金	813,148百万円
その他負債	6,949百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	18,890百万円
その他資産	350,555百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	39,260百万円
金融商品等差入担保金	44,759百万円
敷金保証金	12,740百万円

※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	8,799,999百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	8,201,251百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 株式会社あさひ銀行及び株式会社奈良銀行より継承した事業用の土地については、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- ・再評価を行った年月日
1998年3月31日
 - ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示法により公示された価格（1998年1月1日基準日）に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出。
- ※ 8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 207,335百万円
- ※ 9. 社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債が含まれております。
- 劣後特約付社債 36,000百万円
- ※ 10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 482,263百万円
11. 当社の受託する元本補填契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- 金銭信託 1,404,626百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- 償却債権取立益 2,577百万円
 - 株式等売却益 17,388百万円
- ※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- 給料・手当 36,537百万円
 - 減価償却費 14,888百万円
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- 貸倒引当金繰入額 6,019百万円
 - 貸出金償却 4,581百万円
 - 株式等売却損 109百万円
 - 株式等償却 220百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	134,979,383	—	—	134,979,383	
合計	134,979,383	—	—	134,979,383	

2. 配当に関する事項

- 当中間連結会計期間中の配当金支払額
（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2023年 5月12日 取締役会	普通株式	24,188	0.1792	2023年 3月31日	2023年 5月15日

- （2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 11月10日 取締役会	普通株式	24,188	0.1792	利益 剰余金	2023年 9月30日	2023年 11月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
- | | |
|-------------|---------------|
| 現金預け金勘定 | 10,413,711百万円 |
| 日本銀行以外への預け金 | △123,040百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 10,290,671百万円 |

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引
- （1）リース資産の内容
- （ア）有形固定資産
主として、電子計算機及び現金自動機であります。
- （イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。
- （2）リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「（4）固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. オペレーティング・リース取引
- ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
- | | |
|-----|----------|
| 1年内 | 2,276百万円 |
| 1年超 | 4,792百万円 |
| 合計 | 7,069百万円 |

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項
中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、債券貸借取引支払保証金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金並びに信託勘定借は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。
（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権（※1）	263,040	261,809	△1,230
（2）特定取引資産			
売買目的有価証券	160,046	160,046	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	2,098,082	1,977,118	△120,964
その他有価証券（※2）	2,652,118	2,652,118	—
（4）貸出金	22,920,131		
貸倒引当金（※1）	△110,209		
	22,809,921	22,795,190	△14,730
資産計	27,983,208	27,846,282	△136,925
（1）預金	34,065,132	34,064,975	△157
（2）譲渡性預金	613,620	613,620	0
（3）借入金	844,817	844,817	—
（4）社債	36,000	37,716	1,716
負債計	35,559,570	35,561,129	1,559
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	25,951	25,951	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	(2,206)	(2,206)	—
デリバティブ取引計	23,744	23,744	—

- （※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。
- （※2）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※3）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- （※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBOR を参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（*1）（*2）	43,391
組合出資金（*3）	43,336

- （*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （*2）当中間連結会計期間において、非上場株式について36百万円減損処理を行っております。
- （*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
特定取引資産				
売買目的有価証券				
国債	49	—	—	49
地方債	—	20	—	20
その他	—	159,976	—	159,976
有価証券				
その他有価証券				
株式	739,673	—	—	739,673
国債	289,743	—	—	289,743
地方債	—	152,693	—	152,693
社債	—	165,336	483,042	648,378
その他	171,892	643,393	—	815,286
資産計	1,201,359	1,121,420	483,042	2,805,822
デリバティブ取引				
金利関連	—	15,158	—	15,158
通貨関連	—	8,311	—	8,311
株式関連	10	—	—	10
債券関連	264	—	—	264
デリバティブ取引計	274	23,469	—	23,744

（*）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,341百万円でありま

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	261,809	261,809
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	1,919,747	—	—	1,919,747
地方債	—	291	—	291
社債	—	43,697	—	43,697
その他	—	13,381	—	13,381
貸出金	—	—	22,795,190	22,795,190
資産計	1,919,747	57,370	23,057,000	25,034,118
預金	—	34,064,975	—	34,064,975
譲渡性預金	—	613,620	—	613,620
借入金	—	844,817	—	844,817
社債	—	37,716	—	37,716
負債計	—	35,561,129	—	35,561,129

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引資産については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私算債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のもものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格によっております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニア型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.2%－15.8%	0.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					

有価証券							
その他有価証券							
社債	502,432	△458	△915	△18,016	—	—	483,042

(※1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(※2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

(有価証券関係)

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	349,901	351,782	1,880
国債	1,688,411	1,567,965	△120,445
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの			
地方債	300	291	△8
社債	44,511	43,697	△814
その他	14,958	13,381	△1,576
小計	1,748,180	1,625,336	△122,844
合計	2,098,082	1,977,118	△120,964

2. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	725,864	197,476	528,387
債券	130,938	130,412	526
地方債	100	100	0
社債	130,838	130,312	526
その他	134,176	126,216	7,960
小計	990,979	454,106	536,873
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,809	16,242	△2,432
債券	959,877	1,008,166	△48,289
国債	289,743	323,968	△34,225
地方債	152,593	155,808	△3,214
社債	517,540	528,389	△10,848
その他	687,451	750,930	△63,479
小計	1,661,138	1,775,340	△114,201
合計	2,652,118	2,229,446	422,671

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、710百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	423,135
その他有価証券	423,135
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	109,771
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	313,364
(△) 非支配株主持分相当額	—
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	313,365

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	7,526,221	5,793,864	△58,064	△58,064
		受取変動・支払固定	7,235,531	5,648,592	73,618	73,618
		受取変動・支払変動	2,422,758	2,067,791	1,883	1,883
	キャップ	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—
		買建	809	541	4	3
	スワップション	売建	129,500	70,000	520	△186
		買建	32,500	—	20	20
合計		/	/	16,941	17,275	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	通貨スワップ		170,809	132,203	2,849	△999
	為替予約	売建	722,593	181,419	△29,286	△29,286
		買建	901,518	276,761	48,920	48,920
	通貨オプション	売建	361,682	218,658	20,346	△4,909
		買建	336,873	180,134	6,597	△4,838
	合計		/	/	8,734	8,886

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
金融商品取引所	株式指数先物	売建	5,843	—	35
		買建	—	—	—
	株式指数オプション	売建	10,125	—	39
		買建	13,300	—	14
合計		/	/	10	△38

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	29,829	—	304	304
		買建	2,948	—	△39	△39
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
店頭		買建	—	—	—	—
合計			/	/	264	264

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,300,000	1,050,000	△15,306
		貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負 債	327,000	247,000	13,523
		受取変動・支払変動	—	—	—
合計			/	/	△1,783

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	443,931	4,107	△423

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
経常収益	259,123
うち信託報酬	13,023
うち役務取引等収益	68,119
預金・貸出業務	20,594
為替業務	11,832
信託関連業務	14,251
証券関連業務	5,895
代理業務	2,429
保護預り・貸金庫業務	861
保証業務	1,090

(注) 信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎
1株当たり純資産 11円69銭
(算定上の基礎)
純資産の部の合計額 1,590,239百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 11,758百万円
うち非支配株主持分 11,758百万円
普通株式に係る中間期末の純資産 1,578,481百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 134,979,383千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 33銭
(算定上の基礎)
親会社株主に帰属する中間純利益 44,669百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
中間純利益 44,669百万円
普通株式の期中平均株式数 134,979,383千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向け貸出、信託を活用した資産運用、不動産業務、企業年金、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益（信託勘定に係る不良債権処理額を除く）から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年9月中間期						2023年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	54,901	106,668	△11,704	149,864	△217	149,646	55,892	104,801	5,735	166,430	△999	165,431
経費	△48,216	△52,558	△3,055	△103,829	—	△103,829	△49,051	△53,987	△2,912	△105,951	—	△105,951
実質業務純益	6,685	54,079	△14,760	46,004	△217	45,786	6,841	50,804	2,822	60,469	△999	59,469
与信費用	127	△4,612	—	△4,484	—	△4,484	1,088	△6,979	—	△5,890	—	△5,890
与信費用控除後業務純益（計）	6,812	49,467	△14,760	41,520	△217	41,302	7,930	43,825	2,822	54,578	△999	53,578

- （注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 法人部門の実質業務純益は、信託勘定に係る不良債権処理額を、2022年9月中間期については30百万円（利益）、2023年9月中間期については10百万円（利益）、それぞれ除いております。
3. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
4. 「その他」の区分には、事業セグメントに該当しない経営管理部門の計数等が含まれております。
5. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	41,520	54,578
「その他」の区分の損益	△217	△999
与信費用以外の臨時損益	28,244	14,326
特別損益	△711	△1,267
ローン保証会社の利益	△5,025	△5,404
報告セグメント対象外の連結子会社利益等	600	720
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	64,410	61,954

- （注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	21,657	21,666	23,010	23,013
危険債権	180,078	180,274	198,333	198,494
要管理債権	82,536	82,536	102,488	102,488
三月以上延滞債権	2,281	2,281	2,600	2,600
貸出条件緩和債権	80,255	80,255	99,887	99,887
不良債権合計	284,272	284,478	323,832	323,996
正常債権	22,674,530	22,684,995	23,403,147	23,411,073
債権合計	22,958,803	22,969,473	23,726,979	23,735,070

（注）元本補填契約のある信託勘定含む、部分直接償却実施後

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	231,739	253,043	253,888	483,327	503,449
うち信託報酬	10,179	10,817	13,023	20,841	21,595
業務純益	56,388	37,513	56,928	88,589	99,900
経常利益	68,737	64,522	62,500	83,324	137,147
中間純利益	47,679	46,801	44,232	—	—
当期純利益	—	—	—	60,138	96,802
資本金	279,928	279,928	279,928	279,928	279,928
発行済株式総数（千株）	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383	134,979,383
純資産	1,596,624	1,475,840	1,575,319	1,512,835	1,537,449
総資産	40,631,646	40,742,501	40,408,579	42,828,569	42,689,140
預金残高	31,567,650	32,786,703	33,978,381	33,285,836	34,095,057
貸出金残高	21,253,987	22,030,562	22,837,118	21,570,696	22,655,707
有価証券残高	4,544,241	4,540,261	4,843,453	4,403,521	4,806,206
1株当たり配当額（円）	0.1466	0.1113	0.1792	0.2579	0.2905
単体自己資本比率（国内基準）（%）	11.22	11.71	11.54	11.08	11.72
従業員数（人）	8,712	8,423	8,286	8,440	8,206
[外、平均臨時従業員数]	[4,099]	[3,824]	[3,704]	[4,035]	[3,803]
信託財産額	31,899,022	32,790,172	29,797,890	31,837,641	28,868,857
信託勘定貸出金残高	14,530	10,670	8,090	12,022	9,286
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	20	20	20	20	20
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.35	0.31	0.30	0.21	0.33
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.24	0.22	0.21	0.15	0.23
純資産経常利益率（%）	12.21	11.39	10.38	7.22	11.78
純資産中間（当期）純利益率（%）	8.46	8.26	7.35	5.21	8.31

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2023年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は1,591億円と前中間会計期間比181億円増加しました。このうち資金利益は、前中間会計期間比83億円減少して1,053億円となりました。資金利益のうち国内預貸金利益は貸出金利回りの低下により減少しましたが貸出金の平残は増加しています。役務取引等利益は、決済関連業務に係るフィー収益は増加しましたが、不動産やM&A等の承継関連業務に係るフィー収益は減少し前中間会計期間比31億円減少の409億円となりました。一方、その他業務利益は、前中間会計期間に計上した有価証券ポートフォリオの健全化対応の反動等により債券関係損益等が改善し、前中間会計期間比274億円改善して6億円の損失となりました。経費は1,051億円と前中間会計期間比21億円増加しました。内訳では人件費は業績インセンティブを主因に14億円増加、物件費は広告費や前期投資案件増加に伴う減価償却費等の機械化関連経費を主因に10億円増加、税金は3億円減少しました。株式等関係損益は前中間会計期間の大口要因の剥落等により前同比123億円減少して170億円の利益となりました。与信費用は前中間会計期間比21億円増加の68億円となりました。税金費用を加味して、中間純利益は前中間会計期間比25億円減少して442億円となりました。

総資産は前事業年度末比2兆2,805億円減少し40兆4,085億円となりました。資産の部では貸出金は22兆8,371億円と前事業年度末比1,814億円増加し、有価証券は国債や株式等の増加により前事業年度末比372億円増加して4兆8,434億円に、現金預け金は主に日銀預け金の減少により前事業年度末比2兆5,607億円減少して10兆4,071億円となりました。負債の部では、預金は前事業年度末比1,166億円減少して33兆9,783億円となりました。譲渡性預金は前事業年度末比1,176億円減少して6,136億円となりました。債券貸借取引受入担保金は前事業年度末比9,872億円減少して9,841億円となり、借入金金は日銀借入金の減少等により前事業年度末比1兆3,884億円減少して8,431億円となりました。信託勘定借は前事業年度末比4,065億円増加して1兆3,970億円となりました。純資産の部は、その他有価証券評価差額金が前事業年度末比211億円増加したことや、中間純利益の計上等により前事業年度末比378億円増加の1兆5,753億円となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期比
業務粗利益	140,985	159,178	18,192
資金利益	113,680	105,328	△8,352
うち投資信託解約損益	△302	△121	181
役務取引等利益（信託報酬含む）	54,850	53,929	△920
特定取引利益	529	555	26
その他業務利益	△28,074	△634	27,439
うち債券関係損益	△34,521	△8,697	25,824
国内業務粗利益	158,073	153,273	△4,800
資金利益	105,535	100,775	△4,759
信託報酬（償却後）	10,817	13,023	2,206
（信託勘定不良債権処理額）（A）	30	10	△19
役務取引等利益	42,960	39,837	△3,123
特定取引利益	16	139	123
その他業務利益	△1,255	△502	752
うち債券関係損益	△2,033	△517	1,516
国際業務粗利益	△17,087	5,905	22,993
資金利益	8,145	4,552	△3,593
役務取引等利益	1,072	1,069	△3
特定取引利益	512	415	△96
その他業務利益	△26,819	△132	26,686
うち債券関係損益	△32,487	△8,180	24,307
経費（除く臨時処理分）	△103,034	△105,152	△2,117
人件費	△43,027	△44,429	△1,401
物件費	△52,690	△53,770	△1,080
税金	△7,316	△6,953	363
実質業務純益	37,920	54,015	16,094
コア業務純益	72,441	62,712	△9,729
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	72,744	62,834	△9,910
一般貸倒引当金繰入額（B）	△436	2,903	3,339
業務純益	37,513	56,928	19,414
臨時損益	27,008	5,571	△21,436
株式等関係損益	29,440	17,058	△12,381
不良債権処理額（C）	△6,360	△12,297	△5,936
与信費用戻入額（D）	2,000	2,492	491
その他	1,928	△1,681	△3,610
経常利益	64,522	62,500	△2,021
特別損益	△711	△1,267	△555
固定資産処分損益	△412	△292	119
減損損失	△299	△974	△675
税引前中間純利益	63,810	61,233	△2,576
法人税、住民税及び事業税	△10,887	△17,244	△6,356
法人税等調整額	△6,120	243	6,364
中間純利益	46,801	44,232	△2,568
与信費用（A）+（B）+（C）+（D）	△4,767	△6,891	△2,124
信託勘定不良債権処理額	30	10	△19
一般貸倒引当金繰入額	△436	2,903	3,339
貸出金償却	△3,637	△4,471	△833
個別貸倒引当金繰入額	△2,468	△7,696	△5,227
特定海外債権引当勘定繰入額	—	△0	△0
その他不良債権処理額	△254	△129	124
償却債権取立益	2,000	2,492	491

（注）1. 実質業務純益：信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、信託勘定不良債権処理額、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

当社は、2023年9月中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けており、2023年11月21日付の監査報告書を受領しております。本中間期ディスクロージャー誌の中間財務諸表は、銀行法施行規則第19条の2の規定に基づき、当社が上記の中間財務諸表の記載内容及び様式を一部変更して作成したものです。

(单位:百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	12,205,162	10,407,165
コールローン	205,014	531,584
買入金銭債権	228,392	263,171
特定取引資産※5	253,367	271,622
有価証券※1、2、3、5、8	4,540,261	4,843,453
貸出金※3、4、6	22,030,562	22,837,118
外国為替※3、4	171,046	124,480
その他資産	664,579	709,064
その他の資産※3、5	664,579	709,064
有形固定資産	208,206	203,463
無形固定資産	42,066	38,104
前払年金費用	34,221	34,843
支払承諾見返※3	265,332	252,104
貸倒引当金	△105,711	△107,596
資産の部合計	40,742,501	40,408,579

(单位:百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	32,786,703	33,978,381
譲渡性預金	566,160	613,620
コールマネー	715,217	125,738
売現先勘定※5	5,000	5,000
債券貸借取引受入担保金※5	1,139,777	984,109
特定取引負債	42,858	91,382
借入金※5	2,129,399	843,186
外国為替	10,753	13,763
社債※7	36,000	36,000
信託勘定借	1,166,696	1,397,058
その他負債	342,189	411,913
未払法人税等	11,425	18,474
リース債務	47,962	41,126
資産除去債務	2,852	2,397
その他の負債※5	279,949	349,914
賞与引当金	7,059	7,688
その他の引当金	13,168	11,950
繰延税金負債	22,253	43,493
再評価に係る繰延税金負債	18,094	17,871
支払承諾	265,332	252,104
負債の部合計	39,266,661	38,833,260
<純資産の部>		
資本金	279,928	279,928
資本剰余金	377,178	377,178
資本準備金	279,928	279,928
その他資本剰余金	97,250	97,250
利益剰余金	512,274	567,804
その他利益剰余金	512,274	567,804
繰越利益剰余金	512,274	567,804
株主資本合計	1,169,382	1,224,911
その他有価証券評価差額金	268,025	313,468
繰延ヘッジ損益	△952	△1,938
土地再評価差額金	39,385	38,877
評価・換算差額等合計	306,458	350,407
純資産の部合計	1,475,840	1,575,319
負債及び純資産の部合計	40,742,501	40,408,579

■ 中間損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	253,043	253,888
資金運用収益	123,171	140,208
（うち貸出金利息）	91,700	95,107
（うち有価証券利息配当金）	19,648	26,583
信託報酬	10,817	13,023
役務取引等収益	69,850	67,998
特定取引収益	650	616
その他業務収益	8,828	9,252
その他経常収益※1	39,725	22,790
経常費用	188,521	191,388
資金調達費用	9,490	34,879
（うち預金利息）	3,783	11,664
役務取引等費用	25,816	27,092
特定取引費用	121	60
その他業務費用	36,902	9,887
営業経費※2	105,661	107,035
その他経常費用※3	10,528	12,431
経常利益	64,522	62,500
特別利益	0	4
特別損失	712	1,271
税引前中間純利益	63,810	61,233
法人税、住民税及び事業税	10,887	17,244
法人税等調整額	6,120	△243
法人税等合計	17,008	17,001
中間純利益	46,801	44,232

■ 中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他						
					利益剰余金 繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	480,496	1,137,604	331,987	3,858	39,385	375,231	1,512,835
当中間期変動額											
剰余金の配当					△15,023	△15,023					△15,023
中間純利益					46,801	46,801					46,801
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△63,962	△4,810	—	△68,772	△68,772
当中間期変動額合計	—	—	—	—	31,778	31,778	△63,962	△4,810	—	△68,772	△36,994
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	512,274	1,169,382	268,025	△952	39,385	306,458	1,475,840

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等					純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金						
					繰越利益 剰余金						
当期首残高	279,928	279,928	97,250	377,178	547,252	1,204,360	292,329	1,374	39,385	333,089	1,537,449
当中間期変動額											
剰余金の配当					△24,188	△24,188					△24,188
中間純利益					44,232	44,232					44,232
土地再評価差額金の 取崩					507	507					507
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							21,138	△3,312	△507	17,318	17,318
当中間期変動額合計	—	—	—	—	20,551	20,551	21,138	△3,312	△507	17,318	37,869
当中間期末残高	279,928	279,928	97,250	377,178	567,804	1,224,911	313,468	△1,938	38,877	350,407	1,575,319

■ 注記事項

(2023年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要管理先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要管理先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定するほか、一部の要管理先、要管理先及び破綻懸念先に係る予想損失率は、将来における貸倒損失の不確実性を適切に織り込む対応として、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮して算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は69,251百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	8,110百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	1,990百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,632百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。

6. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。また、外貨建子会社株式及び外貨建の他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

③内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間又は内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	17,000百万円
出資金	23,574百万円

※ 2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券及び無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券はありません。

※ 3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,441百万円
危険債権額	192,172百万円
三月以上延滞債権額	2,600百万円
貸出条件緩和債権額	91,871百万円
合計額	304,086百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

45,078百万円

※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	4,999百万円
有価証券	2,757,804百万円
その他資産	4,091百万円
計	2,766,894百万円

担保資産に対応する債務

預金	39,507百万円
売現先勘定	5,000百万円
債券貸借取引受入担保金	984,109百万円
借入金	812,021百万円
その他負債	6,949百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	18,890百万円
その他資産	350,555百万円

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	39,260百万円
金融商品等差入担保金	44,759百万円
敷金保証金	12,557百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------------|
| 融資未実行残高 | 8,794,597百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 8,140,596百万円 |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 社債は全額、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 482,263百万円 |
|--|------------|
9. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|--------------|
| 金銭信託 | 1,404,626百万円 |
|------|--------------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|-----------|
| 償却債権取立益 | 2,492百万円 |
| 株式等売却益 | 17,388百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 有形固定資産 | 3,070百万円 |
| 無形固定資産 | 2,804百万円 |
| リース資産 | 8,419百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 4,793百万円 |
| 貸出金償却 | 4,471百万円 |
| 株式等売却損 | 109百万円 |
| 株式等償却 | 220百万円 |

有価証券等の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

2022年9月末				2023年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	399,907	404,059	4,151	349,901	351,782	1,880
	国債	1,415,306	1,353,705	△61,601	1,688,411	1,567,965	△120,445
	地方債	—	—	—	300	291	△8
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	社債	11,338	11,278	△60	44,511	43,697	△814
	その他	14,481	12,856	△1,624	14,958	13,381	△1,576
	小計	1,441,126	1,377,839	△63,286	1,748,180	1,625,336	△122,844
合計	1,841,033	1,781,898	△59,135	2,098,082	1,977,118	△120,964	

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末 中間貸借対照表計上額	2023年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	23,369	23,368
関連会社株式	17,205	17,205

その他の有価証券

（単位：百万円）

2022年9月末				2023年9月末			
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	635,125	195,618	439,507	725,864	197,476	528,387
	債券	216,477	215,802	675	130,938	130,412	526
	国債	19,836	19,821	14	—	—	—
	地方債	5,865	5,864	1	100	100	0
	社債	190,775	190,116	659	130,838	130,312	526
	その他	169,325	166,516	2,809	133,001	125,043	7,957
	小計	1,020,928	577,936	442,992	989,803	452,933	536,870
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,118	33,837	△6,719	13,809	16,242	△2,432
	債券	1,018,719	1,048,697	△29,978	959,877	1,008,166	△48,289
	国債	382,661	405,767	△23,105	289,743	323,968	△34,225
	地方債	153,296	155,119	△1,822	152,593	155,808	△3,214
	社債	482,760	487,810	△5,050	517,540	528,389	△10,848
	その他	528,469	577,369	△48,900	674,922	738,295	△63,373
	小計	1,574,306	1,659,904	△85,598	1,648,609	1,762,704	△114,095
合計	2,595,235	2,237,841	357,394	2,638,413	2,215,638	422,775	

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月中間期における減損処理額は、540百万円であります。2023年9月中間期における減損処理額は、710百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

その他の有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他の有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価差額	357,394	423,239
その他有価証券	357,394	423,239
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	89,368	109,771
その他有価証券評価差額金	268,025	313,468

電子決済手段

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

暗号資産

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,477,564	3,916,614	456	456	7,526,221	5,793,864	△58,064	△58,064
		受取変動・支払固定	4,469,818	3,763,335	16,895	16,895	7,235,531	5,648,592	73,618	73,618
		受取変動・支払変動	2,718,398	2,208,877	143	143	2,422,758	2,067,791	1,883	1,883
	キャップ	売建	30	—	△0	0	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	フロアー	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	1,333	900	10	10	809	541	4	3
	スワップション	売建	38,000	18,000	973	△422	129,500	70,000	520	△186
		買建	—	—	—	—	32,500	—	20	20
合計			/	/	16,532	17,082	/	/	16,941	17,275

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		170,359	115,852	2,759	△946	170,809	132,203	2,849	△999
	為替予約	売建	776,510	140,300	△37,649	△37,649	722,434	181,419	△29,284	△29,284
		買建	786,448	188,042	48,661	48,661	885,531	276,761	49,039	49,039
	通貨オプション	売建	175,737	134,571	10,869	△3,896	361,682	218,658	20,346	△4,909
		買建	107,731	74,364	2,083	△1,467	336,873	180,134	6,597	△4,838
合計			/	/	4,985	4,701	/	/	8,856	9,008

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	株式指数先物	売建	18,052	—	551	551	5,843	—	35	35
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式指数オプション	売建	—	—	—	—	10,125	—	39	36
		買建	—	—	—	—	13,300	—	14	△109
合計			/	/	551	551	/	/	10	△38

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品	債券先物	売建	69,110	—	△101	△101	29,829	—	304	304
取引所		買建	—	—	—	—	2,948	—	△39	△39
店頭	債券店頭オプション	売建	9,803	—	41	△23	—	—	—	—
		買建	9,803	—	20	0	—	—	—	—
合計			/	/	△122	△124	/	/	264	264

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2022年9月末			2023年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	1,100,000	700,000	611	1,300,000	1,050,000	△15,306
		受取変動・支払固定		107,000	107,000	197	327,000	247,000	13,523
		合計		/	/	808	/	/	△1,783

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2022年9月末			2023年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	256,639	30,202	8,092	443,931	4,107	△423

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	105,535	100,775
	資金運用収益	107,374	104,473
	資金調達費用	1,838	3,698
	信託報酬	10,817	13,023
	役務取引等収支	42,960	39,837
	役務取引等収益	68,311	66,403
	役務取引等費用	25,351	26,566
	特定取引収支	16	139
	特定取引収益	90	139
	特定取引費用	73	—
	その他業務収支	△1,255	△502
	その他業務収益	1,270	363
	その他業務費用	2,526	866
業務粗利益		158,073	153,273
業務粗利益率（％）		0.93	0.93
国際業務部門	資金運用収支	8,145	4,552
	資金運用収益	15,801	35,737
	資金調達費用	7,656	31,185
	役務取引等収支	1,072	1,069
	役務取引等収益	1,538	1,594
	役務取引等費用	465	525
	特定取引収支	512	415
	特定取引収益	566	493
	特定取引費用	53	77
	その他業務収支	△26,819	△132
	その他業務収益	7,557	8,889
	その他業務費用	34,376	9,021
業務粗利益		△17,087	5,905
業務粗利益率（％）		△ 2.77	0.80
合計	資金運用収支	113,680	105,328
	資金運用収益	4	3
	資金調達費用	123,171	140,208
	資金調達費用	4	3
	資金調達費用	9,490	34,879
	信託報酬	10,817	13,023
	役務取引等収支	44,033	40,906
	役務取引等収益	69,850	67,998
	役務取引等費用	25,816	27,092
	特定取引収支	529	555
	特定取引収益	650	616
	特定取引費用	121	60
	その他業務収支	△28,074	△634
	その他業務収益	8,828	9,252
	その他業務費用	36,902	9,887
	業務粗利益	140,985	159,178
	業務粗利益率（％）	0.81	0.93
	経費（除く臨時処理分）	103,034	105,152
	実質業務純益	37,920	54,015
	コア業務純益	72,441	62,712
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	72,744	62,834
	一般貸倒引当金繰入額	436	△2,903
	業務純益	37,513	56,928
	臨時損益	27,008	5,571
	経常利益	64,522	62,500

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。また、一部の収益・費用については合計時に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	33,543,867	107,374	0.63	32,669,458	104,473	0.63
	うち貸出金	21,195,817	87,352	0.82	22,287,989	85,802	0.76
	有価証券	3,533,395	14,401	0.81	3,812,137	14,887	0.77
	コールローン	309,782	△35	△0.02	507,378	△142	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	103,527	5	0.00
	買入金銭債権	235,745	665	0.56	269,658	599	0.44
	預け金	8,269,126	4,925	0.11	5,688,767	3,290	0.11
	資金調達勘定	(79,428)	(2)		(90,437)	(3)	
	うち預金	38,839,382	1,838	0.00	38,032,343	3,698	0.01
	譲渡性預金	32,088,240	486	0.00	33,212,924	361	0.00
	コールマネー	626,228	17	0.00	615,739	17	0.00
	売現先勘定	355,948	△46	△0.02	287,219	△46	△0.03
	債券貸借取引受入担保金	9,650	0	0.00	8,797	0	0.00
	借入金	466,215	23	0.00	1,084,545	54	0.00
	社債	3,836,997	0	0.00	1,448,732	0	0.00
	信託勘定借	36,000	441	2.44	36,000	441	2.44
	リース債務	1,290,677	905	0.13	1,203,029	2,800	0.46
	資金利益	49,995	6	0.02	44,916	7	0.03
	資金利益	—	105,535	0.62	—	100,775	0.61
国際業務部門	資金運用勘定	(79,428)	(4)		(90,437)	(3)	
	うち貸出金	1,226,328	15,801	2.57	1,461,508	35,737	4.87
	有価証券	423,486	4,348	2.04	383,701	9,305	4.83
	コールローン	402,406	5,246	2.60	608,363	11,695	3.83
	預け金	77,141	633	1.63	90,811	2,371	5.20
	外国為替	103,175	945	1.82	122,196	3,269	5.33
	資金調達勘定	120,534	697	1.15	134,535	1,971	2.92
	うち預金	1,231,341	7,656	1.24	1,468,567	31,185	4.23
	コールマネー	653,407	3,297	1.00	663,417	11,303	3.39
	債券貸借取引受入担保金	95,564	795	1.66	128,379	3,314	5.14
	借入金	278,115	2,490	1.78	512,222	13,994	5.44
	外国為替	137,991	1,077	1.55	82,797	2,586	6.22
	資金利益	14,195	0	0.00	17,049	—	0.00
	資金利益	—	8,145	1.32	—	4,552	0.64
合計	資金運用勘定	34,690,768	123,171	0.70	34,040,529	140,208	0.82
	うち貸出金	21,619,304	91,700	0.84	22,671,691	95,107	0.83
	有価証券	3,935,802	19,648	0.99	4,420,500	26,583	1.19
	コールローン	386,923	598	0.30	598,189	2,228	0.74
	債券貸借取引受入担保金	—	—	—	103,527	5	0.00
	買入金銭債権	235,745	665	0.56	269,658	599	0.44
	預け金	8,372,301	5,870	0.13	5,810,964	6,559	0.22
	外国為替	120,534	697	1.15	134,535	1,971	2.92
	資金調達勘定	39,991,296	9,490	0.04	39,410,473	34,879	0.17
	うち預金	32,741,648	3,783	0.02	33,876,342	11,664	0.06
	譲渡性預金	626,228	17	0.00	615,739	17	0.00
	コールマネー	451,513	749	0.33	415,599	3,267	1.56
	売現先勘定	9,650	0	0.00	8,797	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	744,330	2,514	0.67	1,596,768	14,048	1.75
	借入金	3,974,989	1,077	0.05	1,531,529	2,586	0.33
	外国為替	14,195	0	0.00	17,049	—	0.00
	社債	36,000	441	2.44	36,000	441	2.44
	信託勘定借	1,290,677	905	0.13	1,203,029	2,800	0.46
	リース債務	49,995	6	0.02	44,916	7	0.03
	資金利益	—	113,680	0.66	—	105,328	0.64

（注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載されております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	5,452	△4,384	1,067	△2,797	△102	△2,900
	うち貸出金	2,364	△3,124	△760	4,352	△5,903	△1,550
	有価証券	2,039	△1,233	806	1,112	△626	485
	コールローン	17	10	28	△39	△68	△107
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	2	2	5
	買入金銭債権	541	△114	426	85	△151	△65
	預け金	344	260	604	△1,514	△120	△1,635
	支払利息	137	△267	△130	△58	1,917	1,859
	うち預金	22	△103	△80	14	△139	△124
	譲渡性預金	△2	0	△2	△0	△0	△0
	コールマネー	△40	0	△39	10	△10	△0
	売現先勘定	0	△0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	8	△0	8	31	0	31
	借入金	0	△0	△0	△0	0	△0
	社債	△487	96	△390	—	—	—
	信託勘定借	135	238	373	△132	2,027	1,895
	リース債務	0	△0	△0	△0	1	1
	差引	5,314	△4,117	1,197	△2,739	△2,019	△4,759
国際業務部門	受取利息	△2,424	7,166	4,742	4,390	15,545	19,935
	うち貸出金	253	2,308	2,562	△686	5,644	4,957
	有価証券	△3,558	4,006	447	3,322	3,127	6,449
	コールローン	16	542	559	234	1,502	1,737
	預け金	196	678	875	341	1,982	2,324
	外国為替	119	300	420	143	1,130	1,274
	支払利息	△839	7,267	6,427	3,256	20,272	23,529
	うち預金	140	2,652	2,792	110	7,895	8,005
	コールマネー	149	598	747	560	1,958	2,518
	債券貸借取引受入担保金	△1,707	3,728	2,021	4,246	7,257	11,503
	借入金	0	868	869	△1,077	2,586	1,508
	外国為替	△0	0	0	0	△0	△0
	差引	△1,585	△100	△1,685	1,134	△4,727	△3,593
合計	受取利息	4,928	879	5,808	△2,493	19,530	17,036
	うち貸出金	2,545	△743	1,802	4,439	△1,032	3,406
	有価証券	532	722	1,254	2,667	4,267	6,935
	コールローン	△104	692	587	556	1,073	1,630
	債券貸借取引支払保証金	—	—	—	2	2	5
	買入金銭債権	541	△114	426	85	△151	△65
	預け金	401	1,078	1,479	△2,343	3,032	688
	外国為替	119	300	420	143	1,130	1,274
	支払利息	390	5,905	6,296	△325	25,715	25,389
	うち預金	105	2,606	2,712	260	7,620	7,880
	譲渡性預金	△2	0	△2	△0	△0	△0
	コールマネー	343	365	708	△170	2,689	2,518
	売現先勘定	0	△0	0	△0	△0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△373	2,403	2,029	5,189	6,344	11,534
	借入金	126	742	869	△2,394	3,902	1,508
	外国為替	△0	0	0	0	△0	△0
	社債	△487	96	△390	—	—	—
	信託勘定借	135	238	373	△132	2,027	1,895
	リース債務	0	△0	△0	△0	1	1
	差引	4,538	△5,026	△488	△2,167	△6,184	△8,352

■ 利鞘

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.63	0.63
	資金調達原価	0.49	0.52
	総資金利鞘	0.14	0.11
国際業務部門	資金運用利回り	2.57	4.87
	資金調達原価	2.51	5.32
	総資金利鞘	0.05	△0.44
合計	資金運用利回り	0.70	0.82
	資金調達原価	0.55	0.70
	総資金利鞘	0.14	0.11

■ その他業務収支の内訳

（単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	国債等債券関係損益	△2,033	△517
	金融派生商品損益	778	14
	その他	—	0
	計	△1,255	△502
国際業務部門	外国為替売買損益	6,496	6,068
	国債等債券関係損益	△32,487	△8,180
	金融派生商品損益	△828	1,979
	計	△26,819	△132
合計		△28,074	△634

■ 役務取引等収支の内訳

（単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	68,311	66,403
	うち預金・貸出金業務	20,935	20,573
	為替業務	10,410	10,522
	信託関連業務	15,359	14,251
	証券関連業務	6,422	5,895
	代理業務	2,762	2,417
	保護預り・貸金庫業務	880	861
	保証業務	787	767
	役務取引等費用	25,351	26,566
	うち為替業務	1,587	1,629
役務取引等収支		42,960	39,837
国際業務部門	役務取引等収益	1,538	1,594
	うち預金・貸出金業務	0	4
	為替業務	1,199	1,206
	代理業務	11	11
	保証業務	298	323
	役務取引等費用	465	525
	うち為替業務	275	260
役務取引等収支		1,072	1,069
合計	役務取引等収益	69,850	67,998
	うち預金・貸出金業務	20,935	20,577
	為替業務	11,609	11,729
	信託関連業務	15,359	14,251
	証券関連業務	6,422	5,895
	代理業務	2,773	2,429
	保護預り・貸金庫業務	880	861
	保証業務	1,085	1,090
	役務取引等費用	25,816	27,092
	うち為替業務	1,863	1,890
役務取引等収支		44,033	40,906

■ 特定取引収支の内訳

（単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	特定取引収支	16	139
	うち商品有価証券	8	52
	特定取引有価証券	△73	13
	その他の特定取引	81	73
国際業務部門	特定取引収支	512	415
	うち特定取引有価証券	△48	△73
	特定金融派生商品	566	493
	その他の特定取引	△5	△3
合計		529	555

（注）内訳科目はそれぞれの収益と費用を相殺して表示しております。

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	預金	32,088,240	33,212,924	32,072,284	33,365,163
	流動性預金	25,946,198	27,215,770	25,853,635	27,446,733
	定期性預金	5,833,943	5,672,539	5,800,022	5,622,048
	その他	308,099	324,614	418,626	296,381
	譲渡性預金	626,228	615,739	566,160	613,620
	計	32,714,469	33,828,663	32,638,444	33,978,783
国際業務部門	預金	653,407	663,417	714,418	613,217
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	653,407	663,417	714,418	613,217
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	653,407	663,417	714,418	613,217
合計	預金	32,741,648	33,876,342	32,786,703	33,978,381
	流動性預金	25,946,198	27,215,770	25,853,635	27,446,733
	定期性預金	5,833,943	5,672,539	5,800,022	5,622,048
	その他	961,506	988,032	1,133,044	909,599
	譲渡性預金	626,228	615,739	566,160	613,620
	計	33,367,876	34,492,081	33,352,863	34,592,001

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年 2022年末	定期預金	1,684,466	1,000,627	1,688,215	648,853	423,090	354,720	5,799,973
	うち固定金利定期預金	1,683,871	1,000,620	1,688,209	648,796	423,048	354,720	5,799,266
	変動金利定期預金	21	7	5	56	41	—	133
	その他	573	—	—	—	—	—	573
	計	1,710,518	1,021,776	1,536,453	555,501	397,017	400,730	5,621,998
2023年 2023年末	定期預金	1,709,921	1,021,767	1,536,426	555,458	397,008	400,730	5,621,312
	うち固定金利定期預金	1,709,921	1,021,767	1,536,426	555,458	397,008	400,730	5,621,312
	変動金利定期預金	40	8	27	42	9	—	128
	その他	557	—	—	—	—	—	557
	計	1,710,518	1,021,776	1,536,453	555,501	397,017	400,730	5,621,998

（注）積立定期預金及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	66.09	66.05
	期中平均	64.79	65.88
国際業務部門	期末	64.16	64.22
	期中平均	64.81	57.83
合計	期末	66.05	66.01
	期中平均	64.79	65.73

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	12.63	12.73
	期中平均	10.80	11.26
国際業務部門	期末	58.09	84.36
	期中平均	61.58	91.70
合計	期末	13.61	14.00
	期中平均	11.79	12.81

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	手形貸付	128,178	117,857	130,857	119,001
	証書貸付	18,825,578	19,776,366	19,073,721	19,960,306
	当座貸越	2,206,301	2,360,221	2,329,978	2,326,956
	割引手形	35,759	33,544	37,572	37,019
	計	21,195,817	22,287,989	21,572,129	22,443,284
国際業務部門	手形貸付	15,615	17,371	17,807	18,012
	証書貸付	407,128	366,219	440,473	375,721
	当座貸越	742	110	152	100
	計	423,486	383,701	458,432	393,834
合計	手形貸付	143,794	135,229	148,664	137,013
	証書貸付	19,232,706	20,142,585	19,514,194	20,336,028
	当座貸越	2,207,044	2,360,332	2,330,130	2,327,056
	割引手形	35,759	33,544	37,572	37,019
	計	21,619,304	22,671,691	22,030,562	22,837,118

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2022年 9月末	貸出金	2,064,855	1,873,204	2,226,780	1,124,611	12,410,979	2,330,130	22,030,562
	うち変動金利	—	1,200,343	1,350,091	793,677	9,938,590	1,435,029	—
	固定金利	—	672,860	876,689	330,934	2,472,389	895,101	—
2023年 9月末	貸出金	2,293,400	1,872,027	2,449,407	1,545,148	12,350,076	2,327,056	22,837,118
	うち変動金利	—	1,214,879	1,444,804	898,519	10,183,801	1,551,314	—
	固定金利	—	657,148	1,004,603	646,628	2,166,275	775,741	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月末		2023年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		2,256,915	(10.24)	2,392,626	(10.48)
農業、林業		7,224	(0.03)	6,907	(0.03)
漁業		598	(0.00)	1,358	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業		10,669	(0.05)	10,327	(0.05)
建設業		450,567	(2.05)	458,356	(2.01)
電気・ガス・熱供給・水道業		367,649	(1.67)	370,510	(1.62)
情報通信業		325,596	(1.48)	352,714	(1.54)
運輸業、郵便業		547,000	(2.48)	576,986	(2.53)
卸売業、小売業		2,128,562	(9.66)	2,102,333	(9.21)
金融業、保険業		896,384	(4.07)	966,639	(4.23)
不動産業		5,092,013	(23.11)	5,166,946	(22.63)
うちアパート・マンションローン		1,612,529	(7.32)	1,566,791	(6.86)
うち不動産賃貸業		2,947,193	(13.38)	3,046,978	(13.34)
物品賃貸業		293,279	(1.33)	316,250	(1.38)
各種サービス業		1,543,413	(7.01)	1,582,740	(6.93)
国、地方公共団体		1,039,793	(4.72)	1,393,958	(6.10)
その他		7,070,892	(32.10)	7,138,462	(31.25)
うち自己居住用住宅ローン		6,559,729	(29.78)	6,628,807	(29.03)
合計		22,030,562	(100.00)	22,837,118	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	75,029	86,760
債権	496,102	466,805
商品	725	1,462
不動産	4,294,462	4,361,580
その他	40,434	47,540
計	4,906,754	4,964,149
保証	10,575,023	10,413,388
信用	6,548,784	7,459,580
合計	22,030,562	22,837,118

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	2,118	2,028
債権	17,791	15,166
商品	—	—
不動産	17,893	17,040
その他	1,060	1,476
計	38,863	35,711
保証	72,020	64,009
信用	154,448	152,382
合計	265,332	252,104

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2022年9月末		2023年9月末	
設備資金	12,827,109	(58.2)	13,001,032	(56.9)
運転資金	9,203,453	(41.8)	9,836,085	(43.1)
合計	22,030,562	(100.0)	22,837,118	(100.0)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

		2022年9月末	2023年9月末
銀行勘定	総貸出金残高 (A)	22,030,562	22,837,118
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,603,955	17,631,026
	割合 (B)/(A)	79.90	77.20
銀行・ 信託勘定合算	総貸出金残高 (A)	22,041,233	22,845,209
	中小企業等貸出金残高 (B)	17,614,523	17,639,117
	割合 (B)/(A)	79.91	77.21

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

（単位：百万円、％）

	2022年9月末	2023年9月末
アルゼンチン	2	2
合計	2	2
（資産の総額に対する割合）	(0.00)	(0.00)

（注）特定海外債権は、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する貸倒引当金（特定海外債権引当勘定）の引当対象とされる貸出金等であります。

不良債権処理について（単体）

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	銀行勘定	銀信合算	銀行勘定	銀信合算
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,104	16,113	17,441	17,444
危険債権	175,762	175,958	192,172	192,333
要管理債権	67,980	67,980	94,472	94,472
三月以上延滞債権	2,281	2,281	2,600	2,600
貸出条件緩和債権	65,698	65,698	91,871	91,871
不良債権合計	259,846	260,052	304,086	304,250
正常債権	22,593,354	22,603,819	23,328,651	23,336,578
債権合計	22,853,201	22,863,872	23,632,737	23,640,828

（注）元本補填契約のある信託勘定を含む、部分直接償却実施後

貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

			2022年9月末	2023年9月末
一般貸倒引当金	期首残高		54,835	58,484
	当期増加額		55,271	55,581
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	54,835	58,484
	期末残高		55,271	55,581
個別貸倒引当金	期首残高		64,898	47,413
	当期増加額		50,436	52,014
	当期減少額	目的使用	16,931	3,095
		その他	47,967	44,318
	期末残高		50,436	52,014
特定海外債権引当勘定	期首残高		2	0
	当期増加額		2	0
	当期減少額	目的使用	—	—
		その他	2	0
	期末残高		2	0
期末残高合計			105,711	107,596

有価証券に関する指標（単体）

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	国債	2,207,305	2,356,835	2,217,712	2,328,056
	地方債	159,248	159,777	159,161	152,993
	社債	685,896	708,995	684,874	692,890
	株式	276,371	260,965	702,384	779,671
	その他の証券	204,574	325,562	361,111	372,516
	計	3,533,395	3,812,137	4,125,245	4,326,127
国際業務部門	その他の証券	402,406	608,363	415,015	517,325
	計	402,406	608,363	415,015	517,325
合計	国債	2,207,305	2,356,835	2,217,712	2,328,056
	地方債	159,248	159,777	159,161	152,993
	社債	685,896	708,995	684,874	692,890
	株式	276,371	260,965	702,384	779,671
	その他の証券	606,981	933,926	776,127	889,841
	計	3,935,802	4,420,500	4,540,261	4,843,453

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以下	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2022年9月末	国債	50,000	350,000	—	—	644,100	1,187,000	—	2,231,100
	地方債	11,956	36,488	39,968	11,760	60,854	—	—	161,026
	社債	159,594	268,588	113,377	28,535	16,569	102,600	—	689,266
	株式	—	—	—	—	—	—	702,384	702,384
	その他の証券	2,197	96,771	189,721	71,580	62,424	310,225	79,260	812,182
	外国証券	—	58,040	14,481	16,073	28,962	309,357	24,156	451,071
	うち外国債券	—	57,924	14,481	14,481	28,962	309,357	—	425,205
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,156	24,156
	その他の証券	2,197	38,730	175,240	55,507	33,462	867	55,104	361,111
2023年9月末	合計	223,748	751,847	343,067	111,876	783,948	1,599,826	781,645	4,595,960
	国債	250,000	100,000	75,000	255,000	505,000	1,170,000	—	2,355,000
	地方債	19,396	39,162	20,886	34,322	42,280	200	—	156,246
	社債	162,061	268,397	110,639	21,750	19,667	120,698	—	703,215
	株式	—	—	—	—	—	—	779,671	779,671
	その他の証券	3,997	92,862	185,496	97,587	17,702	425,348	113,710	936,705
	外国証券	144	59,832	15,848	38,890	—	425,250	24,223	564,189
	うち外国債券	—	59,832	14,958	38,890	—	425,250	—	538,930
	外国株式	—	—	—	—	—	—	24,223	24,223
	その他の証券	3,853	33,030	169,647	58,696	17,702	98	89,487	372,516
	合計	435,455	500,421	392,021	408,660	584,649	1,716,247	893,382	4,930,838

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

■信託財産残高表

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
資産 貸出金	10,670	8,090
証書貸付	10,645	8,090
手形貸付	25	—
有価証券	20	20
株式	19	19
外国証券	0	0
信託受益権	27,116,221	27,615,578
受託有価証券	14,514	13,331
金銭債権	3,998,039	283,431
その他の金銭債権	3,998,039	283,431
有形固定資産	298,151	285,518
不動産	298,151	285,518
無形固定資産	2,923	3,308
不動産の賃借権	2,920	3,308
その他の無形固定資産	3	—
その他債権	4,230	4,133
銀行勘定貸	1,166,696	1,397,058
現金預け金	178,704	187,419
現金	—	—
預け金	178,704	187,419
合計	32,790,172	29,797,890

（注）共同信託他社管理財産

2022年9月末 124,942百万円

2023年9月末 126,561百万円

■年金信託

（単位：億円、件）

	2022年9月末	2023年9月末
厚生年金基金		
受託残高	260	285
件数	5	5
確定給付企業年金（基金型）		
受託残高	15,080	15,621
件数	334	339
確定給付企業年金（規約型）		
受託残高	18,447	19,038
件数	1,676	1,666
団体年金		
受託残高	1,592	1,677
件数	31	30
国民年金基金		
受託残高	—	—
件数	—	—
合計		
受託残高	35,380	36,622
件数	2,046	2,040

（注）1. 計上基準の違いにより、受託残高合計と信託財産残高表中の年金信託残高は一致しません。

2. 受託残高は時価ベースで記載しております。

■証券信託（有価証券投資を目的とするもの）

（単位：億円）

	2022年9月末	2023年9月末
特定金銭信託	89,840	90,317
うち年金特定金銭信託	5,133	5,041
特定金外信託	1,490	1,672
指定金外信託	1,157	1,225
合計	92,488	93,214

（注）「金外信託」は「金銭信託以外の金銭の信託」の略称であります。

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
負債 指定金銭信託	3,503,031	3,833,277
特定金銭信託	9,070,977	9,116,567
年金信託	2,697,897	2,600,918
財産形成給付信託	1,038	1,062
投資信託	12,611,939	13,037,896
金銭信託以外の金銭の信託	347,641	383,274
有価証券の信託	14,516	13,332
金銭債権の信託	3,999,956	285,041
土地及びその定着物の信託	4,251	—
包括信託	538,920	526,520
合計	32,790,172	29,797,890

■元本補填契約のある信託の受入・運用状況

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
受入状況 元本	1,175,946	1,404,626
債権償却準備金	32	24
その他	35	72
期末受託残高計	1,176,013	1,404,722
運用状況 貸出金	10,670	8,090
有価証券	—	—
その他	1,165,343	1,396,631
期末運用残高計	1,176,013	1,404,722

（注）当社は、貸付信託を取り扱っておりません。

■元本補填契約のある信託に係る銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8	3
危険債権	196	161
要管理債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
正常債権	10,464	7,926
合計	10,670	8,090

■金銭信託等の受入状況

(単位：百万円)

		2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	元本	12,572,960	12,948,767
	その他	1,049	1,077
	期末受託残高	12,574,009	12,949,844
年金信託	元本	2,697,897	2,600,918
	その他	—	—
	期末受託残高	2,697,897	2,600,918
財産形成	元本	1,038	1,062
給付信託	その他	0	0
	期末受託残高	1,038	1,062
合計	元本	15,271,896	15,550,748
	その他	1,049	1,077
	期末受託残高	15,272,945	15,551,825

■金銭信託の信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
1年未満	408,455	83,863
1年以上2年未満	7,690,392	7,894,103
2年以上5年未満	769,215	891,784
5年以上	3,704,896	4,079,015
合計	12,572,960	12,948,767

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

		2022年9月末	2023年9月末
金銭信託	貸出金	10,670	8,090
	有価証券	10,980,046	11,292,474
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	10,990,717	11,300,565
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	2,973,855	2,886,051
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	2,973,855	2,886,051
財産形成	貸出金	—	—
給付信託	有価証券	—	—
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	—	—
合計	貸出金	10,670	8,090
	有価証券	13,953,901	14,178,526
	電子決済手段	—	—
	暗号資産	—	—
	計	13,964,572	14,186,617

(注) 株式会社日本カストディ銀行への再信託後の運用状況を含んでおります。

■金銭信託等の貸出金科目別中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
証書貸付	10,645	8,090
手形貸付	25	—
割引手形	—	—
合計	10,670	8,090

■金銭信託等の貸出金契約期間別中間期末残高

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
1年以下	—	—
1年超3年以下	25	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超	10,645	8,090
合計	10,670	8,090

■金銭信託等の貸出金業種別内訳

(単位：百万円、%)

	2022年9月末		2023年9月末	
製造業	—	(—)	—	(—)
農業、林業	—	(—)	—	(—)
漁業	—	(—)	—	(—)
鉱業、採石業、砂利採取業	—	(—)	—	(—)
建設業	—	(—)	—	(—)
電気・ガス・熱供給・水道業	—	(—)	—	(—)
情報通信業	—	(—)	—	(—)
運輸業、郵便業	—	(—)	—	(—)
卸売業、小売業	—	(—)	—	(—)
金融業、保険業	103	(0.97)	—	(—)
不動産業	1,448	(13.57)	1,001	(12.38)
うちアパート・マンションローン	1,418	(13.29)	997	(12.34)
うち不動産賃貸業	30	(0.28)	3	(0.04)
物品賃貸業	—	(—)	—	(—)
各種サービス業	—	(—)	—	(—)
国、地方公共団体	—	(—)	—	(—)
その他	9,118	(85.46)	7,089	(87.62)
うち自己居住用住宅ローン	8,743	(81.94)	6,835	(84.48)
合計	10,670	(100.00)	8,090	(100.00)

(注) () 内は、構成比であります。

■電子決済手段の種類別の残高

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■暗号資産の種類別の残高

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■金銭信託等の貸出金担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	25	—
債権	7	4
商品	—	—
不動産	513	400
財団	—	—
その他	—	—
計	545	405
保証	10,021	7,685
信用	103	—
合計	10,670	8,090

■金銭信託等の中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2022年9月末	2023年9月末
信託勘定 総貸出金残高 (A)	10,670	8,090
中小企業等貸出金残高 (B)	10,567	8,090
(B) / (A) (%)	99.03	100.00

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■金銭信託等の有価証券中間期末残高

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■金銭信託等の貸出金使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	10,295 (96.5)	7,837 (96.9)
運転資金	375 (3.5)	253 (3.1)
合計	10,670 (100.0)	8,090 (100.0)

（注）（ ）内は、構成比であります。

株式の状況

■発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	134,979,383,058	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当会社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	134,979,383,058	—	—

■大株主

（2023年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	134,979,383	100.00

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	88
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	89
リスク管理	
信用リスク	92
信用リスク削減手法	99
派生商品取引	100
証券化エクスポージャー	100
出資・株式等エクスポージャー	104
みなし計算	105
金利リスク	105
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	106
リスク管理(単体)	
信用リスク	109
信用リスク削減手法	116
派生商品取引	116
証券化エクスポージャー	117
出資・株式等エクスポージャー	121
みなし計算	122
金利リスク	122

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,175,051	1,207,727
うち、資本金及び資本剰余金の額	708,482	708,482
うち、利益剰余金の額	466,568	523,433
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	24,188
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△10,404	△3,739
うち、為替換算調整勘定	△308	2,676
うち、退職給付に係るものの額	△10,095	△6,416
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	2,376	2,662
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	31,737	25,293
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,026	1,938
うち、適格引当金コア資本算入額	29,710	23,355
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,167	23,971
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,173	2,553
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	4,814	5,205
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 1,239,916	1,263,676
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29,699	26,806
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	29,699	26,806
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,033	3,417
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,200	1,597
退職給付に係る資産の額	13,735	17,864
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 47,667	49,686
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 1,192,248	1,213,989

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,152,628	8,416,795
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,479	56,748
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,479	56,748
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	121,293	113,839
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	635,605	643,816
信用リスク・アセット調整額	1,131,456	1,155,762
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,040,983	10,330,213
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	11.87	11.75

当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表若しくは財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	551,259	559,010
標準的手法が適用されるポートフォリオ	21,237	21,778
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	527,274	534,237
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	380,032	381,584
特定貸付債権	20,081	23,134
ソブリン向けエクスポージャー	3,685	3,536
金融機関等向けエクスポージャー	14,873	18,520
居住用不動産向けエクスポージャー	56,904	53,259
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,015	1,975
その他リテール向けエクスポージャー	24,131	24,268
購入債権エクスポージャー	13,491	16,220
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,058	11,737
証券化エクスポージャー	2,747	2,994
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	42,994	40,983
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,208	3,902
PD/LGD方式	27,986	25,736
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	11,344
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	29,834	45,081
ルック・スルー方式	27,205	40,948
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	717	477
蓋然性方式400%	1,908	3,655
フォールバック方式1250%	2	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,529	3,834
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	259	599
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	19,734	19,294
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,598	4,539
フロア調整	90,516	92,461
計	742,726	765,804

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	9,703	9,107
金利リスク	2,035	3,465
株式リスク	—	—
外国為替リスク	2,676	2,429
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	4,991	3,212

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	50,848	51,505

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
連結総所要自己資本額	803,278	826,417

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	46,818,578	34,818,268	3,800,569	7,503,836	156,083	539,819	297,243
海外	200,498	184,783	6,415	3,435	199	5,663	2,889
計	47,019,076	35,003,052	3,806,985	7,507,271	156,283	545,483	300,133
業種別							
製造業	2,917,158	2,253,943	227,590	419,317	15,517	791	58,137
農業、林業	14,804	13,621	550	624	7	1	872
漁業	794	794	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,754	10,445	2,090	185	33	—	—
建設業	506,202	363,336	50,292	91,153	1,403	15	6,096
電気・ガス・熱供給・水道業	435,644	359,287	21,550	44,305	10,483	18	2,538
情報通信業	331,191	257,228	36,473	36,653	501	333	5,593
運輸業、郵便業	636,470	528,485	43,924	62,339	1,581	141	24,469
卸売業、小売業	2,362,546	1,980,668	182,631	185,412	13,369	464	64,776
金融業、保険業	2,602,165	995,472	96,295	1,260,272	99,891	150,234	128
不動産業	4,528,584	4,395,912	27,892	95,372	8,763	644	31,539
物品賃貸業	308,049	291,088	5,490	11,252	173	44	2,139
各種サービス業	1,562,726	1,320,729	96,703	140,969	3,690	632	72,095
個人	7,251,900	7,212,470	—	39,379	—	50	28,708
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,189,907	14,491,574	2,595,222	5,099,098	667	3,344	138
外国の中央政府・中央銀行等	414,834	1,043	413,791	—	—	—	2
その他	943,338	526,949	6,486	20,936	199	388,766	2,896
計	47,019,076	35,003,052	3,806,985	7,507,271	156,283	545,483	300,133
残存期間別							
1年以下	4,464,267	2,309,884	110,108	1,966,014	66,497	11,761	/
1年超3年以下	2,806,641	1,840,248	652,201	247,267	30,259	36,663	/
3年超5年以下	2,586,401	2,218,961	300,870	32,936	18,979	14,653	/
5年超7年以下	1,361,353	1,228,454	60,577	44,851	8,865	18,604	/
7年超	15,296,935	12,676,861	2,400,590	122,152	31,481	65,848	/
期間の定めのないもの	20,503,477	14,728,640	282,636	5,094,048	199	397,951	/
計	47,019,076	35,003,052	3,806,985	7,507,271	156,283	545,483	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは46,526,943百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は492,132百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	42,947,856	34,129,445	4,032,966	3,958,271	177,887	649,284	341,003
海外	181,946	157,404	13,832	3,791	131	6,787	14,854
計	43,129,802	34,286,850	4,046,798	3,962,063	178,018	656,071	355,858
業種別							
製造業	3,063,892	2,410,131	217,054	421,901	14,060	745	116,169
農業、林業	14,622	13,621	417	578	2	2	865
漁業	2,272	1,521	—	750	—	—	145
鉱業、採石業、砂利採取業	12,384	10,211	1,774	384	13	—	879
建設業	511,682	376,914	47,818	85,152	1,711	85	6,656
電気・ガス・熱供給・水道業	441,021	372,691	23,165	31,311	13,827	25	3,233
情報通信業	367,860	291,841	34,071	41,209	427	309	6,778
運輸業、郵便業	635,217	548,636	43,754	41,095	1,450	281	26,540
卸売業、小売業	2,387,609	1,976,273	176,126	224,135	10,507	566	65,060
金融業、保険業	2,849,332	1,312,675	100,791	1,064,916	125,274	245,674	135
不動産業	4,658,354	4,530,027	26,335	95,282	6,095	613	29,380
物品賃貸業	331,969	313,790	4,148	13,882	104	44	2,307
各種サービス業	1,528,827	1,288,535	92,324	144,315	2,980	671	58,094
個人	7,327,045	7,290,884	—	36,114	—	46	24,620
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	17,599,593	13,111,043	2,734,969	1,751,035	1,431	1,114	125
外国の中央政府・中央銀行等	530,930	785	530,145	—	—	—	2
その他	867,186	437,264	13,902	9,996	131	405,891	14,864
計	43,129,802	34,286,850	4,046,798	3,962,063	178,018	656,071	355,858
残存期間別							
1年以下	5,086,368	2,939,299	322,665	1,753,799	60,667	9,935	/
1年超3年以下	2,548,992	1,844,872	411,240	220,666	40,941	31,271	/
3年超5年以下	2,889,826	2,439,030	348,837	54,460	24,959	22,539	/
5年超7年以下	2,000,512	1,567,403	351,853	35,986	13,156	32,111	/
7年超	15,307,784	12,658,408	2,338,998	134,275	38,163	137,938	/
期間の定めのないもの	15,296,318	12,837,835	273,203	1,762,873	131	422,274	/
計	43,129,802	34,286,850	4,046,798	3,962,063	178,018	656,071	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,538,361百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は591,440百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	58,753	575	59,328	59,929	△3,051	56,877
特定海外債権引当勘定	2	—	2	0	0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	64,898	△14,462	50,436	47,413	4,600	52,014
海外	3,518	561	4,079	4,387	1,375	5,763
計	68,416	△13,901	54,515	51,801	5,976	57,778
業種別						
製造業	31,050	△13,910	17,139	18,537	3,067	21,604
農業、林業	344	△267	76	30	△0	29
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,239	△285	954	890	45	936
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△14	4	—	366	366
情報通信業	485	48	534	565	227	792
運輸業、郵便業	912	240	1,152	1,628	1,548	3,176
卸売業、小売業	10,238	616	10,854	11,311	△751	10,559
金融業、保険業	23	△0	22	27	10	37
不動産業	1,960	887	2,847	1,438	954	2,393
物品賃貸業	182	12	194	308	13	321
各種サービス業	17,468	△1,844	15,624	11,095	△328	10,767
個人	732	55	788	1,335	△534	800
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	3,760	560	4,321	4,632	1,360	5,992
計	68,416	△13,901	54,515	51,801	5,976	57,778

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	733	1,172
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	547	234
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	53	69
運輸業、郵便業	—	614
卸売業、小売業	805	1,811
金融業、保険業	—	—
不動産業	147	264
物品賃貸業	△0	—
各種サービス業	1,319	258
個人	31	47
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1,183	109
計	4,821	4,581

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	1,652	—	1,837	4,456
10%	—	10,785	—	8,796
20%	54,255	0	67,401	18
35%	—	—	—	—
50%	45,932	166	20,812	257
75%	—	—	—	—
100%	5,554	223,084	11,281	220,641
150%	—	1,235	—	10,272
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	107,394	235,272	101,333	244,443

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	17,198	10,418
	2年半以上	70%	55,320	37,246
良	2年半未満	70%	37,602	16,895
	2年半以上	90%	109,196	127,499
可	期間の別なし	115%	22,524	29,368
弱い	期間の別なし	250%	8,344	26,783
デフォルト	期間の別なし	0%	—	753
計			250,187	248,965

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,264	11,731
	2年半以上	120%	3,835	5,635
可	期間の別なし	140%	8,734	3,066
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			16,834	20,433

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	17,474	6,187
400%	5,196	6,863
計	22,671	13,051

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,567,618	1,925,587	1,142,397	75.00%
S A・A	0.11%	25.69%	/	17.25%	4,287,916	1,364,036	638,055	75.00%
B～E	0.84%	24.42%	/	41.74%	6,361,783	525,481	471,509	75.00%
F・G	8.34%	21.57%	/	79.46%	682,087	32,004	30,131	75.00%
デフォルト	100.00%	28.79%	35.96%	26.78%	235,831	4,065	2,700	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,445,061	5,099,766	—	—
S A・A	0.00%	32.72%	/	0.18%	17,439,314	5,099,098	—	—
B～E	0.83%	32.73%	/	55.37%	5,606	667	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.18%	7.31%	10.89%	140	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	688,811	449,889	52,300	75.00%
S A・A	0.10%	22.10%	/	14.67%	663,141	438,954	40,000	75.00%
B～E	0.65%	30.78%	/	37.52%	25,670	10,935	12,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	255,887	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	106.01%	209,508	—	—	—
B～E	0.58%	90.00%	/	202.07%	41,744	—	—	—
F・G	7.20%	90.00%	/	484.11%	4,458	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	175	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	290,017	8,331	11,108	75.00%
S A・A	0.05%	32.73%	/	8.47%	137,466	222	296	75.00%
B～E	2.33%	32.94%	/	88.14%	130,357	7,622	10,162	75.00%
F・G	7.47%	31.84%	/	119.13%	9,780	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	40.45%	6.58%	12,413	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,889,329	1,647,327	1,123,007	75.00%
S A・A	0.10%	26.88%	/	17.87%	4,445,942	1,070,370	580,654	75.00%
B～E	0.77%	24.25%	/	40.66%	6,523,955	545,096	514,872	75.00%
F・G	8.76%	22.11%	/	85.72%	638,738	23,428	17,730	75.00%
デフォルト	100.00%	26.74%	32.49%	24.99%	280,692	8,432	9,750	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,318,912	1,752,466	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.21%	16,313,707	1,751,035	—	—
B～E	0.75%	32.46%	/	50.68%	5,076	1,431	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	7.14%	10.87%	128	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,007,856	538,351	22,400	75.00%
S A・A	0.10%	22.59%	/	13.52%	979,418	526,517	10,000	75.00%
B～E	0.56%	31.01%	/	36.72%	28,437	11,834	12,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	239,014	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	104.66%	198,114	—	—	—
B～E	0.54%	90.00%	/	201.67%	36,868	—	—	—
F・G	7.01%	90.00%	/	479.26%	3,648	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	383	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	278,867	7,649	10,198	75.00%
S A・A	0.07%	34.22%	/	19.35%	142,860	1,014	1,352	75.00%
B～E	2.18%	33.30%	/	95.37%	111,916	6,382	8,509	75.00%
F・G	9.20%	32.28%	/	126.16%	17,474	252	337	75.00%
デフォルト	100.00%	32.46%	34.53%	55.96%	6,617	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,253,675	8,743	—	—
非デフォルト	0.54%	20.15%	/	10.67%	6,235,689	8,593	—	—
デフォルト	100.00%	17.47%	15.34%	26.62%	17,986	150	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,516	19,855	298,240	6.66%
非デフォルト	2.74%	57.49%	/	40.74%	38,426	19,847	298,187	6.66%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	89	8	52	15.56%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,250,604	15,046	35,414	32.10%
非デフォルト	1.09%	28.98%	/	22.39%	1,224,601	14,946	35,400	32.09%
デフォルト	100.00%	39.15%	37.00%	26.95%	26,002	100	14	57.24%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	197,771	—	—	—
非デフォルト	0.14%	20.29%	/	5.03%	197,496	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	23.92%	26.74%	275	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,338,186	6,835	—	—
非デフォルト	0.43%	20.05%	/	9.85%	6,320,732	6,697	—	—
デフォルト	100.00%	17.43%	15.26%	27.10%	17,454	138	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,342	19,446	293,873	6.62%
非デフォルト	2.67%	57.52%	/	40.35%	38,266	19,437	293,817	6.62%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.98%	76	8	55	15.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,241,626	14,437	34,703	31.22%
非デフォルト	1.05%	29.52%	/	22.64%	1,215,633	14,335	34,695	31.21%
デフォルト	100.00%	40.07%	37.70%	29.54%	25,992	102	7	54.30%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	234,143	—	—	—
非デフォルト	0.22%	20.05%	/	6.67%	233,927	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.22%	22.14%	26.09%	216	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
りそな銀行(連結)	5,424 (注4)	8,142 (注4)
りそな銀行(単体)	4,767 (注4)	6,891 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,893	11,074
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	26	△217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,190	460

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比27億円増加し、81億円となっております。

りそな銀行（単体）における一般貸倒引当金純繰入額が33億円減少した一方、個別貸倒引当金純繰入額が52億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末(注4)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
りそな銀行(連結)	／	／	8,142 (注7)
りそな銀行(単体)	139,885	8,918	6,891 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,887	△404	11,074
ソブリン向けエクスポージャー	53	53	0
金融機関等向けエクスポージャー	311	311	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,462	611	△217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,666	1,846	460

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	5,132	/	5,132
計	5,132	/	5,132

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,407,266	—	1,407,266
事業法人向けエクスポージャー	652,309	—	652,309
ソブリン向けエクスポージャー	11,580	—	11,580
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	306,424	—	306,424
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	436,952	—	436,952
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,407,266	—	1,407,266

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	7,945	/	7,945
計	7,945	/	7,945

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,239,767	—	1,239,767
事業法人向けエクスポージャー	530,382	—	530,382
ソブリン向けエクスポージャー	12,491	—	12,491
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	283,787	—	283,787
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	413,105	—	413,105
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,239,767	—	1,239,767

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	17,417	33,740	16,465	35,874
金利オプション	31	35	427	430
小計	17,448	33,776	16,892	36,304
通貨関連取引				
通貨スワップ	7,451	15,766	10,200	18,211
通貨オプション	2,085	6,469	6,603	18,026
先物為替予約	67,286	100,270	63,033	105,476
小計	76,822	122,507	79,838	141,714
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	94,271	156,283	96,731	178,018
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	22,616	/	44,242
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	46,982	/	41,833
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	86,683	/	91,942

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	981百万円
受取	42,815百万円
受取－差入	41,833百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,739	293	—	—	—	—	—	—	—	3,033	3,033

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,143	274	—	—	—	—	—	—	—	3,417	3,417

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
資産譲渡型証券化取引	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	48	—	—	—	—	—	—	—	—	48
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

(単位：百万円)

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
資産譲渡型証券化取引	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,503	—	10,110	12,613	289
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,792	—	3,555	5,347	77
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	711	—	6,555	7,266	212
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,954	—	8,830	11,785	443
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,297	—	1,903	4,200	56
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	657	—	4,843	5,501	161
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083	2,083	225
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	44	54
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	10,062	—	10,434	20,496
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,985	2,985
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	8,898	—	34,524	43,423
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	665,834	665,834	743,556	743,556
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	90,134	90,134	85,836	85,836
計	755,968	755,968	829,392	829,392

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	30,437	17,388
売却損	△659	△109
償却	△337	△220
計	29,440	17,058

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	22,671	13,051
PD/LGD方式	255,887	239,014
計	278,559	252,065

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	434,610	528,218

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	437,038	453,204
ルック・スルー方式	428,023	440,176
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,385	2,250
蓋然性方式400%	5,626	10,777
フォールバック方式1250%	2	0

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク (単位：百万円)

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	16,248	37,801	5,538	5,318
2 下方パラレルシフト	145,531	163,776	57,393	79,644
3 スティープ化	406	7,779	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	145,531	163,776	57,393	79,644
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	1,175,926		1,195,320	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	1,169,382	1,200,723
うち、資本金及び資本剰余金の額	657,107	657,107
うち、利益剰余金の額	512,274	567,804
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	24,188
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	27,395	23,728
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	626	714
うち、適格引当金コア資本算入額	26,769	23,013
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31,167	23,971
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	5,173	2,553
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,233,118	1,250,976
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	29,202	26,451
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	29,202	26,451
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	3,033	3,417
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,200	1,597
前払年金費用の額	23,756	24,188
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	57,192	55,656
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	1,175,926	1,195,320

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	8,191,246	8,466,072
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	57,479	56,748
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	57,479	56,748
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	120,694	112,163
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	627,705	634,214
信用リスク・アセット調整額	1,100,874	1,140,191
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 10,040,520	10,352,641
自己資本比率		
自己資本比率((Ⅰ)／(二))	11.71	11.54

当社は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲においてEY新日本有限責任監査法人が手続を実施し、当社に対してその結果を報告するものです。

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	539,493	548,032
標準的手法が適用されるポートフォリオ	7,061	8,255
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	529,684	536,781
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	382,398	383,682
特定貸付債権	20,081	23,134
ソブリン向けエクスポージャー	3,685	3,536
金融機関等向けエクスポージャー	14,917	18,966
居住用不動産向けエクスポージャー	56,904	53,259
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,015	1,975
その他リテール向けエクスポージャー	24,131	24,268
購入債権エクスポージャー	13,491	16,220
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,058	11,737
証券化エクスポージャー	2,747	2,994
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	58,637	56,653
マーケット・ベース方式(簡易手法)	6,176	3,903
PD/LGD方式	43,660	41,405
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	8,800	11,344
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	29,834	45,081
ルック・スルー方式	27,205	40,948
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	717	477
蓋然性方式400%	1,908	3,655
フォールバック方式1250%	2	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	3,526	3,833
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	259	599
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	18,950	18,546
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	4,598	4,539
フロア調整	88,069	91,215
計	743,369	768,501

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	9,655	8,973
金利リスク	2,035	3,448
株式リスク	—	—
外国為替リスク	2,628	2,312
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	4,991	3,212

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	50,216	50,737

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
単体総所要自己資本額	803,241	828,211

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	297,243
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	297,243
業種別							
製造業	2,917,158	2,253,943	227,590	419,317	15,517	791	58,137
農業、林業	14,804	13,621	550	624	7	1	872
漁業	794	794	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	12,754	10,445	2,090	185	33	—	—
建設業	506,202	363,336	50,292	91,153	1,403	15	6,096
電気・ガス・熱供給・水道業	435,644	359,287	21,550	44,305	10,483	18	2,538
情報通信業	331,191	257,228	36,473	36,653	501	333	5,593
運輸業、郵便業	636,470	528,485	43,924	62,339	1,581	141	24,469
卸売業、小売業	2,362,546	1,980,668	182,631	185,412	13,369	464	64,776
金融業、保険業	2,675,530	1,048,128	116,546	1,260,729	99,891	150,234	128
不動産業	4,528,584	4,395,912	27,892	95,372	8,763	644	31,539
物品賃貸業	310,853	291,268	5,490	13,876	173	44	2,139
各種サービス業	1,562,726	1,320,729	96,703	140,969	3,690	632	72,095
個人	7,251,900	7,212,470	—	39,379	—	50	28,708
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	22,189,907	14,491,574	2,595,222	5,099,098	667	3,344	138
外国の中央政府・中央銀行等	414,834	1,043	413,791	—	—	—	2
その他	742,177	342,165	73	17,501	—	382,437	6
計	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	297,243
残存期間別							
1年以下	4,486,597	2,330,286	110,108	1,967,942	66,497	11,761	/
1年超3年以下	2,807,020	1,840,628	652,201	247,267	30,259	36,663	/
3年超5年以下	2,589,209	2,221,769	300,870	32,936	18,979	14,653	/
5年超7年以下	1,362,969	1,228,917	60,577	46,005	8,865	18,604	/
7年超	15,297,189	12,677,115	2,400,590	122,152	31,481	65,848	/
期間の定めのないもの	20,351,097	14,572,386	296,475	5,090,613	—	391,621	/
計	46,894,084	34,871,104	3,820,824	7,506,918	156,083	539,153	/

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは46,602,337百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は291,746百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	341,003
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	341,003
業種別							
製造業	3,063,892	2,410,131	217,054	421,901	14,060	745	116,169
農業、林業	14,622	13,621	417	578	2	2	865
漁業	2,272	1,521	—	750	—	—	145
鉱業、採石業、砂利採取業	12,384	10,211	1,774	384	13	—	879
建設業	511,682	376,914	47,818	85,152	1,711	85	6,656
電気・ガス・熱供給・水道業	441,021	372,691	23,165	31,311	13,827	25	3,233
情報通信業	367,860	291,841	34,071	41,209	427	309	6,778
運輸業、郵便業	635,217	548,636	43,754	41,095	1,450	281	26,540
卸売業、小売業	2,387,609	1,976,273	176,126	224,135	10,507	566	65,060
金融業、保険業	2,925,360	1,366,637	121,021	1,066,752	125,274	245,674	135
不動産業	4,658,354	4,530,027	26,335	95,282	6,095	613	29,380
物品賃貸業	334,213	314,114	4,148	15,802	104	44	2,307
各種サービス業	1,528,827	1,288,535	92,324	144,315	2,980	671	58,094
個人	7,327,045	7,290,884	—	36,114	—	46	24,620
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	17,599,593	13,111,043	2,734,969	1,751,035	1,431	1,114	125
外国の中央政府・中央銀行等	530,930	785	530,145	—	—	—	2
その他	684,789	279,860	73	6,205	—	398,650	10
計	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	341,003
残存期間別							
1年以下	5,106,517	2,957,529	322,665	1,755,719	60,667	9,935	/
1年超3年以下	2,549,683	1,845,563	411,240	220,666	40,941	31,271	/
3年超5年以下	2,896,168	2,445,032	348,837	54,800	24,959	22,539	/
5年超7年以下	2,000,743	1,567,635	351,853	35,986	13,156	32,111	/
7年超	15,309,606	12,658,734	2,338,998	135,771	38,163	137,938	/
期間の定めのないもの	15,162,957	12,709,237	279,603	1,759,082	—	415,034	/
計	43,025,678	34,183,732	4,053,198	3,962,027	177,887	648,831	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、特定取引資産、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント、信託勘定貸出金等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは42,616,149百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は409,528百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	54,835	436	55,271	58,484	△2,903	55,581
特定海外債権引当勘定	2	—	2	0	0	0

（注）地域別、業種別の区分は行っておりません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	64,898	△14,462	50,436	47,413	4,600	52,014
海外	—	—	—	—	—	—
計	64,898	△14,462	50,436	47,413	4,600	52,014
業種別						
製造業	31,050	△13,910	17,139	18,537	3,067	21,604
農業、林業	344	△267	76	30	△0	29
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,239	△285	954	890	45	936
電気・ガス・熱供給・水道業	18	△14	4	—	366	366
情報通信業	485	48	534	565	227	792
運輸業、郵便業	912	240	1,152	1,628	1,548	3,176
卸売業、小売業	10,238	616	10,854	11,311	△751	10,559
金融業、保険業	23	△0	22	27	10	37
不動産業	1,960	887	2,847	1,438	954	2,393
物品賃貸業	182	12	194	308	13	321
各種サービス業	17,468	△1,844	15,624	11,095	△328	10,767
個人	732	55	788	1,335	△534	800
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	242	△0	242	244	△15	229
計	64,898	△14,462	50,436	47,413	4,600	52,014

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	733	1,172
農業、林業	0	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	547	234
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	53	69
運輸業、郵便業	—	614
卸売業、小売業	805	1,811
金融業、保険業	—	—
不動産業	147	264
物品賃貸業	△0	—
各種サービス業	1,319	258
個人	31	47
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	3,637	4,471

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	258	7,081	—	6,422
10%	—	10,785	—	8,796
20%	45,244	0	57,894	18
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	78,137	—	90,725
150%	—	4	—	7
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	45,503	96,009	57,894	105,970

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	17,198	10,418
	2年半以上	70%	55,320	37,246
良	2年半未満	70%	37,602	16,895
	2年半以上	90%	109,196	127,499
可	期間の別なし	115%	22,524	29,368
弱い	期間の別なし	250%	8,344	26,783
デフォルト	期間の別なし	0%	—	753
計			250,187	248,965

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	4,264	11,731
	2年半以上	120%	3,835	5,635
可	期間の別なし	140%	8,734	3,066
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			16,834	20,433

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	17,474	6,187
400%	5,101	6,866
計	22,576	13,054

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,591,925	1,928,211	1,142,397	75.00%
S A・A	0.11%	25.69%	/	17.25%	4,287,916	1,364,036	638,055	75.00%
B～E	0.85%	24.45%	/	41.98%	6,386,090	528,105	471,509	75.00%
F・G	8.34%	21.57%	/	79.46%	682,087	32,004	30,131	75.00%
デフォルト	100.00%	28.79%	35.96%	26.78%	235,831	4,065	2,700	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	17,445,061	5,099,766	—	—
S A・A	0.00%	32.72%	/	0.18%	17,439,314	5,099,098	—	—
B～E	0.83%	32.73%	/	55.37%	5,606	667	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.18%	7.31%	10.89%	140	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	688,841	450,346	52,300	75.00%
S A・A	0.10%	22.10%	/	14.67%	663,141	438,954	40,000	75.00%
B～E	0.65%	30.81%	/	38.41%	25,700	11,392	12,300	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	307,658	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	106.01%	209,508	—	—	—
B～E	1.22%	90.00%	/	287.86%	93,515	—	—	—
F・G	7.20%	90.00%	/	484.11%	4,458	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	175	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	290,017	8,331	11,108	75.00%
S A・A	0.05%	32.73%	/	8.47%	137,466	222	296	75.00%
B～E	2.33%	32.94%	/	88.14%	130,357	7,622	10,162	75.00%
F・G	7.47%	31.84%	/	119.13%	9,780	487	650	75.00%
デフォルト	100.00%	32.73%	40.45%	6.58%	12,413	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

(単位：百万円)

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	11,911,817	1,649,247	1,123,007	75.00%
S A・A	0.10%	26.88%	/	17.87%	4,445,942	1,070,370	580,654	75.00%
B～E	0.78%	24.28%	/	40.87%	6,546,443	547,016	514,872	75.00%
F・G	8.76%	22.11%	/	85.72%	638,738	23,428	17,730	75.00%
デフォルト	100.00%	26.74%	32.49%	24.99%	280,692	8,432	9,750	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	16,318,912	1,752,466	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.21%	16,313,707	1,751,035	—	—
B～E	0.75%	32.46%	/	50.68%	5,076	1,431	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	8.01%	7.14%	10.87%	128	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,010,854	540,187	22,400	75.00%
S A・A	0.10%	22.59%	/	13.52%	979,418	526,517	10,000	75.00%
B～E	0.60%	31.16%	/	44.46%	31,435	13,670	12,400	75.00%
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	291,085	—	—	—
S A・A	0.08%	90.00%	/	104.66%	198,114	—	—	—
B～E	1.23%	90.00%	/	291.35%	88,939	—	—	—
F・G	7.01%	90.00%	/	479.26%	3,648	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	383	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	278,867	7,649	10,198	75.00%
S A・A	0.07%	34.22%	/	19.35%	142,860	1,014	1,352	75.00%
B～E	2.18%	33.30%	/	95.37%	111,916	6,382	8,509	75.00%
F・G	9.20%	32.28%	/	126.16%	17,474	252	337	75.00%
デフォルト	100.00%	32.46%	34.53%	55.96%	6,617	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,253,675	8,743	—	—
非デフォルト	0.54%	20.15%	/	10.67%	6,235,689	8,593	—	—
デフォルト	100.00%	17.47%	15.34%	26.62%	17,986	150	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,516	19,855	298,240	6.66%
非デフォルト	2.74%	57.49%	/	40.74%	38,426	19,847	298,187	6.66%
デフォルト	100.00%	57.49%	55.94%	19.39%	89	8	52	15.56%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,250,604	15,046	35,414	32.10%
非デフォルト	1.09%	28.98%	/	22.39%	1,224,601	14,946	35,400	32.09%
デフォルト	100.00%	39.15%	37.00%	26.95%	26,002	100	14	57.24%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	197,771	—	—	—
非デフォルト	0.14%	20.29%	/	5.03%	197,496	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.06%	23.92%	26.74%	275	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	6,338,186	6,835	—	—
非デフォルト	0.43%	20.05%	/	9.85%	6,320,732	6,697	—	—
デフォルト	100.00%	17.43%	15.26%	27.10%	17,454	138	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	38,342	19,446	293,873	6.62%
非デフォルト	2.67%	57.52%	/	40.35%	38,266	19,437	293,817	6.62%
デフォルト	100.00%	57.52%	56.00%	18.98%	76	8	55	15.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	1,241,626	14,437	34,703	31.22%
非デフォルト	1.05%	29.52%	/	22.64%	1,215,633	14,335	34,695	31.21%
デフォルト	100.00%	40.07%	37.70%	29.54%	25,992	102	7	54.30%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	234,143	—	—	—
非デフォルト	0.22%	20.05%	/	6.67%	233,927	—	—	—
デフォルト	100.00%	24.22%	22.14%	26.09%	216	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
りそな銀行(単体)	4,767 (注4)	6,891 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	4,893	11,074
ソブリン向けエクスポージャー	△0	0
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	26	△217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	1,190	460

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比21億円増加し、68億円となっております。

前年同期比で、一般貸倒引当金純繰入額が33億円減少した一方、個別貸倒引当金純繰入額が52億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末(注4)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値(注6)
りそな銀行(単体)	139,885	8,918	6,891 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	117,887	△404	11,074
ソブリン向けエクスポージャー	53	53	0
金融機関等向けエクスポージャー	311	311	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,462	611	△217
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	13,666	1,846	460

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、信託勘定不良債権処理額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、特定海外債権引当勘定純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,407,266	—	1,407,266
事業法人向けエクスポージャー	652,309	—	652,309
ソブリン向けエクスポージャー	11,580	—	11,580
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	306,424	—	306,424
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	436,952	—	436,952
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,407,266	—	1,407,266

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

(単位：百万円)

	2023年9月末		
	保証	クレジット・デリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	1,239,767	—	1,239,767
事業法人向けエクスポージャー	530,382	—	530,382
ソブリン向けエクスポージャー	12,491	—	12,491
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	283,787	—	283,787
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	413,105	—	413,105
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	1,239,767	—	1,239,767

(注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの再構築コスト	与信相当額	グロスの再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	17,417	33,740	16,465	35,874
金利オプション	31	35	427	430
小計	17,448	33,776	16,892	36,304
通貨関連取引				
通貨スワップ	7,451	15,766	10,200	18,211
通貨オプション	2,085	6,469	6,603	18,026
先物為替予約	67,201	100,071	63,017	105,345
小計	76,738	122,307	79,821	141,583
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	94,186	156,083	96,714	177,887
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	22,616	/	44,242
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	46,982	/	41,833
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	86,484	/	91,811

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
 (1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
 (2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
 2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。
 差入 981百万円
 受取 42,815百万円
 受取－差入 41,833百万円
 3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■ 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	24,124	9,234	—	—	—	—	—	—	—	33,359	1,018
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	2,739	293	—	—	—	—	—	—	—	3,033	3,033

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20%超 100%以下	—	29,734	9,234	—	—	—	—	—	—	—	38,968	1,128
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	3,143	274	—	—	—	—	—	—	—	3,417	3,417

（注）1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

（単位：百万円）

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
資産譲渡型証券化取引	—	131,263	18,680	—	—	—	—	—	—	—	149,943
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	48	—	—	—	—	—	—	—	—	48
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
資産譲渡型証券化取引	—	166,788	17,481	—	—	—	—	—	—	—	184,270
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	24	—	—	—	—	—	—	—	—	24
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1. 保有する証券化エクスポージャーに関する情報

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,503	—	10,110	12,613	289
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	1,792	—	3,555	5,347	77
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	711	—	6,555	7,266	212
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	2,954	—	8,830	11,785	443
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	—	2,297	—	1,903	4,200	56
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	657	—	4,843	5,501	161
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,083	2,083	225
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した 自己資本に相当する額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

2. 原資産に関する情報

(単位：百万円)

	2022年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,522	—	11,901	14,423
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1	1
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	10	—	44	54
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	10,062	—	10,434	20,496
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2022年4月から2022年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末										計
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	
原資産の額	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
資産譲渡型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	2,958	—	10,369	13,327
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7	7
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,985	2,985
合成型証券化取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期の損失額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期に証券化を行ったエクスポージャーの額(注1)(注2)	—	—	—	—	—	—	—	8,898	—	34,524	43,423
証券化取引に伴い、当期中に認識した売却損益の額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
早期償還条項付証券化エクスポージャーに関する事項											
実行済みの信用供与の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オリジネーターとして留保するエクスポージャーに対する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資家の持分に対して算出する所要自己資本の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化取引を目的として保有している資産の額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 2023年4月から2023年9月までの累計額を記載しております。

2. SPCが、CPを発行して取引先の保有する手形債権、リース料債権、売掛債権やこれらを裏付として発行された信託受益権を購入するABCP方式や、銀行・投資家からの借入により購入資金を賄うABL方式により証券化を行ったものであります。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	1,960	—	—	—	1,960	31
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
RW20%以下	—	—	—	—	—	—	902	—	—	—	902	14
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	665,834	665,834	743,556	743,556
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	138,789	138,789	134,866	134,866
計	804,624	804,624	878,422	878,422

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	30,437	17,388
売却損	△659	△109
償却	△337	△220
計	29,440	17,058

(注) 中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	22,576	13,054
PD/LGD方式	307,658	291,085
計	330,234	304,139

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	434,612	528,218

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	437,038	453,204
ルック・スルー方式	428,023	440,176
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	3,385	2,250
蓋然性方式400%	5,626	10,777
フォールバック方式1250%	2	0

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	16,248	37,801	5,538	5,318
2 下方パラレルシフト	145,531	163,776	57,393	79,644
3 スティープ化	406	7,779	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	145,531	163,776	57,393	79,644
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	1,175,926		1,195,320	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	124
中間連結財務諸表	125
中間決算公告(連結・単体)	135
セグメント情報	136
不良債権処理について	137
主要な経営指標等の推移(単体)	138
中間単体財務諸表	140
有価証券等の時価等情報(単体)	145
デリバティブ取引情報(単体)	146
主要な業務の状況を示す指標(単体)	148
預金に関する指標(単体)	152
貸出金に関する指標(単体)	153
不良債権処理について(単体)	154
有価証券に関する指標(単体)	155
信託業務に関する指標(単体)	156
株式の状況	156

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	/	76,481	78,582	145,280	152,815
うち連結信託報酬	/	35	29	81	72
連結経常利益	/	20,832	23,724	20,273	37,576
親会社株主に帰属する中間純利益	/	14,422	16,703	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	/	—	—	14,277	25,904
連結中間包括利益	/	12,856	21,664	—	—
連結包括利益	/	—	—	3,181	36,283
連結純資産	/	415,968	451,180	406,532	435,975
連結総資産	/	17,975,751	18,302,287	19,861,528	18,334,298
1株当たり純資産（円）	/	109,465.50	118,731.65	106,982.17	114,730.39
1株当たり中間純利益（円）	/	3,795.42	4,395.63	—	—
1株当たり当期純利益（円）	/	—	—	3,757.10	6,816.88
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	/	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	/	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	/	15.43	15.58	15.28	15.00
営業活動によるキャッシュ・フロー	/	△2,204,177	△73,144	700,893	△2,087,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	/	△72,841	△463,911	△249,238	△127,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	/	△27,920	△6,460	△12,920	△31,340
現金及び現金同等物の中間期末残高	/	6,829,604	6,344,600	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	/	—	—	9,134,542	6,888,116
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	/	3,136 [2,060]	3,109 [1,943]	3,126 [2,192]	3,049 [2,030]
信託財産額	/	4,166	5,662	3,187	5,181

- （注）1. 当社は、2021年10月1日に100%出資子会社である株式会社地域デザインラボさいたまを設立したことに伴い、2022年3月期より連結財務諸表を作成しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

2023年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

業務粗利益は、前中間連結会計期間比36億円増加して587億円となりました。前年に実施した有価証券健全化の反動増や、金利上昇を抑えた円債利息の増加、フィー収益が過去最高水準を維持したこと等により増益となりました。営業経費は将来に向けた人的資本やシステム投資の拡充等により前中間連結会計期間比4億円増加の389億円となりました。また、臨時損益につきましては、与信関連費用は伴走型の経営改善支援体制の早期構築が奏功し低位推移、株式等関係損益は政策保有株式の売却進捗により増益となり、これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比22億円増加の167億円となりました。

なお、1株当たり中間純利益は、4,395円63銭となっております。財政状態については、連結総資産は前連結会計年度末比320億円減少して18兆3,022億円となりました。資産の部では、貸出金は前連結会計年度末比138億円増加し8兆8,251億円となりました。現金預け金は日銀預け金の減少等により前連結会計年度末比5,443億円減少し6兆3,454億円となりました。有価証券は、国債や地方債の増加等により前連結会計年度末比4,714億円増加し2兆7,395億円となりました。負債の部では、預金は前連結会計年度末比200億円減少し16兆8,703億円となり、借入金は主に日銀借入金の減少により前連結会計年度末比6,677億円減少し602億円となりました。純資産の部では、利益剰余金が前連結会計年度末比102億円増加したこと等により4,511億円となりました。また、信託財産は前連結会計年度末比4億円増加し56億円となりました。

なお、1株当たり純資産は、118,731円65銭となっております。連結自己資本比率（国内基準）は15.58%となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりとなりました。

個人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比105億円増加し438億円で、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比100億円増加し211億円となりました。

法人部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比41億円増加し273億円で、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比44億円増加し121億円となりました。

市場部門は、業務粗利益が前中間連結会計期間比119億円減少し104億円の損失に、与信費用控除後業務純益は前中間連結会計期間比117億円減少し107億円の損失となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは、731億円の支出となりました。これは日銀借入を主とする借入金が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,639億円の支出となりました。有価証券の取得による支出が、有価証券の売却や償還による収入を上回ったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払いにより64億円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間連結会計期間の期首残高に比べ5,435億円減少して6兆3,446億円となりました。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	6,830,130	6,345,439
コールローン及び買入手形	1,976	2,925
買入金銭債権	—	55,457
商品有価証券	6,625	7,315
有価証券※1、2、4、7	2,228,835	2,739,533
貸出金※2、3、4、5	8,606,082	8,825,146
外国為替※2、3	13,126	12,741
その他資産※2、4	221,625	252,187
有形固定資産※6	51,960	51,381
無形固定資産	2,643	2,648
退職給付に係る資産	1,787	3,302
繰延税金資産	7,253	—
支払承諾見返※2	27,074	28,322
貸倒引当金	△23,369	△24,114
資産の部合計	17,975,751	18,302,287

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※4	16,375,057	16,870,323
譲渡性預金	283,940	179,870
債券貸借取引受入担保金※4	75,203	601,548
借入金※4	685,561	60,249
外国為替	888	485
その他負債※4	100,372	100,761
賞与引当金	2,453	2,753
退職給付に係る負債	1,395	—
その他の引当金	7,835	6,030
繰延税金負債	—	762
支払承諾	27,074	28,322
負債の部合計	17,559,782	17,851,107
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	206,793	225,098
株主資本合計	376,793	395,098
その他有価証券評価差額金	41,965	52,314
繰延ヘッジ損益	2,565	7,528
退職給付に係る調整累計額	△5,355	△3,761
その他の包括利益累計額合計	39,175	56,081
純資産の部合計	415,968	451,180
負債及び純資産の部合計	17,975,751	18,302,287

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	76,481	78,582
資金運用収益	42,507	43,969
（うち貸出金利息）	34,351	33,736
（うち有価証券利息配当金）	4,787	7,408
信託報酬	35	29
役務取引等収益	24,828	25,128
その他業務収益	2,894	2,254
その他経常収益※1	6,215	7,200
経常費用	55,648	54,857
資金調達費用	942	2,845
（うち預金利息）	321	502
役務取引等費用	8,057	8,386
その他業務費用	6,202	1,431
営業経費※2	38,551	38,960
その他経常費用※3	1,895	3,233
経常利益	20,832	23,724
特別損失	107	150
固定資産処分損	100	121
減損損失	6	28
税金等調整前中間純利益	20,725	23,574
法人税、住民税及び事業税	5,055	6,407
法人税等調整額	1,247	463
法人税等合計	6,303	6,871
中間純利益	14,422	16,703
親会社株主に帰属する中間純利益	14,422	16,703

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
中間純利益	14,422	16,703
その他の包括利益	△1,565	4,961
その他有価証券評価差額金	△4,168	558
繰延ヘッジ損益	1,744	3,696
退職給付に係る調整額	857	705
中間包括利益	12,856	21,664
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	12,856	21,664

■ 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	195,790	365,790	46,133	820	△6,213	40,741	406,532
当中間期変動額									
剰余金の配当			△3,420	△3,420					△3,420
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,422	14,422					14,422
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△4,168	1,744	857	△1,565	△1,565
当中間期変動額合計	－	－	11,002	11,002	△4,168	1,744	857	△1,565	9,436
当中間期末残高	70,000	100,000	206,793	376,793	41,965	2,565	△5,355	39,175	415,968

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	70,000	100,000	214,855	384,855	51,755	3,831	△4,467	51,120	435,975
当中間期変動額									
剰余金の配当			△6,460	△6,460					△6,460
親会社株主に帰属する 中間純利益			16,703	16,703					16,703
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					558	3,696	705	4,961	4,961
当中間期変動額合計	－	－	10,243	10,243	558	3,696	705	4,961	15,204
当中間期末残高	70,000	100,000	225,098	395,098	52,314	7,528	△3,761	56,081	451,180

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	20,725	23,574
減価償却費	890	865
減損損失	6	28
貸倒引当金の増減（△）	△2,981	4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△614	△386
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△134	△1,196
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△717	△832
資金運用収益	△42,507	△43,969
資金調達費用	942	2,845
有価証券関係損益（△）	△1,237	△4,243
為替差損益（△は益）	△12,051	△12,100
固定資産処分損益（△は益）	100	121
商品有価証券の純増（△）減	1,142	△1,485
貸出金の純増（△）減	△311,912	△13,821
預金の純増減（△）	△174,999	△20,057
譲渡性預金の純増減（△）	116,660	79,400
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,849,296	△667,700
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	732	785
コールローン等の純増（△）減	6,428	4,842
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	7,150	538,289
外国為替（資産）の純増（△）減	1,167	2,147
外国為替（負債）の純増減（△）	506	△247
資金運用による収入	43,231	43,413
資金調達による支出	△1,585	△3,617
その他	△684	6,668
小計	△2,199,038	△66,671
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△5,138	△6,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,204,177	△73,144

	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,197,770	△759,070
有価証券の売却による収入	1,036,108	225,393
有価証券の償還による収入	89,871	70,522
有形固定資産の取得による支出	△1,072	△749
有形固定資産の売却による収入	23	－
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△72,841	△463,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△24,500	－
配当金の支払額	△3,420	△6,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,920	△6,460
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,304,938	△543,515
現金及び現金同等物の期首残高	9,134,542	6,888,116
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	6,829,604	6,344,600

（2023年9月中間期）

■注記事項

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- （1）連結子会社 1社
株式会社地域デザインラボさいたま
- （2）非連結子会社 1社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- （1）持分法適用の非連結子会社はありません。
- （2）持分法適用の関連会社はありません。
- （3）持分法非適用の非連結子会社 1社
- （4）持分法非適用の関連会社はありません。

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

4. 会計方針に関する事項

- （1）商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- （2）有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- （3）デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- （4）固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：8年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- （5）貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,588百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上することとしております。

（6）賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

（7）その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,934百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,023百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	944百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

（8）退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

（9）収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（10）外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（13）グループ通算制度の適用

当社及び連結子会社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 442百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,687百万円
危険債権額	47,679百万円
三月以上延滞債権額	220百万円
貸出条件緩和債権額	32,466百万円
合計額	94,053百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,581百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	1,556,212百万円
貸出金	500,116百万円
その他資産	3,895百万円
計	2,060,224百万円

担保資産に対応する債務	
預金	12,451百万円
債券貸借取引受入担保金	601,548百万円
借入金	60,200百万円
その他負債	1,936百万円

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産	100,025百万円
-------	------------

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	57,628百万円
金融商品等差入担保金	10,041百万円
敷金保証金	2,850百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,624,591百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	1,567,017百万円
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	61,743百万円
---------	-----------

※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

107,385百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

償却債権取立益	411百万円
株式等売却益	6,138百万円

※ 2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,600百万円
-------	-----------

※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	301百万円
貸出金償却	265百万円
株式等売却損	915百万円
金融派生商品費用	503百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式				
普通株式	3,800	—	—	3,800

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力 発生日
2023年 5月12日 取締役会	普通株式	6,460	1,700	2023年 3月31日	2023年 5月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 11月10日 取締役会	普通株式	6,460	1,700	利益 剰余金	2023年 9月30日	2023年 11月13日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	6,345,439百万円
日本銀行以外への預け金	△838百万円
現金及び現金同等物	6,344,600百万円

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	358百万円
1年超	1,100百万円
合計	1,458百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
（1）買入金銭債権	55,457	55,460	2
（2）商品有価証券			
売買目的有価証券	7,315	7,315	—
（3）有価証券			
満期保有目的の債券	1,553,317	1,527,921	△25,396
その他有価証券	1,179,472	1,179,472	—
（4）貸出金	8,825,146		
貸倒引当金（※1）	△23,344		
	8,801,801	8,764,675	△37,126
資産計	11,597,364	11,534,844	△62,520
（1）預金	16,870,323	16,870,206	△116
（2）譲渡性預金	179,870	179,870	—
（3）借入金	60,249	60,249	—
負債計	17,110,442	17,110,326	△116
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,485	3,485	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※3）	6,920	6,920	—
デリバティブ取引計	10,406	10,406	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※3）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）（※2）	3,087
組合出資金等（※3）	3,655

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）当中間連結会計期間において、非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

（※3）組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
国債	164	—	—	164
地方債	—	5,650	—	5,650
その他	—	1,499	—	1,499
有価証券				
その他有価証券				
株式	165,940	—	—	165,940
国債	373,823	—	—	373,823
地方債	—	316,723	—	316,723
社債	—	35,031	106,831	141,863
その他	36,074	145,046	—	181,120
資産計	576,003	503,952	106,831	1,186,787
デリバティブ取引				
金利関連	—	12,770	—	12,770
通貨関連	—	△2,446	—	△2,446
債券関連	43	38	—	81
デリバティブ取引計	43	10,362	—	10,406

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	55,460	55,460
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	125,697	—	—	125,697
地方債	—	1,402,224	—	1,402,224
貸出金	—	—	8,764,675	8,764,675
資産計	125,697	1,402,224	8,820,136	10,348,057
預金	—	16,870,206	—	16,870,206
譲渡性預金	—	179,870	—	179,870
借入金	—	60,249	—	60,249
負債計	—	17,110,326	—	17,110,326

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

買入金銭債権

貸付債権信託の受益権証書等は、外部業者（ブローカー）から提示された価格の他、貸出金の時価の算定方法に準じた方法で算出した価格を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、短期社債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
----	------	----------------	----------	------------

有価証券

社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～9.5%	0.7%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					

有価証券

その他有価証券							
社債	109,623	△41	△264	△2,485	—	—	106,831

（※1）中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	119,554	120,166	612
	国債	126,945	125,697	△1,248
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,306,818	1,282,057	△24,760
	小計	1,433,763	1,407,754	△26,009
合計		1,553,317	1,527,921	△25,396

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	164,301	46,135	118,165
	債券	30,848	30,777	70
	地方債	3,611	3,611	0
	社債	27,237	27,166	70
	小計	195,149	76,913	118,236
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,639	1,662	△23
	債券	801,562	831,419	△29,856
	国債	373,823	395,080	△21,256
	地方債	313,112	320,726	△7,614
	社債	114,626	115,612	△986
	その他	181,120	194,800	△13,679
合計	小計	984,322	1,027,882	△43,560
合計		1,179,472	1,104,795	74,676

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、社債57百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	69,172
その他有価証券	69,172
その他の金銭の信託	－
(△) 繰延税金負債	16,857
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	52,314
(△) 非支配株主持分相当額	－
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	－
その他有価証券評価差額金	52,314

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより当中間連結会計期間末までに損益に反映させた額5,504百万円を除いております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分		種類	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	243,890	236,341	△2,561	△2,561
		受取変動・支払固定	237,473	217,392	6,910	6,910
		受取変動・支払変動	307,800	277,800	△474	△474
	キャップ	売建	551	448	1	2
		買建	1,000	1,000	3	△0
	スワップション	売建	45,360	45,360	4,489	△3,141
		買建	45,360	45,360	3,916	3,916
	合計		／	／	3,303	4,652

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	1,039	—	0	0
	為替予約	売建	74,382	6,872	△2,648
		買建	81,712	8,208	2,761
	通貨オプション	売建	89,673	66,946	2,546
		買建	89,673	66,946	2,533
合計		/	/	100	1,068

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
金融商品取引所	債券先物	売建	8,016	—	43	43
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	9,820	—	0	18
		買建	9,820	—	39	17
合計			/	/	81	79

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法		種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有 利息の金融資産・負債	330,000	330,000	△1,732
		受取変動・支払固定		585,400	530,400	11,199
合計				/	/	9,467

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の金融資産・負債	17,046	13,110	△2,546

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	78,582
うち信託報酬	29
うち役務取引等収益	25,128
預金・貸出業務	7,288
為替業務	4,267
信託関連業務	1,783
証券関連業務	2,687
代理業務	2,408
保護預り・貸金庫業務	343
保証業務	156

（注）信託報酬及び役務取引等収益は主に個人部門及び法人部門から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

- 1株当たり純資産及び算定上の基礎
1株当たり純資産 118,731円65銭
（算定上の基礎）
純資産の部の合計額 451,180百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 一百万円
うち非支配株主持分 一百万円
普通株式に係る中間期末の純資産 451,180百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた
中間期末の普通株式の数 3,800千株
 - 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎
1株当たり中間純利益 4,395円63銭
（算定上の基礎）
親会社株主に帰属する中間純利益 16,703百万円
普通株主に帰属しない金額 一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する
中間純利益 16,703百万円
普通株式の期中平均株式数 3,800千株
- （注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2023年12月22日

株式会社 埼玉りそな銀行
代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。
<https://www.resona-gr.co.jp/holdings/other/koukoku/sr/index.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

■セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、「事業部門別管理会計」において、グループの事業部門を「個人部門」「法人部門」「市場部門」に区分して算定を行っているため、この3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
個人部門	主として、個人のお客さまを対象として、個人ローン・資産運用・資産承継等に係るコンサルティングを中心とした事業活動を展開しております。
法人部門	主として、法人のお客さまを対象として、企業向貸出、事業承継等、事業成長のサポートを中心とした事業活動を展開しております。
市場部門	主として、資金・為替・債券・デリバティブ等につきまして、金融市場を通じた調達と運用を行っております。

■セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。

それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部を除いた金額であります。

③実質業務純益

業務粗利益から人件費等の経費を差し引いたものであり、銀行本来の業務活動による利益を表わしております。

④与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した与信関連費用の合計額であります。

⑤与信費用控除後業務純益

実質業務純益から与信費用を控除したものであり、当社グループではこれをセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、市場部門で調達した資金を個人部門、法人部門で活用する場合、社内の一定のルールに基づいて算出した損益を、それぞれの部門の業績として振り分けております。

当社グループでは、資産を事業セグメント別に配分していないことから、セグメント資産の開示を省略しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	2022年9月中間期						2023年9月中間期					
	報告セグメント				その他	合計	報告セグメント				その他	合計
	個人部門	法人部門	市場部門	計			個人部門	法人部門	市場部門	計		
業務粗利益	33,277	23,250	1,512	58,041	△126	57,915	43,836	27,359	△10,483	60,713	61	60,775
経費	△22,211	△14,929	△557	△37,699	—	△37,699	△22,915	△15,134	△300	△38,349	—	△38,349
実質業務純益	11,065	8,320	954	20,341	△126	20,215	20,921	12,225	△10,783	22,363	61	22,425
与信費用	△11	△590	—	△601	—	△601	180	△78	—	101	—	101
与信費用控除後業務純益（計）	11,054	7,730	954	19,739	△126	19,613	21,101	12,146	△10,783	22,465	61	22,527

（注）1. 個人部門及び法人部門には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績を含めております。
2. 市場部門の業務粗利益には、株式関連損益の一部を含めております。
3. 減価償却費は、経費に含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	19,739	22,465
「その他」の区分の損益	△126	61
与信費用以外の臨時損益	3,667	3,045
特別損益	△107	△150
その他の調整額	△2,447	△1,847
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	20,725	23,574

（注）1. 与信費用以外の臨時損益には、株式関連損益及び退職給付費用の一部等が含まれております。
2. 特別損益には、減損損失等が含まれております。
3. その他の調整額には、株式会社りそなホールディングスの子会社であるローン保証会社の業績等が含まれております。

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,048	13,687
危険債権	55,062	47,679
要管理債権	15,961	32,687
三月以上延滞債権	516	220
貸出条件緩和債権	15,445	32,466
不良債権合計	87,072	94,053
正常債権	8,669,402	8,883,340
債権合計	8,756,475	8,977,394

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	76,455	76,480	78,554	145,275	152,771
うち信託報酬	25	35	29	81	72
業務純益	21,462	20,784	19,764	26,769	32,497
経常利益	23,029	20,885	23,712	20,287	37,653
中間純利益	16,054	14,462	16,693	—	—
当期純利益	—	—	—	14,287	25,961
資本金	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数（千株）	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
純資産	442,931	421,374	454,999	412,756	440,510
総資産	19,312,336	17,979,799	18,307,791	19,865,724	18,338,045
預金残高	15,785,830	16,375,137	16,870,376	16,550,151	16,890,464
貸出金残高	8,230,846	8,606,082	8,825,146	8,294,169	8,811,325
有価証券残高	2,123,921	2,228,935	2,739,633	2,030,655	2,268,207
1株当たり純資産（円）	116,560.98	110,888.07	119,736.75	108,620.04	115,923.84
1株当たり中間配当額（1株当たり配当額）（円）	1,700.00	900.00	1,700.00	2,600.00	2,600.00
1株当たり中間純利益（円）	4,224.74	3,805.81	4,393.07	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	3,759.90	6,831.97
単体自己資本比率（国内基準）（%）	15.39	15.55	15.64	15.42	15.09
従業員数（人）	3,225	3,117	3,088	3,111	3,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,708	—	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△203,710	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,460	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,647,345	—	—	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	—	—
信託財産額	1,748	4,166	5,662	3,187	5,181
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高に掲げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.22	0.20	0.25	0.10	0.19
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.15	0.14	0.17	0.07	0.13
純資産経常利益率（%）	12.77	11.46	12.44	5.65	10.37
純資産中間（当期）純利益率（%）	8.90	7.94	8.76	3.98	7.15

（注）1. 1株当たり情報の算定上の基礎は、中間財務諸表「注記事項」の（1株当たり情報）に記載しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4. 2022年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の（中間）期末残高は記載しておりません。

5. 総資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期比
業務粗利益	55,060	58,689	3,628
資金利益	41,564	41,123	△441
うち投資信託解約損益	—	7	7
役務取引等利益（信託報酬含む）	16,803	16,743	△60
その他業務利益	△3,308	822	4,130
うち債券関係損益	△4,035	△1,243	2,792
国内業務粗利益	57,120	57,331	211
資金利益	40,749	40,918	168
信託報酬	35	29	△6
役務取引等利益	16,632	16,569	△62
その他業務利益	△297	△186	111
うち債券関係損益	805	△259	△1,064
国際業務粗利益	△2,059	1,357	3,417
資金利益	815	205	△610
役務取引等利益	135	143	8
その他業務利益	△3,010	1,008	4,019
うち債券関係損益	△4,840	△984	3,856
経費（除く臨時処理分）	△37,208	△37,870	△662
人件費	△16,134	△16,698	△563
物件費	△17,935	△18,362	△426
税金	△3,138	△2,809	328
実質業務純益	17,852	20,819	2,966
コア業務純益	21,888	22,062	174
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	21,888	22,055	166
一般貸倒引当金繰入額（A）	2,931	△1,055	△3,986
業務純益	20,784	19,764	△1,020
臨時損益	101	3,948	3,846
株式等関係損益	4,744	5,202	458
不良債権処理額（B）	△3,741	490	4,231
与信費用戻入額（C）	175	411	236
その他	△1,077	△2,157	△1,080
経常利益	20,885	23,712	2,826
特別損益	△107	△150	△43
固定資産処分損益	△100	△121	△21
減損損失	△6	△28	△21
税引前中間純利益	20,778	23,561	2,783
法人税、住民税及び事業税	△5,066	△6,408	△1,341
法人税等調整額	△1,250	△460	790
中間純利益	14,462	16,693	2,231
与信費用（A）+（B）+（C）	△634	△152	481
一般貸倒引当金繰入額	2,931	△1,055	△3,986
貸出金償却	△407	△265	141
個別貸倒引当金繰入額	△3,295	753	4,048
その他不良債権処理額	△38	3	42
償却債権取立益	175	411	236

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益

3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■2023年9月中間期の業績について

当中間会計期間の埼玉県経済は、物価上昇が続く中、新型コロナウイルス感染症の5類移行による行動制限の解除や大企業を中心とした積極的な賃上げ等により、生産や消費、雇用状況は緩やかに持ち直す動きがみられました。一方で、中東、ウクライナなどの地政学リスクの高まりや、世界的な金融引き締め、中国経済の先行き懸念、更なる物価上昇等舵取りの難しい経営環境が継続しました。このような環境下、当社は複雑化が予見されるお客さまのこまりごとの変化に先んじた業務運営を実践し、金融サービスの提供に努めた結果、預貸金残高をはじめ営業基盤の拡充は着実に進展しました。

収益状況につきましては、業務粗利益は前中間会計期間比36億円増加の586億円となりました。前年に実施した有価証券健全化の反動増や、金利上昇を捉えた円債利息の増加、フィー収益が過去最高水準を維持したこと等により増益となりました。経費は将来に向けた人的資本やシステム投資の拡充等により前中間会計期間比6億円増加の378億円となるも、実質業務純益は前中間会計期間比29億円増加の208億円となりました。臨時損益につきましては、与信関連費用は伴走型の経営改善支援体制の早期構築が奏功し低位推移、株式等関係損益は政策保有株式の売却進捗により増益となり、中間純利益は前中間会計期間比22億円増加の166億円となりました。

中間単体財務諸表

■中間貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日現在)	2023年9月中間期 (2023年9月30日現在)
<資産の部>		
現金預け金	6,830,130	6,345,439
コールローン	1,976	2,925
買入金銭債権	—	55,457
商品有価証券	6,625	7,315
有価証券※1、2、4、6	2,228,935	2,739,633
貸出金※2、3、4、5	8,606,082	8,825,146
外国為替※2、3	13,126	12,741
その他資産	221,615	252,187
その他の資産※2、4	221,615	252,187
有形固定資産	51,960	51,381
無形固定資産	2,643	2,648
前払年金費用	8,087	8,706
繰延税金資産	4,911	—
支払承諾見返※2	27,074	28,322
貸倒引当金	△23,369	△24,114
資産の部合計	17,979,799	18,307,791

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日現在)	2023年9月中間期 (2023年9月30日現在)
<負債の部>		
預金※4	16,375,137	16,870,376
譲渡性預金	283,940	179,870
債券貸借取引受入担保金※4	75,203	601,548
借入金※4	685,561	60,249
外国為替	888	485
その他負債	100,339	100,751
未払法人税等	5,440	7,150
資産除去債務	239	198
その他の負債※4	94,660	93,402
賞与引当金	2,444	2,751
その他の引当金	7,835	6,030
繰延税金負債	—	2,406
支払承諾	27,074	28,322
負債の部合計	17,558,424	17,852,791
<純資産の部>		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	100,000	100,000
資本準備金	100,000	100,000
利益剰余金	206,843	225,156
利益準備金	20,012	20,012
その他利益剰余金	186,831	205,144
繰越利益剰余金	186,831	205,144
株主資本合計	376,843	395,156
その他有価証券評価差額金	41,965	52,314
繰延ヘッジ損益	2,565	7,528
評価・換算差額等合計	44,531	59,842
純資産の部合計	421,374	454,999
負債及び純資産の部合計	17,979,799	18,307,791

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	76,480	78,554
資金運用収益	42,507	43,969
（うち貸出金利息）	34,351	33,736
（うち有価証券利息配当金）	4,787	7,408
信託報酬	35	29
役務取引等収益	24,825	25,100
その他業務収益	2,894	2,254
その他経常収益※1	6,217	7,201
経常費用	55,594	54,842
資金調達費用	942	2,845
（うち預金利息）	321	502
役務取引等費用	8,057	8,386
その他業務費用	6,202	1,431
営業経費※2	38,497	38,945
その他経常費用※3	1,895	3,233
経常利益	20,885	23,712
特別損失※4	107	150
税引前中間純利益	20,778	23,561
法人税、住民税及び事業税	5,066	6,408
法人税等調整額	1,250	460
法人税等合計	6,316	6,868
中間純利益	14,462	16,693

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	175,788	195,801	365,801	46,133	820	46,954	412,756
当中間期変動額											
剰余金の配当					△3,420	△3,420	△3,420				△3,420
中間純利益					14,462	14,462	14,462				14,462
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								△4,168	1,744	△2,423	△2,423
当中間期変動額合計	—	—	—	—	11,042	11,042	11,042	△4,168	1,744	△2,423	8,618
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	186,831	206,843	376,843	41,965	2,565	44,531	421,374

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本						評価・換算差額等				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	70,000	100,000	100,000	20,012	194,910	214,923	384,923	51,755	3,831	55,587	440,510
当中間期変動額											
剰余金の配当					△6,460	△6,460	△6,460				△6,460
中間純利益					16,693	16,693	16,693				16,693
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								558	3,696	4,255	4,255
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,233	10,233	10,233	558	3,696	4,255	14,489
当中間期末残高	70,000	100,000	100,000	20,012	205,144	225,156	395,156	52,314	7,528	59,842	454,999

■注記事項 (2023年9月中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法をそれぞれ採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとする債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、最近の期間における貸倒実績率の増加率を考慮する等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,588百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用	発生年度に一括して損益処理
数理計算上の差異	各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	3,934百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
ポイント引当金	1,023百万円
	「りそなクラブ」におけるポイントが将来利用される見込額を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	944百万円
	信用保証協会の責任共有制度や提携商品における負担金として、将来発生する費用を見積もり、計上しております。

6. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 一部の資産・負債については、繰延ヘッジを行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) グループ通算制度の適用
当社は株式会社りそなホールディングスを通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※ 1. 関係会社の株式又は出資金の総額
- | | |
|-----|--------|
| 株式 | 100百万円 |
| 出資金 | 442百万円 |
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 13,687百万円 |
| 危険債権額 | 47,679百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 220百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 32,466百万円 |
| 合計額 | 94,053百万円 |
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
- なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 11,581百万円 |
|--|-----------|
- ※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,556,212百万円 |
| 貸出金 | 500,116百万円 |
| その他資産 | 3,895百万円 |
| 計 | 2,060,224百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 12,451百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 601,548百万円 |
| 借入金 | 60,200百万円 |
| その他負債 | 1,936百万円 |

上記のほか、為替決済等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|-------|------------|
| その他資産 | 100,025百万円 |
|-------|------------|
- また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び敷金保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-----------|
| 先物取引差入証拠金 | 57,628百万円 |
| 金融商品等差入担保金 | 10,041百万円 |
| 敷金保証金 | 2,850百万円 |
- ※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,624,591百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） | 1,567,017百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 6. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額
- | | |
|--|------------|
| | 107,385百万円 |
|--|------------|

（中間損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 償却債権取立益 | 411百万円 |
| 株式等売却益 | 6,138百万円 |
- ※ 2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|--------|
| 有形固定資産 | 860百万円 |
| その他 | 4百万円 |
- ※ 3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 301百万円 |
| 貸出金償却 | 265百万円 |
| 株式等売却損 | 915百万円 |
| 金融派生商品費用 | 503百万円 |
- ※ 4. 特別損失には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|--------|
| 固定資産処分損 | 121百万円 |
|---------|--------|

確 認 書

2023年12月22日

株式会社 埼玉りそな銀行

代表取締役社長

福 岡 聡

私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

2022年9月末				2023年9月末			
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	247,451	248,986	1,534	119,554	120,166	612
	国債	—	—	—	126,945	125,697	△1,248
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	752,412	745,147	△7,264	1,306,818	1,282,057	△24,760
	小計	752,412	745,147	△7,264	1,433,763	1,407,754	△26,009
合計	999,864	994,134	△5,730	1,553,317	1,527,921	△25,396	

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末 中間貸借対照表計上額	2023年9月末 中間貸借対照表計上額
子会社株式	129	542

その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	138,653	48,404	90,249	164,301	46,135	118,165
	債券	29,199	29,059	140	30,848	30,777	70
	地方債	3,423	3,422	0	3,611	3,611	0
	社債	25,776	25,636	139	27,237	27,166	70
	その他	2,515	2,415	99	—	—	—
	小計	170,367	79,878	90,489	195,149	76,913	118,236
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,302	2,499	△197	1,639	1,662	△23
	債券	893,927	912,182	△18,254	801,562	831,419	△29,856
	国債	458,616	472,035	△13,418	373,823	395,080	△21,256
	地方債	316,967	321,066	△4,098	313,112	320,726	△7,614
	社債	118,343	119,080	△737	114,626	115,612	△986
	その他	158,004	169,773	△11,769	181,120	194,800	△13,679
	小計	1,054,233	1,084,455	△30,221	984,322	1,027,882	△43,560
合計		1,224,601	1,164,334	60,267	1,179,472	1,104,795	74,676

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月中間期における減損処理額は、112百万円（うち株式20百万円、社債92百万円）であります。

2023年9月中間期における減損処理額は、社債57百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

満期保有目的の金銭の信託

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価差額	54,193	69,172
その他有価証券	54,193	69,172
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	12,228	16,857
その他有価証券評価差額金	41,965	52,314

（注）評価差額からは、時価ヘッジにより各中間期末までに損益に反映させた額（2022年9月末6,074百万円、2023年9月末5,504百万円）をそれぞれ除いております。

電子決済手段

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

暗号資産

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	236,110	214,560	633	633	243,890	236,341	△2,561	△2,561
		受取変動・支払固定	221,574	191,726	3,512	3,512	237,473	217,392	6,910	6,910
		受取変動・支払変動	315,800	303,800	△355	△355	307,800	277,800	△474	△474
	キャップ	売建	821	758	3	6	551	448	1	2
		買建	1,000	1,000	5	0	1,000	1,000	3	△0
	スワップション	売建	34,940	34,940	2,821	△1,641	45,360	45,360	4,489	△3,141
		買建	34,940	34,940	2,323	2,323	45,360	45,360	3,916	3,916
合計			/	/	3,295	4,478	/	/	3,303	4,652

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

通貨関連取引			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		うち1年超					
店頭	通貨スワップ	8,125	1,019	1	1	1,039	—	0	0	
	為替予約									
	売建	48,340	6,454	△1,580	△1,580	74,382	6,872	△2,648	△2,648	
	買建	72,632	6,350	2,608	2,608	81,712	8,208	2,761	2,761	
	通貨オプション									
	売建	49,802	33,808	1,846	300	89,673	66,946	2,546	1,918	
	買建	49,802	33,808	1,809	132	89,673	66,946	2,533	△962	
合計		/	/	991	1,461	/	/	100	1,068	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品取引所	株式指数オプション	売建	5,800	—	0	20	—	—	—	—
		買建	20,700	—	2	△75	—	—	—	—
合計			/	/	1	△55	/	/	—	—

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■債券関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	債券先物	売建	4,056	—	59	59	8,016	—	43	43
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	22	—	39	16	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	9,820	—	0	18
		買建	—	—	—	—	9,820	—	39	17
合計			/	/	99	76	/	/	81	79

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■商品関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象				2022年9月末			2023年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金等の有利 息の金融資産・負債	180,000	180,000	307	330,000	330,000	△1,732
		受取変動・支払固定		480,000	450,000	2,022	585,400	530,400	11,199
合計				/	/	2,329	/	/	9,467

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

主なヘッジ対象			2022年9月末			2023年9月末		
			契約額等		時価	契約額等		時価
			うち1年超			うち1年超		
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、預金等の 金融資産・負債	17,107	14,688	△1,553	17,046	13,110	△2,546

（注）主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

■株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	40,749	40,918
	資金運用収益	41,077	40,916
	資金調達費用	328	△2
	信託報酬	35	29
	役務取引等収支	16,632	16,569
	役務取引等収益	24,644	24,911
	役務取引等費用	8,011	8,341
	その他業務収支	△297	△186
	その他業務収益	1,837	230
	その他業務費用	2,135	417
業務粗利益		57,120	57,331
業務粗利益率（％）		0.68	0.75
国際業務部門	資金運用収支	815	205
	資金運用収益	1,430	3,052
	資金調達費用	614	2,847
	役務取引等収支	135	143
	役務取引等収益	181	188
	役務取引等費用	45	44
	その他業務収支	△3,010	1,008
	その他業務収益	1,057	2,023
	その他業務費用	4,067	1,014
	業務粗利益	△2,059	1,357
業務粗利益率（％）		△3.12	1.61
合計	資金運用収支	41,564	41,123
	資金運用収益	0	△0
	資金調達費用	42,507	43,969
	資金調達費用	0	△0
	資金調達費用	942	2,845
	信託報酬	35	29
	役務取引等収支	16,768	16,713
	役務取引等収益	24,825	25,100
	役務取引等費用	8,057	8,386
	その他業務収支	△3,308	822
	その他業務収益	2,894	2,254
	その他業務費用	6,202	1,431
	業務粗利益	55,060	58,689
	業務粗利益率（％）	0.65	0.76
	経費（除く臨時処理分）	37,208	37,870
	実質業務純益	17,852	20,819
	コア業務純益	21,888	22,062
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	21,888	22,055
	一般貸倒引当金繰入額	△2,931	1,055
	業務純益	20,784	19,764
	臨時損益	101	3,948
	経常利益	20,885	23,712

（注）1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(17,418)	(0)		(20,616)	(△0)	
	うち貸出金	16,545,742	41,077	0.49	15,213,527	40,916	0.53
	商品有価証券	8,413,233	33,959	0.80	8,759,641	32,870	0.74
	有価証券	6,898	9	0.28	7,815	8	0.21
	有価証券	2,079,017	3,703	0.35	2,212,125	5,224	0.47
	コールローン	72,622	△7	△0.02	7,322	△2	△0.06
	預け金	5,956,177	3,285	0.11	4,149,604	2,236	0.10
	資金調達勘定	19,583,044	328	0.00	18,308,745	△2	△0.00
	うち預金	16,486,502	260	0.00	16,812,559	145	0.00
	譲渡性預金	264,598	2	0.00	211,521	2	0.00
	コールマネー	187,941	△27	△0.02	700,568	△160	△0.04
	債券貸借取引受入担保金	431,994	21	0.00	211,288	10	0.00
	借入金	2,212,007	71	0.00	372,806	—	—
	資金利益	—	40,749	0.49	—	40,918	0.53
国際業務部門	資金運用勘定	131,464	1,430	2.16	167,357	3,052	3.63
	うち貸出金	40,405	391	1.93	42,571	865	4.05
	有価証券	67,297	1,074	3.18	101,221	2,175	4.28
	コールローン	5,177	31	1.22	5,352	130	4.85
	資金調達勘定	(17,418)	(0)		(20,616)	(△0)	
	うち預金	130,394	614	0.94	165,387	2,847	3.43
	コールマネー	48,188	61	0.25	45,575	357	1.56
	コールマネー	388	4	2.50	91	2	5.12
	債券貸借取引受入担保金	61,353	546	1.77	90,178	2,487	5.50
	借入金	60	0	1.71	51	1	5.78
	資金利益	—	815	1.22	—	205	0.20
合計	資金運用勘定	16,659,787	42,507	0.50	15,360,269	43,969	0.57
	うち貸出金	8,453,638	34,351	0.81	8,802,213	33,736	0.76
	商品有価証券	6,898	9	0.28	7,815	8	0.21
	有価証券	2,146,315	4,777	0.44	2,313,346	7,400	0.63
	コールローン	77,800	24	0.06	12,674	127	2.01
	預け金	5,956,177	3,285	0.11	4,149,604	2,236	0.10
	資金調達勘定	19,696,019	942	0.00	18,453,516	2,845	0.03
	うち預金	16,534,691	321	0.00	16,858,134	502	0.00
	譲渡性預金	264,598	2	0.00	211,521	2	0.00
	コールマネー	188,330	△22	△0.02	700,659	△157	△0.04
	債券貸借取引受入担保金	493,347	568	0.22	301,466	2,498	1.65
	借入金	2,212,067	71	0.00	372,857	1	0.00
	資金利益	—	41,564	0.49	—	41,123	0.54

- （注）1. （ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	509	△2,748	△2,239	△3,445	3,283	△161
	うち貸出金	905	△1,930	△1,025	1,349	△2,438	△1,089
	商品有価証券	0	△3	△2	1	△2	△1
	有価証券	485	△1,701	△1,215	275	1,245	1,521
	コールローン	△6	1	△5	13	△8	5
	預け金	△158	90	△67	△985	△63	△1,048
	支払利息	△0	△51	△51	△10	△319	△330
	うち預金	14	△108	△94	3	△118	△114
	譲渡性預金	0	0	0	△0	0	△0
	コールマネー	100	10	110	△95	△37	△132
	債券貸借取引受入担保金	6	△0	5	△11	0	△11
	借入金	△13	△60	△73	△29	△41	△71
差引		509	△2,697	△2,188	△3,434	3,603	168
国際業務部門	受取利息	△610	914	304	522	1,099	1,622
	うち貸出金	24	172	196	32	441	474
	有価証券	△811	961	150	635	465	1,101
	コールローン	△17	40	23	2	95	98
	支払利息	△211	666	454	383	1,849	2,232
	うち預金	△2	50	47	△11	308	296
	コールマネー	2	2	4	△5	3	△2
	債券貸借取引受入担保金	△356	801	445	525	1,415	1,941
	借入金	△0	0	0	△0	1	0
	差引	△398	248	△149	138	△749	△610
合計	受取利息	329	△2,264	△1,935	△3,517	4,980	1,462
	うち貸出金	922	△1,751	△829	1,376	△1,991	△615
	商品有価証券	0	△3	△2	1	△2	△1
	有価証券	380	△1,445	△1,065	453	2,169	2,622
	コールローン	12	5	18	△338	442	103
	預け金	△158	90	△67	△985	△63	△1,048
	支払利息	△3	405	402	△125	2,028	1,903
	うち預金	16	△62	△46	7	173	181
	譲渡性預金	0	0	0	△0	0	△0
	コールマネー	91	23	115	△88	△47	△135
	債券貸借取引受入担保金	35	415	450	△905	2,835	1,930
	借入金	△13	△59	△72	△33	△36	△70
差引		332	△2,670	△2,338	△3,392	2,951	△441

■ 利鞘		(単位：％)	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	資金運用利回り	0.49	0.53
	資金調達原価	0.37	0.39
	総資金利鞘	0.12	0.13
国際業務部門	資金運用利回り	2.16	3.63
	資金調達原価	2.77	4.95
	総資金利鞘	△0.60	△1.31
合計	資金運用利回り	0.50	0.57
	資金調達原価	0.38	0.44
	総資金利鞘	0.12	0.13

■ 役務取引等収支の内訳		(単位：百万円)	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	24,644	24,911
	うち預金・貸出業務	7,703	7,288
	為替業務	3,979	4,124
	信託関連業務	1,711	1,783
	証券関連業務	2,603	2,687
	代理業務	2,628	2,408
	保護預り・貸金庫業務	351	343
	保証業務	112	110
	役務取引等費用	8,011	8,341
	うち為替業務	443	438
	役務取引等収支	16,632	16,569
国際業務部門	役務取引等収益	181	188
	うち預金・貸出業務	3	—
	為替業務	140	142
	保証業務	37	45
	役務取引等費用	45	44
	うち為替業務	35	34
	役務取引等収支	135	143
合計	役務取引等収益	24,825	25,100
	うち預金・貸出業務	7,707	7,288
	為替業務	4,119	4,267
	信託関連業務	1,711	1,783
	証券関連業務	2,603	2,687
	代理業務	2,628	2,408
	保護預り・貸金庫業務	351	343
	保証業務	149	156
	役務取引等費用	8,057	8,386
	うち為替業務	479	473
	役務取引等収支	16,768	16,713

■ その他業務収支の内訳		(単位：百万円)	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	△23	17
	国債等債券関係損益	805	△259
	金融派生商品損益	△1,079	55
	その他	0	0
	計	△297	△186
国際業務部門	外国為替売買損益	836	780
	国債等債券関係損益	△4,840	△984
	金融派生商品損益	993	1,212
	計	△3,010	1,008
合計		△3,308	822

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	預金	16,486,502	16,812,559	16,326,043	16,824,801
	流動性預金	12,897,417	13,419,426	12,747,332	13,488,906
	定期性預金	3,543,222	3,334,531	3,500,288	3,309,402
	その他	45,862	58,601	78,422	26,492
	譲渡性預金	264,598	211,521	283,940	179,870
	計	16,751,100	17,024,081	16,609,983	17,004,671
国際業務部門	預金	48,188	45,575	49,093	45,575
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	48,188	45,575	49,093	45,575
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	48,188	45,575	49,093	45,575
合計	預金	16,534,691	16,858,134	16,375,137	16,870,376
	流動性預金	12,897,417	13,419,426	12,747,332	13,488,906
	定期性預金	3,543,222	3,334,531	3,500,288	3,309,402
	その他	94,051	104,176	127,516	72,067
	譲渡性預金	264,598	211,521	283,940	179,870
	計	16,799,289	17,069,656	16,659,077	17,050,246

- （注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年9月末	定期預金	963,737	671,989	921,146	424,489	350,575	168,349	3,500,286
	うち固定金利定期預金	963,265	671,979	921,122	424,461	350,544	168,349	3,499,722
	変動金利定期預金	5	9	24	27	30	—	96
	その他	466	—	—	—	—	—	466
	計	963,737	671,989	921,146	424,489	350,575	168,349	3,500,286
2023年9月末	定期預金	859,318	611,373	891,517	396,261	324,239	226,688	3,309,399
	うち固定金利定期預金	858,842	611,369	891,500	396,231	324,219	226,688	3,308,852
	変動金利定期預金	24	3	16	30	20	—	95
	その他	451	—	—	—	—	—	451
	計	859,318	611,373	891,517	396,261	324,239	226,688	3,309,399

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	51.54	51.63
	期中平均	50.22	51.45
国際業務部門	期末	90.59	97.41
	期中平均	83.84	93.40
合計	期末	51.66	51.75
	期中平均	50.32	51.56

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	12.96	15.45
	期中平均	12.41	12.99
国際業務部門	期末	154.41	246.35
	期中平均	139.65	222.09
合計	期末	13.37	16.06
	期中平均	12.77	13.55

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	手形貸付	60,109	54,351	58,970	56,585
	証書貸付	7,985,051	8,302,856	8,127,699	8,306,646
	当座貸越	359,235	392,840	366,518	405,987
	割引手形	8,837	9,594	8,414	11,530
	計	8,413,233	8,759,641	8,561,603	8,780,750
国際業務部門	手形貸付	808	735	890	796
	証書貸付	39,596	41,836	43,587	43,598
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	40,405	42,571	44,478	44,395
合計	手形貸付	60,917	55,086	59,861	57,382
	証書貸付	8,024,647	8,344,692	8,171,287	8,350,245
	当座貸越	359,235	392,840	366,518	405,987
	割引手形	8,837	9,594	8,414	11,530
	計	8,453,638	8,802,213	8,606,082	8,825,146

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2022年 9月末	貸出金	1,160,721	389,379	563,612	396,712	5,729,137	366,517	8,606,082
	うち変動金利	—	175,031	209,972	148,027	3,740,658	144,339	—
	固定金利	—	214,348	353,639	248,685	1,988,478	222,178	—
2023年 9月末	貸出金	1,243,978	377,215	646,929	453,320	5,697,714	405,987	8,825,146
	うち変動金利	—	159,989	242,060	156,830	3,900,064	167,906	—
	固定金利	—	217,226	404,869	296,489	1,797,649	238,081	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月末		2023年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		416,080	(4.84)	430,292	(4.88)
農業、林業		5,461	(0.06)	5,281	(0.06)
漁業		—	(—)	300	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		1,364	(0.02)	1,721	(0.02)
建設業		152,730	(1.78)	168,332	(1.91)
電気・ガス・熱供給・水道業		28,388	(0.33)	31,178	(0.35)
情報通信業		23,456	(0.27)	25,122	(0.28)
運輸業、郵便業		116,380	(1.35)	111,005	(1.26)
卸売業、小売業		328,573	(3.82)	333,229	(3.78)
金融業、保険業		58,052	(0.67)	68,526	(0.78)
不動産業		1,523,634	(17.70)	1,512,538	(17.14)
うちアパート・マンションローン		835,192	(9.70)	810,624	(9.19)
物品賃貸業		52,390	(0.61)	57,784	(0.65)
各種サービス業		379,804	(4.41)	364,561	(4.13)
国、地方公共団体		1,767,600	(20.54)	1,916,162	(21.71)
その他		3,752,163	(43.60)	3,799,108	(43.05)
うち自己居住用住宅ローン		3,545,432	(41.20)	3,593,636	(40.72)
合計		8,606,082	(100.00)	8,825,146	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■ 貸出金の担保別内訳 (単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	7,286	6,991
債権	76,575	69,077
商品	—	—
不動産	1,411,649	1,410,919
その他	810	821
計	1,496,321	1,487,811
保証	4,676,706	4,663,928
信用	2,433,053	2,673,407
合計	8,606,082	8,825,146

■ 支払承諾見返の担保別内訳 (単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	27	31
債権	280	238
商品	—	—
不動産	2,101	2,212
その他	9	7
計	2,418	2,490
保証	11,282	12,301
信用	13,373	13,530
合計	27,074	28,322

■ 貸出金の使途別内訳 (単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	5,677,474 (65.97)	5,708,708 (64.69)
運転資金	2,928,607 (34.03)	3,116,438 (35.31)
合計	8,606,082 (100.00)	8,825,146 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

■ 中小企業等向け貸出 (単位：百万円、%)

	2022年9月末	2023年9月末
総貸出金残高 (A)	8,606,082	8,825,146
中小企業等貸出金残高 (B)	6,409,016	6,486,243
割合 (B) / (A)	74.47	73.49

(注) 1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■ 特定海外債権残高

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■ 不良債権処理について（単体）

■ 銀行法及び再生法に基づく債権

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,048	13,687
危険債権	55,062	47,679
要管理債権	15,961	32,687
三月以上延滞債権	516	220
貸出条件緩和債権	15,445	32,466
不良債権合計	87,072	94,053
正常債権	8,669,402	8,883,340
債権合計	8,756,475	8,977,394

■ 貸倒引当金残高（期中増減を含む）

		2022年9月末	2023年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	15,151	16,173
	当期増加額	12,219	17,228
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	15,151	16,173
	期末残高	12,219	17,228
個別貸倒引当金	期首残高	11,200	7,936
	当期増加額	11,150	6,886
	当期減少額	3,345	297
	目的使用	3,345	297
	その他	7,855	7,639
	期末残高	11,150	6,886
期末残高合計		23,369	24,114

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
商品国債	330	235
商品地方債	6,059	5,916
その他の商品有価証券	508	1,663
合計	6,898	7,815

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	国債	560,480	239,083	458,616	500,769
	地方債	1,223,058	1,694,746	1,320,255	1,743,096
	社債	145,377	146,811	144,119	141,863
	株式	54,642	51,565	144,051	169,127
	その他の証券	95,458	79,918	86,083	72,500
	計	2,079,017	2,212,125	2,153,127	2,627,357
国際業務部門	その他の証券	67,297	101,221	75,807	112,275
	計	67,297	101,221	75,807	112,275
合計	国債	560,480	239,083	458,616	500,769
	地方債	1,223,058	1,694,746	1,320,255	1,743,096
	社債	145,377	146,811	144,119	141,863
	株式	54,642	51,565	144,051	169,127
	その他の証券	162,756	181,140	161,891	184,776
	計	2,146,315	2,313,346	2,228,935	2,739,633

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2022年9月末	国債	—	—	237,400	7,500	90,000	136,500	—	471,400
	地方債	55,000	135,879	244,200	388,714	500,000	—	—	1,323,796
	社債	30,281	70,598	35,563	3,217	5,087	—	—	144,747
	株式	—	—	—	—	—	—	144,051	144,051
	その他の証券	—	7,288	654	39,061	11,567	78,271	30,408	167,251
	外国証券	—	—	—	—	2,896	78,271	0	81,167
	その他の証券	—	7,288	654	39,061	8,671	—	30,408	86,083
	合計	85,281	213,767	517,818	438,493	606,656	214,771	174,460	2,251,247
2023年9月末	国債	—	—	—	—	395,000	135,400	—	530,400
	地方債	60,057	224,617	358,167	471,263	642,702	—	—	1,756,808
	社債	38,470	69,872	25,352	5,581	3,526	—	—	142,802
	株式	—	—	—	—	—	—	169,127	169,127
	その他の証券	51	7,137	14,127	21,364	17,936	105,475	26,840	192,934
	外国証券	—	—	—	—	14,958	105,475	0	120,433
	その他の証券	51	7,137	14,127	21,364	2,978	—	26,840	72,500
	合計	98,579	301,627	397,647	498,208	1,059,164	240,875	195,968	2,792,072

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標（単体）

信託財産残高表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
資産 受託有価証券	4,166	5,662
合計	4,166	5,662

	2022年9月末	2023年9月末
負債 有価証券の信託	4,166	5,662
合計	4,166	5,662

（注）共同信託他社管理財産

2022年9月末 — 百万円
2023年9月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫電子決済手段の種類別の残高
- ⑬暗号資産の種類別の残高
- ⑭元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,800,000	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数1,000株
計	3,800,000	—	—

大株主

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社りそなホールディングス	3,800	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	158
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	159
リスク管理	
信用リスク	162
信用リスク削減手法	169
派生商品取引	170
証券化エクスポージャー	171
出資・株式等エクスポージャー	171
みなし計算	172
金利リスク	172
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	173
リスク管理(単体)	
信用リスク	176
信用リスク削減手法	183
派生商品取引	184
証券化エクスポージャー	185
出資・株式等エクスポージャー	185
みなし計算	186
金利リスク	186

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、先進的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,793	388,638
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	206,793	225,098
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	6,460
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△5,355	△3,761
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△5,355	△3,761
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,196	176
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	104	176
うち、適格引当金コア資本算入額	2,092	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 373,634	385,054
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,839	1,843
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,839	1,843
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3	4
適格引当金不足額	—	2,650
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	125	258
退職給付に係る資産の額	1,244	2,298
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 3,213	7,056
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 370,421	377,997

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,948,853	1,955,791
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,543	5,101
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	201,135	204,710
信用リスク・アセット調整額	245,074	260,165
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,399,605	2,425,769
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)/(二))	15.43	15.58

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	133,110	131,326
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,208	1,512
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	131,901	129,814
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	74,228	74,376
特定貸付債権	2,701	2,722
ソブリン向けエクスポージャー	1,762	1,633
金融機関等向けエクスポージャー	474	472
居住用不動産向けエクスポージャー	38,240	35,590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,806	1,926
その他リテール向けエクスポージャー	8,336	8,349
購入債権エクスポージャー	194	632
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,156	4,110
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,627	10,325
マーケット・ベース方式(簡易手法)	24	2
PD/LGD方式	6,483	6,295
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120	4,028
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,618	9,301
ルック・スルー方式	8,447	8,178
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	158	—
蓋然性方式400%	—	1,122
フォールバック方式1250%	11	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	874	986
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	21	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,656	4,494
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	19,605	20,813
計	175,514	177,276

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	363	408
金利リスク	323	280
株式リスク	—	—
外国為替リスク	12	15
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	27	112

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	16,090	16,376

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
連結総所要自己資本額	191,968	194,061

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	84,787
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	84,787
業種別							
製造業	472,406	371,659	61,229	36,447	3,056	13	29,145
農業、林業	8,307	7,343	119	839	5	—	1,914
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,216	1,216	—	0	—	—	—
建設業	122,516	102,934	15,391	3,891	298	1	1,709
電気・ガス・熱供給・水道業	29,110	28,225	123	675	85	—	—
情報通信業	26,108	20,776	1,212	4,109	9	—	76
運輸業、郵便業	115,989	91,799	13,300	10,531	358	0	2,504
卸売業、小売業	318,157	272,605	30,576	13,297	1,677	1	12,819
金融業、保険業	180,577	55,552	6,358	86,234	11,007	21,424	27
不動産業	1,472,310	1,443,651	19,728	7,087	1,822	20	8,712
物品賃貸業	52,293	50,886	1,307	99	0	—	181
各種サービス業	391,422	350,871	9,321	29,482	1,722	24	9,883
個人	3,698,068	3,675,111	—	22,953	—	3	17,807
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	14,271,994	8,896,980	1,836,337	3,538,457	217	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	82,186	—	82,186	—	—	—	—
その他	202,209	90,285	—	87	—	111,837	4
計	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	84,787
残存期間別							
1年以下	1,409,571	1,171,905	64,034	167,213	4,757	1,660	/
1年超3年以下	624,299	393,443	196,077	28,488	4,301	1,989	/
3年超5年以下	1,125,880	564,256	541,775	15,333	1,585	2,928	/
5年超7年以下	807,127	394,877	404,908	944	2,035	4,361	/
7年超	6,556,898	5,724,800	816,496	1,590	7,580	6,431	/
期間の定めのないもの	10,921,099	7,210,618	53,901	3,540,624	—	115,954	/
計	21,444,877	15,459,901	2,077,193	3,754,194	20,261	133,325	

- (注) 1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは21,385,526百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は59,351百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	109,382
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	109,382
業種別							
製造業	503,302	397,026	61,749	39,232	5,280	13	51,988
農業、林業	8,180	7,130	77	955	17	—	1,962
漁業	300	300	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,607	1,607	—	0	—	—	—
建設業	146,934	128,360	14,719	3,543	310	2	2,300
電気・ガス・熱供給・水道業	32,290	31,004	290	916	77	—	—
情報通信業	28,731	23,441	1,195	4,091	2	—	53
運輸業、郵便業	115,977	90,120	12,979	12,543	335	—	3,806
卸売業、小売業	330,694	286,851	29,635	12,403	1,738	66	16,085
金融業、保険業	728,731	65,315	3,816	610,505	11,841	37,251	26
不動産業	1,469,043	1,444,186	19,407	4,116	1,331	1	5,212
物品賃貸業	58,131	56,629	1,397	105	0	—	158
各種サービス業	381,822	343,579	9,503	26,809	1,922	8	10,823
個人	3,797,133	3,775,468	—	21,660	—	4	16,963
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,779,825	8,515,910	2,311,630	951,932	351	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	121,533	—	121,533	—	—	—	—
その他	198,881	82,198	—	—	—	116,683	1
計	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	109,382
残存期間別							
1年以下	2,037,947	1,258,620	77,624	697,554	3,781	365	/
1年超3年以下	693,698	378,955	284,953	22,715	4,992	2,080	/
3年超5年以下	1,071,882	646,456	407,906	10,214	2,619	4,685	/
5年超7年以下	939,963	454,661	478,218	2,103	2,309	2,671	/
7年超	7,065,161	5,745,394	1,288,345	1,228	9,506	20,685	/
期間の定めのないもの	7,894,471	6,765,044	50,887	954,998	—	123,541	/
計	19,703,124	15,249,132	2,587,935	1,688,815	23,209	154,030	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,621,763百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は81,360百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,151	△2,931	12,219	16,173	1,055	17,228

- （注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,200	△50	11,150	7,936	△1,050	6,886
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,200	△50	11,150	7,936	△1,050	6,886
業種別						
製造業	7,916	△787	7,128	3,121	△303	2,818
農業、林業	40	1,175	1,215	1,260	12	1,272
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	128	△27	101	69	73	143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	△51	—	—	—	—
運輸業、郵便業	281	31	313	372	△14	357
卸売業、小売業	771	△123	647	1,310	191	1,502
金融業、保険業	2	—	2	2	△0	2
不動産業	348	△40	308	308	△178	129
物品賃貸業	10	△0	9	8	△1	7
各種サービス業	1,478	△216	1,262	1,314	△802	512
個人	151	△9	141	150	△28	121
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	0	19	18	0	19
計	11,200	△50	11,150	7,936	△1,050	6,886

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	137	75
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	129	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	48	—
卸売業、小売業	40	160
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	△0
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	7	30
個人	43	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	407	265

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2	7,476	147	7,092
10%	—	2,325	—	2,134
20%	16,560	—	20,057	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	11,555	—	14,674
150%	—	4	—	1
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	16,563	21,362	20,205	23,902

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

(単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	1,392	1,169
	2年半以上	70%	11,053	8,909
良	2年半未満	70%	7,521	2,425
	2年半以上	90%	5,303	11,531
可	期間の別なし	115%	11,634	11,488
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			36,906	35,523

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	87	—
400%	5	5
計	93	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,483,940	119,669	110,293	75.00%
S A・A	0.12%	25.96%	/	19.48%	683,317	49,438	50,115	75.00%
B～E	0.65%	21.97%	/	35.46%	1,581,545	64,372	57,424	75.00%
F・G	7.88%	22.45%	/	80.54%	161,884	4,614	2,209	75.00%
デフォルト	100.00%	28.66%	35.59%	25.54%	57,193	1,244	543	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,812,490	3,538,675	—	—
S A・A	0.00%	32.73%	/	0.06%	10,794,387	3,538,675	—	—
B～E	0.88%	32.73%	/	66.69%	18,102	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	21,536	80,235	—	—
S A・A	0.09%	8.98%	/	4.82%	20,357	80,235	—	—
B～E	1.53%	32.73%	/	62.91%	1,179	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	53,900	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.85%	34,396	—	—	—
B～E	0.63%	90.00%	/	204.86%	18,865	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.42%	638	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,474	251	42	75.00%
S A・A	0.07%	31.90%	/	12.01%	7,195	220	—	—
B～E	0.41%	32.73%	/	33.57%	1,354	—	—	—
F・G	7.20%	32.73%	/	121.90%	746	31	42	75.00%
デフォルト	100.00%	30.84%	38.91%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,541,901	589,070	103,924	75.00%
S A・A	0.11%	16.32%	/	11.75%	718,350	524,411	52,658	75.00%
B～E	0.64%	22.15%	/	35.29%	1,607,303	58,398	49,023	75.00%
F・G	7.99%	20.65%	/	75.64%	135,353	3,918	2,230	75.00%
デフォルト	100.00%	30.05%	31.40%	45.48%	80,894	2,341	11	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,943,347	952,283	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.08%	10,925,329	952,283	—	—
B～E	0.85%	32.46%	/	56.80%	18,018	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,783	135,074	—	—
S A・A	0.10%	5.96%	/	3.16%	18,632	135,074	—	—
B～E	1.53%	32.46%	/	62.26%	1,150	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	50,886	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.68%	32,729	—	—	—
B～E	0.44%	90.00%	/	193.18%	17,335	—	—	—
F・G	7.29%	90.00%	/	482.72%	223	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	597	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	11,127	—	—	—
S A・A	0.05%	31.43%	/	6.90%	9,851	—	—	—
B～E	0.40%	32.46%	/	32.54%	983	—	—	—
F・G	7.01%	32.46%	/	109.09%	113	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.57%	55.44%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,486,481	—	—	—
非デフォルト	0.48%	26.76%	/	12.87%	3,471,285	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.08%	20.79%	28.56%	15,195	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,778	18,140	149,588	12.13%
非デフォルト	2.20%	68.70%	/	42.68%	31,660	18,126	149,504	12.12%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	117	14	83	16.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	501,776	7,147	14,422	38.50%
非デフォルト	0.82%	27.14%	/	18.87%	490,942	7,143	14,418	38.50%
デフォルト	100.00%	37.17%	33.98%	39.91%	10,833	4	3	30.95%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,539,325	—	—	—
非デフォルト	0.40%	26.45%	/	11.79%	3,524,691	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.46%	20.16%	28.78%	14,633	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,247	17,418	145,833	11.94%
非デフォルト	2.46%	69.16%	/	46.69%	31,154	17,406	145,761	11.94%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	92	12	72	16.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	508,767	7,505	14,196	38.35%
非デフォルト	0.75%	27.45%	/	18.62%	498,145	7,496	14,186	38.34%
デフォルト	100.00%	37.15%	33.90%	40.63%	10,622	8	9	53.82%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	55,457	—	—	—
非デフォルト	0.36%	21.14%	/	11.42%	55,457	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
埼玉りそな銀行(連結)	634 (注4)	152 (注4)
埼玉りそな銀行(単体)	634 (注4)	152 (注4)
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,452	2,053
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	65	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△50	218

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

埼玉りそな銀行（連結・単体）における2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比4億円減少し、1億円となっております。前年同期比で個別貸倒引当金純繰入額が40億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末(注4)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注5)	損失額の実績値 (注6)
埼玉りそな銀行(連結)	/	/	152 (注7)
埼玉りそな銀行(単体)	32,321	522	152 (注7)
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,812	730	2,053
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—
金融機関等向けエクスポージャー	15	15	—
居住用不動産向けエクスポージャー	659	112	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー(注3)	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,684	△464	218

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—
計	—	/	—

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	366,874	—	366,874
事業法人向けエクスポージャー	122,739	—	122,739
ソブリン向けエクスポージャー	22,175	—	22,175
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	57,827	—	57,827
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	164,132	—	164,132
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	366,874	—	366,874

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	適格金融資産担保	適格資産担保	計
先進的内部格付手法適用エクスポージャー	/	/	/
標準的手法適用エクスポージャー	—	/	—
計	—	/	—

（注）リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	312,965	—	312,965
事業法人向けエクスポージャー	98,804	—	98,804
ソブリン向けエクスポージャー	21,304	—	21,304
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	53,965	—	53,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	138,890	—	138,890
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	312,965	—	312,965

（注）1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	5,045	9,566	5,864	10,430
金利オプション	5	10	42	47
小計	5,050	9,576	5,906	10,477
通貨関連取引				
通貨スワップ	31	1,037	4	864
通貨オプション	1,812	4,073	2,540	6,778
先物為替予約	4,030	5,573	3,303	5,089
小計	5,874	10,684	5,848	12,732
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	10,924	20,261	11,755	23,209
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	6,111	/	5,603
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	441	/	506
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	13,707	/	17,099

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入	0百万円
受取	506百万円
受取－差入	506百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■ 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■ 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	140,955	140,955	165,940	165,940
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,002	13,002	13,093	13,093
計	153,957	153,957	179,033	179,033

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	4,791	6,138
売却損	—	△915
償却	△47	△19
計	4,744	5,202

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	83,977	112,637

■ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	93	5
PD/LGD方式	53,900	50,886
計	53,993	50,892

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	101,171	86,510
ルック・スルー方式	100,409	83,200
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	749	—
蓋然性方式400%	—	3,310
フォールバック方式1250%	11	—

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク (単位：百万円)

項番	ΔEVE		ΔNII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	9,583	13,136	3,347	404
2 下方パラレルシフト	49,236	31,967	29,705	34,444
3 スティープ化	3,031	4,626	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	49,236	31,967	29,705	34,444
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	371,446		378,060	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. ΔEVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. ΔEVE及びΔNIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. ΔEVE及びΔNIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、埼玉りそな銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	376,843	388,696
うち、資本金及び資本剰余金の額	170,000	170,000
うち、利益剰余金の額	206,843	225,156
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	6,460
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,196	176
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	104	176
うち、適格引当金コア資本算入額	2,092	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	379,040	388,873
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	1,839	1,843
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものの以外の額	1,839	1,843
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	2,650
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	125	258
前払年金費用の額	5,628	6,059
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,594	10,812
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	371,446	378,060

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,948,044	1,956,121
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	4,543	5,101
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	201,130	204,667
信用リスク・アセット調整額	234,284	250,717
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 2,388,002	2,416,608
自己資本比率		
自己資本比率((八)／(二))	15.55	15.64

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	133,109	131,326
標準的手法が適用されるポートフォリオ	1,207	1,512
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	131,901	129,814
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	74,228	74,376
特定貸付債権	2,701	2,722
ソブリン向けエクスポージャー	1,762	1,633
金融機関等向けエクスポージャー	474	472
居住用不動産向けエクスポージャー	38,240	35,590
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,806	1,926
その他リテール向けエクスポージャー	8,336	8,349
購入債権エクスポージャー	194	632
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	4,156	4,110
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,653	10,351
マーケット・ベース方式(簡易手法)	24	2
PD/LGD方式	6,509	6,321
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	2,120	4,028
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,618	9,301
ルック・スルー方式	8,447	8,178
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	158	—
蓋然性方式400%	—	1,122
フォールバック方式1250%	11	—
CVAリスクに係る所要自己資本の額	874	986
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	21	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,566	4,495
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	18,742	20,057
計	174,586	176,547

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	363	408
金利リスク	323	280
株式リスク	—	—
外国為替リスク	12	15
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	27	112

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	16,090	16,373

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
単体総所要自己資本額	191,040	193,328

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

信用リスク

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
（単位：百万円）

	2022年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以上延滞又はデフォルト
地域別							
国内	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	84,787
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	84,787
業種別							
製造業	472,406	371,659	61,229	36,447	3,056	13	29,145
農業、林業	8,307	7,343	119	839	5	—	1,914
漁業	0	—	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,216	1,216	—	0	—	—	—
建設業	122,516	102,934	15,391	3,891	298	1	1,709
電気・ガス・熱供給・水道業	29,110	28,225	123	675	85	—	—
情報通信業	26,108	20,776	1,212	4,109	9	—	76
運輸業、郵便業	115,989	91,799	13,300	10,531	358	0	2,504
卸売業、小売業	318,157	272,605	30,576	13,297	1,677	1	12,819
金融業、保険業	180,577	55,552	6,358	86,234	11,007	21,424	27
不動産業	1,472,310	1,443,651	19,728	7,087	1,822	20	8,712
物品賃貸業	52,293	50,886	1,307	99	0	—	181
各種サービス業	391,522	350,871	9,421	29,482	1,722	24	9,883
個人	3,698,068	3,675,111	—	22,953	—	3	17,807
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	14,271,994	8,896,980	1,836,337	3,538,457	217	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	82,186	—	82,186	—	—	—	—
その他	201,776	90,285	—	87	—	111,403	4
計	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	84,787
残存期間別							
1年以下	1,409,571	1,171,905	64,034	167,213	4,757	1,660	/
1年超3年以下	624,299	393,443	196,077	28,488	4,301	1,989	/
3年超5年以下	1,125,880	564,256	541,775	15,333	1,585	2,928	/
5年超7年以下	807,127	394,877	404,908	944	2,035	4,361	/
7年超	6,556,898	5,724,800	816,496	1,590	7,580	6,431	/
期間の定めのないもの	10,920,765	7,210,618	54,001	3,540,624	—	115,521	/
計	21,444,544	15,459,901	2,077,293	3,754,194	20,261	132,892	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは21,385,203百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は59,341百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	109,382
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	109,382
業種別							
製造業	503,302	397,026	61,749	39,232	5,280	13	51,988
農業、林業	8,180	7,130	77	955	17	—	1,962
漁業	300	300	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,607	1,607	—	0	—	—	—
建設業	146,934	128,360	14,719	3,543	310	2	2,300
電気・ガス・熱供給・水道業	32,290	31,004	290	916	77	—	—
情報通信業	28,731	23,441	1,195	4,091	2	—	53
運輸業、郵便業	115,977	90,120	12,979	12,543	335	—	3,806
卸売業、小売業	330,694	286,851	29,635	12,403	1,738	66	16,085
金融業、保険業	728,731	65,315	3,816	610,505	11,841	37,251	26
不動産業	1,469,043	1,444,186	19,407	4,116	1,331	1	5,212
物品賃貸業	58,131	56,629	1,397	105	0	—	158
各種サービス業	381,922	343,579	9,603	26,809	1,922	8	10,823
個人	3,797,133	3,775,468	—	21,660	—	4	16,963
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	11,779,825	8,515,910	2,311,630	951,932	351	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	121,533	—	121,533	—	—	—	—
その他	198,884	82,198	—	—	—	116,686	1
計	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	109,382
残存期間別							
1年以下	2,037,947	1,258,620	77,624	697,554	3,781	365	/
1年超3年以下	693,698	378,955	284,953	22,715	4,992	2,080	/
3年超5年以下	1,071,882	646,456	407,906	10,214	2,619	4,685	/
5年超7年以下	939,963	454,661	478,218	2,103	2,309	2,671	/
7年超	7,065,161	5,745,394	1,288,345	1,228	9,506	20,685	/
期間の定めのないもの	7,894,575	6,765,044	50,987	954,998	—	123,544	/
計	19,703,227	15,249,132	2,588,035	1,688,815	23,209	154,034	/

- （注）1. 先進的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメントを与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは19,621,868百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は81,359百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,151	△2,931	12,219	16,173	1,055	17,228

（注） 1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	11,200	△50	11,150	7,936	△1,050	6,886
海外	—	—	—	—	—	—
計	11,200	△50	11,150	7,936	△1,050	6,886
業種別						
製造業	7,916	△787	7,128	3,121	△303	2,818
農業、林業	40	1,175	1,215	1,260	12	1,272
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	128	△27	101	69	73	143
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	51	△51	—	—	—	—
運輸業、郵便業	281	31	313	372	△14	357
卸売業、小売業	771	△123	647	1,310	191	1,502
金融業、保険業	2	—	2	2	△0	2
不動産業	348	△40	308	308	△178	129
物品賃貸業	10	△0	9	8	△1	7
各種サービス業	1,478	△216	1,262	1,314	△802	512
個人	151	△9	141	150	△28	121
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	18	0	19	18	0	19
計	11,200	△50	11,150	7,936	△1,050	6,886

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じ区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	137	75
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	129	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	48	—
卸売業、小売業	40	160
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	△0
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	7	30
個人	43	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	407	265

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	2	7,476	147	7,092
10%	—	2,325	—	2,134
20%	16,560	—	20,056	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	11,545	—	14,674
150%	—	4	—	1
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	16,563	21,353	20,204	23,902

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	1,392	1,169
	2年半以上	70%	11,053	8,909
良	2年半未満	70%	7,521	2,425
	2年半以上	90%	5,303	11,531
可	期間の別なし	115%	11,634	11,488
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			36,906	35,523

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	87	—
400%	5	5
計	93	5

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,483,940	119,669	110,293	75.00%
S A・A	0.12%	25.96%	/	19.48%	683,317	49,438	50,115	75.00%
B～E	0.65%	21.97%	/	35.46%	1,581,545	64,372	57,424	75.00%
F・G	7.88%	22.45%	/	80.54%	161,884	4,614	2,209	75.00%
デフォルト	100.00%	28.66%	35.59%	25.54%	57,193	1,244	543	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,812,490	3,538,675	—	—
S A・A	0.00%	32.73%	/	0.06%	10,794,387	3,538,675	—	—
B～E	0.88%	32.73%	/	66.69%	18,102	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	21,536	80,235	—	—
S A・A	0.09%	8.98%	/	4.82%	20,357	80,235	—	—
B～E	1.53%	32.73%	/	62.91%	1,179	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	54,000	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.85%	34,396	—	—	—
B～E	0.63%	90.00%	/	205.39%	18,965	—	—	—
F・G	7.49%	90.00%	/	488.42%	638	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	0	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	9,474	251	42	75.00%
S A・A	0.07%	31.90%	/	12.01%	7,195	220	—	—
B～E	0.41%	32.73%	/	33.57%	1,354	—	—	—
F・G	7.20%	32.73%	/	121.90%	746	31	42	75.00%
デフォルト	100.00%	30.84%	38.91%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末							
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	ELdefault 推計値 (注1)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	/	2,541,901	589,070	103,924	75.00%
S A・A	0.11%	16.32%	/	11.75%	718,350	524,411	52,658	75.00%
B～E	0.64%	22.15%	/	35.29%	1,607,303	58,398	49,023	75.00%
F・G	7.99%	20.65%	/	75.64%	135,353	3,918	2,230	75.00%
デフォルト	100.00%	30.05%	31.40%	45.48%	80,894	2,341	11	75.00%
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	/	10,943,347	952,283	—	—
S A・A	0.00%	32.46%	/	0.08%	10,925,329	952,283	—	—
B～E	0.85%	32.46%	/	56.80%	18,018	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	/	19,783	135,074	—	—
S A・A	0.10%	5.96%	/	3.16%	18,632	135,074	—	—
B～E	1.53%	32.46%	/	62.26%	1,150	—	—	—
F・G	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	/	50,986	—	—	—
S A・A	0.05%	90.00%	/	100.68%	32,729	—	—	—
B～E	0.45%	90.00%	/	193.80%	17,435	—	—	—
F・G	7.29%	90.00%	/	482.72%	223	—	—	—
デフォルト	100.00%	90.00%	/	1125.00%	597	—	—	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	/	11,127	—	—	—
S A・A	0.05%	31.43%	/	6.90%	9,851	—	—	—
B～E	0.40%	32.46%	/	32.54%	983	—	—	—
F・G	7.01%	32.46%	/	109.09%	113	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.57%	55.44%	—	178	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,486,481	—	—	—
非デフォルト	0.48%	26.76%	/	12.87%	3,471,285	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.08%	20.79%	28.56%	15,195	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,778	18,140	149,588	12.13%
非デフォルト	2.20%	68.70%	/	42.68%	31,660	18,126	149,504	12.12%
デフォルト	100.00%	68.70%	65.66%	38.00%	117	14	83	16.95%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	501,776	7,147	14,422	38.50%
非デフォルト	0.82%	27.14%	/	18.87%	490,942	7,143	14,418	38.50%
デフォルト	100.00%	37.17%	33.98%	39.91%	10,833	4	3	30.95%
購入債権 (購入リテール向け)	—	—	—	—	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗する掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,539,325	—	—	—
非デフォルト	0.40%	26.45%	/	11.79%	3,524,691	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.46%	20.16%	28.78%	14,633	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	31,247	17,418	145,833	11.94%
非デフォルト	2.46%	69.16%	/	46.69%	31,154	17,406	145,761	11.94%
デフォルト	100.00%	69.16%	66.10%	38.25%	92	12	72	16.79%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	508,767	7,505	14,196	38.35%
非デフォルト	0.75%	27.45%	/	18.62%	498,145	7,496	14,186	38.34%
デフォルト	100.00%	37.15%	33.90%	40.63%	10,622	8	9	53.82%
購入債権 (購入リテール向け)	/	/	/	/	55,457	—	—	—
非デフォルト	0.36%	21.14%	/	11.42%	55,457	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
埼玉りそな銀行（単体）	634（注4）	152（注4）
うち 事業法人向けエクスポージャー	1,452	2,053
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	65	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	△50	218

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の実績値の表示を割愛しております。
4. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比4億円減少し、1億円となっております。
前年同期比で個別貸倒引当金純繰入額が40億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末（注4）		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後（注5）	損失額の実績値（注6）
埼玉りそな銀行（単体）	32,321	522	152（注7）
うち 事業法人向けエクスポージャー	26,812	730	2,053
ソブリン向けエクスポージャー	58	58	—
金融機関等向けエクスポージャー	15	15	—
居住用不動産向けエクスポージャー	659	112	△69
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（注3）	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,684	△464	218

- （注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーに限定されるため、上記のエクスポージャー区分ごとの計数においては、損失額の推計値及び実績値の表示を割愛しております。
4. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
5. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
6. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
7. 損失額の実績値には、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	366,874	—	366,874
事業法人向けエクスポージャー	122,739	—	122,739
ソブリン向けエクスポージャー	22,175	—	22,175
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	57,827	—	57,827
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	164,132	—	164,132
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	366,874	—	366,874

（注） 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

（単位：百万円）

	2023年9月末		
	保証	クレジットデリバティブ	計
内部格付手法適用エクスポージャー	312,965	—	312,965
事業法人向けエクスポージャー	98,804	—	98,804
ソブリン向けエクスポージャー	21,304	—	21,304
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	53,965	—	53,965
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	138,890	—	138,890
標準的手法適用エクスポージャー	—	—	—
計	312,965	—	312,965

（注） 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。
 2. 適格金融資産担保による信用リスク削減手法が適用された標準的手法を適用したエクスポージャーは該当ありません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	5,045	9,566	5,864	10,430
金利オプション	5	10	42	47
小計	5,050	9,576	5,906	10,477
通貨関連取引				
通貨スワップ	31	1,037	4	864
通貨オプション	1,812	4,073	2,540	6,778
先物為替予約	4,030	5,573	3,303	5,089
小計	5,874	10,684	5,848	12,732
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	10,924	20,261	11,755	23,209
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	6,111	/	5,603
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	441	/	506
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	13,707	/	17,099

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。なお、担保の種類は全て現金担保であります。

差入 0百万円

受取 506百万円

受取－差入 506百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	140,955	140,955	165,940	165,940
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	13,102	13,102	13,193	13,193
計	154,057	154,057	179,133	179,133

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	4,791	6,138
売却損	—	△915
償却	△47	△19
計	4,744	5,202

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	83,977	112,637

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式（簡易手法）	93	5
PD/LGD方式	54,000	50,986
計	54,093	50,992

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー (単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	101,171	86,510
ルック・スルー方式	100,409	83,200
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	749	—
蓋然性方式400%	—	3,310
フォールバック方式1250%	11	—

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1:金利リスク (単位：百万円)

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	9,583	13,136	3,347	404
2 下方パラレルシフト	49,236	31,967	29,705	34,444
3 スティープ化	3,031	4,626	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	49,236	31,967	29,705	34,444
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	371,446		378,060	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.1年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的手法により残高の推定を行っております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドの変動は考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	188
中間連結財務諸表	189
中間決算公告（連結）	199
セグメント情報	200
不良債権処理について	201
株式の状況	201

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	92,830	93,140	95,842	190,172	186,542
うち連結信託報酬	6	1	8	13	10
連結経常利益	15,720	19,327	17,186	29,255	29,148
親会社株主に帰属する中間純利益	10,676	13,749	14,133	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	17,096	22,272
連結中間包括利益	14,804	4,388	12,299	—	—
連結包括利益	—	—	—	13,067	24,131
連結純資産	488,127	489,529	521,568	485,145	509,273
連結総資産	15,383,369	13,319,390	14,941,491	15,666,517	14,046,034
1株当たり純資産（円）	1,307.27	1,314.07	1,400.07	1,302.30	1,367.07
1株当たり中間純利益（円）	28.66	36.91	37.94	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	45.89	59.79
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益（円）	30.20	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.71	9.08	9.19	8.74	9.08
営業活動によるキャッシュ・フロー	572,985	△2,445,689	793,568	945,439	△1,834,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,080	16,486	△37,079	△54,575	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,725	△10	△9	△4,974	△11
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,970,994	1,916,492	3,270,716	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	4,345,706	2,514,237
従業員数（人） 〔外、平均臨時従業員数〕	6,148 〔1,906〕	5,589 〔1,637〕	5,674 〔1,442〕	5,695 〔1,833〕	5,388 〔1,554〕
信託財産額	245	408	433	348	431

- （注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。
2. 2022年9月中間期、2023年9月中間期、2022年3月期及び2023年3月期の「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は株式会社関西みらい銀行の1社であります。

2023年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、958億円となり、前中間連結会計期間比27億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同9億円増加の564億円、役務取引等収益は同22億円減少の224億円となりました。連結経常費用は786億円となり、同48億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同7億円増加の22億円、役務取引等費用は同60百万円増加の81億円、営業経費は同15億円減少の502億円となりました。また、与信費用は19億円の繰入となり同6億円悪化しました。その結果、連結経常利益は171億円となり前中間連結会計期間比21億円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は141億円となり同3億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は37円94銭となりました。

財政状態については、連結総資産は1兆9,414億円となり前連結会計年度末比8,954億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同733億円増加の9兆9,680億円、有価証券は同533億円増加の1兆3,618億円となりました。負債の部では、預金は同1,703億円増加の11兆2,450億円、譲渡性預金は同106億円増加の2,457億円となりました。

なお、1株当たり純資産は1,400円07銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.19%となりました。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※5	1,926,048	3,279,747
コールローン及び買入手形	262	448
買入金銭債権	35	—
商品有価証券	45	—
有価証券※1、2、5、8	1,307,385	1,361,805
貸出金※2、3、4、5、6	9,776,482	9,968,080
外国為替※2、3	17,641	14,934
リース債権及びリース投資資産※5	31,212	32,994
その他資産※2、5	141,687	161,857
有形固定資産※7	92,472	87,967
無形固定資産	6,046	5,208
退職給付に係る資産	24,249	24,364
繰延税金資産	26,582	22,912
支払承諾見返※2	31,671	41,298
貸倒引当金	△62,434	△60,129
資産の部合計	13,319,390	14,941,491

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	11,266,550	11,245,017
譲渡性預金	235,730	245,750
コールマネー及び売渡手形	404,239	1,877,013
債券貸借取引受入担保金※5	395,526	211,128
借入金※5	380,642	684,732
外国為替	898	891
その他負債	96,168	98,401
賞与引当金	4,473	4,375
退職給付に係る負債	8,279	6,734
その他の引当金	5,416	4,579
繰延税金負債	264	—
支払承諾	31,671	41,298
負債の部合計	12,829,861	14,419,922
<純資産の部>		
資本金	29,589	29,589
資本剰余金	308,936	308,936
利益剰余金	162,558	185,210
株主資本合計	501,084	523,736
その他有価証券評価差額金	△9,453	△3,125
繰延ヘッジ損益	4	494
退職給付に係る調整累計額	△2,140	423
その他の包括利益累計額合計	△11,589	△2,206
非支配株主持分	34	38
純資産の部合計	489,529	521,568
負債及び純資産の部合計	13,319,390	14,941,491

■ 中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	93,140	95,842
資金運用収益	55,478	56,435
（うち貸出金利息）	48,567	48,844
（うち有価証券利息配当金）	4,115	5,242
信託報酬	1	8
役務取引等収益	24,627	22,423
その他業務収益	10,659	14,798
その他経常収益※1	2,373	2,176
経常費用	73,813	78,656
資金調達費用	1,489	2,212
（うち預金利息）	1,100	1,171
役務取引等費用	8,066	8,126
その他業務費用	9,482	13,580
営業経費	51,817	50,255
その他経常費用※2	2,957	4,480
経常利益	19,327	17,186
特別利益	811	1,508
固定資産処分益	811	1,508
特別損失	508	607
固定資産処分損	161	184
減損損失	347	423
税金等調整前中間純利益	19,630	18,087
法人税、住民税及び事業税	3,279	4,887
法人税等調整額	2,600	△935
法人税等合計	5,879	3,951
中間純利益	13,751	14,135
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	13,749	14,133

■ 中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）
中間純利益	13,751	14,135
その他の包括利益	△9,363	△1,836
その他有価証券評価差額金	△9,671	△2,076
繰延ヘッジ損益	6	83
退職給付に係る調整額	301	156
中間包括利益	4,388	12,299
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,386	12,297
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

■ 中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,589	308,936	148,811	487,338	217	△2	△2,442	△2,226	33	485,145
当中間期変動額										
剰余金の配当			△3	△3						△3
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,749	13,749						13,749
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△9,671	6	301	△9,363	1	△9,361
当中間期変動額合計	—	—	13,746	13,746	△9,671	6	301	△9,363	1	4,384
当中間期末残高	29,589	308,936	162,558	501,084	△9,453	4	△2,140	△11,589	34	489,529

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	29,589	308,936	171,080	509,607	△1,049	411	267	△370	36	509,273
当中間期変動額										
剰余金の配当			△3	△3						△3
親会社株主に帰属する 中間純利益			14,133	14,133						14,133
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△2,076	83	156	△1,836	1	△1,834
当中間期変動額合計	—	—	14,129	14,129	△2,076	83	156	△1,836	1	12,295
当中間期末残高	29,589	308,936	185,210	523,736	△3,125	494	423	△2,206	38	521,568

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	19,630	18,087
減価償却費	2,866	2,797
減損損失	347	423
貸倒引当金の増減（△）	△232	△1,933
その他の引当金の増減額 （△は減少）	△418	△179
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,145	△1,085
退職給付に係る資産の増減額 （△は増加）	△320	△179
退職給付に係る負債の増減額 （△は減少）	△276	△109
資金運用収益	△55,478	△56,435
資金調達費用	1,489	2,212
有価証券関係損益（△）	△128	△586
為替差損益（△は益）	△9,973	△8,346
固定資産処分損益（△は益）	△650	△1,324
貸出金の純増（△）減	△101,957	△73,358
預金の純増減（△）	102,588	170,319
譲渡性預金の純増減（△）	10,620	10,630
借入金（劣後特約付借入金を 除く）の純増減（△）	△1,632,906	35,922
預け金（日銀預け金を除く）の 純増（△）減	1,531	△559
コールローン等の純増（△）減	3,671	2,242
コールマネー等の純増減（△）	△1,108,160	684,364
債券貸借取引受入担保金の 純増減（△）	261,734	△40,010
外国為替（資産）の純増（△）減	4,215	393
外国為替（負債）の純増減（△）	383	1
リース債権及びリース投資資産の 純増（△）減	1,003	△950
資金運用による収入	56,426	53,800
資金調達による支出	△1,592	△2,204
その他	2,523	2,539
小計	△2,444,209	796,469
法人税等の支払額又は還付額 （△は支払）	△1,480	△2,901
営業活動による キャッシュ・フロー	△2,445,689	793,568

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△212,877	△175,487
有価証券の売却による収入	162,898	75,728
有価証券の償還による収入	67,299	61,472
有形固定資産の取得による支出	△1,067	△703
有形固定資産の売却による収入	1,140	2,376
無形固定資産の取得による支出	△658	△227
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△249	△238
投資活動による キャッシュ・フロー	16,486	△37,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△10	△9
財務活動による キャッシュ・フロー	△10	△9
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△2,429,213	756,478
現金及び現金同等物の 期首残高	4,345,706	2,514,237
現金及び現金同等物の 中間期末残高※1	1,916,492	3,270,716

■注記事項

（2023年9月中間期）

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
会社名
株式会社関西みらい銀行
株式会社みなと銀行
みらいリーナルパートナーズ株式会社
関西みらいリース株式会社
関西みらい保証株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
りそなみらいズ株式会社
幸福カード株式会社
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社
（連結の範囲の変更）
みなとビジネスサービス株式会社は、2023年6月30日に清算終了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
- (2) 非連結子会社 8社
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 14社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：2年～20年
②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は46,994百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,744百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	2,098百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生する翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間連結決算日の為替相場により換算しております。
- (10) 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」〔企業会計基準第29号 2020年3月31日〕等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
(イ) 金利リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内の連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日〕。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相關関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。
なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
銀行業を営む国内の連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日〕に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〔追加情報〕

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は当中間連結会計期間より、株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。なお、前連結会計年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」〔実務対応報告第42号 2021年8月12日〕を適用しております。

〔中間連結貸借対照表関係〕

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,782百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。
- | | |
|--------------------|------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 27,689百万円 |
| 危険債権額 | 125,826百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 985百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 57,770百万円 |
| 合計額 | 212,271百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- 27,356百万円
- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」〔日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日〕に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。
- 30,601百万円
- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|----------------|--------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 1,017,255百万円 |
| 貸出金 | 85,705百万円 |
| リース債権及びリース投資資産 | 245百万円 |
| その他資産 | 111百万円 |
| 計 | 1,103,318百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 8,790百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 211,128百万円 |
| 借入金 | 682,675百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
- | | |
|-------|-----------|
| 現金預け金 | 1,800百万円 |
| 有価証券 | 3,081百万円 |
| その他資産 | 57,592百万円 |
- また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|----------|
| 金融商品等差入担保金 | 6,699百万円 |
| 敷金保証金 | 4,664百万円 |
| 先物取引差入証拠金 | 1,457百万円 |

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,160,538百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 1,053,364百万円 |
- （又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額 69,991百万円
- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 85,572百万円

（中間連結損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	1,282百万円
償却債権取立益	430百万円
※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。	
貸出金償却	1,802百万円
貸倒引当金繰入額	419百万円
経営統合関係費用	209百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	372,500	—	—	372,500	

2. 配当に関する事項

（1）当中間連結会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	配当の 原資	基準日	効力 発生日
2023年 5月11日 取締役会	普通株式	3	0.01	利益 剰余金	2023年 3月31日	2023年 5月15日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	3,279,747百万円
日本銀行以外への預け金	△9,031百万円
現金及び現金同等物	3,270,716百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

- （ア）有形固定資産
主として事務機器等であります。
- （イ）無形固定資産
ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	955百万円
1年超	7,247百万円
合計	8,203百万円

（貸手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	24,690百万円
見積残存価額部分の金額	5,397百万円
受取利息相当額	△2,586百万円
期末リース投資資産	27,501百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	2,002百万円	7,853百万円
1年超2年以内	1,500百万円	5,908百万円
2年超3年以内	977百万円	4,364百万円
3年超4年以内	513百万円	3,076百万円
4年超5年以内	236百万円	1,812百万円
5年超	69百万円	1,676百万円
合計	5,299百万円	24,690百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	105百万円
1年超	202百万円
合計	308百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	597,523	551,737	△45,786
その他有価証券（※1）	750,036	750,036	—
（2）貸出金	9,968,080		
貸倒引当金（※2）	△59,119		
	9,908,961	9,890,111	△18,849
資産計	11,256,522	11,191,886	△64,636
（1）預金	11,245,017	11,245,172	154
（2）譲渡性預金	245,750	245,750	0
（3）借入金	684,732	668,353	△16,378
負債計	12,175,499	12,159,275	△16,224
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	3,107	3,107	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	1,084	1,084	—
デリバティブ取引計	4,191	4,191	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1、2）	4,333
組合出資金（※3）	9,911

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間における、減損処理はありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	108,646	—	—	108,646
地方債	—	160,135	—	160,135
社債	—	167,213	83,271	250,485
株式	34,425	—	—	34,425
その他	124,682	70,961	—	195,643
資産計	267,753	398,310	83,271	749,336
デリバティブ取引				
金利関連	—	4,769	—	4,769
通貨関連	—	△577	—	△577
デリバティブ取引計	—	4,191	—	4,191

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は700百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	235,518	—	—	235,518
地方債	—	4,467	—	4,467
社債	—	309,649	2,101	311,751
貸出金	—	—	9,890,111	9,890,111
資産計	235,518	314,117	9,892,213	10,441,849
預金	—	11,245,172	—	11,245,172
譲渡性預金	—	245,750	—	245,750
借入金	—	668,353	—	668,353
負債計	—	12,159,275	—	12,159,275

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関しては基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。私募債等は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される適用利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%～28.2%	0.8%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年9月30日）

(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					

有価証券

その他有価証券

社債	84,649	16	△1	△1,393	—	—	83,271	—
----	--------	----	----	--------	---	---	--------	---

(*) 1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」、「その他業務費用」及び「その他経常収益」に含まれております。

(*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

※ 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	国債	2,939	3,219	279
	社債	1,831	1,833	2
	小計	4,771	5,053	282
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	国債	261,969	232,298	△29,671
	地方債	4,619	4,467	△151
	社債	326,163	309,917	△16,245
	小計	592,752	546,684	△46,068
合計		597,523	551,737	△45,786

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	30,750	13,469	17,281
	債券	48,458	48,251	207
	地方債	831	830	0
	社債	47,627	47,420	207
	その他	54,694	51,879	2,814
	小計	133,902	113,599	20,302
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	3,675	4,675	△1,000
	債券	470,808	485,532	△14,723
	国債	108,646	115,646	△7,000
	地方債	159,304	161,499	△2,194
	社債	202,857	208,386	△5,528
	その他	141,650	151,231	△9,581
	小計	616,134	641,439	△25,305
合計		750,036	755,039	△5,002

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、19百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	△4,476
その他有価証券	△4,476
(△) 繰延税金負債	△1,434
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	△3,042
(△) 非支配株主持分相当額	82
その他有価証券評価差額金	△3,125

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			契約額等のうち 1年超のもの			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	333,154	298,841	577	577
		受取変動・支払固定	345,296	309,262	2,997	2,997
	キャップ	売建	73	73	△3	△1
		買建	73	73	3	2
	フロアー	売建	5,173	3,516	△34	△34
		買建	5,173	3,516	77	77
	スワップション	売建	4,836	4,643	△27	△27
		買建	4,836	4,643	94	94
合計		/	/	3,684	3,685	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（2）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			契約額等のうち 1年超のもの			
店頭	通貨スワップ		295,028	212,186	304	304
	為替予約	売建	73,175	34,927	△5,524	△5,524
		買建	51,896	19,210	4,572	4,572
	通貨オプション	売建	26,885	20,731	△1,505	131
		買建	26,885	20,731	1,575	132
合計		/	/	△577	△383	

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（5）商品関連取引

該当事項はありません。

（6）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（1）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				契約額等のうち 1年超のもの	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有利息の 金融資産・負債	708,700	708,700
		受取変動・支払固定		75,827	75,441
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	23,495	12,031
合計		/	/	/	1,111

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（2）通貨関連取引

該当事項はありません。

（3）株式関連取引

該当事項はありません。

（4）債券関連取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	95,842
うち信託報酬	8
うち役務取引等収益	22,423
預金・貸出業務	7,552
為替業務	3,105
信託関連業務	795
証券関連業務	4,447
代理業務	1,775
保護預り・貸金庫業務	439
保証業務	1,083

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎	
1株当たり純資産	1,400.07円
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	521,568百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38百万円
うち非支配株主持分	38百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	521,530百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	372,500千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	37.94円
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	14,133百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する	
中間純利益	14,133百万円
普通株式の期中平均株式数	372,500千株
（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（重要な後発事象）

当社は、2023年11月9日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日とする完全親会社である株式会社りそなホールディングスとの吸収合併（以下「本合併」）に係る合併契約を締結することを決議し、2023年11月10日付で本合併に係る合併契約を締結いたしました。

1. 本合併の目的
りそなグループの中期経営計画に掲げる「グループ連結運営のさらなる強化」に資する施策として、次なる「グループガバナンスの強化」に向けたステージへ進化するための最適な組織体制の構築を図ることを目的とし、本合併を決定しました。
2. 本合併の要旨
 - （1）本合併の日程
合併契約承認の取締役会決議日（当社） 2023年11月9日
合併契約承認の取締役会決議日（株式会社りそなホールディングス） 2023年11月10日
合併契約締結日 2023年11月10日
本合併の効力発生日（予定） 2024年4月1日
（注）本合併は、株式会社りそなホールディングスにおいては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、当社においては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、双方において合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものです。
 - （2）本合併の方式
株式会社りそなホールディングスを存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）です。
 - （3）本合併に係る割当ての内容
株式会社りそなホールディングスは、当社の全株式を保有しているため、本合併による株式その他金銭等の割当てはありません。
 - （4）消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

確 認 書

2023年12月22日

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
代表取締役兼社長執行役員
西 山 和 宏

私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。
各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	株式会社関西みらい銀行及び株式会社みなと銀行の本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

- ①業務粗利益
預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。
- ②経費
銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。
- ③与信費用
貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

- ④セグメント利益
当グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		2022年9月中間期				2023年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	70,468	829	1,501	72,798	68,200	925	1,142	70,269
経費	②	△49,485	△627	△1,620	△51,733	△48,691	△684	△1,101	△50,477
与信費用	③	△1,349	73	△15	△1,290	△2,133	183	△36	△1,987
セグメント利益	①+②+③	19,633	275	△134	19,773	17,375	424	4	17,804
セグメント資産		13,302,960	61,606	8,344	13,372,911	14,925,112	66,027	7,855	14,998,995
減価償却費		2,620	165	9	2,795	2,557	175	9	2,742

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	19,773	17,804
セグメント間取引消去	△497	29
株式等損益	1,203	1,255
その他	△1,152	△1,902
中間連結損益計算書の経常利益	19,327	17,186

(注) 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	13,372,911	14,998,995
セグメント間取引消去	△53,521	△57,503
中間連結貸借対照表の資産合計	13,319,390	14,941,491

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,667	27,689
危険債権	132,586	125,826
要管理債権	62,833	58,755
三月以上延滞債権	1,544	985
貸出条件緩和債権	61,289	57,770
不良債権合計	220,087	212,271
正常債権	9,687,942	9,891,546
債権合計	9,908,029	10,103,818

株式の状況

発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年11月14日（注）1	530	530	250	250	250	250
2017年12月7日（注）2	62,278	62,809	29,339	29,589	29,339	29,589
2018年3月15日（注）3	—	62,809	—	29,589	△29,589	—
2018年4月1日（注）4	310,456	373,266	—	29,589	280,108	280,108
2018年9月28日（注）5	△390	372,876	—	29,589	—	280,108
2021年4月1日（注）6	△375	372,500	—	29,589	—	280,108

- （注）1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものであります。
2. 普通株式の発行による増加であります。
有償第三者割当（普通株式）
発行価格 1株当たり942.2円 資本組入額 1株当たり471.1円
割当先 株式会社りそなホールディングス
3. 2017年12月26日の当社臨時株主総会の決議に基づく資本準備金の額の減少であります。
4. 当社を株式交換完全親会社、株式会社みなと銀行を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、当社を株式交換完全親会社、株式会社関西アーバン銀行を株式交換完全子会社とする株式交換による増加であります。
5. 自己株式の消却による減少であります。
6. 自己株式の消却による減少であります。

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	372,500,934	—	完全議決権株式であり、剰余金の配当に関する請求権その他の権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	372,500,934	—	—

大株主

普通株式

（2023年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社りそなホールディングス	372,500	100.00

（注）所有株式数は千株未満を、持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	203
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	204
リスク管理	
信用リスク	207
信用リスク削減手法	219
派生商品取引	219
証券化エクスポージャー	220
出資・株式等エクスポージャー	221
みなし計算	221
金利リスク	221

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「持株自己資本比率告示」という。）第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「持株自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	501,084	523,736
うち、資本金及び資本剰余金の額	338,526	338,526
うち、利益剰余金の額	162,558	185,210
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,140	423
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△2,140	423
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	535	525
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	535	525
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	499,486	524,689
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,197	3,615
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,197	3,615
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	115	145
適格引当金不足額	1,849	3,745
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	129	131
退職給付に係る資産の額	16,833	16,913
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,125	24,553
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	476,360	500,136

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	4,996,922	5,040,192
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	5,999	11,116
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をパーセントで除して得た額	237,707	238,385
信用リスク・アセット調整額	—	148,035
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	5,240,629	5,437,730
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((Ⅰ)／(二))	9.08	9.19

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	368,539	372,554
標準的手法が適用されるポートフォリオ	6,981	7,837
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	361,557	364,717
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	245,660	250,552
特定貸付債権	2,511	2,741
ソブリン向けエクスポージャー	3,881	3,920
金融機関等向けエクスポージャー	2,657	5,152
居住用不動産向けエクスポージャー	64,564	59,178
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,227	1,205
その他リテール向けエクスポージャー	26,436	26,951
購入債権エクスポージャー	7,321	8,075
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	7,296	6,938
証券化エクスポージャー	1	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,382	6,898
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,540	3,431
PD/LGD方式	2,841	2,619
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	848
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	15,429	14,601
ルック・スルー方式	14,459	13,608
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	79
蓋然性方式400%	923	763
フォールバック方式1250%	45	150
CVAリスクに係る所要自己資本の額	2,028	2,255
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	17	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	7,356	6,876
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	11,842
計	399,753	415,058

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	479	889
金利リスク	460	870
株式リスク	—	—
外国為替リスク	19	18
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	19,016	19,070

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
連結総所要自己資本額	419,250	435,018

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	196,386
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	196,386
業種別							
製造業	589,706	506,073	55,918	22,809	4,890	14	24,298
農業、林業	6,351	5,554	340	453	4	—	138
漁業	692	690	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	933	873	60	—	0	—	311
建設業	274,944	246,925	18,453	9,400	159	5	7,940
電気・ガス・熱供給・水道業	88,170	72,016	5,052	11,012	89	0	9
情報通信業	40,186	37,063	2,017	1,085	19	—	1,004
運輸業、郵便業	229,791	214,887	5,513	8,796	594	—	9,360
卸売業、小売業	584,252	533,189	26,367	19,160	5,363	170	23,700
金融業、保険業	565,055	98,502	20,139	413,410	22,185	10,816	754
不動産業	2,309,540	2,278,038	7,353	20,294	3,823	29	52,134
物品賃貸業	109,706	104,364	626	4,712	3	—	165
各種サービス業	703,053	667,122	10,903	22,943	2,064	19	48,980
個人	3,850,041	3,844,680	—	5,356	—	4	25,095
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,619,364	3,057,794	1,012,050	549,239	280	—	113
外国の中央政府・中央銀行等	65,200	—	65,200	—	—	—	—
その他	285,828	65,618	539	181	—	219,488	2,377
計	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	196,386
残存期間別							
1年以下	2,342,508	1,802,409	70,444	463,112	5,447	1,094	/
1年超3年以下	882,348	709,564	112,953	43,567	12,428	3,834	/
3年超5年以下	1,362,661	827,829	148,074	376,519	8,181	2,055	/
5年超7年以下	647,598	547,311	81,653	10,770	6,447	1,414	/
7年超	7,683,318	6,701,204	779,572	192,906	6,973	2,661	/
期間の定めのないもの	1,404,384	1,145,074	37,838	1,983	—	219,488	/
計	14,322,819	11,733,394	1,230,536	1,088,859	39,478	230,549	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは14,214,047百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は108,771百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	15,961,145	13,269,343	1,260,954	1,139,449	44,145	247,252	183,248
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	15,961,145	13,269,343	1,260,954	1,139,449	44,145	247,252	183,248
業種別							
製造業	661,541	584,739	47,330	24,519	4,934	17	25,690
農業、林業	7,015	6,707	300	4	3	—	133
漁業	760	759	—	1	—	—	6
鉱業、採石業、砂利採取業	1,129	893	90	146	—	—	306
建設業	285,803	250,455	17,703	17,410	113	121	8,993
電気・ガス・熱供給・水道業	90,991	78,259	3,551	9,106	74	—	7
情報通信業	35,620	32,775	1,975	853	16	—	869
運輸業、郵便業	254,721	241,038	5,035	8,271	375	—	7,742
卸売業、小売業	611,384	564,388	24,483	17,679	4,511	320	25,639
金融業、保険業	439,386	147,311	17,808	226,088	30,265	17,912	608
不動産業	2,376,173	2,340,456	7,372	25,786	2,557	—	44,794
物品賃貸業	110,682	107,382	369	2,928	2	—	639
各種サービス業	690,732	656,659	10,420	22,419	1,225	6	41,134
個人	3,851,884	3,846,776	—	5,099	—	7	24,293
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	6,155,722	4,342,358	1,034,287	779,011	64	—	122
外国の中央政府・中央銀行等	90,041	—	90,041	—	—	—	—
その他	297,552	68,381	183	120	—	228,867	2,266
計	15,961,145	13,269,343	1,260,954	1,139,449	44,145	247,252	183,248
残存期間別							
1年以下	3,219,566	2,882,485	39,349	288,141	5,072	4,517	/
1年超3年以下	879,950	691,209	123,458	46,849	12,997	5,435	/
3年超5年以下	1,523,476	864,507	123,043	521,743	11,810	2,371	/
5年超7年以下	881,361	756,324	106,565	10,795	5,414	2,261	/
7年超	7,752,296	6,636,951	832,932	269,762	8,851	3,798	/
期間の定めのないもの	1,704,494	1,437,865	35,604	2,157	—	228,867	/
計	15,961,145	13,269,343	1,260,954	1,139,449	44,145	247,252	/

- （注）1. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは15,830,354百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は130,791百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	28,591	△482	28,108	26,766	△2,044	24,721

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	34,075	249	34,325	35,296	111	35,408
海外	—	—	—	—	—	—
計	34,075	249	34,325	35,296	111	35,408
業種別						
製造業	7,498	561	8,060	9,084	△120	8,963
農業、林業	350	△309	41	41	△3	37
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	192	△127	65	62	67	129
建設業	1,123	91	1,214	1,652	414	2,066
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	357	△91	265	285	△95	190
運輸業、郵便業	1,062	224	1,287	1,440	△95	1,344
卸売業、小売業	7,820	△436	7,383	7,118	2,350	9,468
金融業、保険業	45	26	71	78	△39	38
不動産業	3,278	△338	2,939	2,880	△103	2,776
物品賃貸業	2	—	2	2	△0	2
各種サービス業	9,797	780	10,577	10,176	△2,377	7,798
個人	748	14	762	770	9	779
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	1,799	△145	1,654	1,704	103	1,808
計	34,075	249	34,325	35,296	111	35,408

（注）「地域別」は、持株会社・銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	8	3
農業、林業	—	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	66	364
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	—
運輸業、郵便業	11	48
卸売業、小売業	125	1,164
金融業、保険業	—	—
不動産業	16	40
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	148	81
個人	66	86
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1	8
計	489	1,802

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,283	—	1,197
10%	—	213	—	252
20%	12,427	591	17,008	1,283
35%	—	—	—	—
50%	0	—	1	—
75%	—	—	—	—
100%	—	81,076	1	90,877
150%	—	2,377	—	2,266
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	12,427	85,542	17,010	95,877

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	1,012	6,120
	2年半以上	70%	2,798	6,740
良	2年半未満	70%	13,129	14,215
	2年半以上	90%	38,363	35,125
可	期間の別なし	115%	991	6,040
弱い	期間の別なし	250%	781	815
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			57,078	69,057

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	843
	2年半以上	120%	—	876
可	期間の別なし	140%	1,000	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,000	2,719

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	12,812	12,371
400%	829	836
計	13,641	13,208

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,199,322	477,189
S A・A	0.11%	32.68%	24.71%	1,022,427	378,882
B～E	0.80%	40.85%	72.15%	2,631,622	93,557
F・G	8.99%	39.02%	144.72%	399,456	4,367
デフォルト	100.00%	42.88%	/	145,816	383
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	4,113,886	549,519
S A・A	0.00%	45.00%	0.95%	4,112,652	549,519
B～E	2.17%	45.00%	121.34%	1,121	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.12%	/	113	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	34,120	83,933
S A・A	0.11%	24.96%	25.45%	31,224	83,423
B～E	0.46%	43.82%	63.41%	2,895	510
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	24,196	—
S A・A	0.11%	90.00%	103.73%	16,878	—
B～E	0.70%	90.00%	213.86%	7,187	—
F・G	7.24%	90.00%	482.15%	129	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	89,088	545
S A・A	0.06%	56.59%	40.88%	55,332	—
B～E	1.31%	56.47%	120.48%	31,093	545
F・G	8.33%	46.05%	170.71%	2,662	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	4,383,065	266,020
S A・A	0.11%	38.78%	29.19%	1,132,883	166,132
B～E	0.77%	40.96%	71.79%	2,754,682	96,713
F・G	8.76%	39.32%	144.77%	362,249	2,776
デフォルト	100.00%	43.13%	/	133,249	397
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	5,446,660	779,076
S A・A	0.00%	45.00%	0.72%	5,445,538	779,076
B～E	2.21%	45.00%	122.73%	999	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.63%	/	122	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	69,369	120,243
S A・A	0.11%	25.81%	30.38%	64,593	120,229
B～E	0.40%	44.42%	69.69%	3,776	13
F・G	13.44%	45.00%	197.35%	1,000	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	22,396	—
S A・A	0.11%	90.00%	102.86%	15,701	—
B～E	0.72%	90.00%	216.77%	6,612	—
F・G	7.08%	90.00%	477.30%	81	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	1	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	80,136	2,021
S A・A	0.06%	56.89%	43.32%	48,660	—
B～E	1.50%	55.19%	129.69%	28,969	2,021
F・G	9.72%	52.90%	219.63%	2,138	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	368	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,515,437	—	—	—
非デフォルト	0.65%	29.68%	/	21.63%	3,490,924	—	—	—
デフォルト	100.00%	30.32%	28.30%	25.21%	24,512	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,393	5,567	39,184	14.21%
非デフォルト	3.20%	80.72%	/	69.24%	15,319	5,554	39,099	14.20%
デフォルト	100.00%	85.91%	84.23%	21.03%	74	12	84	15.31%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	845,179	1,627	1,874	27.98%
非デフォルト	1.43%	42.69%	/	36.95%	822,177	1,534	1,742	27.24%
デフォルト	100.00%	39.96%	37.40%	32.06%	23,001	93	132	37.72%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	3,536,266	—	—	—
非デフォルト	0.63%	28.37%	/	19.71%	3,512,323	—	—	—
デフォルト	100.00%	27.41%	25.53%	23.48%	23,943	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	15,402	5,307	36,689	14.47%
非デフォルト	3.14%	81.25%	/	68.86%	15,325	5,293	36,608	14.46%
デフォルト	100.00%	89.15%	87.22%	24.16%	77	14	80	17.53%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	829,474	1,447	1,515	34.04%
非デフォルト	1.45%	43.75%	/	38.31%	806,770	1,343	1,435	33.56%
デフォルト	100.00%	41.16%	38.26%	36.27%	22,704	103	80	42.69%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	1,291 (注3)	1,987 (注3)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	1,695 (注3)	2,073 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	3,044	3,154
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△39	86
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	608	394
関西みらい銀行(連結)	70 (注3)	1,623 (注3)
関西みらい銀行(単体)	126 (注3)	1,772 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	980	2,008
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△54	90
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	245	257
みなと銀行(連結)	1,221 (注3)	363 (注3)
みなと銀行(単体)	1,569 (注3)	300 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,064	1,145
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	362	136

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらいフィナンシャルグループの2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比6億円増加し、19億円となっております。前年同期比で、貸出金償却額が13億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2018年9月末(注3)		2019年9月中間期
	損失額の推計値(参考)	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	85 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	20,148	7,114	△644 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	235
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△343
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	548
関西みらい銀行(連結)	/	/	△403 (注6)
関西みらい銀行(単体)	20,148	7,114	△1,109 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	14,629	5,937	125
ソブリン向けエクスポージャー	61	61	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	250	△559	△262
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	208	203	1
その他リテール向けエクスポージャー	4,974	1,446	706
みなと銀行(連結)	/	/	488 (注6)
みなと銀行(単体)	/	/	464 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	109
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	△80
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	△157

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2018年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

《損失額の推計値と実績値との対比について》

損失額の推計値（2018年9月中間期）は、2019年4月1日に関西アーバン銀行と近畿大阪銀行の合併により関西みらい銀行となったことから、本頁では2018年9月末における近畿大阪銀行の期待損失額（EL）を参考値として記載しております。

（単位：百万円）

	2019年9月末(注3)		2020年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	5,822 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	77,799	△12,728	4,029 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	2,158
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	92
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	640
関西みらい銀行(連結)	/	/	3,836 (注6)
関西みらい銀行(単体)	77,799	△12,728	2,209 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	65,424	△15,992	910
ソブリン向けエクスポージャー	90	90	—
金融機関等向けエクスポージャー	44	44	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,399	△118	87
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	352	322	0
その他リテール向けエクスポージャー	10,458	2,896	355
みなと銀行(連結)	/	/	1,985 (注6)
みなと銀行(単体)	/	/	1,820 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	/	/	1,247
ソブリン向けエクスポージャー	/	/	—
金融機関等向けエクスポージャー	/	/	—
居住用不動産向けエクスポージャー	/	/	5
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	/	/	△0
その他リテール向けエクスポージャー	/	/	284

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2019年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2020年9月末(注3)		2021年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	4,883 (注6)
関西みらい銀行(単体)+みなと銀行(単体)	106,250	795	4,317 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	89,548	△3,077	4,295
ソブリン向けエクスポージャー	93	93	—
金融機関等向けエクスポージャー	63	63	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,605	△466	145
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	522	489	2
その他リテール向けエクスポージャー	14,052	3,327	367
関西みらい銀行(連結)	/	/	2,694 (注6)
関西みらい銀行(単体)	80,252	△9,436	2,316 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	68,836	△11,718	3,103
ソブリン向けエクスポージャー	81	81	—
金融機関等向けエクスポージャー	40	40	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,172	△644	68
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	232	199	2
その他リテール向けエクスポージャー	9,864	2,580	281
みなと銀行(連結)	/	/	2,189 (注6)
みなと銀行(単体)	25,998	10,231	2,001 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	20,712	8,641	1,192
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	23	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	432	177	76
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	289	289	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,187	747	85

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2020年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2021年9月末(注3)		2022年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	1,291 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	109,362	2,882	1,695 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	94,391	△1,276	3,044
ソブリン向けエクスポージャー	80	80	—
金融機関等向けエクスポージャー	91	91	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,073	△772	△39
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	498	474	1
その他リテール向けエクスポージャー	12,805	3,864	608
関西みらい銀行(連結)	/	/	70 (注6)
関西みらい銀行(単体)	81,862	△7,695	126 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	71,868	△10,209	980
ソブリン向けエクスポージャー	69	69	—
金融機関等向けエクスポージャー	51	51	—
居住用不動産向けエクスポージャー	652	△884	△54
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	231	206	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,966	3,047	245
みなと銀行(連結)	/	/	1,221 (注6)
みなと銀行(単体)	27,499	10,578	1,569 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	22,522	8,933	2,064
ソブリン向けエクスポージャー	11	11	—
金融機関等向けエクスポージャー	39	39	—
居住用不動産向けエクスポージャー	420	111	14
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	267	267	—
その他リテール向けエクスポージャー	3,839	816	362

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. リソナホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2021年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から要管理先以下に対する引当額（個別貸倒引当金、一般貸倒引当金、部分直接償却額）を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

（単位：百万円）

	2022年9月末(注3)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらいフィナンシャルグループ（連結）	/	/	1,987 (注6)
関西みらい銀行(単体) + みなと銀行(単体)	102,454	13,939	2,073 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	87,026	8,633	3,154
ソブリン向けエクスポージャー	68	68	—
金融機関等向けエクスポージャー	86	86	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,312	△391	86
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	429	419	1
その他リテール向けエクスポージャー	13,012	4,603	394
関西みらい銀行(連結)	/	/	1,623 (注6)
関西みらい銀行(単体)	73,475	2,983	1,772 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	63,331	△330	2,008
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	46	46	—
居住用不動産向けエクスポージャー	942	△540	90
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	175	166	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,828	3,489	257
みなと銀行(連結)	/	/	363 (注6)
みなと銀行(単体)	28,979	10,956	300 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,695	8,964	1,145
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	39	39	—
居住用不動産向けエクスポージャー	370	148	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	253	253	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,183	1,113	136

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末					2023年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	450,982	1,341,741	806,297	—	2,599,021	269,112	1,346,947	763,614	—	2,379,674
事業法人向け エクスポージャー	399,863	1,341,383	399,533	—	2,140,780	190,214	1,346,788	381,281	—	1,918,284
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	8,149	—	8,199	50	—	8,668	—	8,718
金融機関等向け エクスポージャー	51,068	358	—	—	51,427	78,848	158	—	—	79,006
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	30,634	—	30,634	/	/	28,361	—	28,361
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	367,979	—	367,979	/	/	345,303	—	345,303
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	22	—	22	—	/	10	—	10
計	450,982	1,341,741	806,319	—	2,599,043	269,112	1,346,947	763,625	—	2,379,685

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	47	8	8
金利関連取引				
金利スワップ	5,532	12,729	7,764	18,378
金利オプション	1	3	3	4
小計	5,534	12,732	7,768	18,383
通貨関連取引				
通貨スワップ	4,117	17,940	3,457	14,702
通貨オプション	615	961	1,576	2,800
先物為替予約	5,039	7,564	4,737	8,194
小計	9,773	26,466	9,771	25,697
クレジット・デフォルト・スワップ	70	280	0	64
小計	15,378	39,478	17,540	44,145
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットting・担保勘案後)(注3)	/	39,526	/	44,154

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、持株自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
差入 一百万円
受取 一百万円
受取－差入 一百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	2,100	638
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
RW20%以下	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 持株自己資本比率告示第226条並びに第226条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	39,275	39,275	47,397	47,397
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	5,319	5,319	5,334	5,334
計	44,595	44,595	52,732	52,732

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	1,472	1,282
売却損	△159	△27
償却	△109	—
計	1,203	1,255

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	6,756	17,126

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	13,641	13,208
PD/LGD方式	24,196	22,396
計	37,838	35,604

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	136,923	213,259
ルック・スルー方式	134,154	210,484
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	375
蓋然性方式400%	2,723	2,249
フォールバック方式1250%	45	150

〈金利リスク〉

■IRRBB 1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	12,387	14,367	825	1,039
2 下方パラレルシフト	28,918	30,242	44,815	27,185
3 スティープ化	20,704	10,738	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	28,918	30,242	44,815	27,185
	2022年9月末	2023年9月末		
8 自己資本の額	476,360		500,136	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.3年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約について、関西みらい銀行は、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的な手法により推計しております。みなと銀行は、住宅ローンの期限前償還について、統計的な手法により推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮していません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	223
中間連結財務諸表	224
中間決算公告（連結・単体）	233
セグメント情報	234
不良債権処理について	235
主要な経営指標等の推移（単体）	236
中間単体財務諸表	238
有価証券等の時価等情報（単体）	243
デリバティブ取引情報（単体）	244
主要な業務の状況を示す指標（単体）	246
預金に関する指標（単体）	250
貸出金に関する指標（単体）	251
不良債権処理について（単体）	252
有価証券に関する指標（単体）	253
信託業務に関する指標	254
株式の状況	254

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	65,168	65,948	67,143	134,600	132,315
うち連結信託報酬	6	1	8	13	10
連結経常利益	11,648	15,129	11,896	23,816	24,075
親会社株主に帰属する中間純利益	7,551	10,543	10,466	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	13,413	17,981
連結中間包括利益	9,403	4,635	7,765	—	—
連結包括利益	—	—	—	10,113	12,493
連結純資産	353,223	357,324	372,659	352,688	364,894
連結総資産	10,961,530	9,108,519	10,361,463	11,015,680	9,508,611
1株当たり純資産（円）	3,853.53	3,910.79	4,078.61	3,860.06	3,993.63
1株当たり中間純利益（円）	82.65	115.40	114.56	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	146.82	196.81
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.96	9.33	9.50	9.09	9.40
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,378	△1,932,632	768,225	804,863	△1,633,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,991	36,720	7,229	△15,127	85,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5	△2	△2	△1,250	△290
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,085,554	1,220,742	2,343,925	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	3,116,658	1,568,474
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	3,753 [1,299]	3,280 [1,065]	3,287 [902]	3,358 [1,247]	3,118 [992]
信託財産額	245	408	433	348	431

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2023年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は671億円となり、前中間連結会計期間比11億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同1億円増加の401億円、役務取引等収益は同18億円減少の147億円となりました。連結経常費用は552億円となり、同44億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同5億円増加の16億円、役務取引等費用は同2億円増加の64億円、営業経費は同13億円減少の339億円となりました。

また、与信費用は16億円の繰入となり同15億円増加しました。

その結果、連結経常利益は118億円となり前中間連結会計期間比32億円の減少、親会社株主に帰属する中間純利益は104億円となり同76百万円の減少となりました。

なお、1株当たり中間純利益は114円56銭となりました。

財政状態については、連結総資産は10兆3,614億円となり前連結会計年度末比8,528億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同383億円増加の6兆9,186億円、有価証券は同36億円増加の8,248億円となりました。負債の部では、預金は同971億円増加の7兆3,574億円、譲渡性預金は同111億円増加の2,455億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,078円61銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は9.50%となりました。

中間連結財務諸表

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※3	1,227,098	2,350,192
コールローン及び買入手形	262	—
買入金銭債権	35	—
有価証券※1、3、7	883,206	824,850
貸出金※1、2、4	6,784,428	6,918,645
外国為替※1、2	11,318	8,773
リース債権及びリース投資資産※3	24,691	25,492
その他資産※1、3	83,822	94,620
有形固定資産※5、6	68,255	65,319
無形固定資産	6,886	5,835
退職給付に係る資産	20,026	14,770
繰延税金資産	20,232	21,119
支払承諾見返	19,561	71,619
貸倒引当金	△41,306	△39,775
資産の部合計	9,108,519	10,361,463

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	65,948	67,143
資金運用収益	39,995	40,110
(うち貸出金利息)	35,386	35,069
(うち有価証券利息配当金)	2,677	3,679
信託報酬	1	8
役務取引等収益	16,526	14,703
その他業務収益	7,561	10,689
その他経常収益※1	1,863	1,631
経常費用	50,818	55,246
資金調達費用	1,097	1,618
(うち預金利息)	818	793
役務取引等費用	6,188	6,422
その他業務費用	6,736	9,806
営業経費	35,373	33,987
その他経常費用※2	1,421	3,411
経常利益	15,129	11,896
特別利益	811	1,508
固定資産処分益	811	1,508
特別損失	285	426
固定資産処分損	114	170
減損損失	170	256
税金等調整前中間純利益	15,655	12,978
法人税、住民税及び事業税	1,859	3,587
法人税等調整額	3,251	△1,077
法人税等合計	5,111	2,510
中間純利益	10,544	10,468
非支配株主に帰属する中間純利益	1	1
親会社株主に帰属する中間純利益	10,543	10,466

(単位：百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※3	7,436,302	7,357,479
譲渡性預金	234,990	245,510
コールマネー及び売渡手形	354,239	1,647,013
債券貸借取引受入担保金※3	335,508	130,547
借入金※3	282,292	452,782
外国為替	316	464
その他負債	72,695	70,862
賞与引当金	3,134	2,690
退職給付に係る負債	8,125	6,630
その他の引当金	3,818	2,993
再評価に係る繰延税金負債※5	209	209
支払承諾	19,561	71,619
負債の部合計	8,751,195	9,988,803
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,898	170,898
利益剰余金	155,432	173,049
株主資本合計	365,302	382,919
その他有価証券評価差額金	△5,300	△5,663
繰延ヘッジ損益	△33	172
土地再評価差額金※5	476	476
退職給付に係る調整累計額	△3,155	△5,283
その他の包括利益累計額合計	△8,013	△10,298
非支配株主持分	34	38
純資産の部合計	357,324	372,659
負債及び純資産の部合計	9,108,519	10,361,463

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年9月中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	10,544	10,468
その他の包括利益	△5,909	△2,703
その他有価証券評価差額金	△6,358	△3,363
繰延ヘッジ損益	43	165
退職給付に係る調整額	405	494
中間包括利益	4,635	7,765
親会社株主に係る中間包括利益	4,633	7,763
非支配株主に係る中間包括利益	1	1

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	144,889	354,759	1,057	△77	476	△3,560	△2,104	33	352,688
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,543	10,543							10,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△6,358	43		405	△5,909	1	△5,908
当中間期変動額合計	—	—	10,543	10,543	△6,358	43	—	405	△5,909	1	4,635
当中間期末残高	38,971	170,898	155,432	365,302	△5,300	△33	476	△3,155	△8,013	34	357,324

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月1日から 2023年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,971	170,898	162,582	372,452	△2,299	6	476	△5,778	△7,594	36	364,894
当中間期変動額											
親会社株主に帰属する 中間純利益			10,466	10,466							10,466
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△3,363	165		494	△2,703	1	△2,701
当中間期変動額合計	—	—	10,466	10,466	△3,363	165	—	494	△2,703	1	7,765
当中間期末残高	38,971	170,898	173,049	382,919	△5,663	172	476	△5,283	△10,298	38	372,659

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	15,655	12,978
減価償却費	1,308	1,262
減損損失	170	256
のれん償却額	373	368
貸倒引当金の増減（△）	△1,076	△972
その他引当金の増減額（△は減少）	△391	△133
賞与引当金の増減額（△は減少）	△644	△996
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	281	568
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△145	△13
資金運用収益	△39,995	△40,110
資金調達費用	1,097	1,618
有価証券関係損益（△）	△495	△895
為替差損益（△は益）	△6,986	△5,771
固定資産処分損益（△は益）	△696	△1,338
商品有価証券の純増（△）減	—	25
貸出金の純増（△）減	△24,838	△38,379
預金の純増減（△）	46,483	97,162
譲渡性預金の純増減（△）	10,050	11,130
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△1,276,456	55,372
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	1,115	△902
コールローン等の純増（△）減	△245	20
コールマネー等の純増減（△）	△977,976	684,364
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	273,975	△44,540
外国為替（資産）の純増（△）減	2,722	△817
外国為替（負債）の純増減（△）	120	△22
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	983	△177
金融商品等差入担保金の純増（△）減	65	—
資金運用による収入	40,642	37,942
資金調達による支出	△1,208	△1,697
その他	3,563	3,301
小計	△1,932,547	769,601
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△85	△1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,932,632	768,225

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△118,546	△70,215
有価証券の売却による収入	102,076	38,878
有価証券の償還による収入	52,785	37,007
有形固定資産の取得による支出	△465	△545
有形固定資産の売却による収入	1,122	2,270
無形固定資産の取得による支出	△10	△61
その他	△239	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,720	7,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,895,915	775,451
現金及び現金同等物の期首残高	3,116,658	1,568,474
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	1,220,742	2,343,925

■注記事項 (2023年9月中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
会社名
関西みらいリース株式会社
関西みらい保証株式会社
関西総合信用株式会社
びわこ信用保証株式会社
りそなみらいズ株式会社
幸福カード株式会社
- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 5年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は41,049百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。

主な内訳は次のとおりであります。

預金払戻損失引当金	1,537百万円
	負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
信用保証協会負担金引当金	970百万円
	信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異 各中間連結会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際中間連結会計期間から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。

「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

（11）重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（12）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（追加情報）

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は当中間連結会計期間より、株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。

なお、前連結会計年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

（中間連結貸借対照表関係）

- ※ 1. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものと並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額	10,268百万円
危険債権額	84,662百万円
三月以上延滞債権額	778百万円
貸出条件緩和債権額	51,997百万円
合計額	147,706百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 2. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,658百万円

- ※ 3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	661,283百万円
リース債権及びリース投資資産	245百万円
その他資産	2百万円
計	661,530百万円

担保資産に対応する債務	
預金	4,848百万円
債券貸借取引受入担保金	130,547百万円
借入金	449,675百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	1,800百万円
有価証券	1,785百万円
その他資産	27,542百万円

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	4,684百万円
敷金保証金	1,775百万円
先物取引差入証拠金	706百万円

- ※ 4. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	635,181百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	562,320百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 5. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

408百万円

- ※ 6. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 41,697百万円

- ※ 7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 51,564百万円

（中間連結損益計算書関係）

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	1,099百万円
償却債権取立益	244百万円
貸倒引当金戻入益	13百万円

- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	1,793百万円
経営統合関係費用	112百万円

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	91,359	—	—	91,359	

2. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額
該当事項はありません。
- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,350,192百万円
日本銀行以外への預け金	△6,266百万円
現金及び現金同等物	2,343,925百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース資産の内容
- (ア) 有形固定資産
主として事務機器等であります。
- (イ) 無形固定資産
ソフトウェアであります。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	427百万円
1年超	3,460百万円
合計	3,888百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

- (1) リース投資資産の内訳
- | | |
|-------------|-----------|
| リース料債権部分の金額 | 18,894百万円 |
| 見積残存価額部分の金額 | 4,918百万円 |
| 受取利息相当額 | △2,154百万円 |
| 期末リース投資資産 | 21,658百万円 |
- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	1,452百万円	6,119百万円
1年超2年以内	1,070百万円	4,557百万円
2年超3年以内	667百万円	3,329百万円
3年超4年以内	302百万円	2,315百万円
4年超5年以内	139百万円	1,368百万円
5年超	49百万円	1,204百万円
合計	3,682百万円	18,894百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	111百万円
1年超	219百万円
合計	330百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（(注1) 参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似的なことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	293,810	262,893	△30,916
その他有価証券（※1）	526,812	526,812	—
(2) 貸出金	6,918,645		
貸倒引当金（※2）	△39,390		
	6,879,255	6,886,184	6,929
資産計	7,699,877	7,675,890	△23,987
(1) 預金	7,357,479	7,357,457	△21
(2) 譲渡性預金	245,510	245,510	—
(3) 借入金	452,782	452,774	△7
負債計	8,055,771	8,055,741	△29
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,260	4,260	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	263	263	—
デリバティブ取引計	4,523	4,523	—

- (※1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- (※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
- (※4) ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	2,602
組合出資金（※2）	1,625

- (※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。
- (※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	73,846	—	—	73,846
地方債	—	110,227	—	110,227
社債	—	140,905	49,427	190,332
株式	7,671	—	—	7,671
その他	92,910	51,244	—	144,155
資産計	174,428	302,377	49,427	526,232
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,076	—	3,076
通貨関連	—	1,446	—	1,446
デリバティブ取引計	—	4,523	—	4,523

(*) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は579百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	211,667	—	—	211,667
地方債	—	3,304	—	3,304
社債	—	45,819	2,101	47,921
貸出金	—	—	6,886,184	6,886,184
資産計	211,667	49,123	6,888,285	7,149,077
預金	—	7,357,457	—	7,357,457
譲渡性預金	—	245,510	—	245,510
借入金	—	452,774	—	452,774
負債計	—	8,055,741	—	8,055,741

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
私募債は、原則として内部格付に基づくそれぞれの区分、保全率ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状況が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を用いた割引現在価値により時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、原則として当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニャ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報(2023年9月30日)

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.1%~18.8%	0.6%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2023年9月30日)

(単位：百万円)

	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	期首残高	損益に計上(*1)					
有価証券							
その他有価証券							
社債	47,229	△18	△81	2,297	—	—	49,427

(*) 1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
(*) 2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3) 時価評価のプロセスの説明

当社グループは、ミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な観察できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇(低下)すると、現在価値は下落(上昇)します。

（有価証券関係）

- ※1 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、「有価証券及び金銭の信託の時価等情報(単体)」に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	国債	2,939	3,219	279
	社債	1,831	1,833	2
	小計	4,771	5,053	282
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	国債	236,139	208,448	△27,691
	地方債	3,419	3,304	△115
	社債	49,479	46,087	△3,391
	小計	289,039	257,840	△31,198
合計		293,810	262,893	△30,916

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	7,498	3,131	4,367
	債券	47,224	47,056	168
	地方債	831	830	0
	社債	46,393	46,225	168
	その他	41,655	39,273	2,382
	小計	96,378	89,460	6,917
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	173	196	△22
	債券	327,180	335,956	△8,775
	国債	73,846	77,212	△3,366
	地方債	109,396	110,115	△719
	社債	143,938	148,628	△4,689
	その他	103,079	109,547	△6,468
	小計	430,434	445,699	△15,265
合計		526,812	535,160	△8,347

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、19百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	△8,347
その他有価証券	△8,347
（△）繰延税金負債	△2,684
その他有価証券評価差額金	△5,663

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	215,600	193,021	934
		受取変動・支払固定	234,316	210,202	1,878
合計		/	/	2,813	2,813

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
（2）通貨関連取引（単位：百万円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		215,634	153,887	223
	為替予約	売建	42,392	19,814	△3,024
		買建	40,218	18,447	4,247
合計		/	/	1,446	1,446

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。
（5）商品関連取引
該当事項はありません。
（6）クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
（1）金利関連取引（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金、借入金等の有利利息の金 融資資産・負債	75,008	70,921
		受取固定・支払変動		413,100	413,100
					△791
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	23,495	12,031
合計		/	/	/	290

（注）主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
（2）通貨関連取引
該当事項はありません。
（3）株式関連取引
該当事項はありません。
（4）債券関連取引
該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	67,143
うち信託報酬	8
うち役務取引等収益	14,703
預金・貸出業務	5,246
為替業務	1,918
信託関連業務	583
証券関連業務	2,929
代理業務	1,145
保護預り・貸金庫業務	133
保証業務	737

（注）上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含んでおります。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎

1株当たり純資産 （算定上の基礎）	4,078円61銭
純資産の部の合計額	372,659百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	38百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	372,621百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	91,359千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益 （算定上の基礎）	114円56銭
親会社株主に帰属する中間純利益	10,466百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,466百万円
普通株式の期中平均株式数	91,359千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2023年12月22日

株式会社 関西みらい銀行
代表取締役社長

西 山 和 宏

私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

中間決算公告（連結・単体）

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。

<https://www.kmfg.co.jp/other/koukoku/mirai/>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	印刷業務、計算受託業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立等との与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

		2022年9月中間期				2023年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	49,464	604	71	50,140	47,027	649	60	47,737
経費	②	△33,824	△464	△75	△34,365	△32,346	△532	△67	△32,946
与信費用	③	△146	76	—	△69	△1,812	189	—	△1,623
セグメント利益	①+②+③	15,493	216	△3	15,706	12,868	306	△6	13,168
セグメント資産		9,098,530	46,989	128	9,145,648	10,352,675	49,849	141	10,402,666

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	15,706	13,168
セグメント間取引消去	23	34
株式等損益	907	1,080
その他	△1,507	△2,386
中間連結損益計算書の経常利益	15,129	11,896

(注) 1. 株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

2. その他には、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんの償却額△368百万円が各々含まれております。

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	9,145,648	10,402,666
セグメント間取引消去	△37,129	△41,203
中間連結貸借対照表の資産合計	9,108,519	10,361,463

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,119	10,268
危険債権	85,875	84,662
要管理債権	55,428	52,775
三月以上延滞債権	1,103	778
貸出条件緩和債権	54,325	51,997
不良債権合計	152,423	147,706
正常債権	6,708,632	6,899,580
債権合計	6,861,056	7,047,286

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	57,758	58,082	57,676	117,280	113,759
うち信託報酬	6	1	8	13	10
業務純益	12,821	13,347	14,893	24,883	21,086
経常利益	9,893	13,077	11,765	19,490	20,195
中間純利益	6,469	9,272	10,844	—	—
当期純利益	—	—	—	10,406	15,169
資本金	38,971	38,971	38,971	38,971	38,971
発行済株式総数（千株）	91,359	91,359	91,359	91,359	91,359
純資産	334,533	335,929	352,229	332,971	344,582
総資産	10,968,260	9,117,914	10,330,752	11,022,948	9,501,695
預金残高	7,520,841	7,452,359	7,371,786	7,405,666	7,275,913
貸出金残高	6,733,824	6,810,289	6,948,869	6,784,883	6,907,412
有価証券残高	963,739	907,424	849,068	931,139	845,404
1株当たり中間配当額 （1株当たり配当額）（円）	—	—	—	—	3.15
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.33	8.62	8.83	8.42	8.68
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]	3,641 [1,216]	3,169 [982]	3,180 [811]	3,243 [1,165]	3,006 [905]
信託財産額	245	408	433	348	431
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高（信託勘定電子 記録移転有価証券表示権利等残高に掲 げる事項を除く。）	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び履行保 証電子決済手段残高	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗 号資産残高	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権 利等残高	—	—	—	—	—
総資産経常利益率（%）	0.18	0.23	0.24	0.17	0.20
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.12	0.16	0.22	0.09	0.15
純資産経常利益率（%）	5.96	7.79	6.73	5.90	5.96
純資産中間（当期）純利益率（%）	3.90	5.52	6.20	3.15	4.47

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{（期首純資産合計＋期末純資産合計）} \div 2} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2023年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は576億円となり、前中間会計期間比4億円の減少となりました。そのうち、資金運用収益は同16億円増加の411億円、役務取引等収益は同14億円減少の139億円となりました。経常費用は459億円となり、同9億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同5億円増加の16億円、役務取引等費用は同1億円増加の74億円、営業経費は同14億円減少の329億円となりました。また、与信費用は17億円の繰入となり同16億円悪化しました。

その結果、経常利益は117億円となり前中間会計期間比13億円の減少、中間純利益は108億円となり同15億円の増加となりました。

なお、1株当たり中間純利益は118円70銭となりました。

財政状態については、総資産は10兆3,307億円となり前事業年度末比8,290億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同414億円増加の6兆9,488億円、有価証券は同36億円増加の8,490億円となりました。負債の部では、預金は同958億円増加の7兆3,717億円、譲渡性預金は同111億円増加の2,881億円となりました。

なお、1株当たり純資産は3,855円41銭となりました。

単体自己資本比率（国内基準）は8.83%となりました。

■単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期比
業務粗利益	47,015	46,597	△417
資金利益	38,409	39,498	1,089
うち投資信託解約損益	179	1,000	821
役務取引等利益（信託報酬含む）	7,962	6,448	△1,513
その他業務利益	643	649	6
うち債券関係損益	△412	△184	227
国内業務粗利益	46,307	45,882	△425
資金利益	38,059	39,342	1,282
信託報酬	1	8	7
役務取引等利益	7,799	6,294	△1,504
その他業務利益	447	237	△209
うち債券関係損益	271	△137	△408
国際業務粗利益	707	715	7
資金利益	349	156	△192
役務取引等利益	162	146	△16
その他業務利益	196	412	216
うち債券関係損益	△684	△47	636
経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	△33,299	△31,806	1,493
人件費	△16,300	△14,932	1,368
物件費	△14,458	△14,441	17
税金	△2,539	△2,432	107
実質業務純益（除くのれん償却額）	13,715	14,791	1,075
コア業務純益	14,128	14,975	847
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,948	13,974	26
のれん償却額	△368	△368	—
実質業務純益（含むのれん償却額）	13,347	14,422	1,075
一般貸倒引当金繰入額（A）	—	470	470
業務純益	13,347	14,893	1,545
臨時損益	△269	△3,127	△2,858
株式等関係損益	907	1,080	173
株式等売却益	971	1,099	128
株式等売却損	△61	△19	42
株式等償却	△1	—	1
不良債権処理額（B）	△639	△2,485	△1,846
与信費用戻入額（C）	513	243	△270
その他	△1,050	△1,965	△914
経常利益	13,077	11,765	△1,312
特別損益	540	1,097	557
固定資産処分損益	710	1,353	642
減損損失	△170	△256	△85
税引前中間純利益	13,617	12,862	△755
法人税、住民税及び事業税	△1,255	△3,151	△1,895
法人税等調整額	△3,090	1,132	4,222
中間純利益	9,272	10,844	1,572
与信費用（A）+（B）+（C）	△126	△1,772	△1,646
一般貸倒引当金繰入額	△280	470	750
貸出金償却	△486	△1,793	△1,307
個別貸倒引当金繰入額	459	△604	△1,063
その他不良債権処理額	△153	△88	65
償却債権取立益	334	243	△91

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金※4	1,226,557	2,349,862
コールローン	262	—
買入金銭債権	35	—
有価証券※1、2、4、8	907,424	849,068
貸出金※2、3、5	6,810,289	6,948,869
外国為替※2、3	11,318	8,773
その他資産	63,899	71,813
その他の資産※2、4	63,899	71,813
有形固定資産※6、7	66,798	63,878
無形固定資産	6,724	5,671
前払年金費用	23,685	22,829
繰延税金資産	16,373	16,044
支払承諾見返	19,380	27,715
貸倒引当金	△34,835	△33,776
資産の部合計	9,117,914	10,330,752

(单位：百万円)

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※4	7,452,359	7,371,786
譲渡性預金	277,590	288,110
コールマネー	354,239	1,647,013
債券貸借取引受入担保金※4	335,508	130,547
借用金※4	277,879	449,600
外国為替	316	464
その他負債	50,479	50,462
未払法人税等	2,001	3,461
リース債務	766	427
資産除去債務	1,084	698
その他の負債	46,627	45,875
賞与引当金	3,058	2,613
退職給付引当金	7,155	7,005
その他の引当金	3,807	2,993
再評価に係る繰延税金負債※6	209	209
支払承諾	19,380	27,715
負債の部合計	8,781,984	9,978,522
<純資産の部>		
資本金	38,971	38,971
資本剰余金	170,998	170,998
資本準備金	38,971	38,971
その他資本剰余金	132,026	132,026
利益剰余金	130,820	147,274
その他利益剰余金	130,820	147,274
繰越利益剰余金	130,820	147,274
株主資本合計	340,789	357,244
その他有価証券評価差額金	△5,300	△5,663
繰延ヘッジ損益	△35	172
土地再評価差額金※6	476	476
評価・換算差額等合計	△4,859	△5,014
純資産の部合計	335,929	352,229
負債及び純資産の部合計	9,117,914	10,330,752

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	58,082	57,676
資金運用収益	39,511	41,118
(うち貸出金利息)	35,384	35,065
(うち有価証券利息配当金)	2,677	5,173
信託報酬	1	8
役務取引等収益	15,322	13,903
その他業務収益	1,390	996
その他経常収益※1	1,855	1,648
経常費用	45,004	45,910
資金調達費用	1,102	1,619
(うち預金利息)	818	793
役務取引等費用	7,361	7,463
その他業務費用	747	346
営業経費	34,405	32,956
その他経常費用※2	1,387	3,523
経常利益	13,077	11,765
特別利益	811	1,508
固定資産処分益	811	1,508
特別損失	271	411
固定資産処分損	100	155
減損損失	170	256
税引前中間純利益	13,617	12,862
法人税、住民税及び事業税	1,255	3,151
法人税等調整額	3,090	△1,132
法人税等合計	4,345	2,018
中間純利益	9,272	10,844

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 (2022年4月 1日から 2022年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等				純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金	株主資本 合計					
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	121,547	331,517	1,057	△79	476	1,454	332,971
当中間期変動額											
中間純利益					9,272	9,272					9,272
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△6,358	44		△6,314	△6,314
当中間期変動額合計	—	—	—	—	9,272	9,272	△6,358	44	—	△6,314	2,957
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	130,820	340,789	△5,300	△35	476	△4,859	335,929

（単位：百万円）

2023年9月中間期 (2023年4月 1日から 2023年9月30日まで)	株主資本						評価・換算差額等					純資産 合計
	資本剰余金				利益剰余金		その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	株主資本 合計						
当期首残高	38,971	38,971	132,026	170,998	136,429	346,399	△2,299	5	476	△1,817	344,582	
当中間期変動額												
中間純利益					10,844	10,844					10,844	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							△3,363	166		△3,197	△3,197	
当中間期変動額合計	—	—	—	—	10,844	10,844	△3,363	166	—	△3,197	7,647	
当中間期末残高	38,971	38,971	132,026	170,998	147,274	357,244	△5,663	172	476	△5,014	352,229	

■注記事項 (2023年9月中旬期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 6年～50年
その他 5年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
また、株式会社びわこ銀行との合併により生じたのれんについては、20年間の定額法により償却を行っております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は36,568百万円であります。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

(4) その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
預金払戻損失引当金 1,537百万円
負債計上を中止した預金について、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、計上しております。
970百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「信託報酬」や「役務取引等収益」に含まれております。
「信託報酬」は顧客から受託した信託財産を管理・運用することによる収益で、主にこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（追加情報）

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は当中間期より、株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。なお、前事業年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式総額

24,221百万円

※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

9,342百万円

危険債権額

84,662百万円

三月以上延滞債権額

778百万円

貸出条件緩和債権額

32,281百万円

合計額

127,064百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,658百万円

※ 4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券

661,283百万円

担保資産に対応する債務

預金

4,848百万円

債券貸借取引受入担保金

130,547百万円

借入金

449,600百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金

1,800百万円

有価証券

1,785百万円

その他の資産

27,542百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、敷金保証金及び先物取引差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金

4,684百万円

敷金保証金

1,758百万円

先物取引差入証拠金

706百万円

※ 5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高

639,129百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

566,268百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※ 6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

408百万円

※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額

40,237百万円

※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

51,564百万円

（中間損益計算書関係）

※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益

1,099百万円

債権債権取立益

243百万円

※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却

1,793百万円

株式先物関係費用

1,018百万円

貸倒引当金繰入額

133百万円

経営統合関係費用

112百万円

確 認 書

2023年12月22日

株式会社 関西みらい銀行

代表取締役社長

西 山 和 宏

私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	2,930	3,309	378	2,939	3,219	279
	社債	10,754	10,790	35	1,831	1,833	2
	小計	13,685	14,099	413	4,771	5,053	282
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	233,567	217,097	△16,470	236,139	208,448	△27,691
	地方債	3,672	3,622	△49	3,419	3,304	△115
	社債	49,437	48,116	△1,321	49,479	46,087	△3,391
	小計	286,677	268,835	△17,841	289,039	257,840	△31,198
合計		300,362	282,935	△17,427	293,810	262,893	△30,916

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

		2022年9月末	2023年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式		24,221	24,221

その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,145	3,551	3,593	7,498	3,131	4,367
	債券	79,060	78,870	189	47,224	47,056	168
	地方債	11,483	11,482	0	831	830	0
	社債	67,577	67,388	189	46,393	46,225	168
	その他	21,283	19,591	1,692	41,655	39,273	2,382
	小計	107,489	102,013	5,475	96,378	89,460	6,917
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	300	367	△66	173	196	△22
	債券	376,930	380,996	△4,066	327,180	335,956	△8,775
	国債	101,703	103,267	△1,563	73,846	77,212	△3,366
	地方債	119,246	119,738	△492	109,396	110,115	△719
	社債	155,981	157,991	△2,009	143,938	148,628	△4,689
	その他	93,802	102,959	△9,157	103,079	109,547	△6,468
	小計	471,033	484,323	△13,290	430,434	445,699	△15,265
合計		578,522	586,337	△7,814	526,812	535,160	△8,347

■減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該中間会計期間の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2022年9月中間期における減損処理額は、22百万円であります。

2023年9月中間期における減損処理額は、19百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落

要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

■金銭の信託の時価等情報

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価差額	△7,814	△8,347
その他有価証券	△7,814	△8,347
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△2,514	△2,684
その他有価証券評価差額金	△5,300	△5,663

■電子決済手段

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

■暗号資産

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

Ⅱ デリバティブ取引情報（単体）Ⅱ

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

■金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		うち1年超					
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	247,864	220,846	2,513	2,513	215,600	193,021	934	934
		受取変動・支払固定	274,776	241,061	799	799	234,316	210,202	1,878	1,878
合計			/	/	3,312	3,312	/	/	2,813	2,813

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■通貨関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ		278,817	201,807	265	265	215,634	153,887	223	223
	為替予約	売建	33,997	15,476	△3,639	△3,639	42,392	19,814	△3,024	△3,024
		買建	34,526	14,768	4,069	4,069	40,218	18,447	4,247	4,247
合計			/	/	695	695	/	/	1,446	1,446

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

■株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

■債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

■商品関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

■クレジット・デリバティブ取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

(単位：百万円)

				2022年9月末			2023年9月末		
				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有利利息の	—	—	—	413,100	413,100	△791
		受取変動・支払固定	金融資産・負債	18,602	15,064	△32	75,008	70,921	1,054
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金	31,419	25,013	△79	23,495	12,031	27
合計				/	/	△111	/	/	290

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	38,059	39,342
	資金運用収益	38,813	39,566
	資金調達費用	753	224
	信託報酬	1	8
	役務取引等収支	7,799	6,294
	役務取引等収益	15,117	13,716
	役務取引等費用	7,318	7,421
	その他業務収支	447	237
	その他業務収益	490	484
	その他業務費用	43	246
国際業務部門	業務粗利益	46,307	45,882
	業務粗利益率（％）	0.86	1.00
	資金運用収支	349	156
	資金運用収益	703	1,556
	資金調達費用	353	1,399
	役務取引等収支	162	146
	役務取引等収益	204	187
	役務取引等費用	42	41
	その他業務収支	196	412
	その他業務収益	899	512
合計	その他業務費用	703	99
	業務粗利益	707	715
	業務粗利益率（％）	1.47	1.31
	資金運用収支	38,409	39,498
	資金運用収益	5	3
	資金調達費用	39,511	41,118
	資金調達費用	5	3
	資金調達費用	1,102	1,619
	信託報酬	1	8
	役務取引等収支	7,961	6,440
	役務取引等収益	15,322	13,903
	役務取引等費用	7,361	7,463
	その他業務収支	643	649
	その他業務収益	1,390	996
	その他業務費用	747	346
	業務粗利益	47,015	46,597
	業務粗利益率（％）	0.86	1.01
	経費（除く臨時処理分・のれん償却額）	33,299	31,806
	実質業務純益（除くのれん償却額）	13,715	14,791
	コア業務純益	14,128	14,975
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	13,948	13,974
	のれん償却額	368	368
	実質業務純益（含むのれん償却額）	13,347	14,422
	一般貸倒引当金繰入額	—	470
	業務純益	13,347	14,893
	臨時損益	△269	△3,127
	経常利益	13,077	11,765

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(34,125)	(5)		(32,920)	(3)	
	うち貸出金	10,723,318	38,813	0.72	9,115,913	39,566	0.86
	有価証券	6,734,452	35,169	1.04	6,865,022	34,570	1.00
	コールローン	882,870	2,238	0.50	799,142	4,174	1.04
	預け金	2,786	0	0.00	—	—	—
		3,069,037	1,383	0.08	1,418,824	661	0.09
	資金調達勘定	10,578,119	753	0.01	8,961,907	224	0.00
	うち預金	7,441,735	785	0.02	7,305,738	625	0.01
	譲渡性預金	284,122	3	0.00	277,233	4	0.00
	コールマネー	1,326,076	△127	△0.01	854,728	△211	△0.04
	債券貸借取引受入担保金	162,505	40	0.04	129,177	32	0.05
	借入金	1,362,796	—	0.00	394,517	△239	△0.12
	資金利益	—	38,059	0.70	—	39,342	0.86
国際業務部門	資金運用勘定	95,721	703	1.46	108,696	1,556	2.85
	うち貸出金	30,848	214	1.38	36,801	494	2.67
	有価証券	44,746	439	1.95	54,793	998	3.63
	コールローン	1,652	18	2.27	207	5	5.07
	資金調達勘定	(34,125)	(5)		(32,920)	(3)	
	うち預金	96,623	353	0.73	108,919	1,399	2.56
	譲渡性預金	25,953	33	0.25	30,375	168	1.10
	コールマネー	25,953	33	0.25	30,375	168	1.10
	コールマネー	3,394	29	1.75	3,950	105	5.33
	債券貸借取引受入担保金	32,241	281	1.74	41,242	1,121	5.42
	借入金	526	4	1.61	—	—	—
	資金利益	—	349	0.73	—	156	0.29
合計	資金運用勘定	10,784,914	39,511	0.73	9,191,689	41,118	0.89
	うち貸出金	6,765,300	35,384	1.04	6,901,823	35,065	1.01
	有価証券	927,617	2,677	0.57	853,936	5,173	1.20
	コールローン	4,439	18	0.85	207	5	5.07
	預け金	3,069,037	1,383	0.08	1,418,824	661	0.09
	資金調達勘定	10,640,617	1,102	0.02	9,037,907	1,619	0.03
	うち預金	7,467,688	818	0.02	7,336,114	793	0.02
	譲渡性預金	284,122	3	0.00	277,233	4	0.00
	コールマネー	1,329,471	△97	△0.01	858,679	△105	△0.02
	債券貸借取引受入担保金	194,746	322	0.33	170,420	1,154	1.35
	借入金	1,363,322	4	0.00	394,517	△239	△0.12
	資金利益	—	38,409	0.71	—	39,498	0.85

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	5,736	△5,752	△16	△6,622	7,376	754
	うち貸出金	330	△1,263	△933	643	△1,242	△599
	有価証券	△91	617	525	△470	2,407	1,936
	コールローン	0	0	0	△36	36	△0
	預け金	760	△348	411	△756	35	△721
	支払利息	21	△380	△358	△328	△200	△528
	うち預金	△8	△329	△338	△29	△131	△160
	コールマネー	△15	4	△11	36	△120	△83
	債券貸借取引受入担保金	18	0	18	△264	255	△8
	借入金	—	—	—	294	△534	△239
差引		5,714	△5,372	342	△6,294	7,576	1,282
国際業務部門	受取利息	103	291	395	140	712	852
	うち貸出金	34	72	106	60	219	280
	有価証券	76	175	251	140	418	559
	コールローン	9	9	18	△26	13	△13
	支払利息	39	282	321	101	944	1,045
	うち預金	△0	21	20	15	120	135
	コールマネー	16	13	29	9	66	75
	債券貸借取引受入担保金	95	176	271	161	678	840
	借入金	△0	3	3	△2	△2	△4
	差引	64	9	73	39	△231	△192
合計	受取利息	5,863	△5,480	382	△6,482	8,089	1,607
	うち貸出金	363	△1,189	△826	703	△1,022	△318
	有価証券	△77	854	776	△329	2,825	2,496
	コールローン	9	9	18	△62	49	△13
	預け金	760	△348	411	△756	35	△721
	支払利息	28	△61	△33	△226	743	517
	うち預金	△8	△308	△317	△14	△11	△25
	コールマネー	△13	31	17	46	△54	△7
	債券貸借取引受入担保金	92	197	290	△102	934	831
	借入金	0	3	3	292	△536	△243
差引		5,834	△5,418	416	△6,255	7,345	1,089

■ 利 鞘 (単位：％)

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	0.72	0.86
	資金調達原価	0.63	0.70
	総資金利鞘	0.08	0.16
国際部門業務	資金運用利回り	1.46	2.85
	資金調達原価	1.50	3.16
	総資金利鞘	△0.03	△0.30
合 計	資金運用利回り	0.73	0.89
	資金調達原価	0.64	0.73
	総資金利鞘	0.08	0.15

■ その他業務収支の内訳 (単位：百万円)

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内部門業務	商品有価証券売買損益	0	—
	国債等債券関係損益	271	△137
	金融派生商品損益	175	374
	計	447	237
国際部門業務	外国為替売買損益	650	427
	国債等債券関係損益	△684	△47
	金融派生商品損益	229	32
	計	196	412
合 計		643	649

■ 役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	15,117	13,716
	うち預金・貸出業務	5,814	5,266
	為替業務	1,781	1,788
	信託関連業務	617	583
	証券関連業務	3,218	2,929
	代理業務	1,860	1,145
	保護預り・貸金庫業務	138	133
	保証業務	106	106
	役務取引等費用	7,318	7,421
	うち為替業務	190	198
役務取引等収支		7,799	6,294
国際業務部門	役務取引等収益	204	187
	うち預金・貸出業務	36	—
	為替業務	127	130
	保証業務	41	57
	役務取引等費用	42	41
	うち為替業務	41	40
役務取引等収支		162	146
合 計	役務取引等収益	15,322	13,903
	うち預金・貸出業務	5,850	5,266
	為替業務	1,908	1,919
	信託関連業務	617	583
	証券関連業務	3,218	2,929
	代理業務	1,860	1,145
	保護預り・貸金庫業務	138	133
	保証業務	148	164
	役務取引等費用	7,361	7,463
	うち為替業務	232	238
役務取引等収支		7,961	6,440

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	預金	7,441,735	7,305,738	7,422,230	7,342,376
	流動性預金	4,613,463	4,730,311	4,648,061	4,831,216
	定期性預金	2,809,992	2,551,734	2,738,493	2,496,441
	その他	18,279	23,692	35,674	14,718
	譲渡性預金	284,122	277,233	277,590	288,110
	計	7,725,857	7,582,971	7,699,820	7,630,486
国際業務部門	預金	25,953	30,375	30,129	29,409
	その他	25,953	30,375	30,129	29,409
	計	25,953	30,375	30,129	29,409
合計	預金	7,467,688	7,336,114	7,452,359	7,371,786
	流動性預金	4,613,463	4,730,311	4,648,061	4,831,216
	定期性預金	2,809,992	2,551,734	2,738,493	2,496,441
	その他	44,233	54,068	65,803	44,128
	譲渡性預金	284,122	277,233	277,590	288,110
	計	7,751,810	7,613,347	7,729,949	7,659,896

- （注）1. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
2. 定期性預金 = 定期預金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年9月末	定期預金	802,600	612,548	1,037,819	153,059	116,600	15,864	2,738,493
	うち固定金利定期預金	801,944	611,883	1,037,245	152,232	112,984	15,855	2,732,146
	変動金利定期預金	586	664	574	827	3,615	9	6,277
	その他	69	—	—	—	—	—	69
2023年9月末	定期預金	745,683	551,467	928,999	171,601	78,162	20,527	2,496,440
	うち固定金利定期預金	745,334	551,304	928,649	168,273	76,567	20,527	2,490,657
	変動金利定期預金	284	162	350	3,327	1,594	—	5,719
	その他	64	—	—	—	—	—	64

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	88.03	90.58
	期中平均	87.16	90.53
国際業務部門	期末	105.05	123.94
	期中平均	118.85	121.15
合計	期末	88.10	90.71
	期中平均	87.27	90.65

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	11.17	10.24
	期中平均	11.42	10.53
国際業務部門	期末	157.02	227.90
	期中平均	172.41	180.38
合計	期末	11.73	11.08
	期中平均	11.96	11.21

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	手形貸付	85,608	86,931	89,668	89,865
	証書貸付	6,455,369	6,557,400	6,491,210	6,582,307
	当座貸越	181,067	208,038	184,490	225,459
	割引手形	12,406	12,651	13,267	14,783
	計	6,734,452	6,865,022	6,778,636	6,912,416
国際業務部門	手形貸付	559	988	597	1,019
	証書貸付	30,288	35,813	31,054	35,433
	計	30,848	36,801	31,652	36,453
合計	手形貸付	86,168	87,920	90,266	90,885
	証書貸付	6,485,658	6,593,213	6,522,265	6,617,740
	当座貸越	181,067	208,038	184,490	225,459
	割引手形	12,406	12,651	13,267	14,783
	計	6,765,300	6,901,823	6,810,289	6,948,869

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
2022年9月末	貸出金	377,110	466,127	549,766	352,191	4,879,279	184,490	6,808,963
	うち変動金利	—	361,696	432,626	268,479	4,356,331	158,576	—
	固定金利	—	104,430	117,140	83,711	522,947	25,913	—
2023年9月末	貸出金	372,027	476,471	552,936	475,673	4,845,101	225,459	6,947,669
	うち変動金利	—	394,068	405,700	293,056	4,424,612	195,672	—
	固定金利	—	82,402	147,235	182,616	420,488	29,787	—

（注）1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月末		2023年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		340,540	(5.00)	388,447	(5.59)
農業、林業		2,759	(0.04)	3,908	(0.06)
漁業		205	(0.00)	232	(0.00)
鉱業、採石業、砂利採取業		977	(0.01)	992	(0.01)
建設業		233,407	(3.43)	239,624	(3.45)
電気・ガス・熱供給・水道業		34,712	(0.51)	38,797	(0.56)
情報通信業		25,561	(0.38)	25,723	(0.37)
運輸業、郵便業		143,841	(2.11)	164,125	(2.36)
卸売業、小売業		443,373	(6.51)	470,282	(6.77)
金融業、保険業		57,044	(0.84)	67,857	(0.98)
不動産業		1,952,124	(28.67)	1,956,529	(28.16)
うちアパート・マンションローン		473,010	(6.95)	455,045	(6.55)
うち不動産賃貸業		1,072,020	(15.74)	1,094,306	(15.75)
物品賃貸業		74,181	(1.09)	78,995	(1.14)
各種サービス業		514,974	(7.56)	495,769	(7.14)
国、地方公共団体		77,671	(1.14)	91,853	(1.32)
その他		2,907,586	(42.71)	2,924,529	(42.09)
うち自己居住用住宅ローン		2,768,600	(40.66)	2,779,335	(40.00)
合計		6,808,963	(100.00)	6,947,669	(100.00)

（注）1. （ ）内は構成比であります。

2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	11,635	11,171
債権	80,249	79,181
商品	—	—
不動産	1,667,546	1,651,146
計	1,759,430	1,741,499
保証	3,549,076	3,715,451
信用	1,501,782	1,491,918
合計	6,810,289	6,948,869

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	6	21
債権	907	2,003
商品	—	—
不動産	1,458	1,036
計	2,372	3,061
保証	4,480	15,714
信用	12,527	8,939
合計	19,380	27,715

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、％）

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	4,919,158 (72.25)	4,926,823 (70.91)
運転資金	1,889,805 (27.75)	2,020,846 (29.09)
合計	6,808,963 (100.00)	6,947,669 (100.00)

（注）1.（ ）内は構成比であります。
2. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、％）

	2022年9月末	2023年9月末
総貸出金残高（A）	6,808,963	6,947,669
中小企業等貸出金残高（B）	6,354,189	6,420,095
割合（B）／（A）	93.32	92.40

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。
3. 2010年3月1日の合併により発生した貸出金に係る時価変動額は控除しております。

■特定海外債権残高

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

■不良債権処理について（単体）■

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,348	9,342
危険債権	85,875	84,662
要管理債権	31,183	33,059
三月以上延滞債権	1,103	778
貸出条件緩和債権	30,080	32,281
不良債権合計	127,408	127,064
正常債権	6,759,386	6,906,539
債権合計	6,886,794	7,033,604

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2022年9月末	2023年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	15,193	15,259
	当期増加額	15,473	14,788
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	15,193	15,259
	期末残高	15,473	14,788
個別貸倒引当金	期首残高	20,477	19,124
	当期増加額	19,362	18,987
	当期減少額	655	740
	目的使用	655	740
	その他	19,821	18,383
	期末残高	19,362	18,987
期末残高合計		34,835	33,776

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
商品国債	0	0
合計	0	0

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	国債	340,474	318,961	338,201	312,925
	地方債	146,196	117,373	134,401	113,646
	社債	297,046	259,007	283,750	241,643
	株式	30,889	30,329	34,280	34,492
	その他の証券	68,264	73,470	69,478	79,334
	計	882,870	799,142	860,112	782,043
国際業務部門	その他の証券	44,746	54,793	47,311	67,025
	計	44,746	54,793	47,311	67,025
合計	国債	340,474	318,961	338,201	312,925
	地方債	146,196	117,373	134,401	113,646
	社債	297,046	259,007	283,750	241,643
	株式	30,889	30,329	34,280	34,492
	その他の証券	113,011	128,264	116,790	146,360
総合計		927,617	853,936	907,424	849,068

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
2022年9月末	国債	—	—	—	—	100,000	239,100	—	339,100
	地方債	19,543	42,881	48,323	18,300	—	3,675	—	132,723
	社債	56,236	56,694	32,595	13,927	1,100	124,437	—	284,991
	株式	—	—	—	—	—	—	34,280	34,280
	その他の証券	—	6,691	17,171	36,636	17,769	1,768	42,704	122,742
	外国証券	—	2,500	7,240	30,172	13,322	28	0	53,263
	うち外国債券	—	2,500	7,240	30,172	13,322	28	—	53,263
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	—	4,191	9,930	6,464	4,447	1,739	42,704	69,478
	合計	75,779	106,267	98,090	68,864	118,869	368,981	76,985	913,837
2023年9月末	国債	—	—	—	3,000	77,000	236,100	—	316,100
	地方債	7,321	56,692	37,431	8,000	—	3,421	—	112,867
	社債	34,131	43,486	27,801	9,348	500	130,552	—	245,820
	株式	—	—	—	—	—	—	34,492	34,492
	その他の証券	3,405	6,464	15,045	55,469	12,131	2,398	56,172	151,087
	外国証券	1,700	800	10,470	50,861	7,901	18	0	71,752
	うち外国債券	1,700	800	10,470	50,861	7,901	18	—	71,752
	外国株式	—	—	—	—	—	—	0	0
	その他の証券	1,705	5,664	4,574	4,608	4,229	2,380	56,172	79,334
	合計	44,857	106,644	80,278	75,817	89,631	372,473	90,664	860,367

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

信託業務に関する指標

信託財産残高表

（単位：百万円）

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
資産 受託有価証券	408	433
合計	408	433

	2022年9月末	2023年9月末
負債 有価証券の信託	408	433
合計	408	433

（注）共同信託他社管理財産

2022年9月末 — 百万円
2023年9月末 — 百万円

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託（以下「金銭信託等」という。）の受託残高
- ②元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）の種類別の受託残高
- ③信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高
- ④金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券、電子決済手段及び暗号資産の区分ごとの運用残高
- ⑤金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ⑥金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ⑦担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑧使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑨業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑩中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし、卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑪金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑫電子決済手段の種類別の残高
- ⑬暗号資産の種類別の残高
- ⑭元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む。）に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	91,359,828	—	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	91,359,828	—	—

大株主

（2023年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	91,359	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	256
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	257
リスク管理	
信用リスク	260
信用リスク削減手法	267
派生商品取引	267
証券化エクスポージャー	268
出資・株式等エクスポージャー	269
みなし計算	269
金利リスク	269
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	270
リスク管理(単体)	
信用リスク	272
信用リスク削減手法	279
派生商品取引	279
証券化エクスポージャー	280
出資・株式等エクスポージャー	281
みなし計算	281
金利リスク	281

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は粗利益配分手法、マーケット・リスク相当額は標準的方式を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	365,302	382,919
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,870	209,870
うち、利益剰余金の額	155,432	173,049
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,155	△5,283
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△3,155	△5,283
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,911	1,631
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	409	595
うち、適格引当金コア資本算入額	4,501	1,035
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61	30
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	6	3
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	367,127	379,301
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,451	5,496
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	5,463	4,727
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	987	769
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	6	0
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	79	76
退職給付に係る資産の額	13,902	10,255
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,440	15,828
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	346,687	363,473

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,323,835	3,326,518
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	685	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	685	685
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,971	2,729
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	165,352	164,077
信用リスク・アセット調整額	221,252	331,719
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(二) 3,712,411	3,825,044
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((八)／(二))	9.33	9.50

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	248,318	248,372
標準的手法が適用されるポートフォリオ	4,848	7,585
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	243,468	240,786
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	165,236	165,814
特定貸付債権	355	235
ソブリン向けエクスポージャー	2,548	2,563
金融機関等向けエクスポージャー	2,327	3,807
居住用不動産向けエクスポージャー	47,002	41,733
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	735	725
その他リテール向けエクスポージャー	19,011	19,333
購入債権エクスポージャー	930	1,493
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,320	5,079
証券化エクスポージャー	1	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	4,010	4,530
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,229	3,207
PD/LGD方式	781	686
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	636
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,793	6,627
ルック・スルー方式	6,792	6,626
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,386	1,375
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	17	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	5,326	5,132
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54	54
フロア調整	17,700	26,537
計	283,607	292,659

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	157	218
金利リスク	146	204
株式リスク	—	—
外国為替リスク	11	14
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	13,228	13,126

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
連結総所要自己資本額	296,992	306,003

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	146,315
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	146,315
業種別							
製造業	332,153	280,692	33,196	14,880	3,383	0	15,932
農業、林業	3,179	2,723	—	452	3	—	95
漁業	257	257	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	909	849	60	—	0	—	311
建設業	193,149	176,831	9,528	6,689	96	3	5,630
電気・ガス・熱供給・水道業	41,576	39,138	500	1,921	15	—	9
情報通信業	19,024	17,040	1,345	634	3	—	663
運輸業、郵便業	128,020	118,367	2,037	7,350	264	—	7,173
卸売業、小売業	370,121	336,740	14,908	14,206	4,106	158	14,579
金融業、保険業	443,893	53,098	17,384	345,942	16,677	10,790	443
不動産業	1,687,648	1,663,836	2,840	18,346	2,609	13	48,029
物品賃貸業	47,681	44,992	465	2,220	3	—	112
各種サービス業	464,751	443,659	6,258	13,372	1,455	6	31,667
個人	3,021,342	3,017,148	—	4,189	—	4	19,585
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,839,486	1,808,457	694,786	336,242	—	—	113
外国の中央政府・中央銀行等	48,218	—	48,218	—	—	—	—
その他	200,476	42,307	3	181	—	157,984	1,965
計	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	146,315
残存期間別							
1年以下	2,032,462	1,576,602	65,846	385,316	3,687	1,010	/
1年超3年以下	586,906	452,062	96,436	26,118	8,454	3,834	/
3年超5年以下	1,009,264	548,575	102,336	349,997	6,299	2,055	/
5年超7年以下	422,620	348,577	65,609	1,648	5,371	1,414	/
7年超	5,405,551	4,912,492	482,221	3,368	4,806	2,661	/
期間の定めのないもの	385,085	207,834	19,084	181	—	157,984	/
計	9,841,891	8,046,144	831,534	766,631	28,619	168,962	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,761,420百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は80,470百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	135,739
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	135,739
業種別							
製造業	379,819	332,758	26,940	16,529	3,586	3	16,911
農業、林業	3,957	3,952	—	2	2	—	93
漁業	283	282	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,110	874	90	146	—	—	306
建設業	207,802	181,139	10,122	16,458	72	8	6,067
電気・ガス・熱供給・水道業	40,271	38,171	0	2,083	15	—	3
情報通信業	19,427	17,653	1,368	402	1	—	641
運輸業、郵便業	145,258	137,155	1,806	6,209	86	—	5,092
卸売業、小売業	390,811	361,685	14,126	11,988	2,703	308	16,568
金融業、保険業	264,072	71,599	15,077	139,346	20,153	17,895	332
不動産業	1,713,940	1,687,080	2,939	22,060	1,859	—	40,667
物品賃貸業	47,145	45,673	285	1,185	2	—	550
各種サービス業	452,747	431,655	5,978	14,241	866	6	27,494
個人	3,020,997	3,016,973	—	4,016	—	7	19,029
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,042,675	2,920,980	620,476	501,218	—	—	122
外国の中央政府・中央銀行等	65,863	—	65,863	—	—	—	—
その他	253,381	45,307	3	43,903	—	164,167	1,858
計	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	135,739
残存期間別							
1年以下	2,923,107	2,694,721	32,492	187,857	3,673	4,361	/
1年超3年以下	583,874	448,977	93,935	26,704	8,821	5,435	/
3年超5年以下	1,159,941	544,599	92,647	513,354	6,968	2,371	/
5年超7年以下	565,891	484,888	72,669	2,258	3,814	2,261	/
7年超	5,336,502	4,865,973	454,941	5,716	6,072	3,798	/
期間の定めのないもの	480,249	253,785	18,393	43,903	—	164,167	/
計	11,049,566	9,292,945	765,080	779,793	29,350	182,396	/

- （注）1. 基礎的內部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,908,546百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は141,020百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	21,016	85	21,102	20,722	△905	19,816

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	21,366	△1,162	20,204	20,024	△66	19,958
海外	—	—	—	—	—	—
計	21,366	△1,162	20,204	20,024	△66	19,958
業種別						
製造業	5,438	51	5,489	5,585	△47	5,538
農業、林業	335	△310	25	24	△5	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	192	△127	65	62	67	129
建設業	563	22	586	856	15	871
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	159	△73	86	138	△28	110
運輸業、郵便業	652	152	805	787	△303	483
卸売業、小売業	4,912	△79	4,833	4,483	1,561	6,044
金融業、保険業	36	4	41	48	△14	33
不動産業	2,336	△416	1,919	1,925	△23	1,902
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	5,207	△348	4,859	4,539	△1,331	3,208
個人	534	9	543	569	△27	541
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	995	△48	947	1,004	68	1,073
計	21,366	△1,162	20,204	20,024	△66	19,958

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	8	3
農業、林業	—	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	66	364
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	—
運輸業、郵便業	11	48
卸売業、小売業	125	1,164
金融業、保険業	—	—
不動産業	16	40
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	148	81
個人	64	86
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	486	1,793

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	840	—	639
10%	—	132	—	131
20%	11,384	—	16,738	0
35%	—	—	—	10,657
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	32,642
100%	—	55,371	—	60,467
150%	—	1,965	—	1,858
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	11,384	58,310	16,738	106,396

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	480
良	2年半未満	70%	—	1,970
	2年半以上	90%	2,490	1,954
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	781	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			3,272	4,404

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付
該当ありません。

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	12,131	12,045
400%	421	421
計	12,552	12,466

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,839,840	389,685
S A・A	0.11%	29.34%	22.05%	613,940	321,006
B～E	0.79%	40.32%	71.01%	1,841,174	66,248
F・G	8.87%	37.93%	139.87%	275,117	2,248
デフォルト	100.00%	42.96%	/	109,609	181
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,530,305	336,242
S A・A	0.00%	45.00%	1.01%	2,529,235	336,242
B～E	2.40%	45.00%	128.85%	956	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.12%	/	113	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	33,698	61,487
S A・A	0.11%	24.24%	23.33%	19,403	61,478
B～E	0.41%	44.72%	59.98%	14,295	9
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	6,532	—
S A・A	0.10%	90.00%	103.45%	4,379	—
B～E	0.66%	90.00%	211.37%	2,107	—
F・G	7.32%	90.00%	484.17%	44	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	30,880	545
S A・A	0.01%	46.79%	6.75%	23,698	—
B～E	2.11%	45.00%	117.91%	6,448	545
F・G	7.20%	45.00%	154.08%	733	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,934,550	172,246
S A・A	0.11%	38.72%	28.96%	697,380	98,018
B～E	0.76%	40.35%	69.90%	1,886,995	71,874
F・G	8.63%	38.43%	140.63%	250,860	2,084
デフォルト	100.00%	42.89%	/	99,314	269
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	3,587,293	501,218
S A・A	0.00%	45.00%	0.71%	3,586,311	501,218
B～E	2.43%	45.00%	129.98%	860	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.63%	/	122	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	48,547	83,063
S A・A	0.11%	23.87%	27.75%	34,371	83,049
B～E	0.39%	44.85%	86.74%	14,176	13
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	5,926	—
S A・A	0.11%	90.00%	102.79%	4,130	—
B～E	0.63%	90.00%	207.32%	1,751	—
F・G	7.14%	90.00%	478.82%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	1	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	33,111	1,859
S A・A	0.01%	46.80%	7.83%	23,572	—
B～E	2.37%	45.00%	132.16%	9,539	1,859
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■ リテール向けエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,736,328	—	—	—
非デフォルト	0.70%	25.84%	/	20.26%	2,717,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.98%	25.43%	19.40%	19,030	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,738	4,433	31,313	14.16%
非デフォルト	2.95%	77.07%	/	61.33%	9,698	4,423	31,251	14.16%
デフォルト	100.00%	81.71%	79.99%	21.48%	39	9	61	15.32%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	633,898	1,199	1,174	24.49%
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.39%	618,585	1,147	1,136	24.52%
デフォルト	100.00%	39.82%	37.29%	31.64%	15,312	52	37	23.68%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

(単位：百万円)

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,749,429	—	—	—
非デフォルト	0.69%	24.16%	/	17.91%	2,730,519	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.42%	22.09%	16.59%	18,909	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,970	4,233	29,825	14.19%
非デフォルト	2.89%	76.58%	/	60.37%	9,928	4,225	29,771	14.19%
デフォルト	100.00%	85.06%	83.08%	24.73%	41	8	53	15.48%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,873	1,106	1,050	30.20%
非デフォルト	1.44%	42.18%	/	36.48%	610,733	1,032	1,025	30.44%
デフォルト	100.00%	39.97%	37.44%	31.58%	15,140	73	25	20.39%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
関西みらい銀行(連結)	70 (注3)	1,623 (注3)
関西みらい銀行(単体)	126 (注3)	1,772 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	980	2,008
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△54	90
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	245	257

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行（連結）の2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比15億円増加し、16億円程度となっております。前年同期比で、貸出金償却額が13億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末(注3)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値 (注5)
関西みらい銀行(連結)	/	/	1,623 (注6)
関西みらい銀行(単体)	73,475	2,983	1,772 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	63,331	△330	2,008
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	46	46	—
居住用不動産向けエクスポージャー	942	△540	90
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	175	166	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,828	3,489	257

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	377,146	1,050,181	555,174	—	1,982,502	174,940	1,062,835	527,352	—	1,765,129
事業法人向け エクスポージャー	339,767	1,049,823	262,918	—	1,652,510	119,698	1,062,677	251,500	—	1,433,876
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	4,001	—	4,051	50	—	5,238	—	5,288
金融機関等向け エクスポージャー	37,328	358	—	—	37,686	55,192	158	—	—	55,350
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	30,634	—	30,634	/	/	28,361	—	28,361
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	257,619	—	257,619	/	/	242,252	—	242,252
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	22	—	22	—	/	10	—	10
計	377,146	1,050,181	555,196	—	1,982,524	174,940	1,062,835	527,363	—	1,765,140

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	47	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,630	8,322	4,883	11,678
金利オプション	—	—	—	—
小計	3,630	8,322	4,883	11,678
通貨関連取引				
通貨スワップ	3,284	14,124	2,716	10,835
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	4,268	6,171	4,384	6,836
小計	7,552	20,296	7,101	17,672
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	11,183	28,619	11,985	29,350
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	28,667	/	29,350

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入 一百万円

受取 一百万円

受取－差入 一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

(単位：百万円)

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(単位：百万円)

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
RW20%以下	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。

2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー

該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■ 中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,738	20,738	20,243	20,243
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	3,161	3,161	3,182	3,182
計	23,899	23,899	23,425	23,425

■ 出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	971	1,099
売却損	△61	△19
償却	△1	—
計	907	1,080

(注) 中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	4,815	5,032

■ 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,552	12,466
PD/LGD方式	6,532	5,926
計	19,084	18,393

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	90,979	163,541
ルック・スルー方式	90,978	163,540
マンデート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク

(単位：百万円)

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	9,741	10,503	935	1,212
2 下方パラレルシフト	19,573	25,801	34,970	20,723
3 スティープ化	18,122	6,068	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	19,573	25,801	34,970	20,723
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	315,052		330,354	

- (注) 1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、関西みらい銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	340,789	357,244
うち、資本金及び資本剰余金の額	209,969	209,969
うち、利益剰余金の額	130,820	147,274
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	59	66
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	59	66
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	61	30
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	340,911	357,341
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	6,338	5,383
うち、のれんに係るものの額	5,463	4,727
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	875	656
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	2,997	5,676
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	79	76
前払年金費用の額	16,442	15,850
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	25,858	26,986
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	315,052	330,354
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,378,322	3,355,083
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	685	685
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	685	685
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,971	2,729
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	155,952	155,381
信用リスク・アセット調整額	117,195	225,501
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,653,442	3,738,696
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.62	8.83

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	247,983	245,960
標準的手法が適用されるポートフォリオ	958	1,119
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	247,024	244,839
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	168,823	169,892
特定貸付債権	355	235
ソブリン向けエクスポージャー	2,548	2,563
金融機関等向けエクスポージャー	2,327	3,807
居住用不動産向けエクスポージャー	47,002	41,733
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	735	725
その他リテール向けエクスポージャー	19,011	19,333
購入債権エクスポージャー	930	1,493
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	5,289	5,055
証券化エクスポージャー	1	0
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	9,287	9,784
マーケット・ベース方式(簡易手法)	3,228	3,206
PD/LGD方式	6,059	5,942
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	636
その他	0	0
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	6,793	6,627
ルック・スルー方式	6,792	6,626
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0
CVAリスクに係る所要自己資本の額	1,386	1,375
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	17	28
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	4,743	4,576
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	54	54
フロア調整	9,375	18,040
計	279,641	286,446

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
標準的方式	157	218
金利リスク	146	204
株式リスク	—	—
外国為替リスク	11	14
コモディティ・リスク	—	—
オプション取引	—	—

（注）マーケット・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	12,476	12,430

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
単体総所要自己資本額	292,275	299,095

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	144,355
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	144,355
業種別							
製造業	332,153	280,692	33,196	14,880	3,383	0	15,932
農業、林業	3,179	2,723	—	452	3	—	95
漁業	257	257	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	909	849	60	—	0	—	311
建設業	193,149	176,831	9,528	6,689	96	3	5,630
電気・ガス・熱供給・水道業	41,576	39,138	500	1,921	15	—	9
情報通信業	19,024	17,040	1,345	634	3	—	663
運輸業、郵便業	128,020	118,367	2,037	7,350	264	—	7,173
卸売業、小売業	370,121	336,740	14,908	14,206	4,106	158	14,579
金融業、保険業	458,587	53,098	32,078	345,942	16,677	10,790	443
不動産業	1,687,648	1,663,836	2,840	18,346	2,609	13	48,029
物品賃貸業	83,776	71,574	9,978	2,220	3	—	112
各種サービス業	464,765	443,659	6,271	13,372	1,455	6	31,667
個人	3,021,342	3,017,148	—	4,189	—	4	19,585
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,839,486	1,808,457	694,786	336,242	—	—	113
外国の中央政府・中央銀行等	48,218	—	48,218	—	—	—	—
その他	149,247	40,029	—	—	—	109,217	5
計	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	144,355
残存期間別							
1年以下	2,033,962	1,578,102	65,846	385,316	3,687	1,010	/
1年超3年以下	606,406	471,562	96,436	26,118	8,454	3,834	/
3年超5年以下	1,010,264	549,575	102,336	349,997	6,299	2,055	/
5年超7年以下	422,620	348,577	65,609	1,648	5,371	1,414	/
7年超	5,405,551	4,912,492	482,221	3,368	4,806	2,661	/
期間の定めのないもの	362,658	210,137	43,302	—	—	109,217	/
計	9,841,464	8,070,447	855,752	766,449	28,619	120,195	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは9,808,836百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は32,628百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	133,884
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	133,884
業種別							
製造業	379,819	332,758	26,940	16,529	3,586	3	16,911
農業、林業	3,957	3,952	—	2	2	—	93
漁業	283	282	—	0	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,110	874	90	146	—	—	306
建設業	207,802	181,139	10,122	16,458	72	8	6,067
電気・ガス・熱供給・水道業	40,271	38,171	0	2,083	15	—	3
情報通信業	19,427	17,653	1,368	402	1	—	641
運輸業、郵便業	145,258	137,155	1,806	6,209	86	—	5,092
卸売業、小売業	390,811	361,685	14,126	11,988	2,703	308	16,568
金融業、保険業	278,766	71,599	29,771	139,346	20,153	17,895	332
不動産業	1,713,940	1,687,080	2,939	22,060	1,859	—	40,667
物品賃貸業	87,711	76,725	9,798	1,185	2	—	550
各種サービス業	452,760	431,655	5,991	14,241	866	6	27,494
個人	3,020,997	3,016,973	—	4,016	—	7	19,029
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	4,042,675	2,920,980	620,476	501,218	—	—	122
外国の中央政府・中央銀行等	65,863	—	65,863	—	—	—	—
その他	155,196	43,334	—	—	—	111,861	3
計	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	133,884
残存期間別							
1年以下	2,926,607	2,698,221	32,492	187,857	3,673	4,361	／
1年超3年以下	599,874	464,977	93,935	26,704	8,821	5,435	／
3年超5年以下	1,165,441	550,099	92,647	513,354	6,968	2,371	／
5年超7年以下	565,891	484,888	72,669	2,258	3,814	2,261	／
7年超	5,336,502	4,865,973	454,941	5,716	6,072	3,798	／
期間の定めのないもの	412,337	257,864	42,611	—	—	111,861	／
計	11,006,654	9,322,024	789,298	735,890	29,350	130,090	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF＝Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは10,960,691百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は45,963百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,193	280	15,473	15,259	△470	14,788

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	20,477	△1,114	19,362	19,124	△136	18,987
海外	—	—	—	—	—	—
計	20,477	△1,114	19,362	19,124	△136	18,987
業種別						
製造業	5,438	51	5,489	5,585	△47	5,538
農業、林業	335	△310	25	24	△5	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	192	△127	65	62	67	129
建設業	563	22	586	856	15	871
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	2	2
情報通信業	159	△73	86	138	△28	110
運輸業、郵便業	652	152	805	787	△303	483
卸売業、小売業	4,912	△79	4,833	4,483	1,561	6,044
金融業、保険業	36	4	41	48	△14	33
不動産業	2,336	△416	1,919	1,925	△23	1,902
物品賃貸業	—	—	—	—	—	—
各種サービス業	5,207	△348	4,859	4,539	△1,331	3,208
個人	534	9	543	569	△27	541
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	106	△0	105	103	△1	102
計	20,477	△1,114	19,362	19,124	△136	18,987

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	8	3
農業、林業	—	3
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	66	364
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	43	—
運輸業、郵便業	11	48
卸売業、小売業	125	1,164
金融業、保険業	—	—
不動産業	16	40
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	148	81
個人	64	86
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	486	1,793

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	1,081	—	834
10%	—	132	—	131
20%	10,844	—	16,408	0
35%	—	—	—	—
50%	0	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	9,788	—	10,698
150%	—	5	—	3
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	10,844	11,007	16,408	11,668

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■ スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	—	—
	2年半以上	70%	—	480
良	2年半未満	70%	—	1,970
	2年半以上	90%	2,490	1,954
可	期間の別なし	115%	—	—
弱い	期間の別なし	250%	781	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			3,272	4,404

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

該当ありません。

■ マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	12,131	12,045
400%	418	418
計	12,549	12,463

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,866,422	389,685
S A・A	0.11%	29.34%	22.05%	613,940	321,006
B～E	0.83%	40.38%	72.22%	1,867,755	66,248
F・G	8.87%	37.93%	139.87%	275,117	2,248
デフォルト	100.00%	42.96%	/	109,609	181
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	2,530,305	336,242
S A・A	0.00%	45.00%	1.01%	2,529,235	336,242
B～E	2.40%	45.00%	128.85%	956	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	25.12%	/	113	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	33,698	61,487
S A・A	0.11%	24.24%	23.33%	19,403	61,478
B～E	0.41%	44.72%	59.98%	14,295	9
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	30,753	—
S A・A	0.11%	90.00%	130.68%	19,086	—
B～E	2.98%	90.00%	398.30%	11,621	—
F・G	7.32%	90.00%	484.17%	44	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	30,880	545
S A・A	0.01%	46.79%	6.75%	23,698	—
B～E	2.11%	45.00%	117.91%	6,448	545
F・G	7.20%	45.00%	154.08%	733	—
デフォルト	—	—	/	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	2,965,602	172,246
S A・A	0.11%	38.72%	28.96%	697,380	98,018
B～E	0.80%	40.42%	71.23%	1,918,047	71,874
F・G	8.63%	38.43%	140.63%	250,860	2,084
デフォルト	100.00%	42.89%	/	99,314	269
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	3,587,293	501,218
S A・A	0.00%	45.00%	0.71%	3,586,311	501,218
B～E	2.43%	45.00%	129.98%	860	0
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.63%	/	122	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	48,547	83,063
S A・A	0.11%	23.87%	27.75%	34,371	83,049
B～E	0.39%	44.85%	86.74%	14,176	13
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	30,147	—
S A・A	0.11%	90.00%	129.96%	18,837	—
B～E	3.02%	90.00%	402.73%	11,265	—
F・G	7.14%	90.00%	478.82%	43	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	1	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	33,111	1,859
S A・A	0.01%	46.80%	7.83%	23,572	—
B～E	2.37%	45.00%	132.16%	9,539	1,859
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値

2. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,736,328	—	—	—
非デフォルト	0.70%	25.84%	/	20.26%	2,717,298	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.98%	25.43%	19.40%	19,030	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,738	4,433	31,313	14.16%
非デフォルト	2.95%	77.07%	/	61.33%	9,698	4,423	31,251	14.16%
デフォルト	100.00%	81.71%	79.99%	21.48%	39	9	61	15.32%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	633,898	1,199	1,174	24.49%
非デフォルト	1.44%	41.42%	/	35.39%	618,585	1,147	1,136	24.52%
デフォルト	100.00%	39.82%	37.29%	31.64%	15,312	52	37	23.68%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	2,749,429	—	—	—
非デフォルト	0.69%	24.16%	/	17.91%	2,730,519	—	—	—
デフォルト	100.00%	23.42%	22.09%	16.59%	18,909	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	9,970	4,233	29,825	14.19%
非デフォルト	2.89%	76.58%	/	60.37%	9,928	4,225	29,771	14.19%
デフォルト	100.00%	85.06%	83.08%	24.73%	41	8	53	15.48%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	625,873	1,106	1,050	30.20%
非デフォルト	1.44%	42.18%	/	36.48%	610,733	1,032	1,025	30.44%
デフォルト	100.00%	39.97%	37.44%	31.58%	15,140	73	25	20.39%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
関西みらい銀行(単体)	126 (注3)	1,772 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	980	2,008
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	△54	90
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1	1
その他リテール向けエクスポージャー	245	257

- （注）1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

関西みらい銀行の2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比16億円増加し、17億円となっております。前年同期比で、貸出金償却額が13億円増加したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末(注3)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
関西みらい銀行(単体)	73,475	2,983	1,772 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	63,331	△330	2,008
ソブリン向けエクスポージャー	57	57	—
金融機関等向けエクスポージャー	46	46	—
居住用不動産向けエクスポージャー	942	△540	90
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	175	166	1
その他リテール向けエクスポージャー	8,828	3,489	257

- （注）1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー (単位：百万円)

	2022年9月末					2023年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	377,146	1,050,181	555,174	—	1,982,502	174,940	1,062,835	527,352	—	1,765,129
事業法人向け エクスポージャー	339,767	1,049,823	262,918	—	1,652,510	119,698	1,062,677	251,500	—	1,433,876
ソブリン向け エクスポージャー	50	—	4,001	—	4,051	50	—	5,238	—	5,288
金融機関等向け エクスポージャー	37,328	358	—	—	37,686	55,192	158	—	—	55,350
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	30,634	—	30,634	/	/	28,361	—	28,361
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	257,619	—	257,619	/	/	242,252	—	242,252
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	22	—	22	—	/	10	—	10
計	377,146	1,050,181	555,196	—	1,982,524	174,940	1,062,835	527,363	—	1,765,140

(注) 1. オンバランスシート・ネットティングは含めておりません。
2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績 (単位：百万円)

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	47	—	—
金利関連取引				
金利スワップ	3,630	8,322	4,883	11,678
金利オプション	—	—	—	—
小計	3,630	8,322	4,883	11,678
通貨関連取引				
通貨スワップ	3,284	14,124	2,716	10,835
通貨オプション	—	—	—	—
先物為替予約	4,268	6,171	4,384	6,836
小計	7,552	20,296	7,101	17,672
クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
小計	11,183	28,619	11,985	29,350
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットティング・担保勘案後)(注3)	/	28,667	/	29,350

(注) 1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。
(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。
(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。
 差入 一百万円
 受取 一百万円
 受取－差入 一百万円
3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）

（単位：百万円）

	2022年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
RW20%以下	—	35	28	—	—	—	—	—	—	—	63	1
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

（単位：百万円）

	2023年9月末										計	
	一般貸出 債権	住宅ローン 債権	アパート・ マンション ローン債権	クレジット カード 債権	リース料 債権	消費者 ローン 債権	オート ローン 債権	手形債権	診療報酬 債権	その他	残高	所要自己 資本の額
保有する証券化エク スポージャーの額	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
RW20%以下	—	—	18	—	—	—	—	—	—	—	18	0
20%超 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%(注1)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額であります。
2. 保有する証券化エクスポージャーの額は、全てオン・バランス取引に係るものであります。

(2) 再証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	20,738	20,738	20,243	20,243
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	27,379	27,379	27,400	27,400
計	48,118	48,118	47,643	47,643

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	971	1,099
売却損	△61	△19
償却	△1	—
計	907	1,080

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	4,815	5,032

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	12,549	12,463
PD/LGD方式	30,753	30,147
計	43,302	42,611

〈みなし計算〉

■リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	90,979	163,541
ルック・スルー方式	90,978	163,540
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	—	—
フォールバック方式1250%	0	0

〈金利リスク〉

■IRRBB1：金利リスク

（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	9,741	10,503	935	1,212
2 下方パラレルシフト	19,573	25,801	34,970	20,723
3 スティープ化	18,122	6,068	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	19,573	25,801	34,970	20,723
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	315,052		330,354	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.2年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 期限前償還や定期預金の期限前解約については、内部モデルを使用し、商品種類毎に過去の償還及び解約の実績データを基に統計的に推計しております。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

CONTENTS

財務・コーポレートデータセクション

主要な経営指標等の推移	283
中間連結財務諸表	284
中間決算公告（連結・単体）	293
セグメント情報	294
不良債権処理について	295
主要な経営指標等の推移(単体)	296
中間単体財務諸表	298
有価証券等の時価等情報(単体)	302
デリバティブ取引情報(単体)	303
主要な業務の状況を示す指標(単体)	304
預金に関する指標(単体)	308
貸出金に関する指標(単体)	309
不良債権処理について(単体)	310
有価証券に関する指標(単体)	311
株式の状況	312

主要な経営指標等の推移

最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

連結会計年度	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
連結経常収益	28,082	28,533	29,465	56,040	56,019
連結経常利益	4,131	4,986	5,444	5,099	6,534
親会社株主に帰属する中間純利益	2,810	3,677	3,464	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	2,954	4,978
連結中間包括利益	4,861	△478	4,136	—	—
連結包括利益	—	—	—	2,152	10,881
連結純資産	172,253	169,065	184,448	169,544	180,312
連結総資産	4,462,460	4,251,311	4,662,763	4,692,575	4,596,703
1株当たり純資産（円）	4,171.91	4,094.70	4,467.26	4,106.29	4,367.08
1株当たり中間純利益（円）	68.06	89.06	83.91	—	—
1株当たり当期純利益（円）	—	—	—	71.56	120.57
連結自己資本比率（国内基準）（%）	8.58	8.79	8.79	8.48	8.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	△219,113	△513,061	25,389	136,852	△200,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,087	△20,233	△44,359	△39,446	△82,452
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△2	△2	△1	△116
現金及び現金同等物の中間期末残高	885,439	695,749	926,790	—	—
現金及び現金同等物の期末残高	—	—	—	1,229,047	945,762
従業員数（人）	1,976	1,865	1,840	1,886	1,790
[外、平均臨時従業員数]	[607]	[572]	[540]	[586]	[562]

（注）1. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2023年9月中間期の業績について

当中間連結会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は294億円となり、前中間連結会計期間比9億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同7億円増加の164億円、役務取引等収益は同3億円減少の77億円となりました。連結経常費用は240億円となり、同4億円の増加となりました。そのうち、資金調達費用は同2億円増加の5億円、役務取引等費用は同1億円減少の17億円、営業経費は同2億円減少の165億円となりました。また、与信費用は3億円の繰入となり同8億円改善しました。

その結果、連結経常利益は54億円となり前中間連結会計期間比4億円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益は34億円となり同2億円の減少となりました。

なお、1株当たり中間純利益は83円91銭となりました。

財政状態については、連結総資産は4兆6,627億円となり前連結会計年度末比660億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同348億円増加の3兆778億円、有価証券は同497億円増加の5,369億円となりました。負債の部では、預金は同728億円増加の3兆8,881億円、譲渡性預金は同5億円減少の20億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,467円26銭となりました。

連結自己資本比率（国内基準）は8.79%となりました。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<資産の部>		
現金預け金	698,710	929,461
コールローン及び買入手形	—	448
商品有価証券	45	—
有価証券※1、2、5、8	424,179	536,955
貸出金※2、3、4、5、6	3,020,803	3,077,885
外国為替※2、3	6,322	6,161
リース債権及びリース投資資産	6,521	7,558
その他資産※2、5	57,860	67,180
有形固定資産※7	29,696	27,628
無形固定資産	5,065	4,544
退職給付に係る資産	4,223	9,594
繰延税金資産	6,897	2,240
支払承諾見返※2	12,127	13,472
貸倒引当金	△21,142	△20,368
資産の部合計	4,251,311	4,662,763

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 (2022年9月30日)	2023年9月中間期 (2023年9月30日)
<負債の部>		
預金※5	3,830,646	3,888,108
譲渡性預金	2,540	2,040
コールマネー及び売渡手形	50,000	230,000
債券貸借取引受入担保金※5	60,018	80,580
借入金※5	99,700	233,000
外国為替	581	426
その他負債	23,426	27,536
賞与引当金	1,190	1,493
退職給付に係る負債	153	103
その他の引当金	1,598	1,552
繰延税金負債	264	—
支払承諾	12,127	13,472
負債の部合計	4,082,245	4,478,314
<純資産の部>		
資本金	39,984	39,984
資本剰余金	62,151	62,151
利益剰余金	65,085	69,737
株主資本合計	167,221	171,873
その他有価証券評価差額金	1,599	7,316
繰延ヘッジ損益	—	316
退職給付に係る調整累計額	244	4,941
その他の包括利益累計額合計	1,844	12,574
純資産の部合計	169,065	184,448
負債及び純資産の部合計	4,251,311	4,662,763

■中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	28,533	29,465
資金運用収益	15,657	16,445
（うち貸出金利息）	13,241	13,835
（うち有価証券利息配当金）	1,550	1,623
役務取引等収益	8,111	7,740
その他業務収益	3,077	4,307
その他経常収益※1	1,687	971
経常費用	23,546	24,020
資金調達費用	395	596
（うち預金利息）	(281)	(377)
役務取引等費用	1,884	1,717
その他業務費用	2,738	4,027
営業経費	16,797	16,595
その他経常費用※2	1,731	1,084
経常利益	4,986	5,444
特別利益	0	—
特別損失	235	355
税金等調整前中間純利益	4,751	5,089
法人税、住民税及び事業税	1,417	1,354
法人税等調整額	△342	270
法人税等合計	1,074	1,624
中間純利益	3,677	3,464
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	3,677	3,464

■中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
中間純利益	3,677	3,464
その他の包括利益	△4,155	671
その他有価証券評価差額金	△4,109	970
繰延ヘッジ損益	—	△57
退職給付に係る調整額	△46	△240
中間包括利益	△478	4,136
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△478	4,136
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

■中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	61,407	163,544	5,709	291	6,000	169,544
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,677	3,677				3,677
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					△4,109	△46	△4,155	△4,155
当中間期変動額合計	—	—	3,677	3,677	△4,109	△46	△4,155	△478
当中間期末残高	39,984	62,151	65,085	167,221	1,599	244	1,844	169,065

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	39,984	62,151	66,272	168,409	6,346	374	5,182	11,903	180,312
当中間期変動額									
親会社株主に帰属する 中間純利益			3,464	3,464					3,464
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					970	△57	△240	671	671
当中間期変動額合計	—	—	3,464	3,464	970	△57	△240	671	4,136
当中間期末残高	39,984	62,151	69,737	171,873	7,316	316	4,941	12,574	184,448

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,751	5,089
減価償却費	1,555	1,532
減損損失	188	341
貸倒引当金の増減（△）	843	△961
賞与引当金の増減額（△は減少）	△400	△54
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△5	△51
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△209	△426
その他の引当金の増減（△）	△26	△79
資金運用収益	△15,657	△16,445
資金調達費用	395	596
有価証券関係損益（△）	△666	△86
為替差損益（△は益）	△2,987	△2,575
固定資産処分損益（△は益）	46	14
商品有価証券の純増（△）減	△11	0
貸出金の純増（△）減	△76,468	△34,828
預金の純増減（△）	56,079	72,871
譲渡性預金の純増減（△）	170	△500
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△357,100	△19,600
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	534	494
コールローン等の純増（△）減	3,917	2,222
コールマネー等の純増減（△）	△130,184	—
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	△12,241	4,529
外国為替（資産）の純増（△）減	1,492	1,210
外国為替（負債）の純増減（△）	263	23
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	19	△829
資金運用による収入	15,944	15,972
資金調達による支出	△387	△509
その他	△1,536	△963
小計	△511,679	26,988
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,382	△1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△513,061	25,389

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△94,330	△105,271
有価証券の売却による収入	60,822	36,849
有価証券の償還による収入	14,514	24,465
有形固定資産の取得による支出	△601	△209
有形固定資産の売却による収入	18	106
無形固定資産の取得による支出	△647	△165
無形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△9	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,233	△44,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△533,298	△18,972
現金及び現金同等物の期首残高	1,229,047	945,762
現金及び現金同等物の中間期末残高※1	695,749	926,790

■注記事項 (2023年9月中間期)

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 5社
会社名
みなと保証株式会社
みなとリース株式会社
株式会社みなとカード
みなとシステム株式会社
みなとキャピタル株式会社

なお、みなとビジネスサービス株式会社は、2023年6月30日に清算終了したことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 8社

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
(2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
(4) 固定資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産を除く）
当社の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 2年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるとは、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,945百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) その他の引当金の計上基準

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。

睡眠預金払戻損失引当金	206百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間連結会計期間末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。	
偶発損失引当金	1,128百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。	

(8) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(10) 収益の計上方法

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。

「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。

預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。

為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

(12) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(追加情報)

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は当中間連結会計期間より、株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。なお、前連結会計年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- ※ 1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
出資金 1,782百万円
- ※ 2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,420百万円
危険債権額	41,164百万円
三月以上延滞債権額	207百万円
貸出条件緩和債権額	5,773百万円
合計額	64,565百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※ 3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,698百万円

- ※ 4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間連結貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

30,601百万円

- ※ 5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	355,972百万円
貸出金	85,705百万円
その他資産	109百万円
計	441,787百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,941百万円
債券貸借取引受入担保金	80,580百万円
借入金	233,000百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,295百万円
金融商品等差入担保金	2,015百万円
先物取引差入証拠金	750百万円
その他資産（中央清算機関差入証拠金等）	30,050百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 2,889百万円

- ※ 6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	527,356百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	493,044百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※ 7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 28,293百万円

- ※ 8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

34,008百万円

(中間連結損益計算書関係)

- ※ 1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 591百万円

- ※ 2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 432百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間		当中間連結会計 期間末株式数	摘要
		増加株式数	減少株式数		
発行済株式					
普通株式	41,288	—	—	41,288	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	929,461百万円
日本銀行以外への預け金	△2,671百万円
現金及び現金同等物	926,790百万円

（リース取引関係）

（借手側）

1. ファイナンス・リース取引

（1）リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として事務機器であります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

（2）リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	528百万円
1年超	3,787百万円
合計	4,315百万円

（貸手側）

ファイナンス・リース取引

（1）リース投資資産の内訳

リース料債権部分の金額	5,859百万円
見積残存価額部分の金額	478百万円
受取利息相当額	△439百万円
期末リース投資資産	5,898百万円

（2）リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年以内	549百万円	1,743百万円
1年超2年以内	429百万円	1,359百万円
2年超3年以内	309百万円	1,044百万円
3年超4年以内	211百万円	770百万円
4年超5年以内	97百万円	453百万円
5年超	20百万円	487百万円
合計	1,617百万円	5,859百万円

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は次表に含めておらず（（注1）参照）、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、現金預け金、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
（1）有価証券			
満期保有目的の債券	303,713	288,843	△14,869
その他有価証券（※1）	223,224	223,224	—
（2）貸出金			
貸倒引当金（※2）	△19,743		
	3,058,142	3,032,332	△25,809
資産計	3,585,080	3,544,401	△40,678
（1）預金	3,888,108	3,888,284	176
（2）譲渡性預金	2,040	2,040	0
（3）借入金	233,000	216,584	△16,415
負債計	4,123,148	4,106,909	△16,238
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,158)	(1,158)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（※4）	827	827	—
デリバティブ取引計	(331)	(331)	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金、及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（※4）ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式（※1、2）	1,731
組合出資金（※3）	8,285

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

（※2）当中間連結会計期間における減損処理はありません。

（※3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（1）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債	34,800	—	—	34,800
地方債	—	49,908	—	49,908
社債	—	26,308	33,844	60,152
株式	26,753	—	—	26,753
その他	31,772	19,716	—	51,488
資産計	93,325	95,933	33,844	223,103
デリバティブ取引				
金利関連	—	1,692	—	1,692
通貨関連	—	(2,024)	—	(2,024)
デリバティブ取引計	—	(331)	—	(331)

（※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は121百万円であります。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	23,850	—	—	23,850
地方債	—	1,163	—	1,163
社債	—	263,830	—	263,830
貸出金	—	—	3,032,332	3,032,332
資産計	23,850	264,993	3,032,332	3,321,176
預金	—	3,888,284	—	3,888,284
譲渡性預金	—	2,040	—	2,040
借入金	—	216,584	—	216,584
負債計	—	4,106,909	—	4,106,909

（注1）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
資産

商品有価証券

商品有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債がこれに含まれます。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債がこれに含まれます。
公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。
私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しており、割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。
なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「〔有価証券関係〕」に記載しております。

貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に当社あるいは連結子会社のプレミアムを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引がこれに含まれます。
ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2023年9月30日）

評価技法		重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私募債	現在価値技法	割引率	0.5%－28.2%	1.1%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2023年9月30日）

（単位：百万円）

期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替	レベル3の時価からの振替	期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表日において保有する金融資産及び負債の評価損益
	損益に計上（※1）	その他の包括利益に計上（※2）					

有価証券

その他の有価証券							
社債	37,420	34	77	△3,688	—	—	33,844

（※1）中間連結損益計算書の「その他経常収益」に含まれております。
（※2）中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価評価のプロセスの説明

当社グループはミドル部門及びバック部門において時価の算定に関する方針、手続を定めております。算定された時価については、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価技法を用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の時価の算定で用いられている重要な看過できないインプットは、割引率であります。割引率は、将来のキャッシュ・フローを現在価値に換算するための係数であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率が上昇（低下）すると、現在価値は下落（上昇）します。

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
	国債	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	25,830	23,850	△1,979
	地方債	1,200	1,163	△36
	社債	276,683	263,830	△12,853
	小計	303,713	288,843	△14,869
合計		303,713	288,843	△14,869

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
	株式	26,356	7,282	19,073
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	5,270	5,219	51
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	5,270	5,219	51
	その他	10,186	9,643	543
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	41,814	22,145	19,668
	株式	396	419	△22
	債券	139,590	145,523	△5,933
	国債	34,800	38,434	△3,634
	地方債	49,908	51,384	△1,475
合計	社債	54,882	55,705	△823
	その他	41,422	44,835	△3,413
	小計	181,410	190,778	△9,368
合計		223,224	212,924	10,299

3. 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
当中間連結会計期間における減損処理はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりとしております。
正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

（その他有価証券評価差額金）
中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

評価差額	10,825
その他有価証券	10,825
(△) 繰延税金負債	3,272
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	7,553
(△) 非支配株主持分相当額	236
その他有価証券評価差額金	7,316

- （デリバティブ取引関係）
1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	117,554	105,820	△357
		受取変動・支払固定	99,799	91,580	1,112
	その他	売建	10,082	8,233	△64
		買建	10,082	8,233	174
合計		/	/	865	865

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ		79,393	58,298	80
	為替予約	売建	30,782	15,113	△2,500
		買建	11,677	762	325
	通貨オプション	売建	26,885	20,731	△1,505
		買建	26,885	20,731	132
合計		/	/	△2,024	△1,829

- (注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
(3) 株式関連取引
該当事項はありません。
(4) 債券関連取引
該当事項はありません。
(5) 商品関連取引
該当事項はありません。
(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法		種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
					うち1年超	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の	295,600	295,600	358
		受取変動・支払固定	有利息の金融資産・負債	12,000	12,000	468
合計				/	/	827

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間連結会計期間
経常収益	29,465
うち役務取引等収益	7,740
預金・貸出業務	2,306
為替業務	1,189
信託関連業務	212
証券関連業務	1,518
代理業務	630
保護預り・貸金庫業務	306
保証業務	354

（注）役務取引等収益は主に銀行業から発生しております。なお、上表には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益等も含まれております。また、役務取引等収益の内訳は、主要な業務について記載しております。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産及び算定上の基礎	
1株当たり純資産	4,467円26銭
（算定上の基礎）	
純資産の部の合計額	184,448百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	100百万円
うち非支配株主持分	100百万円
普通株式に係る中間期末の純資産	184,448百万円
1株当たり純資産の算定に用いられた	
中間期末の普通株式の数	41,288千株
2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎	
1株当たり中間純利益	83円91銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,464百万円
普通株主に帰属しない金額	100百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,464百万円
普通株式の期中平均株式数	41,288千株

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

確 認 書

2023年12月22日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表の適正性、及び中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

■ 中間決算公告（連結・単体） ■

銀行法第20条に基づき、中間決算公告を下記ホームページアドレスに掲載しました。

<https://www.minatobk.co.jp/about/company/public.html>

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。なお、「銀行業」、「リース業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な事業活動は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業活動
銀行業	本支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券業務等を行っております。その他、銀行業を補完するため、連結子会社で信用保証業務を行っております。
リース業	リース業務等を行っております。
その他事業	クレジットカード業務、投資業務・経営相談業務等を行っております。

(2) セグメント損益項目の概要

当社グループは、銀行業が一般事業会社と異なる収支構造を持つこと等から、売上高、営業利益等の指標に代えて、銀行業における一般的な収益指標である「業務粗利益」「業務純益」をベースとしたセグメント別の収益管理を行っております。それぞれの損益項目の概要は、以下のとおりであります。

①業務粗利益

預金・貸出金、有価証券等の利息収支などを示す「資金利益」や、各種手数料などの収支を示す「役務取引等利益」などを含んでおり、連結財務諸表上の経常収益（株式等売却益などのその他経常収益を除く）から経常費用（営業経費及び貸倒引当金繰入額などのその他経常費用を除く）を差し引いた金額であります。

②経費

銀行の業務活動での人件費等の費用であり、連結財務諸表上の営業経費から退職給付費用の一部等を除いた金額であります。

③与信費用

貸倒引当金繰入額及び貸出金償却等から、償却債権取立益等の与信費用戻入額を控除した金額であります。

④セグメント利益

当社グループでは、業務粗利益から経費及び与信費用を控除した金額をセグメント利益としております。

2. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

		2022年9月中間期				2023年9月中間期			
		銀行業	リース業	その他事業	合計	銀行業	リース業	その他事業	合計
業務粗利益	①	21,177	224	1,411	22,813	21,250	276	1,066	22,593
経費	②	△15,580	△163	△1,520	△17,264	△16,192	△151	△992	△17,336
与信費用	③	△1,202	△3	△15	△1,221	△321	△6	△36	△364
セグメント利益	①+②+③	4,393	58	△124	4,327	4,736	118	37	4,892
セグメント資産		4,243,426	14,617	8,116	4,266,160	4,653,981	16,231	7,646	4,677,858

4. 報告セグメントの利益又は損失、資産の金額の合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(1) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	4,327	4,892
セグメント間取引消去	△521	△8
株式等損益	1,274	583
その他	△93	△22
中間連結損益計算書の経常利益	4,986	5,444

（注）株式等損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

(2) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	2022年9月中間期	2023年9月中間期
報告セグメント計	4,266,160	4,677,858
セグメント間取引消去	△14,849	△15,095
中間連結貸借対照表の資産合計	4,251,311	4,662,763

不良債権処理について

銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,547	17,420
危険債権	46,710	41,164
要管理債権	7,405	5,980
三月以上延滞債権	441	207
貸出条件緩和債権	6,963	5,773
不良債権合計	67,663	64,565
正常債権	3,008,059	3,064,210
債権合計	3,075,722	3,128,775

主要な経営指標等の推移（単体）

最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

（単位：百万円）

決算年月	2021年9月中間期	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年3月期	2023年3月期
経常収益	23,812	24,805	25,056	48,828	48,179
業務純益	4,007	5,802	5,799	6,982	9,220
経常利益	2,942	4,069	4,983	3,782	4,804
中間純利益	2,012	3,147	3,153	—	—
当期純利益	—	—	—	2,244	3,671
資本金	39,984	39,984	39,984	39,984	39,984
発行済株式総数（千株）	41,288	41,288	41,288	41,288	41,288
純資産	166,851	162,823	172,856	163,196	168,828
総資産	4,459,273	4,247,029	4,652,562	4,687,631	4,586,483
預金残高	3,808,523	3,834,909	3,888,981	3,779,522	3,816,790
貸出金残高	3,075,543	3,031,395	3,089,608	2,955,268	3,053,187
有価証券残高	409,293	428,422	541,801	399,420	492,175
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	2.75
単体自己資本比率（国内基準）（%）	8.17	8.38	8.35	8.08	8.32
従業員数（人）	1,777	1,665	1,747	1,675	1,597
[外、平均臨時従業員数]	[543]	[520]	[524]	[529]	[518]
総資産経常利益率（%）	0.12	0.18	0.21	0.08	0.10
総資産中間（当期）純利益率（%）	0.08	0.14	0.13	0.04	0.08
純資産経常利益率（%）	3.75	5.11	6.12	2.41	3.03
純資産中間（当期）純利益率（%）	2.56	3.95	3.87	1.43	2.31

（注）1. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 総資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

純資産経常（中間（当期）純）利益率＝ $\frac{\text{経常（中間（当期）純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

なお、中間期については、年換算しております。

2023年9月中間期の業績について

当中間会計期間における経営成績及び財政状態は、以下のとおりとなりました。

経常収益は250億円となり、前中間会計期間比2億円の増加となりました。そのうち、資金運用収益は同2億円増加の163億円、役務取引等収益は同2億円減少の68億円となりました。経常費用は200億円となり、同6億円の減少となりました。そのうち、資金調達費用は同2億円増加の6億円、役務取引等費用は同1億円減少の18億円、営業経費は同3億円増加の157億円となりました。また、与信費用は3億円の繰入となり同12億円改善しました。その結果、経常利益は49億円となり前中間会計期間比9億円の増加、中間純利益は31億円となり同6百万円の増加となりました。なお、1株当たり中間純利益は76円37銭となりました。

財政状態については、総資産は4兆6,525億円となり前事業年度末比660億円の増加となりました。資産の部では、貸出金は同364億円増加の3兆896億円、有価証券は同496億円増加の5,418億円となりました。負債の部では、預金は同721億円増加の3兆8,889億円、譲渡性預金は同5億円減少の128億円となりました。

なお、1株当たり純資産は4,186円51銭となりました。単体自己資本比率（国内基準）は8.35%となりました。

■ 単体損益の状況

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月中間期比
業務粗利益	20,671	20,821	150
資金利益	15,646	15,713	67
うち投資信託解約損益	—	193	193
役務取引等利益	5,147	5,033	△114
その他業務利益	△122	75	197
うち債券関係損益	△607	△496	110
国内業務粗利益	20,433	19,725	△707
資金利益	15,261	15,001	△260
役務取引等利益	5,035	4,920	△114
その他業務利益	136	△195	△332
うち債券関係損益	55	△200	△256
国際業務粗利益	238	1,095	857
資金利益	384	712	328
役務取引等利益	112	112	0
その他業務利益	△258	270	529
うち債券関係損益	△663	△295	367
経費（除く臨時処理分）	△15,445	△16,107	△661
人件費	△7,798	△8,278	△480
物件費	△6,479	△6,709	△230
税金	△1,167	△1,118	48
実質業務純益	5,225	4,714	△511
コア業務純益	5,833	5,210	△622
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,833	5,017	△816
一般貸倒引当金繰入額（A）	576	1,085	508
業務純益	5,802	5,799	△3
臨時損益	△1,733	△815	917
株式等関係損益	512	583	70
不良債権処理額（B）	△2,249	△1,571	677
与信費用戻入額（C）	103	185	82
その他	△100	△13	87
経常利益	4,069	4,983	913
特別損益	△234	△358	△123
固定資産処分損益	△45	△14	31
減損損失	△188	△344	△155
税引前中間純利益	3,834	4,625	790
法人税、住民税及び事業税	△1,046	△1,227	△180
法人税等調整額	359	△244	△604
中間純利益	3,147	3,153	6
与信費用（A）+（B）+（C）	△1,569	△300	1,268
一般貸倒引当金繰入額	576	1,085	508
貸出金償却	△1	△0	1
個別貸倒引当金繰入額	△2,120	△1,463	656
その他不良債権処理額	△127	△107	19
償却債権取立益	103	185	82

（注）1. 実質業務純益：一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
2. コア業務純益：債券関係損益、一般貸倒引当金繰入額を除いた業務純益
3. 金額が損失又は減益の項目には△を付しております。

■中間損益計算書

（単位：百万円）

	2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）
経常収益	24,805	25,056
資金運用収益	16,050	16,320
（うち貸出金利息）	13,245	13,839
（うち有価証券利息配当金）	2,074	1,636
役務取引等収益	7,185	6,889
その他業務収益	684	870
その他経常収益※1	885	976
経常費用	20,736	20,072
資金調達費用	404	607
（うち預金利息）	(281)	(377)
役務取引等費用	2,038	1,855
その他業務費用	806	795
営業経費	15,441	15,796
その他経常費用※2	2,045	1,017
経常利益	4,069	4,983
特別利益	0	—
特別損失	234	358
税引前中間純利益	3,834	4,625
法人税、住民税及び事業税	1,046	1,227
法人税等調整額	△359	244
法人税等合計	687	1,471
中間純利益	3,147	3,153

■中間株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

2022年9月中間期 （2022年4月 1日から 2022年9月30日まで）	株主資本								評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
						別途積立金	繰越 利益剰余金					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	54,059	56,437	158,531	4,664	4,664	163,196
当中間期変動額												
中間純利益							3,147	3,147	3,147			3,147
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										△3,520	△3,520	△3,520
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,147	3,147	3,147	△3,520	△3,520	△373
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,206	59,585	161,679	1,144	1,144	162,823

（単位：百万円）

2023年9月中間期 （2023年4月 1日から 2023年9月30日まで）	株主資本									評価・換算差額等			
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	純資産合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	57,617	59,995	162,089	6,364	374	6,739	168,828
当中間期変動額													
中間純利益							3,153	3,153	3,153				3,153
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										931	△57	873	873
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	3,153	3,153	3,153	931	△57	873	4,027
当中間期末残高	39,984	39,931	22,177	62,109	53	2,325	60,770	63,149	165,243	7,296	316	7,613	172,856

■ 注記事項

（2023年9月中間期）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 8年～50年
その他 2年～20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の破綻懸念先に対する債権、及び貸出条件や履行状況に問題のある債務者、業況が低調ないし不安定な債務者又は財務内容に問題のある債務者など今後の管理に注意を要する債務者（以下「要注意先」という。）で、当該債務者に対する債権の全部または一部が要管理債権である債務者（以下「要管理先」という。）に対する債権については今後3年間、要管理先以外の要注意先及び業績が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（以下「正常先」という。）に対する債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。これらの予想損失額の算定基礎となる予想損失率は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求めたのち、これに将来予測等必要な修正として、当該損失率に比して景気循環等を加味したより長期の過去一定期間における平均値に基づく損失率が高い場合にはその差分を加味して算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は5,132百万円であります。
 - (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間期末においては、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、前払年金費用として中間貸借対照表に計上しております。
また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から損益処理
- (4) その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用又は損失について合理的に見積もることができる金額を計上しております。
主な内訳は次のとおりであります。
睡眠預金払戻損失引当金 206百万円
負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当中間期末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
偶発損失引当金 1,128百万円
信用保証協会の責任共有制度導入等に伴い、将来、負担金として発生する可能性のある費用を見積もり、計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 収益の計上方法
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。
同基準が適用される顧客との契約から生じる収益は、「役務取引等収益」に含まれております。
「役務取引等収益」は、預金・貸出業務や為替業務などによるサービス提供からの収益が主要なものであります。
預金・貸出業務に係る役務収益は、口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益やシンジケートローン、コミットメントラインからの収益が含まれております。口座振替業務、インターネットバンキングサービスからの収益は、主としてこれらのサービスが提供された時点で、シンジケートローン、コミットメントラインからの収益はこれらのサービスが提供された時点又はこれらのサービスが提供される期間にわたって収益を認識しております。
為替業務に係る役務収益は、主として国内外にわたる送金手数料による収益で、主としてこれらのサービスが提供された時点で収益を認識しております。
8. ヘッジ会計の方法
金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのほか、一部については個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一であるため、これをもって有効性の判定に代えております。

（追加情報）

単体納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は当中間期より、株式会社りそなホールディングスを通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。なお、前事業年度から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

※ 1. 関係会社の株式及び出資金総額 7,025百万円

※2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準する債権額	17,677百万円
危険債権額	41,164百万円
三月以上延滞債権額	207百万円
貸出条件緩和債権額	5,773百万円
合計額	64,822百万円

破産更生債権及びこれらに準する債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準する債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準する債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準する債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,698百万円

※4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、中間貸借対照表に計上した額は次のとおりであります。

30,601百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	355,972百万円
貸出金	85,705百万円
その他の資産	109百万円

担保資産に対応する債務

預金	3,941百万円
債券貸借取引受入担保金	80,580百万円
借入金	233,000百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,295百万円
金融商品等差入担保金	2,015百万円
先物取引差入証拠金	750百万円
その他の資産(中央清算機関差入証拠金等)	30,050百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	2,866百万円
-----	----------

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	529,009百万円
---------	------------

うち原契約期間が1年以内のもの	494,696百万円
-----------------	------------

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	28,232百万円
---------	-----------

※8. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額

	34,008百万円
--	-----------

（中間損益計算書関係）

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	591百万円
--------	--------

※2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	378百万円
----------	--------

確 認 書

2023年12月22日

株式会社 みなと銀行

代表取締役社長

武 市 寿 一

私は、当社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、及び中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

有価証券等の時価等情報（単体）

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	9,950	9,104	△846	25,830	23,850	△1,979
	地方債	400	399	△0	1,200	1,163	△36
	社債	189,589	185,058	△4,531	276,683	263,830	△12,853
	小計	199,940	194,562	△5,378	303,713	288,843	△14,869
合計		199,940	194,562	△5,378	303,713	288,843	△14,869

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び出資金は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

		2022年9月末	2023年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式、出資金		6,953	7,025

その他有価証券

（単位：百万円）

		2022年9月末			2023年9月末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,011	7,256	9,755	26,240	7,265	18,974
	債券	8,796	8,726	70	5,270	5,219	51
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,601	1,600	1	—	—	—
	社債	7,195	7,126	69	5,270	5,219	51
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,955	890	1,064	9,911	9,643	268
	小計	27,763	16,873	10,890	41,422	22,128	19,294
	株式	387	541	△153	396	419	△22
	債券	150,270	154,548	△4,278	139,590	145,523	△5,933
	国債	40,657	43,472	△2,814	34,800	38,434	△3,634
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	地方債	50,251	50,965	△714	49,908	51,384	△1,475
	社債	59,361	60,110	△749	54,882	55,705	△823
	その他	34,374	39,259	△4,884	41,422	44,835	△3,413
	小計	185,033	194,349	△9,316	181,410	190,778	△9,368
合計		212,796	211,223	1,573	222,832	212,907	9,925

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

2022年9月中間期、2023年9月中間期とも減損処理はありません。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、償却・引当基準の自己査定による有価証券発行会社の債務者区分に従い、次のとおりしております。

- 正常先：原則として時価が取得原価に比べて50%以上下落
- 要注意先：時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先：時価が取得原価に比べて下落

金銭の信託の時価等情報

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価差額	1,573	10,450
その他有価証券	1,573	10,450
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	429	3,154
その他有価証券評価差額金	1,144	7,296

電子決済手段

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

暗号資産

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

デリバティブ取引情報（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

			2022年9月末				2023年9月末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ	受取固定・支払変動	111,481	109,149	995	995	117,554	105,820	△357	△357
		受取変動・支払固定	103,589	101,981	275	275	99,799	91,580	1,112	1,112
	その他	売建	12,739	12,739	83	85	10,082	8,233	△64	△63
		買建	12,739	12,739	41	40	10,082	8,233	174	173
合計			/	/	1,395	1,397	/	/	865	865

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

（単位：百万円）

		2022年9月末				2023年9月末			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	通貨スワップ	87,392	52,699	56	56	79,393	58,298	80	80
	為替予約								
	売建	24,390	7,892	△2,420	△2,420	30,782	15,113	△2,500	△2,500
	買建	10,027	—	763	763	11,677	762	325	325
	通貨オプション								
	売建	8,674	6,465	△564	△179	26,885	20,731	△1,505	131
	買建	8,674	6,465	615	230	26,885	20,731	1,575	132
合計		/	/	△1,549	△1,549	/	/	△2,024	△1,829

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

商品関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連取引

（単位：百万円）

				2022年9月末			2023年9月末		
主なヘッジ対象				契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、借入金等の有	—	—	—	295,600	295,600	358
		受取変動・支払固定	利息の金融資産・負債	—	—	—	12,000	12,000	468
合計				/	/	—	/	/	827

（注）主として業種別委員会実務指針報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

通貨関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

株式関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

債券関連取引

2022年9月末、2023年9月末とも該当事項はありません。

主要な業務の状況を示す指標（単体）

部門別損益の内訳

（単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	資金運用収支	15,261	15,001
	資金運用収益	15,547	14,987
	資金調達費用	286	△13
	役務取引等収支	5,035	4,920
	役務取引等収益	7,042	6,752
	役務取引等費用	2,007	1,831
	その他業務収支	136	△195
	その他業務収益	262	6
	その他業務費用	125	202
	業務粗利益	20,433	19,725
	業務粗利益率（％）	0.94	0.89
国際業務部門	資金運用収支	384	712
	資金運用収益	510	1,340
	資金調達費用	126	627
	役務取引等収支	112	112
	役務取引等収益	142	136
	役務取引等費用	30	24
	その他業務収支	△258	270
	その他業務収益	421	863
	その他業務費用	680	592
	業務粗利益	238	1,095
	業務粗利益率（％）	0.70	2.81
合計	資金運用収支	15,646	15,713
	資金運用収益	8	7
	資金調達費用	16,050	16,320
	資金調達費用	8	7
	資金調達費用	404	607
	役務取引等収支	5,147	5,033
	役務取引等収益	7,185	6,889
	役務取引等費用	2,038	1,855
	その他業務収支	△122	75
	その他業務収益	684	870
	その他業務費用	806	795
	業務粗利益	20,671	20,821
	業務粗利益率（％）	0.94	0.93
	経費（除く臨時処理分）	15,445	16,107
	実質業務純益	5,225	4,714
	コア業務純益	5,833	5,210
	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	5,833	5,017
	一般貸倒引当金繰入額	△576	△1,085
	業務純益	5,802	5,799
	臨時損益	△1,733	△815
	経常利益	4,069	4,983

（注）1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 合計欄の資金運用収益及び資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \div 183}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金利益（資金運用収支）の内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
国内業務部門	資金運用勘定	(35,406)	(8)		(40,037)	(7)	
	うち貸出金	4,312,315	15,547	0.71	4,400,449	14,987	0.67
	商品有価証券	2,913,102	12,934	0.88	3,002,766	12,997	0.86
	有価証券	44	0	0.54	0	0	0.10
	コールローン	398,190	1,922	0.96	482,653	1,281	0.52
	預け金	10,163	△1	△0.02	—	—	—
	資金調達勘定	954,197	677	0.14	873,728	524	0.11
	うち預金	4,259,307	286	0.01	4,343,321	△13	0.00
	譲渡性預金	3,820,330	272	0.01	3,866,632	267	0.01
	コールマネー	11,649	0	0.00	13,315	0	0.00
	債券貸借取引受入担保金	79,481	△9	△0.02	193,934	△50	△0.05
	借入金	47,303	2	0.00	61,527	3	0.01
	資金利益	299,367	—		206,969	△252	△0.24
	資金利益	—	15,261	0.70	—	15,001	0.67
国際業務部門	資金運用勘定	67,519	510	1.50	77,732	1,340	3.43
	うち貸出金	40,336	311	1.54	44,130	841	3.80
	有価証券	18,395	152	1.65	21,563	355	3.28
	コールローン	1,224	7	1.28	2,514	67	5.34
	預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	(35,406)	(8)		(40,037)	(7)	
	うち預金	67,446	126	0.37	76,684	627	1.63
	コールマネー	17,819	9	0.10	17,715	109	1.23
	債券貸借取引受入担保金	223	1	1.57	35	0	5.27
	借入金	13,747	107	1.55	18,617	510	5.46
	資金利益	—	384	1.13	—	712	1.80
合計	資金運用勘定	4,344,428	16,050	0.73	4,438,143	16,320	0.73
	うち貸出金	2,953,439	13,245	0.89	3,046,896	13,839	0.90
	商品有価証券	44	0	0.54	0	0	0.10
	有価証券	416,585	2,074	0.99	504,217	1,636	0.64
	コールローン	11,388	6	0.11	2,514	67	5.34
	預け金	954,197	677	0.14	873,728	524	0.11
	資金調達勘定	4,291,347	404	0.01	4,379,968	607	0.02
	うち預金	3,838,149	281	0.01	3,884,348	377	0.01
	譲渡性預金	11,649	0	0.00	13,315	0	0.00
	コールマネー	79,704	△7	△0.01	193,970	△49	△0.05
	債券貸借取引受入担保金	61,050	109	0.35	80,145	513	1.27
	借入金	299,367	—	—	206,969	△252	△0.24
	資金利益	—	15,646	0.71	—	15,713	0.71

（注）1. （ ）内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であり、合計欄では相殺して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■受取利息・支払利息の分析

（単位：百万円）

		2022年9月中間期			2023年9月中間期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
国内業務部門	受取利息	758	447	1,206	286	△846	△559
	うち貸出金	△102	△33	△135	388	△324	63
	商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
	有価証券	257	851	1,108	224	△865	△641
	コールローン	△1	△0	△1	1	—	1
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	121	125	247	△57	△96	△153
	支払利息	△11	△61	△72	△0	△299	△299
	うち預金	3	△86	△82	3	△7	△4
	譲渡性預金	△0	0	△0	0	△0	0
	コールマネー	11	1	12	△29	△11	△41
	債券貸借取引受入担保金	△0	△0	△0	0	0	0
	借入金	—	—	—	—	△252	△252
差引		769	509	1,279	287	△546	△259
国際業務部門	受取利息	△75	212	137	176	653	829
	うち貸出金	△31	139	107	72	457	530
	有価証券	△45	53	7	52	150	203
	コールローン	0	6	6	34	24	59
	預け金	—	—	—	—	—	—
	支払利息	△6	104	97	78	424	502
	うち預金	△2	3	1	△0	100	100
	コールマネー	0	0	1	△1	0	△0
	債券貸借取引受入担保金	△4	99	94	133	269	402
	差引	△68	108	39	98	228	326
合計	受取利息	708	634	1,343	344	△74	270
	うち貸出金	△134	106	△28	424	168	593
	商品有価証券	0	△0	0	△0	△0	△0
	有価証券	223	893	1,116	284	△722	△437
	コールローン	4	0	5	△5	65	60
	買現先勘定	—	—	—	—	—	—
	預け金	121	125	247	△57	△96	△153
	支払利息	△12	37	24	12	190	202
	うち預金	2	△83	△81	4	91	95
	譲渡性預金	△0	0	△0	0	△0	0
	コールマネー	10	3	14	△29	△13	△42
	債券貸借取引受入担保金	△3	97	93	122	281	403
	借入金	—	—	—	—	△252	△252
	差引	721	597	1,318	332	△264	67

■ 利 鞘 （単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内部門業務	資金運用利回り	0.71	0.67
	資金調達原価	0.72	0.72
	総資金利鞘	△0.00	△0.05
国際部門業務	資金運用利回り	1.50	3.43
	資金調達原価	1.18	2.27
	総資金利鞘	0.32	1.16
合 計	資金運用利回り	0.73	0.73
	資金調達原価	0.73	0.76
	総資金利鞘	0.00	△0.03

■ 役務取引等収支の内訳 （単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	役務取引等収益	7,042	6,752
	うち預金・貸出業務	3,229	2,939
	為替業務	1,085	1,073
	証券関連業務	72	36
	代理業務	829	835
	保護預り・貸金庫業務	317	306
	保証業務	89	78
	投資信託関係業務	1,418	1,481
	役務取引等費用	2,007	1,831
	うち為替業務	125	126
役務取引等収支		5,035	4,920
国際業務部門	役務取引等収益	142	136
	うち預金・貸出業務	9	9
	為替業務	124	127
	保証業務	8	0
	役務取引等費用	30	24
	うち為替業務	30	24
役務取引等収支		112	112
合 計	役務取引等収益	7,185	6,889
	うち預金・貸出業務	3,239	2,949
	為替業務	1,210	1,200
	証券関連業務	72	36
	代理業務	829	835
	保護預り・貸金庫業務	317	306
	保証業務	97	78
	投資信託関係業務	1,418	1,481
	役務取引等費用	2,038	1,855
	うち為替業務	155	150
役務取引等収支		5,147	5,033

■ その他業務収支の内訳 （単位：百万円）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内部門業務	商品有価証券売買損益	△0	0
	国債等債券関係損益	55	△200
	金融派生商品損益	77	—
	その他	3	5
	計	136	△195
国際部門業務	外国為替売買損益	404	819
	国債等債券関係損益	△663	△295
	金融派生商品損益	—	△252
	計	△258	270
合 計		△122	75

預金に関する指標（単体）

預金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	預金	3,820,330	3,866,632	3,818,559	3,872,886
	流動性預金	2,868,484	2,962,297	2,870,919	2,989,519
	定期性預金	937,722	887,473	926,944	872,758
	その他	14,122	16,861	20,695	10,608
	譲渡性預金	11,649	13,315	11,040	12,840
	計	3,831,979	3,879,948	3,829,599	3,885,726
国際業務部門	預金	17,819	17,715	16,350	16,094
	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	17,819	17,715	16,350	16,094
	譲渡性預金	—	—	—	—
	計	17,819	17,715	16,350	16,094
合計	預金	3,838,149	3,884,348	3,834,909	3,888,981
	流動性預金	2,868,484	2,962,297	2,870,919	2,989,519
	定期性預金	937,722	887,473	926,944	872,758
	その他	31,941	34,577	37,045	26,703
	譲渡性預金	11,649	13,315	11,040	12,840
	計	3,849,798	3,897,663	3,845,949	3,901,821

（注）1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
2022年9月末	定期預金	300,517	172,838	362,018	51,215	33,705	6,644	926,939
	うち固定金利定期預金	300,498	172,838	362,018	51,215	33,705	6,644	926,920
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	19	—	—	—	—	—	19
2023年3月末	定期預金	281,371	171,444	339,560	43,442	30,002	6,938	872,758
	うち固定金利定期預金	281,359	171,444	339,560	43,442	30,002	6,938	872,746
	変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
	その他	12	—	—	—	—	—	12

（注）積立定期預金を含んでおりません。

預貸率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	78.03	78.34
	期中平均	76.02	77.39
国際業務部門	期末	262.80	282.80
	期中平均	226.36	249.10
合計	期末	78.82	79.18
	期中平均	76.71	78.17

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

預証率

（単位：％）

		2022年9月中間期	2023年9月中間期
国内業務部門	期末	10.77	13.32
	期中平均	10.39	12.43
国際業務部門	期末	96.44	149.25
	期中平均	103.23	121.72
合計	期末	11.13	13.88
	期中平均	10.82	12.93

（注）預金には、譲渡性預金を含んでおります。

貸出金に関する指標（単体）

貸出金科目別平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	手形貸付	32,178	32,118	33,889	33,928
	証書貸付	2,645,118	2,711,839	2,700,463	2,738,337
	当座貸越	225,150	248,129	244,360	261,257
	割引手形	10,655	10,679	9,714	10,568
	計	2,913,102	3,002,766	2,988,427	3,044,091
国際業務部門	手形貸付	228	712	467	—
	証書貸付	40,108	43,417	42,500	45,516
	当座貸越	—	—	—	—
	割引手形	—	—	—	—
	計	40,336	44,130	42,967	45,516
合計	手形貸付	32,406	32,831	34,356	33,928
	証書貸付	2,685,226	2,755,256	2,742,964	2,783,853
	当座貸越	225,150	248,129	244,360	261,257
	割引手形	10,655	10,679	9,714	10,568
	計	2,953,439	3,046,896	3,031,395	3,089,608

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超	期間の定め ないもの	合計
2022年 9月末	貸出金	248,482	263,459	286,068	198,425	1,790,536	244,422	3,031,395
	うち変動金利	—	134,535	147,841	115,181	1,334,182	165,102	—
	固定金利	—	128,923	138,227	83,243	456,354	79,320	—
2023年 9月末	貸出金	188,715	270,032	325,946	271,637	1,771,964	261,310	3,089,608
	うち変動金利	—	148,248	194,451	121,110	1,347,840	245,010	—
	固定金利	—	121,784	131,494	150,527	424,124	16,300	—

（注）残存期間1年以内の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の業種別内訳

（単位：百万円、％）

		2022年9月末		2023年9月末	
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）					
製造業		264,848	(8.74)	290,490	(9.40)
農業、林業		2,528	(0.08)	2,517	(0.08)
漁業		142	(0.01)	207	(0.01)
鉱業、採石業、砂利採取業		123	(0.00)	84	(0.00)
建設業		106,271	(3.51)	105,925	(3.43)
電気・ガス・熱供給・水道業		32,897	(1.09)	40,079	(1.30)
情報通信業		22,759	(0.75)	17,910	(0.58)
運輸業、郵便業		140,449	(4.63)	142,110	(4.60)
卸売業、小売業		265,852	(8.77)	267,958	(8.67)
金融業、保険業		96,280	(3.18)	121,467	(3.93)
不動産業		653,378	(21.55)	688,981	(22.30)
うちアパート・マンションローン		193,689	(6.39)	184,389	(5.97)
うち不動産賃貸業		279,580	(9.22)	300,283	(9.72)
物品賃貸業		71,760	(2.37)	74,798	(2.42)
各種サービス業		308,722	(10.18)	255,468	(8.27)
国、地方公共団体		241,364	(7.96)	252,122	(8.16)
その他		824,016	(27.18)	829,483	(26.85)
うち自己居住用住宅ローン		779,085	(25.70)	786,062	(25.44)
合計		3,031,395	(100.00)	3,089,608	(100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	7,220	7,689
債権	19,614	17,299
商品	—	—
不動産	615,639	616,029
その他	649	390
計	643,123	641,410
保証	1,105,999	1,093,564
信用	1,282,272	1,354,634
合計	3,031,395	3,089,608

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
有価証券	—	—
債権	1,148	386
商品	100	100
不動産	1,300	1,018
その他	—	30
計	2,549	1,535
保証	1,100	1,368
信用	8,459	10,558
合計	12,109	13,462

■貸出金の使途別内訳

（単位：百万円、%）

	2022年9月末	2023年9月末
設備資金	1,567,242 (51.70)	1,607,785 (52.04)
運転資金	1,464,152 (48.30)	1,481,822 (47.96)
合計	3,031,395 (100.00)	3,089,608 (100.00)

（注）（ ）内は構成比であります。

■中小企業等向け貸出

（単位：百万円、%）

	2022年9月末	2023年9月末
総貸出金残高（A）	3,031,395	3,089,608
中小企業等貸出金残高（B）	2,391,233	2,454,176
割合（B）／（A）	78.88	79.43

（注）1. 本表の貸出金残高は、特別国際金融取引勘定を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高

2022年9月末、2023年9月末とも該当ありません。

■不良債権処理について（単体）■

■銀行法及び再生法に基づく債権

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,878	17,677
危険債権	46,709	41,164
要管理債権	7,405	5,980
三月以上延滞債権	441	207
貸出条件緩和債権	6,963	5,773
小計	67,993	64,822
正常債権	3,018,289	3,075,656
合計	3,086,283	3,140,478

■貸倒引当金残高（期中増減を含む）

（単位：百万円）

		2022年9月末	2023年9月末
一般貸倒引当金	期首残高	7,540	5,951
	当期増加額	6,963	4,866
	当期減少額	—	—
	目的使用	—	—
	その他	7,540	5,951
	期末残高	6,963	4,866
個別貸倒引当金	期首残高	12,067	14,734
	当期増加額	2,819	3,148
	当期減少額	610	1,321
	目的使用	610	1,321
	その他	—	—
	期末残高	13,577	14,877
期末残高合計		20,540	19,743

有価証券に関する指標（単体）

商品有価証券平均残高

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
商品国債	33	—
商品地方債	11	0
合計	44	0

有価証券の平均残高・中間期末残高

（単位：百万円）

		平均残高		中間期末残高	
		2022年9月中間期	2023年9月中間期	2022年9月末	2023年9月末
国内業務部門	国債	54,084	65,120	50,608	60,630
	地方債	58,353	52,966	52,252	51,108
	社債	240,421	317,887	256,146	336,836
	株式	15,297	14,924	24,437	33,642
	その他の証券	30,033	31,755	29,209	35,562
	計	398,190	482,653	412,653	517,780
国際業務部門	その他の証券	18,395	21,563	15,768	24,021
	計	18,395	21,563	15,768	24,021
合計	国債	54,084	65,120	50,608	60,630
	地方債	58,353	52,966	52,252	51,108
	社債	240,421	317,887	256,146	336,836
	株式	15,297	14,924	24,437	33,642
	その他の証券	48,429	53,319	44,977	59,583
	計	416,585	504,217	428,422	541,801

（注）国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

		1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超	期間の定め ないもの	合計
2022年9月末	国債	—	—	—	—	29,000	24,000	—	53,000
	地方債	188	1,627	10,582	8,552	29,621	1,968	—	52,540
	社債	10,906	18,923	26,241	5,318	5,670	189,202	—	256,262
	株式	—	—	—	—	—	—	24,437	24,437
	その他の証券	3,996	3,724	3,468	5,524	18,025	14	13,250	48,005
	うち外国債券	—	—	—	1,448	15,799	—	—	17,247
	その他の証券	3,996	3,724	3,468	4,076	2,226	14	13,250	30,758
	合計	15,091	24,276	40,291	19,395	82,317	215,185	37,687	434,245
2023年9月末	国債	—	—	—	5,000	21,000	38,000	—	64,000
	地方債	836	5,090	9,911	14,930	20,450	1,020	—	52,239
	社債	11,806	26,773	13,795	4,990	3,400	276,926	—	337,692
	株式	—	—	—	—	—	—	33,642	33,642
	その他の証券	696	1,632	11,229	13,564	22,815	103	11,780	61,823
	うち外国債券	—	—	—	8,974	15,533	—	—	24,508
	その他の証券	696	1,632	11,229	4,589	7,282	103	11,780	37,314
	合計	13,339	33,496	34,935	38,484	67,666	316,050	45,423	549,397

（注）債券（国債、地方債、社債、外国債券）につきましては、元本についての償還予定額を記載しております。

株式の状況

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （2023年9月30日）	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,288,884	—	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式 単元株式数 100株
計	41,288,884	—	—

大株主

（2023年9月30日現在）

株主の氏名又は名称	所有株式数 （千株）	持株比率 （%）
株式会社関西みらいフィナンシャルグループ	41,288	100.00

（注）所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

CONTENTS

自己資本の充実の状況・ バーゼル関連データセクション

※開示項目の計数は、各基準日時点の告示に準拠しております。

連結の範囲等	314
自己資本	
自己資本の構成及び充実度	315
リスク管理	
信用リスク	318
信用リスク削減手法	325
派生商品取引	325
証券化エクスポージャー	326
出資・株式等エクスポージャー	326
みなし計算	327
金利リスク	327
自己資本(単体)	
自己資本の構成及び充実度	328
リスク管理(単体)	
信用リスク	330
信用リスク削減手法	337
派生商品取引	337
証券化エクスポージャー	338
出資・株式等エクスポージャー	338
みなし計算	339
金利リスク	339

■ 連結の範囲等 ■

■ その他金融機関等（銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

自己資本

〈自己資本の構成及び充実度〉

自己資本の構成は、以下のとおりであります。

なお、自己資本比率は、「自己資本比率告示」に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

信用リスク・アセットの額は、基礎的内部格付手法を用いて算出しております。また、オペレーショナル・リスク相当額は、粗利益配分手法を用いて算出しております。

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	167,221	171,873
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,136	102,136
うち、利益剰余金の額	65,085	69,737
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	244	4,941
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	244	4,941
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	130	110
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	130	110
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 167,596	176,926
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,516	3,155
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,516	3,155
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4	1
適格引当金不足額	6,410	5,011
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	54	53
退職給付に係る資産の額	2,931	6,661
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 12,918	14,882
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 154,677	162,043

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,687,068	1,768,827
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	72,258	74,167
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	1,759,327	1,842,995
連結自己資本比率		
連結自己資本比率((ハ)／(二))	8.79	8.79

信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	122,185	129,003
標準的手法が適用されるポートフォリオ	2,133	2,555
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	120,051	126,448
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	80,609	84,873
特定貸付債権	2,156	2,505
ソブリン向けエクスポージャー	1,332	1,356
金融機関等向けエクスポージャー	1,725	3,384
居住用不動産向けエクスポージャー	17,562	17,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	480
その他リテール向けエクスポージャー	7,424	7,618
購入債権エクスポージャー	6,390	6,581
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,359	2,202
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	1,351	1,530
マーケット・ベース方式(簡易手法)	164	167
PD/LGD方式	1,186	1,151
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	212
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,621	7,976
ルック・スルー方式	7,652	6,984
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	79
蓋然性方式400%	923	763
フォールバック方式1250%	45	149
CVAリスクに係る所要自己資本の額	641	880
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,165	2,114
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	134,965	141,506

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第27条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	5,780	5,933

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
連結総所要自己資本額	140,746	147,439

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	50,070
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	50,070
業種別							
製造業	252,252	225,380	17,422	7,929	1,506	13	8,365
農業、林業	3,172	2,830	340	1	1	—	42
漁業	434	433	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	81,209	70,093	8,339	2,710	63	2	2,310
電気・ガス・熱供給・水道業	46,592	32,878	4,549	9,090	73	0	—
情報通信業	21,067	20,023	577	450	16	—	341
運輸業、郵便業	101,376	96,519	3,080	1,446	329	—	2,186
卸売業、小売業	212,945	196,448	10,273	4,954	1,256	12	9,121
金融業、保険業	148,316	72,562	2,750	67,468	5,508	26	311
不動産業	621,539	614,201	4,160	1,947	1,213	16	4,104
物品賃貸業	63,375	60,721	161	2,492	0	—	52
各種サービス業	238,027	223,463	4,370	9,570	609	13	17,313
個人	828,698	827,531	—	1,167	—	—	5,510
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,779,879	1,249,382	317,219	212,997	280	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,982	—	16,982	—	—	—	—
その他	90,492	23,312	21	17	—	67,141	411
計	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	50,070
残存期間別							
1年以下	337,445	253,214	4,590	77,796	1,760	84	／
1年超3年以下	295,441	257,530	16,488	17,448	3,973	—	／
3年超5年以下	354,743	280,614	45,725	26,522	1,881	—	／
5年超7年以下	224,976	198,734	16,042	9,122	1,076	—	／
7年超	2,277,767	1,788,711	297,351	189,537	2,167	—	／
期間の定めのないもの	1,016,013	937,000	10,052	1,819	—	67,141	／
計	4,506,388	3,715,806	390,250	322,246	10,859	67,225	／

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,478,073百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は28,314百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	47,509
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	47,509
業種別							
製造業	277,072	251,981	15,741	7,989	1,347	13	8,779
農業、林業	3,057	2,754	300	1	0	—	39
漁業	477	476	—	0	—	—	6
鉱業、採石業、砂利採取業	19	19	—	0	—	—	—
建設業	77,701	69,315	7,281	952	40	112	2,926
電気・ガス・熱供給・水道業	50,719	40,088	3,549	7,022	59	—	3
情報通信業	16,113	15,121	526	450	14	—	228
運輸業、郵便業	109,160	103,883	2,926	2,061	289	—	2,650
卸売業、小売業	219,392	202,703	9,177	5,691	1,807	12	9,071
金融業、保険業	202,341	102,727	2,742	86,742	10,112	16	275
不動産業	661,885	653,375	4,084	3,726	698	—	4,127
物品賃貸業	64,587	62,759	84	1,743	—	—	89
各種サービス業	237,711	225,004	4,168	8,178	358	0	13,640
個人	830,886	829,802	—	1,083	—	—	5,263
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,113,022	1,421,377	413,786	277,793	64	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,177	—	24,177	—	—	—	—
その他	94,346	23,365	21	10	—	70,949	408
計	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	47,509
残存期間別							
1年以下	296,457	187,763	6,854	100,284	1,398	155	／
1年超3年以下	323,454	269,631	29,501	20,144	4,175	—	／
3年超5年以下	364,580	320,957	30,391	8,389	4,842	—	／
5年超7年以下	315,470	271,436	33,896	8,537	1,599	—	／
7年超	2,415,793	1,770,977	377,990	264,046	2,778	—	／
期間の定めのないもの	1,266,918	1,183,987	9,934	2,047	—	70,949	／
計	4,982,674	4,004,754	488,568	403,450	14,794	71,105	／

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等と与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,948,822百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は33,851百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7,589	△568	7,020	6,057	△1,139	4,918

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,708	1,412	14,121	15,271	177	15,449
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,708	1,412	14,121	15,271	177	15,449
業種別						
製造業	2,059	510	2,570	3,498	△73	3,425
農業、林業	15	1	16	16	2	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	559	68	628	796	398	1,194
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	197	△18	179	146	△66	79
運輸業、郵便業	409	72	481	652	208	860
卸売業、小売業	2,907	△357	2,549	2,635	788	3,424
金融業、保険業	8	21	30	30	△25	5
不動産業	941	77	1,019	954	△79	874
物品賃貸業	2	—	2	2	△0	2
各種サービス業	4,589	1,128	5,717	5,637	△1,046	4,590
個人	213	4	218	201	36	238
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	804	△97	707	700	34	735
計	12,708	1,412	14,121	15,271	177	15,449

（注）「地域別」は、銀行・連結子会社の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	1	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	1	8
計	2	9

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	443	—	557
10%	—	81	—	120
20%	1,045	591	506	1,283
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	25,715	1	30,954
150%	—	411	—	408
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	1,045	27,242	509	33,325

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(1) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	1,012	6,120
	2年半以上	70%	2,798	6,260
良	2年半未満	70%	13,129	12,245
	2年半以上	90%	35,873	33,171
可	期間の別なし	115%	991	6,040
弱い	期間の別なし	250%	—	815
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			53,806	64,653

(2) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	843
	2年半以上	120%	—	876
可	期間の別なし	140%	1,000	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,000	2,719

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	117	117
400%	397	404
計	515	522

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,360,826	87,504
S A・A	0.11%	39.38%	30.05%	408,486	57,876
B～E	0.81%	42.08%	74.96%	791,796	27,308
F・G	9.25%	41.42%	155.34%	124,336	2,118
デフォルト	100.00%	42.63%	/	36,207	201
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,583,584	213,277
S A・A	0.00%	45.00%	0.87%	1,583,419	213,277
B～E	0.86%	45.00%	77.73%	164	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	27,580	22,445
S A・A	0.11%	26.56%	30.57%	11,580	21,945
B～E	0.40%	45.00%	61.19%	16,000	500
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	9,537	—
S A・A	0.11%	90.00%	104.52%	6,418	—
B～E	0.86%	90.00%	226.77%	3,034	—
F・G	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,207	—
S A・A	0.09%	63.93%	66.45%	31,633	—
B～E	1.08%	59.73%	121.20%	24,644	—
F・G	8.77%	46.45%	177.03%	1,929	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,449,564	93,773
S A・A	0.11%	38.88%	29.56%	435,503	68,114
B～E	0.80%	42.30%	76.02%	868,737	24,838
F・G	9.06%	41.33%	154.10%	111,387	691
デフォルト	100.00%	43.83%	/	33,935	128
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,859,341	277,858
S A・A	0.00%	45.00%	0.74%	1,859,203	277,858
B～E	0.86%	45.00%	77.90%	138	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	47,837	37,179
S A・A	0.10%	29.12%	35.01%	29,837	37,179
B～E	0.38%	45.00%	85.19%	17,000	—
F・G	13.44%	45.00%	197.35%	1,000	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	9,412	—
S A・A	0.11%	90.00%	103.38%	6,304	—
B～E	0.80%	90.00%	224.00%	3,069	—
F・G	7.01%	90.00%	475.57%	38	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	47,025	162
S A・A	0.10%	66.37%	76.67%	25,088	—
B～E	0.99%	61.11%	128.26%	19,430	162
F・G	9.72%	52.90%	219.63%	2,138	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	368	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	779,108	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.17%	/	26.45%	773,626	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.91%	38.28%	45.39%	5,482	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,655	1,133	7,871	14.40%
非デフォルト	3.72%	88.37%	/	85.77%	5,621	1,130	7,848	14.40%
デフォルト	100.00%	91.35%	89.71%	20.44%	34	3	23	15.26%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	211,280	427	700	33.84%
非デフォルト	1.41%	46.57%	/	41.68%	203,590	386	605	32.36%
デフォルト	100.00%	40.25%	37.62%	32.90%	7,689	40	94	43.28%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	786,836	—	—	—
非デフォルト	0.43%	43.10%	/	26.00%	781,803	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.42%	38.47%	49.34%	5,033	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,432	1,073	6,864	15.64%
非デフォルト	3.70%	91.48%	/	87.45%	5,396	1,067	6,837	15.62%
デフォルト	100.00%	94.11%	92.24%	23.47%	35	5	26	21.64%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	203,598	341	465	42.72%
非デフォルト	1.48%	48.67%	/	43.99%	196,034	311	410	41.36%
デフォルト	100.00%	43.56%	39.90%	45.68%	7,563	29	54	52.89%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
みなと銀行(連結)	1,221 (注3)	363 (注3)
みなと銀行(単体)	1,569 (注3)	300 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,064	1,145
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	362	136

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行（連結）の2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比8億円減少し、3億円となっております。前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が7億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末(注3)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(連結)	／	／	363 (注6)
みなと銀行(単体)	28,979	10,956	300 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,695	8,964	1,145
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	39	39	—
居住用不動産向けエクスポージャー	370	148	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	253	253	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,183	1,113	136

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外とする事業会社ならびに適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末					2023年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	73,835	291,569	251,123	—	616,528	94,186	284,166	236,262	—	614,615
事業法人向け エクスポージャー	60,095	291,569	136,614	—	488,280	70,530	284,166	129,780	—	484,477
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	4,148	—	4,148	—	—	3,430	—	3,430
金融機関等向け エクスポージャー	13,740	—	—	—	13,740	23,656	—	—	—	23,656
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	110,360	—	110,360	/	/	103,051	—	103,051
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	0	—	0	—	/	0	—	0
計	73,835	291,569	251,123	—	616,529	94,186	284,166	236,262	—	614,615

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	8	8
金利関連取引				
金利スワップ	1,902	4,406	2,881	6,700
金利オプション	1	3	3	4
小計	1,904	4,409	2,884	6,705
通貨関連取引				
通貨スワップ	833	3,815	740	3,866
通貨オプション	615	961	1,576	2,800
先物為替予約	771	1,393	353	1,358
小計	2,220	6,170	2,670	8,025
クレジット・デフォルト・スワップ	70	280	0	64
小計	4,195	10,859	5,555	14,794
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットting・担保勘案後)(注3)	/	10,859	/	14,803

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

（1）原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

（2）与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	2,100	638
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	18,537	18,537	27,154	27,154
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,157	2,157	2,152	2,152
計	20,695	20,695	29,306	29,306

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	1,446	591
売却損	△64	△8
償却	△107	—
計	1,274	583

（注）中間連結損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	10,642	19,372

■中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	515	522
PD/LGD方式	9,537	9,412
計	10,052	9,934

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー （単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーの額	46,333	50,114
ルック・スルー方式	43,565	47,340
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	375
蓋然性方式400%	2,723	2,249
フォールバック方式1250%	45	149

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク （単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	2,647	3,865	357	4,326
2 下方パラレルシフト	9,346	4,442	9,957	6,597
3 スティープ化	2,581	4,670	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	9,346	4,670	9,957	6,597
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	148,181		154,438	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。
7. 連結対象子会社の対象資産等は僅少であり、みなと銀行単体の計数を記載しております。

自己資本（単体）

〈自己資本の構成及び充実度〉

■単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円、％）

項目	2022年9月末	2023年9月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	161,679	165,243
うち、資本金及び資本剰余金の額	102,093	102,093
うち、利益剰余金の額	59,585	63,149
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	35	32
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	35	32
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 161,714	165,275
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,417	3,072
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,417	3,072
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	7,373	5,991
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	54	53
前払年金費用の額	2,687	1,719
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,532	10,836
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ))	(ハ) 148,181	154,438
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,697,860	1,777,762
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,363	70,149
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,766,223	1,847,911
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	8.38	8.35

■信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額	121,913	128,486
標準的手法が適用されるポートフォリオ	594	762
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	121,318	127,724
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	81,870	86,144
特定貸付債権	2,156	2,505
ソブリン向けエクスポージャー	1,332	1,356
金融機関等向けエクスポージャー	1,725	3,384
居住用不動産向けエクスポージャー	17,562	17,444
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	491	480
その他リテール向けエクスポージャー	7,424	7,618
購入債権エクスポージャー	6,390	6,581
その他内部格付手法が適用されるエクスポージャー	2,364	2,207
証券化エクスポージャー	—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	2,550	2,886
マーケット・ベース方式(簡易手法)	159	161
PD/LGD方式	2,391	2,513
他の金融機関等の資本調達手段のうち普通株式等以外のものに係るエクスポージャー	—	212
その他	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	8,604	7,962
ルック・スルー方式	7,635	6,969
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	79
蓋然性方式400%	923	763
フォールバック方式1250%	45	149
CVAリスクに係る所要自己資本の額	641	880
中央清算機関関連エクスポージャーに係る所要自己資本の額	0	0
特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	2,118	2,004
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—
フロア調整	—	—
計	135,828	142,221

（注）信用リスク・アセットの額に8%を乗じて算出しております。

■マーケット・リスクに対する所要自己資本の額

マーケット・リスク相当額は、自己資本比率告示第39条のマーケット・リスク相当額不算入の特例を用いて算入しておりません。これに伴い、所要自己資本の額はありません。

■オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
粗利益配分手法	5,469	5,611

（注）オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に8%を乗じて算出しております。

■単体総所要自己資本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
単体総所要自己資本額	141,297	147,832

（注）自己資本比率算出上の分母の額に8%を乗じて算出しております。

リスク管理（単体）

〈信用リスク〉

信用リスク関連データ

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高〈地域別〉・〈業種別〉うち、三月以上延滞又はデフォルト債権・〈残存期間別〉
(単位：百万円)

	2022年9月末						うち、三月以上延滞又はデフォルト
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	
地域別							
国内	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	49,659
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	49,659
業種別							
製造業	252,252	225,380	17,422	7,929	1,506	13	8,365
農業、林業	3,172	2,830	340	1	1	—	42
漁業	434	433	—	1	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	23	23	—	—	—	—	—
建設業	81,209	70,093	8,339	2,710	63	2	2,310
電気・ガス・熱供給・水道業	46,592	32,878	4,549	9,090	73	0	—
情報通信業	21,124	20,023	633	450	16	—	341
運輸業、郵便業	101,376	96,519	3,080	1,446	329	—	2,186
卸売業、小売業	212,945	196,448	10,273	4,954	1,256	12	9,121
金融業、保険業	151,927	72,974	5,949	67,468	5,508	26	311
不動産業	621,539	614,201	4,160	1,947	1,213	16	4,104
物品賃貸業	75,398	70,721	2,185	2,492	0	—	52
各種サービス業	238,047	223,463	4,390	9,570	609	13	17,313
個人	828,698	827,531	—	1,167	—	—	5,510
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	1,779,879	1,249,382	317,219	212,997	280	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	16,982	—	16,982	—	—	—	—
その他	70,861	22,482	—	—	—	48,379	0
計	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	49,659
残存期間別							
1年以下	337,445	253,214	4,590	77,796	1,760	84	/
1年超3年以下	300,441	262,530	16,488	17,448	3,973	—	/
3年超5年以下	359,743	285,614	45,725	26,522	1,881	—	/
5年超7年以下	224,976	198,734	16,042	9,122	1,076	—	/
7年超	2,277,767	1,788,711	297,351	189,537	2,167	—	/
期間の定めのないもの	1,002,093	936,582	15,330	1,801	—	48,379	/
計	4,502,468	3,725,388	395,527	322,228	10,859	48,463	/

- (注) 1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,493,608百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は8,859百万円であります。

（単位：百万円）

	2023年9月末						
	計	貸出金・ 外国為替等	有価証券	オフ・バランス 取引	派生商品 取引	その他	うち、三月以 上延滞又は デフォルト
地域別							
国内	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	47,103
海外	—	—	—	—	—	—	—
計	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	47,103
業種別							
製造業	277,072	251,981	15,741	7,989	1,347	13	8,779
農業、林業	3,057	2,754	300	1	0	—	39
漁業	477	476	—	0	—	—	6
鉱業、採石業、砂利採取業	19	19	—	0	—	—	—
建設業	77,701	69,315	7,281	952	40	112	2,926
電気・ガス・熱供給・水道業	50,719	40,088	3,549	7,022	59	—	3
情報通信業	16,169	15,121	583	450	14	—	228
運輸業、郵便業	109,160	103,883	2,926	2,061	289	—	2,650
卸売業、小売業	219,392	202,703	9,177	5,691	1,807	12	9,071
金融業、保険業	206,004	103,191	5,941	86,742	10,112	16	275
不動産業	661,885	653,375	4,084	3,726	698	—	4,127
物品賃貸業	77,750	73,899	2,108	1,743	—	—	89
各種サービス業	237,711	225,004	4,168	8,178	358	0	13,640
個人	830,886	829,802	—	1,083	—	—	5,263
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	2,113,022	1,421,377	413,786	277,793	64	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	24,177	—	24,177	—	—	—	—
その他	71,609	22,982	—	—	—	48,627	1
計	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	47,103
残存期間別							
1年以下	301,457	192,763	6,854	100,284	1,398	155	/
1年超3年以下	323,454	269,631	29,501	20,144	4,175	—	/
3年超5年以下	369,580	325,957	30,391	8,389	4,842	—	/
5年超7年以下	315,470	271,436	33,896	8,537	1,599	—	/
7年超	2,415,793	1,770,977	377,990	264,046	2,778	—	/
期間の定めのないもの	1,251,064	1,185,208	15,191	2,037	—	48,627	/
計	4,976,820	4,015,976	493,826	403,439	14,794	48,782	/

- （注）1. 基礎的内部格付手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除前、部分直接償却実施前、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。また、標準的手法を適用するエクスポージャーは引当金等控除後、部分直接償却実施後、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高を記載しております。
2. 「貸出金・外国為替等」は現金預け金、コールローン、買入金銭債権、貸出金、外国為替等の取引を含めて表示しております。
3. 「オフ・バランス取引」は支払承諾見返、コミットメント等を与信相当額へ引き直した値（CCF勘案後）にて表示しております。（CCF=Credit Conversion Factor）
4. 中央清算機関関連エクスポージャーはエクスポージャーの種類「その他」に含めて表示しております。
5. 「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。
6. 上記合計額のうち、内部格付手法を適用しているエクスポージャーは4,965,218百万円、標準的手法を適用しているエクスポージャー（中央清算機関関連エクスポージャーを含む）は11,601百万円であります。

■一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	7,540	△576	6,963	5,951	△1,085	4,866

（注）1. 地域別、業種別の区分は行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定はありません。

■個別貸倒引当金〈地域別〉・〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期			2023年9月中間期		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
地域別						
国内	12,067	1,509	13,577	14,734	142	14,877
海外	—	—	—	—	—	—
計	12,067	1,509	13,577	14,734	142	14,877
業種別						
製造業	2,059	510	2,570	3,498	△73	3,425
農業、林業	15	1	16	16	2	18
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	559	68	628	796	398	1,194
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	197	△18	179	146	△66	79
運輸業、郵便業	409	72	481	652	208	860
卸売業、小売業	2,907	△357	2,549	2,635	788	3,424
金融業、保険業	8	21	30	30	△25	5
不動産業	941	77	1,019	954	△79	874
物品賃貸業	2	—	2	2	△0	2
各種サービス業	4,589	1,128	5,717	5,637	△1,046	4,590
個人	213	4	218	201	36	238
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—	—	—	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—	—	—	—	—
その他	163	△0	162	163	△0	163
計	12,067	1,509	13,577	14,734	142	14,877

（注）「地域別」は、銀行の所在地に応じて区分しております。

■貸出金償却額〈業種別〉

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業	—	—
物品賃貸業	—	—
各種サービス業	—	—
個人	1	0
我が国の政府・地方公共団体・ 政府関係機関・地方三公社等	—	—
外国の中央政府・中央銀行等	—	—
その他	—	—
計	1	0

【標準的手法が適用されるエクスポージャー】

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	442	—	556
10%	—	81	—	120
20%	511	591	454	1,283
35%	—	—	—	—
50%	—	—	0	—
75%	—	—	—	—
100%	—	7,205	1	9,165
150%	—	0	—	1
250%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
計	511	8,321	457	11,127

（注）1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限定しております。

2. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーは、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高で記載しております。

【内部格付手法が適用されるエクスポージャー】

■スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（1）プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	50%	1,012	6,120
	2年半以上	70%	2,798	6,260
良	2年半未満	70%	13,129	12,245
	2年半以上	90%	35,873	33,171
可	期間の別なし	115%	991	6,040
弱い	期間の別なし	250%	—	815
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			53,806	64,653

（2）ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
優	2年半未満	70%	—	—
	2年半以上	95%	—	—
良	2年半未満	95%	—	843
	2年半以上	120%	—	876
可	期間の別なし	140%	1,000	1,000
弱い	期間の別なし	250%	—	—
デフォルト	期間の別なし	0%	—	—
計			1,000	2,719

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	2022年9月末	2023年9月末
300%	100	100
400%	393	400
計	494	501

■事業法人等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

（単位：百万円）

格付区分	2022年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,371,238	87,504
S A・A	0.11%	39.38%	30.05%	408,486	57,876
B～E	0.82%	42.12%	75.81%	802,208	27,308
F・G	9.25%	41.42%	155.34%	124,336	2,118
デフォルト	100.00%	42.63%	/	36,207	201
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,583,584	213,277
S A・A	0.00%	45.00%	0.87%	1,583,419	213,277
B～E	0.86%	45.00%	77.73%	164	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	27,580	22,445
S A・A	0.11%	26.56%	30.57%	11,580	21,945
B～E	0.40%	45.00%	61.19%	16,000	500
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	14,835	—
S A・A	0.11%	90.00%	112.97%	8,520	—
B～E	1.14%	90.00%	291.53%	6,230	—
F・G	7.20%	90.00%	481.08%	85	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	58,207	—
S A・A	0.09%	63.93%	66.45%	31,633	—
B～E	1.08%	59.73%	121.20%	24,644	—
F・G	8.77%	46.45%	177.03%	1,929	—
デフォルト	—	—	—	—	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

（単位：百万円）

格付区分	2023年9月末				
	PD推計値 (注1)	LGD推計値 (注1)	RWの加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD
事業法人向け エクスポージャー(注2)	/	/	/	1,461,169	93,773
S A・A	0.11%	38.88%	29.56%	435,503	68,114
B～E	0.81%	42.33%	76.70%	880,342	24,838
F・G	9.06%	41.33%	154.10%	111,387	691
デフォルト	100.00%	43.83%	/	33,935	128
ソブリン向け エクスポージャー	/	/	/	1,859,341	277,858
S A・A	0.00%	45.00%	0.74%	1,859,203	277,858
B～E	0.86%	45.00%	77.90%	138	—
F・G	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	/	—	—
金融機関等向け エクスポージャー	/	/	/	47,837	37,179
S A・A	0.10%	29.12%	35.01%	29,837	37,179
B～E	0.38%	45.00%	85.19%	17,000	—
F・G	13.44%	45.00%	197.35%	1,000	—
デフォルト	—	—	/	—	—
PD/LGD方式を適用する 株式等エクスポージャー	/	/	/	14,690	—
S A・A	0.11%	90.00%	104.02%	6,423	—
B～E	0.93%	90.00%	276.78%	8,228	—
F・G	7.01%	90.00%	475.57%	38	—
デフォルト	100.00%	90.00%	1125.00%	0	—
購入債権 (事業法人等向け) (注2)	/	/	/	47,025	162
S A・A	0.10%	66.37%	76.67%	25,088	—
B～E	0.99%	61.11%	128.26%	19,430	162
F・G	9.72%	52.90%	219.63%	2,138	—
デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	368	—

(注) 1. EADによる加重平均値
2. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権は含まれておりません。

■リテール向けエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	779,108	—	—	—
非デフォルト	0.44%	43.17%	/	26.45%	773,626	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.91%	38.28%	45.39%	5,482	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,655	1,133	7,871	14.40%
非デフォルト	3.72%	88.37%	/	85.77%	5,621	1,130	7,848	14.40%
デフォルト	100.00%	91.35%	89.71%	20.44%	34	3	23	15.26%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	211,280	427	700	33.84%
非デフォルト	1.41%	46.57%	/	41.68%	203,590	386	605	32.36%
デフォルト	100.00%	40.25%	37.62%	32.90%	7,689	40	94	43.28%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

（単位：百万円）

	2023年9月末							
	PD推計値 (注)	LGD推計値 (注)	ELdefault 推計値 (注)	RWの 加重平均値	オン・バランス EAD	オフ・バランス EAD	コミットメント の未引出額	未引出額に 乗ずる掛目の 加重平均値
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	/	/	786,836	—	—	—
非デフォルト	0.43%	43.10%	/	26.00%	781,803	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.42%	38.47%	49.34%	5,033	—	—	—
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	5,432	1,073	6,864	15.64%
非デフォルト	3.70%	91.48%	/	87.45%	5,396	1,067	6,837	15.62%
デフォルト	100.00%	94.11%	92.24%	23.47%	35	5	26	21.64%
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	/	/	203,598	341	465	42.72%
非デフォルト	1.48%	48.67%	/	43.99%	196,034	311	410	41.36%
デフォルト	100.00%	43.56%	39.90%	45.68%	7,563	29	54	52.89%
購入債権 (リテール向け)	/	/	/	/	—	—	—	—
非デフォルト	—	—	/	—	—	—	—	—
デフォルト	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）EADによる加重平均値

■直前期における損失の実績値及び当該実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
みなと銀行(単体)	1,569 (注3)	300 (注3)
うち 事業法人向けエクスポージャー	2,064	1,145
ソブリン向けエクスポージャー	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	362	136

- (注) 1. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の実績値には含めておりません。
3. 適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

要因分析

みなと銀行の2023年9月中間期の与信関連費用は、前年同期比12億円減少し、3億円となっております。

前年同期比で、貸倒引当金純繰入額が11億円減少したことが主因であります。

■長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

	2022年9月末(注3)		2023年9月中間期
	損失額の推計値	引当控除後(注4)	損失額の実績値(注5)
みなと銀行(単体)	28,979	10,956	300 (注6)
うち 事業法人向けエクスポージャー	23,695	8,964	1,145
ソブリン向けエクスポージャー	10	10	—
金融機関等向けエクスポージャー	39	39	—
居住用不動産向けエクスポージャー	370	148	△4
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	253	253	—
その他リテール向けエクスポージャー	4,183	1,113	136

- (注) 1. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについては、損失額を与信関連費用として計上していない（信用リスクに伴うものかの判定が困難である）ことから、損失額の推計値及び実績値には含めておりません。
2. りそなホールディングス連結子会社の保証が付されているエクスポージャーについては、損失額の推計値には含めておりません。
3. 損失額の推計値は、2022年9月末の期待損失額（EL）を用いております。
4. 損失額の推計値の引当控除後については、損失額の推計値から一般貸倒引当金（正常先・要注意先に対する引当を除く）・個別貸倒引当金・部分直接償却額を控除した金額を表示しております。
5. 損失額の実績値は、当該期間の与信関連費用（不良債権処理額、一般貸倒引当金純繰入額、償却債権取立益）を指しております。なお、不良債権処理額には、貸出金償却、個別貸倒引当金純繰入額、バルクセール・個別売却損益、その他の引当金純繰入額を含んでおります。また、エクスポージャー区分ごとの損失額の実績値については、正常先・要注意先の一般貸倒引当金純繰入額、及び責任共有制度に伴う引当金純繰入額を含めておりません。引当金の戻入等により利益が発生している場合には△を付しております。
6. 損失額の実績値は、適用除外資産に係る与信関連費用を含んでおります。

〈信用リスク削減手法〉

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

（単位：百万円）

	2022年9月末					2023年9月末				
	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計	適格金融資産 担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	計
内部格付手法適用 エクスポージャー	73,835	291,569	251,123	—	616,528	94,186	284,166	236,262	—	614,615
事業法人向け エクスポージャー	60,095	291,569	136,614	—	488,280	70,530	284,166	129,780	—	484,477
ソブリン向け エクスポージャー	—	—	4,148	—	4,148	—	—	3,430	—	3,430
金融機関等向け エクスポージャー	13,740	—	—	—	13,740	23,656	—	—	—	23,656
居住用不動産向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向け エクスポージャー	/	/	—	—	—	/	/	—	—	—
その他リテール向け エクスポージャー	/	/	110,360	—	110,360	/	/	103,051	—	103,051
標準的手法適用 エクスポージャー	—	/	0	—	0	—	/	0	—	0
計	73,835	291,569	251,123	—	616,529	94,186	284,166	236,262	—	614,615

（注）1. オンバランスシート・ネットtingは含めておりません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの裏付資産に係る信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額は計上しておりません。

〈派生商品取引〉

■派生商品取引及び長期決済期間取引の実績

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	グロスの 再構築コスト	与信相当額	グロスの 再構築コスト	与信相当額
長期決済期間取引	—	—	8	8
金利関連取引				
金利スワップ	1,902	4,406	2,881	6,700
金利オプション	1	3	3	4
小計	1,904	4,409	2,884	6,705
通貨関連取引				
通貨スワップ	833	3,815	740	3,866
通貨オプション	615	961	1,576	2,800
先物為替予約	771	1,393	353	1,358
小計	2,220	6,170	2,670	8,025
クレジット・デフォルト・スワップ	70	280	0	64
小計	4,195	10,859	5,555	14,794
一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果	/	—	/	—
担保による与信相当額削減効果(注2)	/	—	/	—
計(ネットting・担保勘案後)(注3)	/	10,859	/	14,803

（注）1. 与信相当額の算出にあたっては、自己資本比率告示の規定に従い、下記の取扱いとしております。

(1) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、与信相当額の算出から除いております。

(2) 与信相当額は、個々の派生商品取引を時価評価して算出した「グロスの再構築コスト（零を下回らないものに限る）」に、残存期間に応じた相場変動リスク「グロスのアドオン」を加算するカレント・エクスポージャー方式を採用して算出しております。

2. 2023年9月末時点の担保付デリバティブ取引に係る与信相当額削減効果の内訳は以下のとおりであります。

差入	一百万円
受取	一百万円
受取－差入	一百万円

3. グロスの再構築コストの合計額に、グロスのアドオンの合計額を加えた額から、一括清算ネットting契約による与信相当額削減効果と、担保による与信相当額削減効果を勘案した与信相当額であります。

■クレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
クレジット・デフォルト・スワップ		
プロテクションの購入	2,100	638
プロテクションの提供	—	—

〈証券化エクスポージャー〉

■銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が流動化プログラム（ABCP等）のスポンサーである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

■銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

〈出資・株式等エクスポージャー〉

■中間貸借対照表計上額

（単位：百万円）

	2022年9月末		2023年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	17,520	17,520	26,762	26,762
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	7,452	7,452	7,427	7,427
計	24,972	24,972	34,189	34,189

■出資・株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月中間期	2023年9月中間期
売却益	684	591
売却損	△64	△8
償却	△107	—
計	512	583

（注）中間損益計算書における株式関連損益について記載しております。

■中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
評価損益	9,642	18,997

■中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

■株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
マーケット・ベース方式(簡易手法)	494	501
PD/LGD方式	14,835	14,690
計	15,330	15,192

〈みなし計算〉

■ リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（単位：百万円）

	2022年9月末	2023年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	46,279	50,067
ルック・スルー方式	43,510	47,292
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	375
蓋然性方式400%	2,723	2,249
フォールバック方式1250%	45	149

〈金利リスク〉

■ IRRBB 1：金利リスク（単位：百万円）

項番	△EVE		△NII	
	2022年9月末	2023年9月末	2022年9月末	2023年9月末
1 上方パラレルシフト	2,647	3,865	357	4,326
2 下方パラレルシフト	9,346	4,442	9,957	6,597
3 スティープ化	2,581	4,670	/	/
4 フラット化	/	/	/	/
5 短期金利上昇	/	/	/	/
6 短期金利低下	/	/	/	/
7 最大値	9,346	4,670	9,957	6,597
	2022年9月末		2023年9月末	
8 自己資本の額	148,181		154,438	

- （注）1. 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.5年であります。
2. 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年であります。
3. △EVEの算定にあたり、満期のない流動性預金のうち長期滞留している部分（コア預金）については、内部モデルを使用し、過去の流動性預金残高の推移から統計的に推計しております。
4. 住宅ローンの期限前償還については、過去の償還の実績データを基に統計的に推計しております。定期預金の期限前解約については考慮しておりません。
5. △EVE及び△NIIの集計において、通貨間の相関は考慮せず、通貨別に算出した正の値を単純合算しております。
6. △EVE及び△NIIの算出において、信用リスクに起因するスプレッドは考慮しておりません。

会社情報

りそなグループの概要

2023年9月末現在

りそなホールディングス

総資産（連結） 73.3 兆円 信託財産 29.8 兆円

りそな銀行

総資産 40.4 兆円

代表者 社長 岩永 省一
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1918年5月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 324店
 従業員数 8,286人(単体)
 預金残高 33兆9,783億円
 貸出金残高 22兆8,371億円(銀行勘定)

埼玉りそな銀行

総資産 18.3 兆円

代表者 社長 福岡 聡
 本店所在地 埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号
 設立 2002年8月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

有人店舗数 127店
 従業員数 3,088人(単体)
 預金残高 16兆8,703億円
 貸出金残高 8兆8,251億円

関西みらい
フィナンシャルグループ

総資産（連結） 14.9 兆円

代表者 社長 西山 和宏
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 2017年11月
 株主(持株比率) 株式会社りそなホールディングス(100%)

従業員数 5,674人(連結)
 920人(単体)

関西みらい銀行

総資産 10.3 兆円

代表者 社長 西山 和宏
 本店所在地 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
 設立 1950年11月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 264店
 従業員数 3,180人(単体)
 預金残高 7兆3,717億円
 貸出金残高 6兆9,488億円

みなと銀行

総資産 4.6 兆円

代表者 社長 武市 寿一
 本店所在地 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
 設立 1949年9月
 株主(持株比率) 関西みらいフィナンシャルグループ(100%)

有人店舗数 103店
 従業員数 1,747人(単体)
 預金残高 3兆8,889億円
 貸出金残高 3兆896億円

2023年9月末現在

主要な
グループ会社

- 信用保証業務
りそな保証
関西みらい保証
関西総合信用
みなと保証
- ファクタリング
りそな決済サービス
- クレジットカード業務
りそなカード
みなとカード
- 投資業務
りそなキャピタル
りそな企業投資
みなとキャピタル

- 調査・コンサルティング業務
りそな総合研究所

- 事務等受託
りそなビジネスサービス
りそなみらいズ

- 投資運用業務
りそなアセットマネジメント

- リース業務
関西みらいリース
みなとリース

- DX関連業務
りそなデジタルハブ
FinBASE

- 地域課題解決事業
地域デザインラボさいたま
みらいリーナルパートナーズ
Loco Door

- 海外現地法人
P.T.Bank Resona Perdania
P.T.Resona Indonesia Finance
Resona Merchant Bank Asia Limited
- 持分法適用関連会社
日本カストディ銀行
首都圏リース
ディー・エフ・エル・リース
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア
りそなデジタル・アイ
DACS
ことら

プロフィール

2023年9月末現在

商号 株式会社りそなホールディングス
 代表者 社長 南 昌宏
 所在地 (東京本社)〒135-8582
 東京都江東区木場1丁目5番65号
 (大阪本社)〒540-8608
 大阪市中心区備後町2丁目2番1号
 設立 2001年12月
 従業員数 19,840人(連結) 1,642人(単体)
 事業内容 グループの経営戦略、営業戦略などの策定、グループ内の経営資源の配分および子会社各社の経営管理など
 ホームページ <https://www.resona-gr.co.jp/>



東京本社



大阪本社

格付情報

2023年12月末現在

	Moody's		S&P		R&I		JCR	
	長期	短期	長期	短期	長期	短期	長期	短期
りそなホールディングス	—	—	—	—	A+	—	—	—
りそな銀行	A2	P-1	A	A-1	AA-	a-1+	AA	—
埼玉りそな銀行	A2	P-1	—	—	AA-	a-1+	AA	—
関西みらい銀行	—	—	—	—	—	—	AA	J-1+
みなと銀行	—	—	—	—	—	—	AA	—



株式会社 **リそなホールディングス**

東京本社〒135-8582 東京都江東区木場1丁目5番65号
電話(03)6704-3111(代表)

大阪本社〒540-8608 大阪市中央区備後町2丁目2番1号
電話(06)6268-7400(代表)

URL <https://www.resona-gr.co.jp/>